

令和8年度

足立区行政評価
②

令和8年9月

令和7年度事業実施分

事務事業評価調書

分冊1（ひと）

政策経営部 財政課



足立区は令和4年5月20日にSDGs未来都市に指定されました。

目 次

【事業別評価結果の概要】

No.	項目	ページ
1	視点別事業費の割合	概要-1
2	視点別事務事業評価の結果	概要-2
3	各部の事務事業評価の結果	概要-7

【個別事務事業調書】

項目	ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧	一覧-1

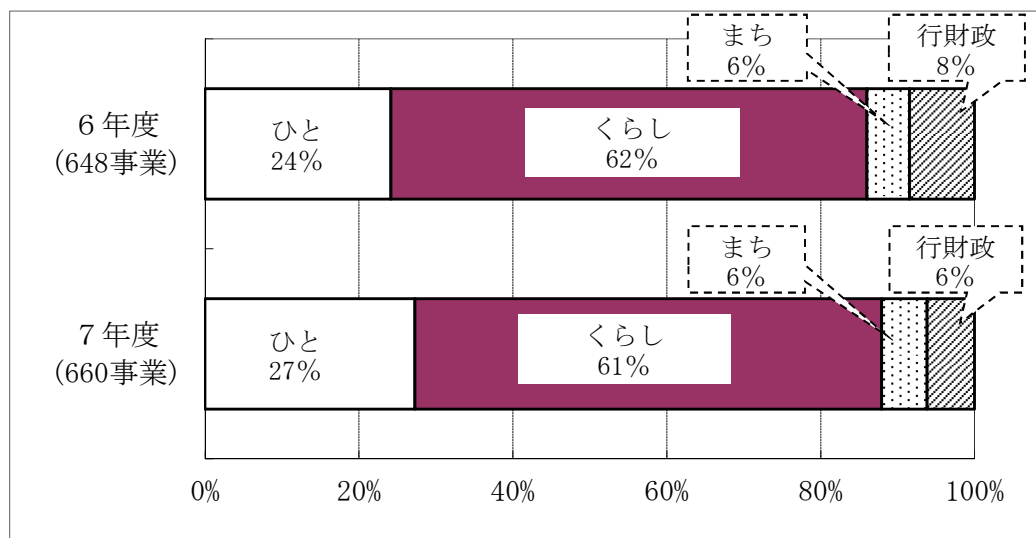
施策群	施策	ページ
1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	
	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援	1
	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	12
	1.3 子どもの状況に応じた学びの充実	26
	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実	37
	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	72
2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	
	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	95
	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実	111
	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援	146
3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	
	3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	161
	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	174
	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元	185
4	人権と多様な個性を認め合う社会を実現する	
	4.1 人権尊重社会の推進	195
	4.2 ジェンダー平等社会の推進	198
	4.3 多文化共生社会の実現	200
	4.4 ユニバーサルデザインの推進	201

【事務事業評価結果の概要】

1 視点別事業費の割合

単位：千円

視 点	令和 6 年度	令和 7 年度	増減
ひ と	118,143,641	136,892,540	18,748,899
く ら し	302,714,355	304,908,766	2,194,411
ま ち	27,205,595	29,563,603	2,358,008
行 財 政	41,339,669	31,065,422	△10,274,247
合計（全視点）	489,403,260	502,430,331	13,027,071



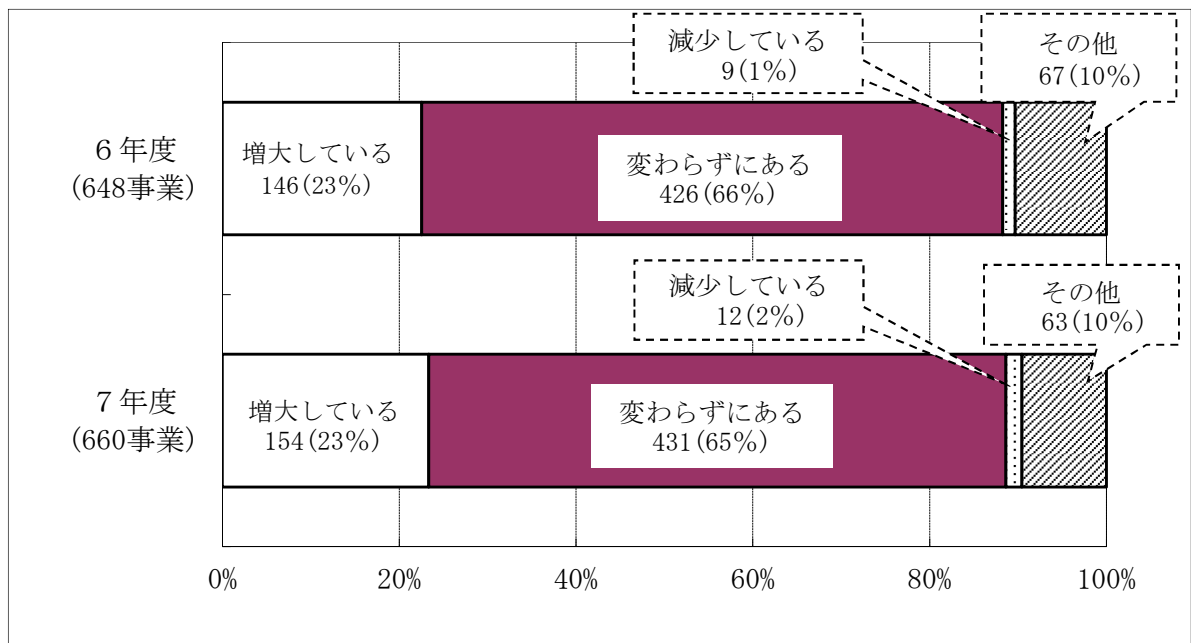
※ 人件費は常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。また、特別職・管理職はその仕事が多分野や施策にまたがるため算入していません。したがって、各年度の決算額とは異なります。

2 視点別事務事業評価の結果

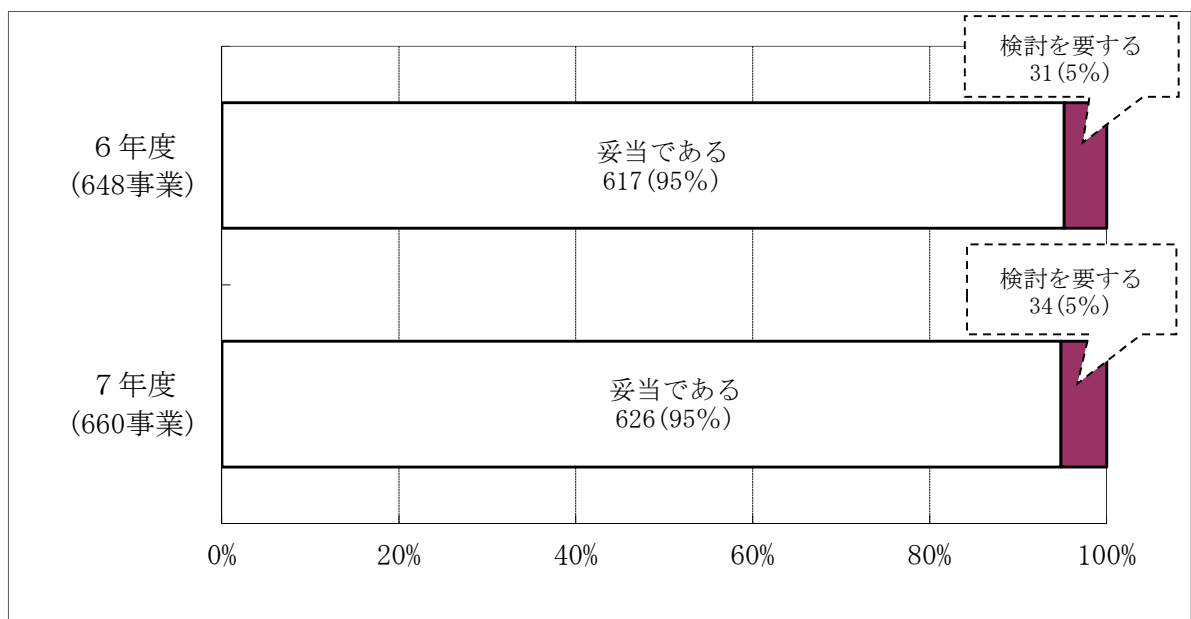
全ての事務事業（660事業）について、《1 妥当性》、《2 有効性》、《3 効率性》、《4 公平性》、《5 協働》、《6 環境》の視点から10項目について評価を行いました。

《1 妥当性》

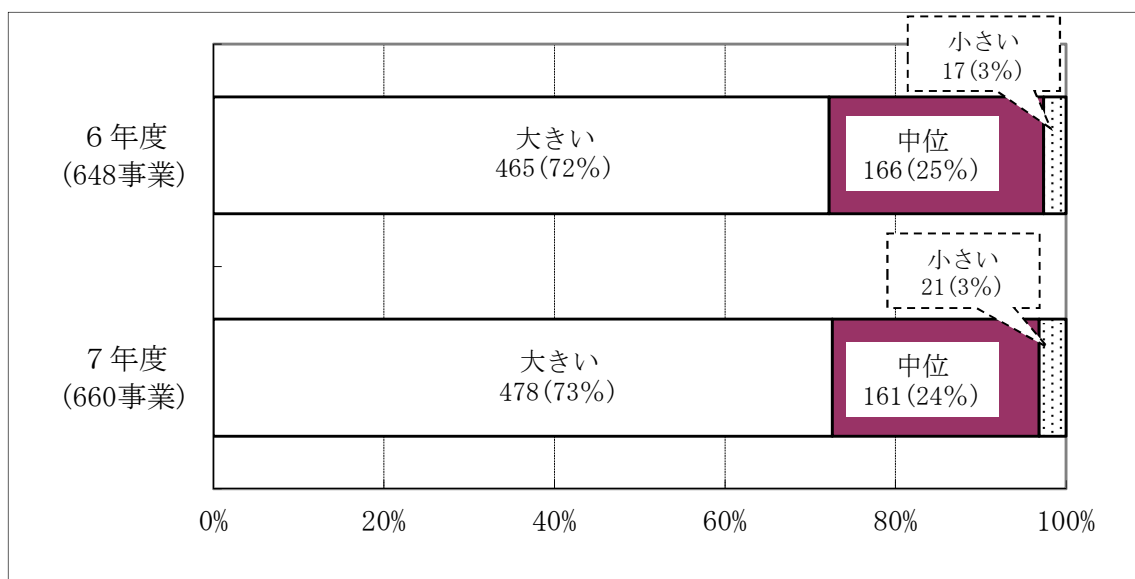
① 事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか



② 今後も区が実施する事務事業として妥当か

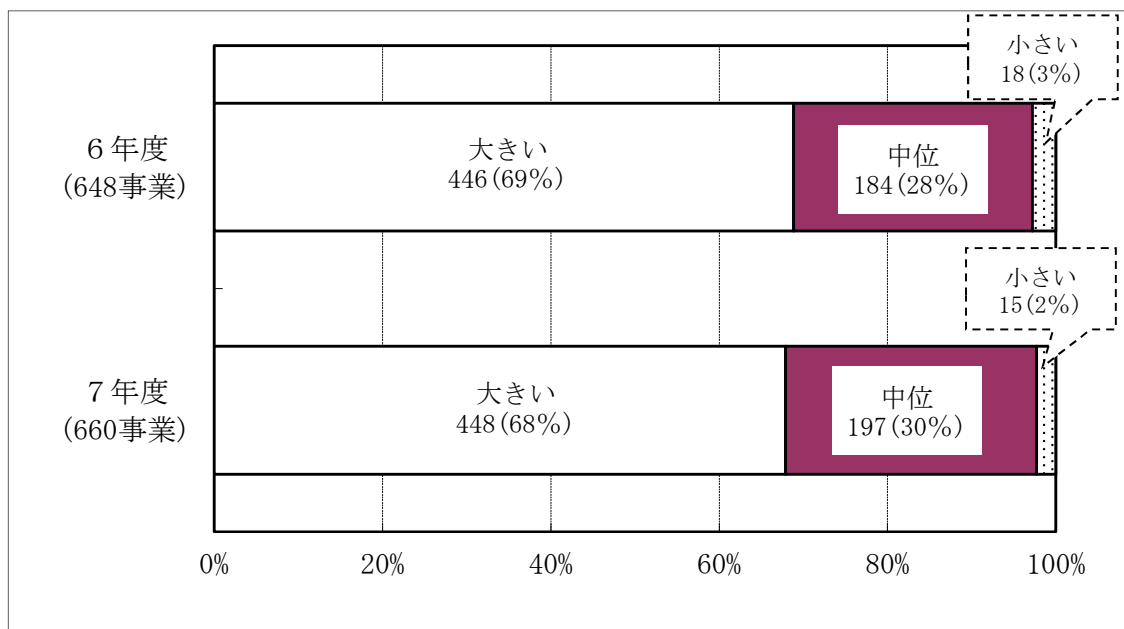


③ 事業の休止・終了による区民生活への影響は大きい

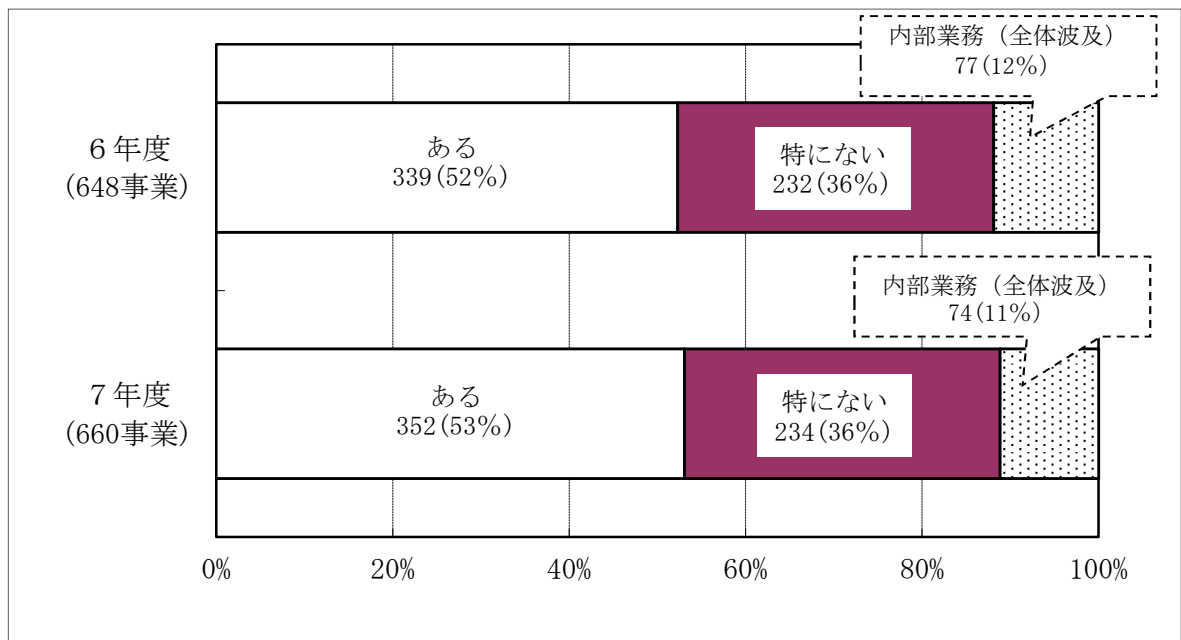


《2 有効性》

④ 事務事業の上位施策への貢献度は大きい

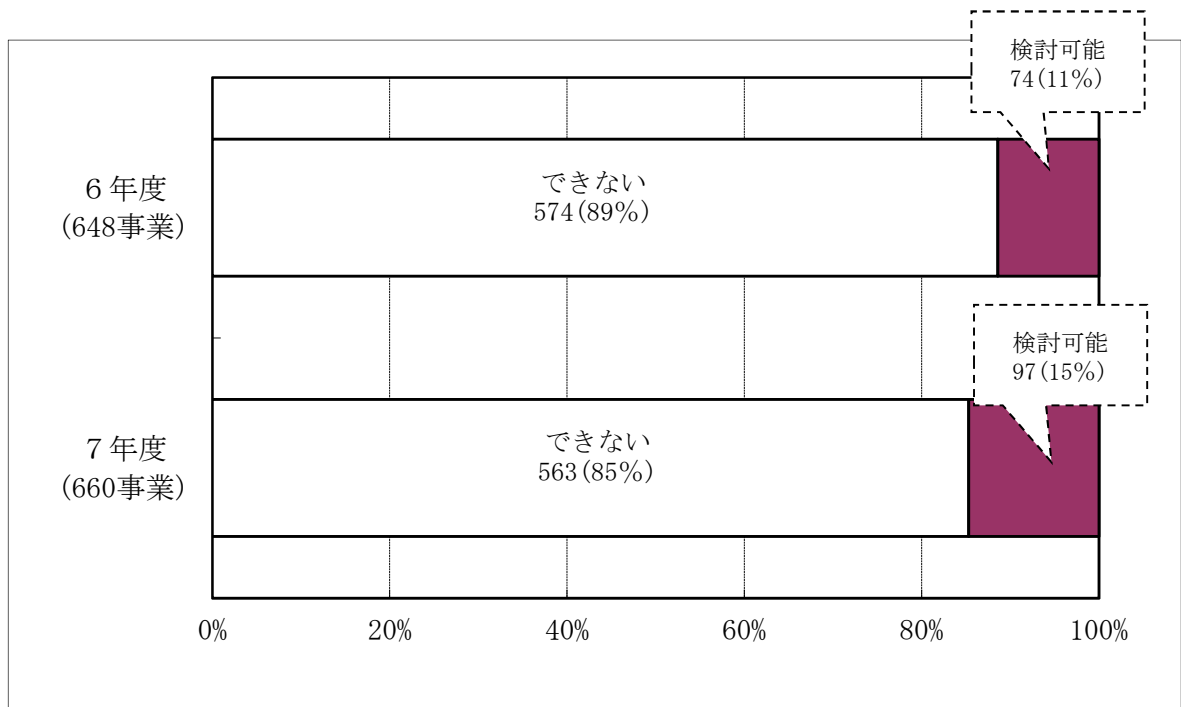


⑤ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか

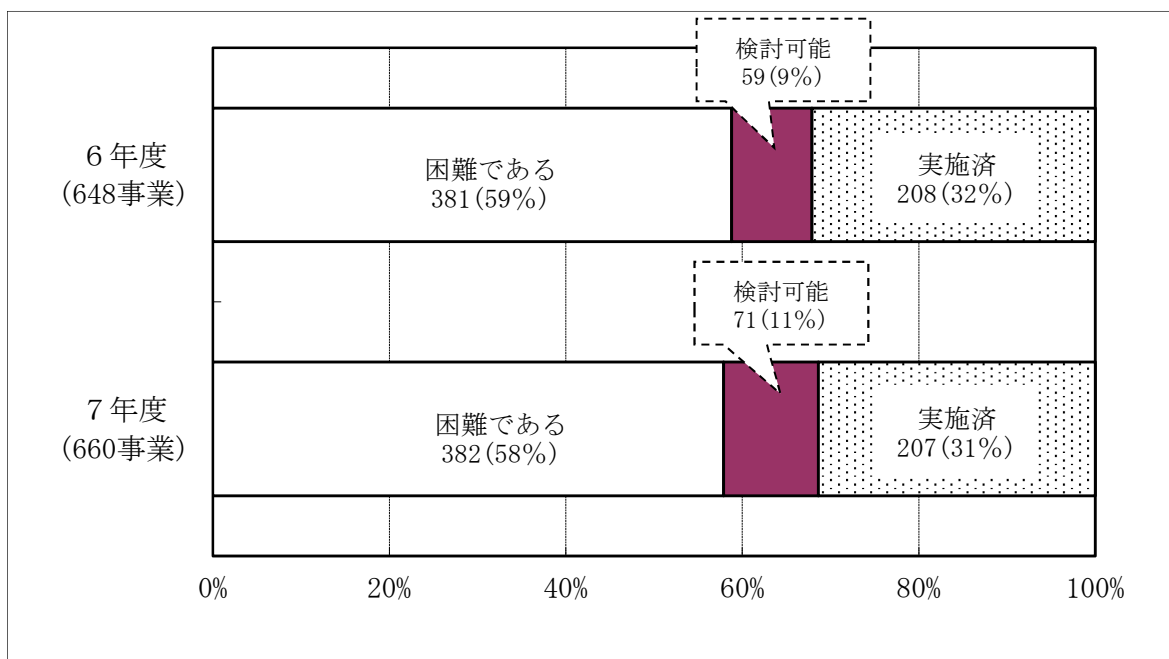


《3 効率性》

⑥ 関連・類似事務事業との統合はできないか

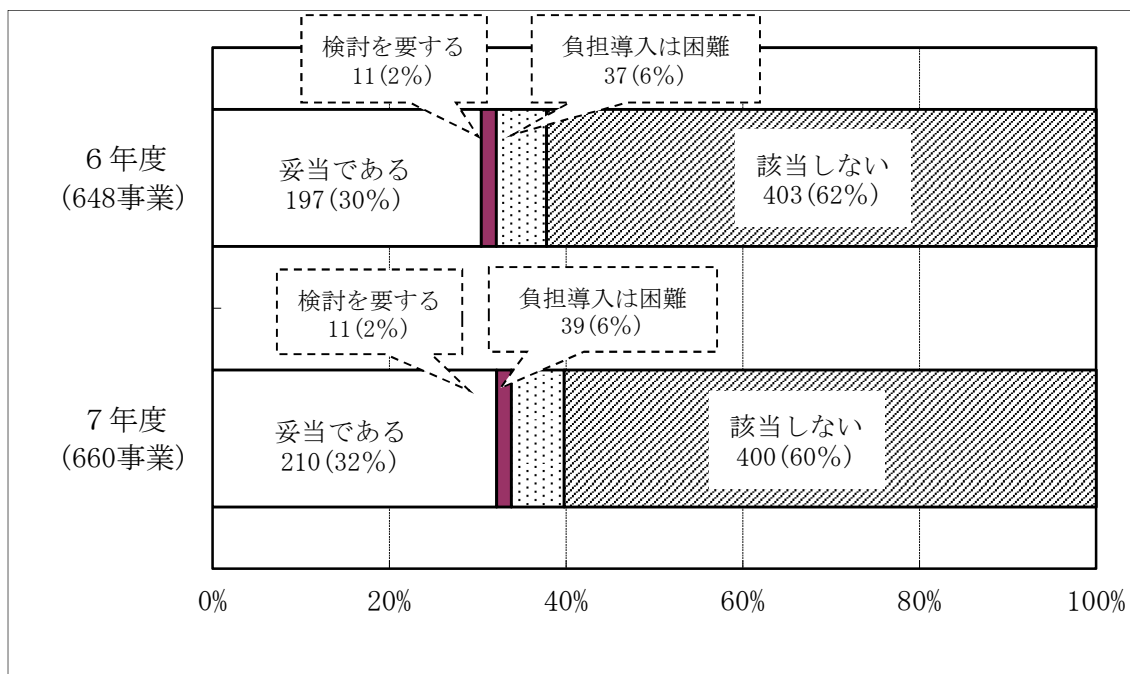


⑦ 民間への外部化（民営化・業務委託）は可能か



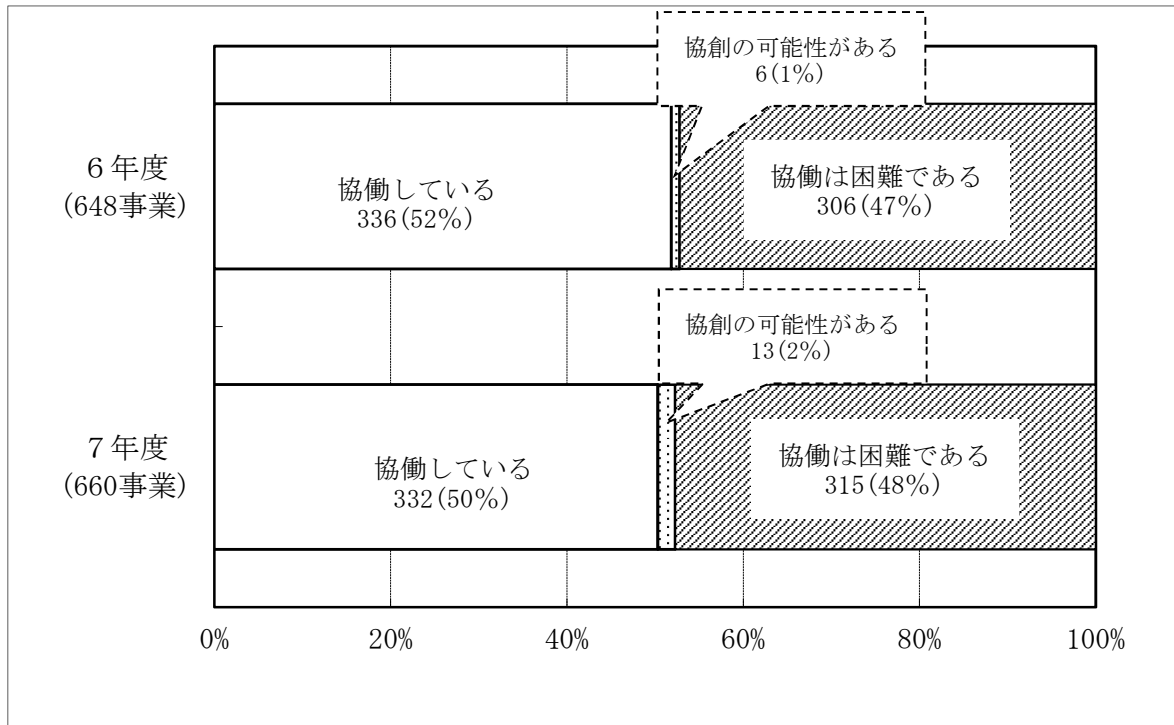
《4 公平性》

⑧ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか



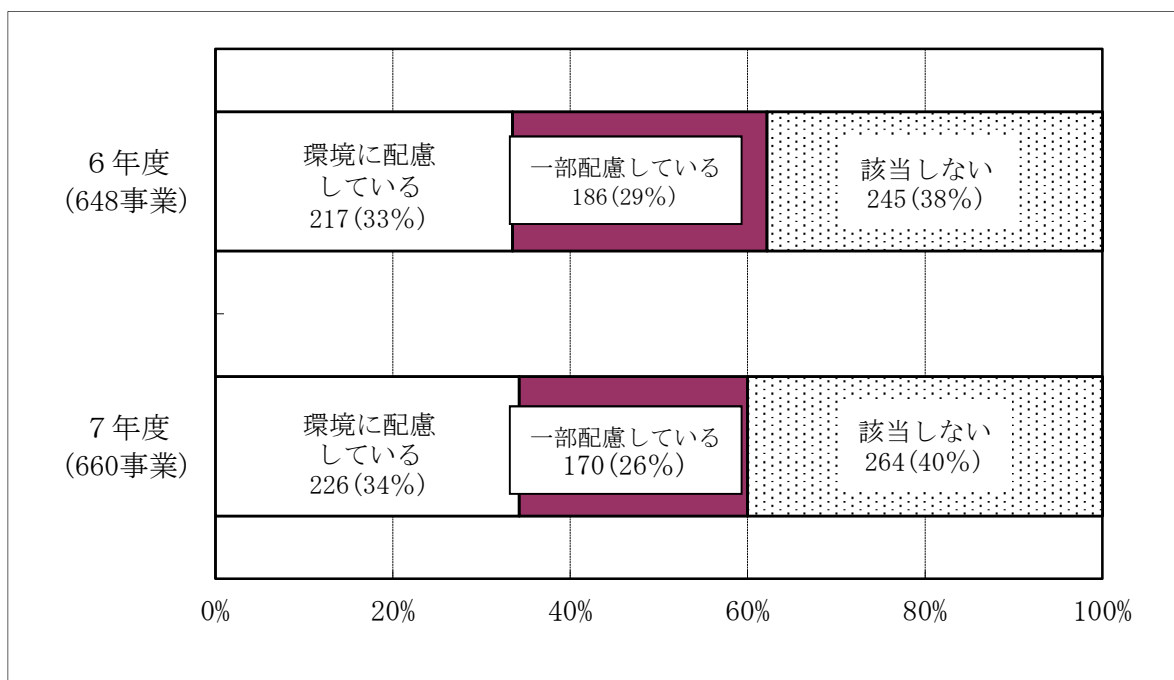
《5 協働》

⑨ 区民等と協働して事業を展開しているか



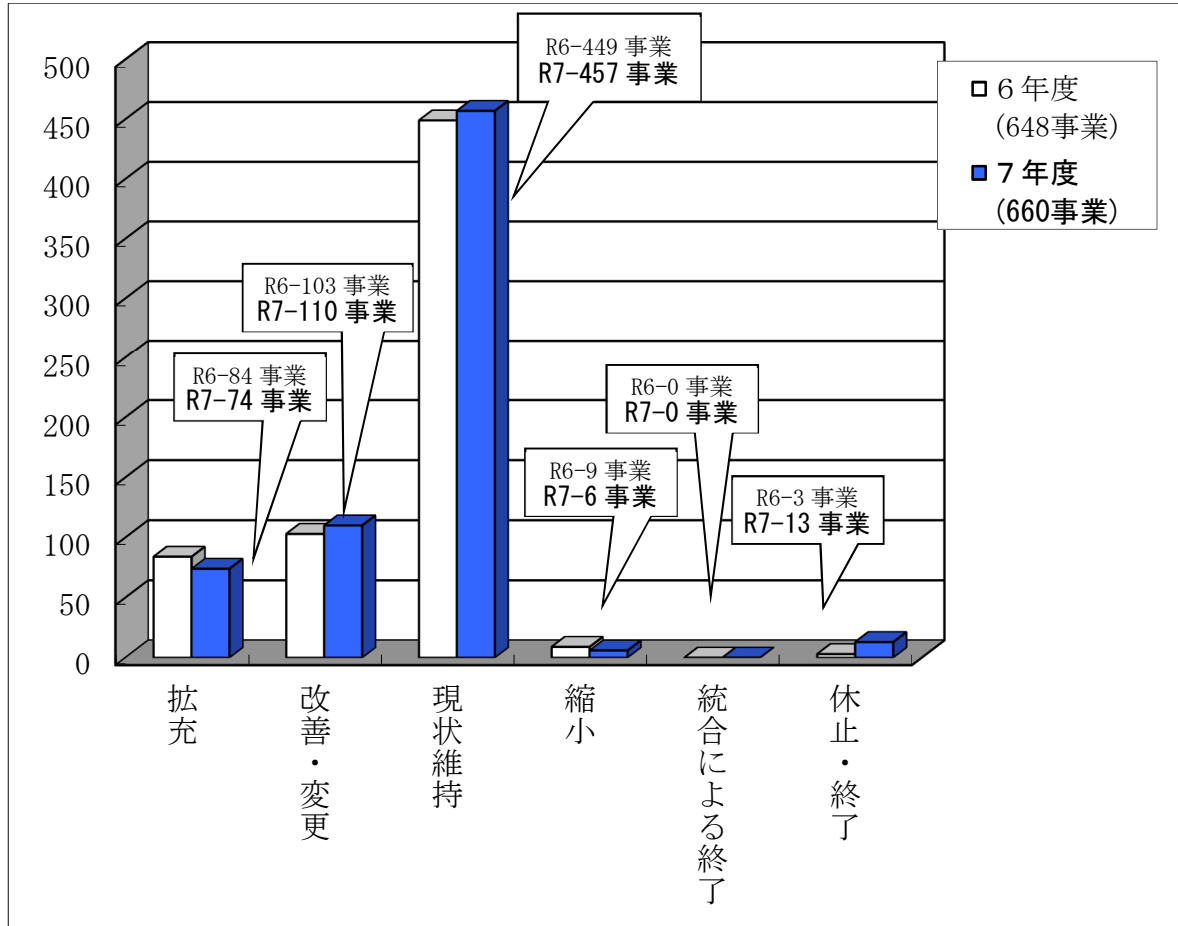
《6 環境》

⑩ 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか



3 各部の事務事業評価の結果

《総合評価》



※ 事業費がない（人件費のみ）事業も評価の対象としています。また、国民健康保険関連事業など予算上細分化されているものを、資格、給付、徴収等と取り組み毎にまとめて評価しています。したがって、予算・決算書の事業数とは異なります。

令和 8 年度行政評価（令和 7 年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 ひと 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む		
	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達支援	
		児童・生徒の褒賞事業	1
		中学校特別大会等助成事業	2
		小学校特別大会等助成事業	3
		小学校保健事業	4
		小学校健康管理事業	5
		中学校保健事業	6
		中学校健康管理事業	7
		小学校給食業務運営事業	8
		中学校給食業務運営事業	9
		小学校給食調理室改修事業	10
		中学校給食調理室改修事業	11
	1.2	確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	
		教育委員会運営事務	12
		教育政策管理事務	13
		学習支援ボランティア事業	14
		学校ICT推進事業	15
		教育ICT環境整備資金積立基金積立金	16
		学力向上対策推進事業	17
		学校の指導事務	18
		学校教育充実事務	19
		教職員の研修事務	20
		学校教育充実事務(投資)	21
		学校支援管理事務	22
		小学校教育研究会等助成事業	23
		中学校教育研究会等助成事業	24
		幼児教育振興事業	25
	1.3	子どもの状況に応じた学びの充実	
		不登校施策推進事業	26
		特別支援教育事業	27
		こども支援センターげんき運営事務	28
		発達障がい児支援事業	29
		就学相談事業	30
		学齢児発達支援事業	31
		医療的ケア児支援事業	32
		中学校特別支援学級整備事業	33
		教育相談事業	34
		小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業	35
		外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	36
	1.4	安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実	
		教職員人事管理事務(予算に紐付かない)	37
		小学校周年行事等運営事業	38
		中学校周年行事等運営事業	39
		小学校用務委託事業	40
		中学校用務委託事業	41
		小学校公共料金管理事業	42
		小学校運営管理事業	43
		中学校公共料金管理事業	44
		中学校運営管理事業	45
		第四中学校夜間学級運営管理事業	46
		学校安全衛生委員会運営事務	47
		教職員の被服貸与事務	48
		健康管理事務	49
		学校適正配置推進事業	50
		学校検査事務	51

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 ひと 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事 務 事 業	ページ
		学校施設管理事務	52
		学校教育関係施設改修事業	53
		小学校施設の設備管理事業	54
		小学校施設の維持補修事業	55
		中学校施設の設備管理事業	56
		中学校施設の維持補修事業	57
		義務教育施設建設資金積立基金積立金	58
		区立小学校の改築事業	59
		区立中学校の改築事業	60
		小学校施設の保全事業	61
		中学校施設の保全事業	62
		校地購入事業	63
		就学事務事業	64
		小学校災害共済給付事業	65
		小学校環境衛生事業	66
		中学校災害共済給付事業	67
		中学校環境衛生事業	68
		開かれた学校づくり推進事業	69
		学校運営協議会推進事業	70
		学校図書館地域開放事業	71
	1.5	子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	
		子どもの貧困対策・若年者支援事業	72
		あだち子どもの未来応援事業	73
		あだち子どもの未来応援基金積立金	74
		鹿浜いきいき館児童館運営事業	75
		児童施設維持補修事務	76
		鹿浜いきいき館児童館管理事務	77
		こども未来創造館管理運営事務	78
		居場所を兼ねた学習支援事業	79
		大学生等の修学・就職支援事業	80
		大学等受験料・模擬試験料助成事業	81
		小学校自然教室事業	82
		中学校自然教室事業	83
		校外施設管理運営事業	84
		校外施設の整備事業	85
		家庭教育推進事務	86
		二十歳の集い記念事業	87
		青少年委員の活動支援事業	88
		青少年対策事業	89
		青少年教育管理事務	90
		青少年対象の事業および指導者の支援事業	91
		青少年団体の支援事業	92
		体験学習推進事業	93
		子育て活動支援事業	94
	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	
		子育てサロン管理運営事務	95
		子育てサロン開設事務	96
		児童手当の支給事業	97
		子ども医療費助成事業	98
		出産費助成事業	99
		物価高対応子育て応援手当の支給事務【経常】	100
		物価高対応子育て応援手当の支給事務【投資】	101
		妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	102
		母子健康手帳・ファミリー学級事業	103
		妊産婦・乳幼児相談事業	104
		妊婦健康診査事業	105

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 ひと 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
		乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	106
		子ども政策一般管理事務	107
		子育て支援推進事業	108
		あだち子育て応援隊事業	109
		子育て短期支援事業	110
	2.2	多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実	
		放課後子ども教室推進事業【経常】	111
		公立保育園の管理運営事務 ※子ども家庭部子ども政策課	112
		子ども・子育て施設整備基金積立金	113
		子ども施設指導検査事務	114
		公立保育園の管理運営事務 ※子ども家庭部保育・入園課	115
		保育施設利用調整事務	116
		公立保育園の施設維持管理委託事業	117
		公立保育園の施設維持補修事業	118
		公立保育園の整備事業	119
		区立認定こども園管理運営事業	120
		区立認定こども園施設維持管理事業	121
		民間保育園連合会助成事業	122
		私立保育園の運営費助成事業	123
		公立保育園の管理運営委託事業	124
		区立認可外保育室の管理運営委託事業	125
		保育士確保・定着対策事業	126
		私立保育園一般管理事務	127
		私立保育園施設整備助成事業	128
		公立保育園の管理運営事務	129
		私立認定こども園事業	130
		私立幼稚園助成費用負担事務	131
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	132
		地域型保育事業	133
		家庭的保育事業	134
		認証保育所運営経費助成事業	135
		認証保育所等利用者助成事業	136
		幼稚園・地域保育一般管理事務	137
		幼稚園施設型給付事業	138
		幼稚園地域子ども・子育て支援事業	139
		企業主導型保育事業	140
		保育施設整備事業	141
		学童保育室運営事業	142
		学童保育一般管理事務	143
		学童保育室大規模改修・開設事務	144
		学童保育室維持補修事務	145
	2.3	配慮を要する子育て家庭への支援	
		児童扶養手当等の支給事業	146
		児童育成手当の支給事業	147
		ひとり親家庭等医療費助成事業	148
		ひとり親家庭支援事業	149
		学校図書館利活用推進事業	150
		就学援助庶務事務	151
		育英資金事業	152
		小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	153
		小学校特別支援学級児童就学奨励事業	154
		小学校罹災児童学用品用経費援助事業	155
		中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	156
		中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	157
		中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	158
		奨学金返済支援助成事業(社会人)	159
		養育困難改善事業	160

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 ひと 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる		
	3.1	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	
		地域学習センター改修事業	161
		指定管理者管理運営事務	162
		生涯学習関係施設維持補修事業	163
		生涯学習支援事業管理事務	164
		図書館管理事務	165
		図書館図書資料貸出・整備事業	166
		図書館ネットワークシステム管理事務	167
		読書活動推進事業	168
		図書館施設運営事務	169
		図書館サービス運営事務	170
		図書館の大規模改修・開設事業	171
		図書館システム開発事業	172
		生涯学習振興公社運営事業	173
	3.2	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	
		地域文化一般管理事務	174
		文化芸術振興基金積立金	175
		文化芸術を担う人材の育成事業	176
		文化芸術施設の管理運営事務	177
		郷土博物館管理運営事業	178
		展示等運営事業	179
		文化財保護事業	180
		伊興遺跡公園管理運営事業	181
		文化芸術施設維持補修事業	182
		区民の文化活動支援事業	183
		芸術鑑賞体験事業	184
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	
		小学校施設利用管理委託事業	185
		中学校施設利用管理委託事業	186
		学校施設の地域開放事業	187
		スポーツ推進委員会活動支援事業	188
		スポーツ振興事務	189
		地域団体活動支援事業	190
		スポーツ協会活動支援事業	191
		スポーツ施設指定管理者管理運営事務	192
		生涯スポーツ施設改修事業	193
		パラスポーツ推進事業	194
4	人権と多様な個性を認め合う社会を実現する		
	4.1	人権尊重社会の推進	
		人権啓発普及事務 ※ 総務部総務課	195
		人権教育啓発事業	196
		人権啓発普及事務 ※ 教育指導部教育指導課	197
	4.2	ジェンダー平等社会の推進	
		男女参画プラザ管理運営事務	198
		男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	199
	4.3	多文化共生社会の実現	
		多文化共生推進事業	200
	4.4	ユニバーサルデザインの推進	
		ユニバーサルデザイン推進事業	201

【令和8年度評価(令和7年度実施事業)事務事業評価調書における留意点】

- ①評価年度である令和8年度に指標の見直しを実施したことから、事業実施年度である令和7年度当初に目標値を設定していない、あるいは過去の実績値を取得していない等の理由により、指標の目標値・実績値を空欄としている場合がある。
- ②一部の事業分析に馴染まない事業について、指標設定及び分析を不要としている。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業			4 目の悪い児童を みんぱく	
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援				
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係				
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	社会的にその権威が高く評価されている教育文化に関する行事・大会において優秀な成績を収めて表彰されたことにより、区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績を称える。			協働・協創 スポーツ振興課 【SDGsターゲット】4.7
	内容	令和7年度実績 ・区長褒賞：21団体 個人213名 ・教育委員会褒賞：18団体 個人167名			
根拠法令等	足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	褒賞件数(団体)	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数 目標値は令和7年度実績をもとに設定	目標値	40	45	48	51	39
			実績値	46	46	51	39	
	[単位] 件		達成率	115%	102%	106%	76%	
指標2	褒賞件数(個人)	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数 目標値は令和7年度実績をもとに設定	目標値	250	300	450	495	380
			実績値	352	459	495	380	
	[単位] 人		達成率	141%	153%	110%	77%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
これまでの、同等の順位であっても母数（参加者数等）に大きな差が生じていたことから、褒賞の対象となる規模に一定程度の基準を設けた。 このことにより、達成率は下がった。	総事業費	総事業費	10,762	11,545	13,684	14,455		
		事業費	2,465	3,177	3,353	3,937	7,091	
		人件費	8,297	8,368	10,331	10,518		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1	1	1.2	1.2	
			計	8,297	8,368	10,331	10,518	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	10,762	11,545	13,684	14,455	7,091		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
この事業は、事業分析にあるとおり児童・生徒の自己肯定感とモチベーションを向上させる効果があることから、引き続き実施していく必要がある。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	4021 中学校特別大会等助成事業			
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援			
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係			
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	各種大会等に参加する生徒の輸送費を補助することにより、クラブ活動の振興及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。		【SDGsターゲット】 4.7
	内容	1 各種大会等に参加する生徒の輸送費補助		
根拠法令等	足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	関東・全国大会派遣数 [単位] 人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した生徒数 目標値は直近 3 年間実績の平均値 (R 8 年度から変更)	目標値	310	310	440	440	358
			実績値	263	440	329	306	
			達成率	85%	142%	75%	70%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
7 年度の関東大会、全国大会への派遣生徒数は306 人であり、目標は達成できなかった。しかし、コロナ禍前の平成31年度の派遣生徒数303人を超える人数となっており、活発な文化・スポーツ活動が行われ、その成果をあげてきているものとする。	総事業費	総事業費	25,716	26,085	27,393	29,128	
		事業費	19,078	19,391	20,506	22,116	25,735
		人件費	6,638	6,694	6,887	7,012	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,638	6,694	6,887	7,012	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,716	26,085	27,393	29,128	25,735

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
昨年度に比して派遣人数減がみられるが、7 年度においても足立区から多くの生徒が文化・スポーツ大会に参加することができた。貴重な経験を一人でも多くの生徒に与え、豊かな人間性の育成に寄与できるよう、今後も事業を継続していく。	
また、特別大会参加に必要な参加費・ユニフォーム代・楽器運搬費・生徒輸送費等について引き続き助成を行い、保護者の私費負担の軽減に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4029 小学校特別大会等助成事業			
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援			
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係			
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	特別大会等参加児童の輸送費を補助することにより、児童の資質の向上及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。		協働・協創
	内容	特別大会等参加児童の輸送費補助		
根拠法令等	足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	関東・全国大会派遣数 [単位] 人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した児童数 目標値は直近3年間実績の平均値（R8年度から変更）	目標値	186	186	186	186	24
			実績値	0	17	38	18	
			達成率	0%	9%	20%	10%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
7年度の関東大会、全国大会への派遣児童数は18人であり、目標は達成できなかった。実績は目標値を下回っているが、関東、全国大会への参加状況は年度によって変動があることから、その影響を受けたものと考えられる	総事業費	総事業費	1,831	2,553	3,161	3,021	
		事業費	172	879	1,439	1,268	2,265
		人件費	1,659	1,674	1,722	1,753	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,659	1,674	1,722	1,753	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,831	2,553	3,161	3,021	2,265

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区から金管バンドの全国大会に参加することができた。貴重な経験を一人でも多くの児童に与え、豊かな人間性の育成に寄与できるよう、今後も事業を継続していく。	
また、特別大会参加に必要な参加費・楽器運搬費・児童輸送費等について助成を行い、保護者の私費負担の軽減に努めていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		4091 小学校保健事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援			
記入所属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電話番号		03-3880-5971	E-mail		gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校医等による学校保健活動が円滑に実施されるよう、報酬支払及び学校保健事務を適切に実施することで、児童の健康の保持増進を図る。		協働・協創	【協働】足立区医師会、足立区歯科医師会、足立区学校薬剤師会の推薦により学校医等を任命している。 【SDGsターゲット】3.4
	内容	1 学校医等に対する報酬（内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師） 2 学校医等の公務災害補償に関する保険			
	根拠法令等	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	142,805	140,698	140,583	159,192	
		事業費	139,486	137,351	137,139	155,686	155,654
		人件費	3,319	3,347	3,444	3,506	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,319	3,347	3,444	3,506	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	142,805	140,698	140,583	159,192	155,654

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校保健安全法第 2 3 条に配置が義務付けられている学校医、学校歯科医、学校薬剤師は、健康診断の実施や健康管理への助言、学校内の環境衛生の管理や指導など、学校における保健衛生の専門家としての重要な役割を果たしている。今後も、足立区医師会、学校歯科医師会、学校薬剤師会の協力を得ながら学校医等と連携し、子ども達の健康管理に努めなければならない。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4092 小学校健康管理事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援			
記入所属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電話番号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	小学校での児童の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、児童の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。		協働・協創	【庁内協働】学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部長及び衛生部足立保健所長から専門的な助言を受けている。 【SDGsターゲット】3.3、3.4
	内容	1 学校健診等の運営 2 就学時健康診断の実施 3 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側弯症・結核健診)			
根拠法令等	拠	学校保健安全法第11条～第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	定期健康診断受診率	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98.9	98.9	98.4	98.6	
	[単位] %		達成率	99%	99%	98%	99%	
指標2	結核健康診断精密検査実施人数	精密検査延べ実施人数 (目標値は過去3年間の実績値の平均値)	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	1	0	2	
	[単位] 人		達成率	0%	100%	0%	50%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】欠席や不登校等を除き、ほとんどの児童生徒が定期健康診断を受診することができた。未受診者に対しては、追加健診の勧奨を行っており、概ね、適正に健康診断を実施し、児童生徒の健康状態を把握している。 【指標2】令和7年度の精密検査対象者は2名だったが、速やかに精密検査を行った結果、すべて異常がみられなかった。	総事業費	総事業費	76,849	76,728	79,450	78,228	
		事業費	64,254	61,558	62,371	60,874	80,446
		人件費	12,595	15,170	17,079	17,354	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.2	1.5	1.8	1.8	
		計	9,956	12,552	15,496	15,777	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.8	0.8	0.4	0.4	
		計	2,639	2,618	1,583	1,577	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	76,849	76,728	79,450	78,228	80,446

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は、学校保健安全法に定められた健診であり、児童の健康保持・増進や疾病の早期発見、学校生活への適応支援等のために重要であると考えます。引き続き、学校医や養護教諭と連携し、児童のプライバシーや心情に配慮しながら、適切に学校検診を進めていく。貧血・小児生活習慣病予防健診については、令和6年度から中学生だけではなく、小学生にも実施しているが、健診を実施しただけで終わることなく、体によい生活習慣を身につけるための健康教育を進めていく必要がある。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		4095 中学校保健事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援			
記入所属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電話番号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学校医等による学校保健活動が円滑に実施されるよう、報酬支払及び学校保健事務を適切に実施することで、生徒の健康の保持増進を図る。		協働・協創	【協働】足立区医師会、足立区歯科医師会、足立区学校薬剤師会の推薦により学校医等を任命している。 【SDGsターゲット】3.4
	内容	1 学校医等に対する報酬 2 学校医等の公務災害補償に関する保険			
		根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	74,838	74,678	74,735	80,775	
		事業費	71,519	71,331	71,291	77,269	77,270
		人件費	3,319	3,347	3,444	3,506	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,319	3,347	3,444	3,506	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	74,838	74,678	74,735	80,775	77,270

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校保健安全法第 2 3 条に配置が義務付けられている学校医、学校歯科医、学校薬剤師は、健康診断の実施や健康管理への助言、学校内の環境衛生の管理や指導など、学校における保健衛生の専門家としての重要な役割を果たしている。今後も、足立区医師会、学校歯科医師会、学校薬剤師会の協力を得ながら学校医等と連携し、子ども達の健康管理に努めなければならない。	

事務事業名		4096 中学校健康管理事業		
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援		
記入所属		学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号		03-3880-5971	E-mail	
事務事業の概要	目的	中学校での生徒の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、生徒の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。		協働・協創 【庁内協働】学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部長及び衛生部足立保健所長から専門的な助言を受けている。 【SDGsターゲット】3.3、3.4
	内容	1 学校健診等の運営		
		2 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側弯症検査、結核健診) 3 貧血・小児生活習慣病予防健診の実施		
根拠法令等	拠	学校保健安全法第13条及び第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	定期健康診断受診率	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
	実績値		94.8	94.6	94.5	94.9		
	達成率		95%	95%	95%	95%		
指標2	結核健康診断精密検査実施人数	精密検査延べ実施人数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	1	1	1	1	1
	実績値		0	1	0	1		
	達成率		0%	100%	0%	100%		
指標3			目標値					
	実績値							
	達成率							
	[単位] %							
	[単位] 人							
	[単位]							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)				
妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している	☒ 変わらずにある	☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である	☐ 検討を要する	
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい	☐ 中位	☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい	☐ 中位	☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある	☐ 特にはない	☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない	☐ 検討可能	
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である	☐ 検討可能	☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である	☐ 検討を要する	☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している	☒ 協働は困難である	☐ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している	☐ 一部配慮している	☒ 該当しない

【今後の方針】 ☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了

本事業は、学校保健安全法に定められた健診であり、児童の健康保持・増進や疾病の早期発見、学校生活への適応支援等のために重要であるとする。引き続き、学校医や養護教諭と連携し、生徒のプライバシーや心情に配慮しながら、適切に学校健診を進めていく。貧血・小児生活習慣病予防健診については、中学２年生と前年度に所見があった３年生を対象として行っているが、健診を実施しただけで終わることなく、体によい生活習慣を身につけるための健康教育を進めていく必要がある。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4100 小学校給食業務運営事業	3	すべての人に 健康と笑顔を	12	つくる責任 つかう責任
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援				
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係				
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 児童の心身の発達を支援するため、栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、円滑な学校給食の運営を通じて、児童の健康を維持し、健やかな成長を支える。 内容 給食調理業務委託（小学校65校 中学校33校 小中一貫校2校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 栄養士（会計年度任用職員）の採用等人事管理	協働・協創	【庁内協働】学校施設管理課、各地区建設課（給食施設関係） ところとからだの健康づくり課、教育指導課（食育関係） 足立保健所（衛生管理関係） 【SDGsターゲット】3.12		
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 給食がおいしいと思う子どもの割合 [単位] %	目標値＝おいしい給食推進委員会で設定した目標数値 実績値＝区立小学校全児童に行ったアンケート結果	目標値 実績値 達成率		95 97 102%	95 96 101%	95 97 102%	95
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
目標は達成した。6年度と比較しても1ポイント数値が向上した。毎年実施している「小松菜給食の日」「もりもり給食ウィーク」「魚沼産コシヒカリの日」等、全校で取り組むイベントの外、各校の栄養士が工夫を凝らした献立が、「給食がおいしいと思う子どもの割合」の、目標達成の維持に繋がっていると考えている。	総事業費	2,146,691	2,866,258	3,558,780	3,805,459	
	事業費	2,108,554	2,827,878	3,524,344	3,770,399	4,457,928
	人件費	38,137	38,380	34,436	35,060	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	4	4	4	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,188	33,472	34,436	35,060	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	1.5	1.5	0	0	
	計	4,949	4,908	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	12,500	752,061	622,609	695,206	1,621,967
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	10,919
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,134,191	2,114,197	2,936,171	3,110,253	2,825,042

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指標の目標値を達成しており、今後も維持していくことが重要である。そのために、各種イベント給食や給食メニューコンクール等も今後も実施する、各校の栄養士による「おいしい給食検定会」における意見交換や給食メニューの情報共有等を行う、学務課栄養士の学校巡回等により必要に応じた指導・助言を行う等により、今後もおいしい給食の維持・向上に取り組んでいく。	
給食費無償化等の補助金を適切に執行していくとともに、物価高騰等に対応するため、8年度当初予算では1食当たり30円～40円増額し、給食の質の維持を図っている。引き続き、給食調理業務委託や備品の更新を適正に行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4102 中学校給食業務運営事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援			
記入所属		学校運営部・学務課・学校給食係			
電話番号		03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を支援するため、栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、円滑な学校給食の運営を通じて、生徒の健康を維持し、健やかな成長を支える。		協働・協創	【庁内協働】学校施設管理課、各地区建設課（給食施設関係） ところとからだの健康づくり課、教育指導課（食育関係） 足立保健所（衛生管理関係） 【SDGsターゲット】3.4
	内容	給食調理業務委託（小学校65校 中学校33校 小中一貫校2校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 栄養士（会計年度任用職員）の採用等人事管理			
根拠法令等		学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	4	5	6	7	8
指標1	給食がおいしいと思う子どもの割合	目標値＝おいしい給食推進委員会で設定した目標数値 実績値＝区立中学校全生徒に行ったアンケート結果	目標値	実績値	達成率	0%	100%	100%	100%
	[単位] %								
指標2			目標値	実績値	達成率				
	[単位]								
指標3			目標値	実績値	達成率				
	[単位]								

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
目標は達成した。5年度から目標達成を維持している。毎年実施している「小松菜給食の日」「もりもり給食ウィーク」「魚沼産コシヒカリの日」等、全校で取り組むイベントの外、各校の栄養士が工夫を凝らした献立が、「給食がおいしいと思う子どもの割合」の目標達成の維持に繋がっていると考える。	総事業費		935,351	1,717,268	1,768,440	1,872,036		
	総事業費	事業費	905,511	1,687,256	1,742,613	1,845,741	2,236,512	
		人件費	29,840	30,012	25,827	26,295		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3	3	3	3	
			計	24,891	25,104	25,827	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
財源内訳	人 数		1.5	1.5	0	0		
			計	4,949	4,908	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	7,500	430,223	312,640	349,509	367,260	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	9,730		
基 金		0	0	0	0	0		
起 債		0	0	0	0	0		
		一般財源	927,851	1,287,045	1,455,800	1,522,527	1,859,522	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指標の目標値を達成しており、今後も維持していくことが重要である。そのために、各種イベント給食や給食メニューコンクール等も今後も実施する、各校の栄養士による「おいしい給食検定会」における意見交換や給食メニューの情報共有等を行う、学務課栄養士の学校巡回等により必要に応じた指導・助言を行う等により、今後もおいしい給食の維持・向上に取り組んでいく。	
給食費無償化等の補助金を適切に執行していくとともに、物価高騰等に対応するため、8年度当初予算では1食当たり45円増額し、給食の質の維持を図っている。引き続き、給食調理業務委託や備品の更新を適正に行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		10703 小学校給食調理室改修事業		3 すべての人に健康と福祉を	
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援			
記入所属		学校運営部・学務課・学校給食係			
電話番号		3880-5975	E-mailgakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	安全で効率的な給食提供を実現するため、調理設備や備品を更新し、安定的かつ衛生的な給食提供環境を整える。		協働・協創	【庁内協働】 学校施設管理課、各地区建設課（給食施設関係） 足立保健所（衛生管理関係） 【SDGsターゲット】3
	内容	調理備品（高額備品）の購入			
根拠法令等	拠	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 給食調理備品の不良により給食を提供できなかった日数（低減目標） [単位] 日	目標値＝給食提供できない日は発生させない 実績値＝給食提供できなかった日	目標値				0	0
		実績値				0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
目標は達成できた。給食調理備品については、10年～13年程度で計画的に更新を行っている。ただし、故障が多い備品があった場合には、計画を前倒しして対応する等、柔軟に対応することで、備品故障による給食提供できない日を出さないよう維持している。	総事業費	94,201	151,021	150,874	232,866	
	事業費	90,052	146,837	144,937	226,953	318,556
	人件費	4,149	4,184	5,937	5,913	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.5	0.5	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,149	4,184	0	0	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
経年劣化する給食調理室の高額備品については、更新計画に基づいて、回転釜31台、熱風消毒保管庫31台、オープン6台等、計109台を購入し、安全・安心で、給食を提供できない日を発生させない給食運営に努めた。	人数	0	0	1.5	1.5	
	計	0	0	5,937	5,913	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	94,201	151,021	150,874	232,866	318,556

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
年々調理備品の価格が上昇し、100万円を超え高額備品の対象となる器具が増えている。このことから、備品更新計画に基づき、経年劣化する給食調理室の高額備品を随時更新しながら、各学校の給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		10723 中学校給食調理室改修事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策 名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達支援			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・学校給食係			
電 話 番 号		3880-5975	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	安全で効率的な給食提供を実現するため、調理設備や備品を更新し、安定的かつ衛生的な給食提供環境を整える。		協働・協創	【庁内協働】
	内容	調理備品（高額備品）の購入			学校施設管理課、各地区建設課（給食施設関係） 足立保健所（衛生管理関係） 【SDGsターゲット】3.4
根拠法令等	根拠	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	給食調理備品の不良により給食を提供できなかった日数（低減目標） [単位] 日	目標値＝給食提供できない日は発生させない 実績値＝給食提供できなかった日	目標値				0	0
			実績値				0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
目標は達成できた。給食調理備品については、10年～13年程度で計画的に更新している。ただし、故障が多い備品があった場合は、計画を前倒しして対応する等、柔軟に対応することで、備品交渉により給食が提供できない日が発生しないようにしている。	総事業費	総事業費	40,834	120,500	66,184	91,717	
		事業費	36,685	116,316	60,247	85,804	111,952
		人件費	4,149	4,184	5,937	5,913	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.5	0.5	0	0	
		計	4,149	4,184	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	1.5	1.5	
		計	0	0	5,937	5,913	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
経年劣化する給食調理室の高額備品については、更新計画に基づいて、回転釜15台、熱風消毒保管庫13台、オープン1台等、計47台を購入し、安全・安心で提供できない日を発生させない給食運営に努めた。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	40,834	120,500	66,184	91,717	111,952

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
年々調理備品の価格が上昇し、100万円を超え高額備品の対象となる器具が増えている。このことから、備品更新計画に基づき、経年劣化する給食調理室の高額備品を随時更新しながら、各学校の給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4015 教育委員会運営事務			4 目の高い教育を みんみに 1 児童を 育てる	
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組				
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策				
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	①教育の政治的中立、教育行政の安定確保、教育行政と一般行政との調和を図る。 ②国及び都との連携により教育目標の実現を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.1、4.6、1.2
	内容	①開催予定：教育委員会定例会…12回、臨時会…5回、協議会…12回 ②委員構成：教育長…1名、教育長職務代理者…1名、委員…3名			
根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ②教育長交際費支出基準 ・教育委員会事務局庁用交際費支出基準				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	27,928	28,537	28,878	29,900	
		事業費	12,164	12,638	12,521	13,246	13,558
		人件費	15,764	15,899	16,357	16,654	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.9	1.9	1.9	1.9	
		計	15,764	15,899	16,357	16,654	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		27,928	28,537	28,878	29,900	13,558

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了

令和7年度は、第2期足立区教育振興ビジョンの策定、子ども誰でも通園制度の導入に係る条例の制定、その他多数の条例・規則の改正等、区長部局からの予算(案)や契約案件等に対する意見聴取、重要な議案の審議や報告事項に対する質疑を実施した。また、「開かれた教育委員会」を推進するため、教育長及び教育委員が青少年委員との会合の場に参加し意見交換を行うとともに、区立小・中学校を訪問し、視察や助言を行った。令和8年度は、児童・生徒の意見を教育施策に反映させるべく、児童・生徒との交流の場の設定について検討していく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4016 教育政策管理事務			
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組			
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策			
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	教育委員会事務局および部内組織との総合調整や支援に取り組み、教育振興ビジョンに基づく教育施策を実施する。各施策の評価、進捗管理を通じて、児童・生徒の学力・ウェルビーイングの向上を図る。		協働・協創
	内容	①教育委員会事務局内の総合調整及び連携強化 ②教育振興ビジョンの進捗管理		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		274,590	375,503	564,947	56,558		
	総事業費	事業費	118,470	213,285	365,472	7,038	6,937	
		人件費	156,120	162,218	199,475	49,520		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4.9	5.7	5.7	5.2	
			計	40,655	47,698	49,071	45,578	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	35			35	38	1		
計	115,465			114,520	150,404	3,942		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		400	0	0	0	100	
	基金	0	0	0	4,718	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	274,190	375,503	564,947	51,840	6,837		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
教育振興ビジョンに基づく「子ども主体」の目線からの教育施策を実施する。また、令和7年度改定した教育振興ビジョンのポイントである「学習者(児童・生徒)主体の学びを通じた確かな学力の定着・向上」や「児童・生徒の主体的な参画・活動によるウェルビーイングの向上」の実現に向けて、各施策の評価・進捗を管理するとともに、施策推進に係る調整を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業	4	1
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 学習支援ボランティアを活用した授業支援及び学習支援を行うことにより、児童・生徒の学力定着・向上を図る。 内容 授業の補助や放課後の補習を支援する学習支援ボランティアを各小中学校に派遣し、教員一人では届きにくい部分のフォローアップや、教員と協力したきめ細やかな個別支援を行う。	協働・協創	【協働】地域の方や大学生等の協力を得て実施している。 【SDGsターゲット】4.1、4.6、1.2
根拠法令等	学習支援ボランティア実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 ボランティア活動件数 [単位] 件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	8,400	8,700	9,000	8,700	8,700
		実績値	6,344	5,995	5,755	6,930	
		達成率	76%	69%	64%	80%	
指標2 学習支援ボランティアの登録者数 [単位] 名	各小・中学校における学習支援ボランティアの登録者数	目標値	476	488	500	500	500
		実績値	407	362	420	440	
		達成率	86%	74%	84%	88%	
指標3 実働している学習支援ボランティアの割合 [単位] パーセント	その年度の学習支援ボランティアの登録者数のうち、ボランティア活動のあった人数の割合	目標値					85
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】目標値を下回った。実績値の減少が続いたことから目標値を下げたが、実績値は大幅に伸び、達成率が大幅に上昇した。 【指標2】目標値を下回った。ボランティア募集チラシやポスターを活用し、積極的な広報活動を継続したことから、実績値は上昇を続けている。	総事業費	11,425	10,108	17,896	20,899			
	事業費	事業費	9,766	8,434	16,174	19,146	20,644	
		人件費	1,659	1,674	1,722	1,753		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
			計	1,659	1,674	1,722	1,753	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ボランティア募集チラシやポスターを活用し、引き続き広報活動を推進するとともに、令和6年度から導入したボランティア活動に対する現金による謝礼が誘因となり、活動件数は大幅に増加し、登録者数についても堅調に増加を継続する結果となった。 児童・生徒の基礎学力定着や教職員の負担軽減につながる授業補助や補習支援に寄与したと考えられ、本事業へのニーズは変わらずにあると評価する。 交通が不便な地域におけるボランティア人材の確保が、活動件数の更なる増加に寄与すると考えられるため、多様な人材の確保に引き続き尽力していく必要がある。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,425	10,108	17,896	20,899	20,644	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各学校のニーズに対応できる多様なボランティア人材を確保するため、引き続き、ボランティア募集チラシ・ポスターの区内大学、主要駅構内スタンド、ボランティアセンターへの配架等により事業PRを実施し、登録者数の更なる増加を図る。また、活用件数の少ない区立学校に対し、他校の活用内容を紹介するなどし、活動件数の増加を図る。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23065 学校 I C T 推進事業		1 関係者 を広く つなぐ 	4 関係のない 分野と つながる 
施 策 名		1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組			
記 入 所 属		教育指導部・学校 I C T 推進課・活用推進			
電 話 番 号		03-3880-8045	E-mail		
事務事業 の概要	目的	学校教育におけるさらなる I C T 環境の整備と I C T 機器の活用推進により、児童・生徒の学びの定着や情報活用能力の育成を図る			協働・協創
	内容	①学校 I C T 機器やネットワーク環境、システムの管理・運用 ② I C T を活用した教育施策の総合的な企画・立案 ③教職員への研修や学校への巡回指導による学校 I C T 活用力向上の推進			
	根拠法令等	【根拠法令】教育大綱、教育振興ビジョン、足立区 I C T 教育推進の基本方針（令和7年度より教育DX推進プランへ変更） 【対象者】区内小中学校教員ならびに児童生徒			
【協働】Google for Education と協働し研修等を実施している (Google for Education パートナー自治体) 【SDGs ターゲット】1（全て目標に直結）, 4.1, 4.6					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	新規のGIGAスクール研究校の数	当該年度に新たにGIGAスクール研究校の指定を受けた学校の数 ※参考として令和5～7年度実績値にはLDXスクール事業（文科省）の連携協力校を入力	目標値		3	5	9	15
	[単位] 校		実績値		3	5	9	
			達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2	故障時に備えた予備機を適正に配備できている学校の割合	故障時に即時貸与可能な予備機が不足なく配備されている区立小中学校の割合	目標値					100
	[単位] %		実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
	[単位]		実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】令和6年度はICT活用を推進するモデル校は5校であったが、ICTを授業で日常的に使っていくことが必要であることから底上げを図るべく、令和7年度は新規で9校増となった。中学校長会から輪番制により一定数のモデル校を選出する提案があったほか、学校長との個別調整を図ったためである。	総事業費		401,746	415,363	2,402,822	1,063,557		
	総事業費	事業費	351,964	365,239	2,351,254	1,011,055	5,099,734	
		人件費	49,782	50,124	51,568	52,502		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	6	5.99	5.99	5.99	
			計	49,782	50,124	51,568	52,502	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	14,162	168	713	
		都支出金	217,359	226,492	277,538	227,981	2,068,625	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	4,926	788	1,408	935	0	
		基金	0	0	1,997,566	700,174	2,917,213	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	179,461	188,083	112,148	134,299	113,183	
【指標1】令和7年度の新規モデル校は、校務でのICT活用状況の差が「日常的な活用ができる段階」から「これから活用していく段階」まで多岐にわたったが、校内研究や研修、OJTを積み重ねることで、未活用の段階にある学校においても、研究発表に向けて一部の教員だけでなく組織全体で推進する体制が構築された。その結果、児童・生徒がICTを学習ツールとして使いこなす姿が見られるようになった。なお、新規モデル校のうち4校が、令和8年度も「足立区教育DX推進プラン」に掲げる3rd Stageを目指し、自立し、継続して研究に取り組むモデル校（GIGAスクール推進校）となった。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度はモデル校を新たにスタートする学校を「研究校」、継続して研究する学校を「推進校」に分け、ICT活用の底上げを図りながら、好事例を横展開していく。	
予備機について、令和7年度は端末の経年劣化に伴う故障率の上昇により、各校への予備機配備に遅れが生じる課題が発生した。令和8年度の端末更改に合わせて予備機の運用フローを見直し、児童・生徒の手元に端末がない状態を生じさせないICT環境の整備に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23909 教育 I C T 環境整備資金積立基金積立金		1民間委託 を 行う 4国の高い標準を みる	
施策名		1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組			
記入所属		教育指導部・学校 I C T 推進課・環境整備			
電話番号		03-3840-7459	E-mail g-ict@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学習系ICT機器の整備に必要な財源を確保し、もってICT機器を活用した教育環境の向上に資する。		協働・協創	【庁内協働】政策経営部財政課及び会計管理室（基金の管理・運用） 【SDGsターゲット】1（全て目標に直結）, 4.1, 4.6
	内容	教育ICT環境整備資金積立基金運用利子の積立			
根拠法令等	拠	教育ICT環境整備資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		0	6,100,084	9,899	20,115			
	総事業費	事業費	0	6,100,000	9,813	20,027	20,890		
		人件費	0	84	86	88			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0	0.01	0.01	0.01		
			計	0	84	86	88		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	非常勤	人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0			0	0	0	0		
受益者負担金	0		0	0	0	0			
その他特定財源	0		0	9,813	20,017	20,890			
基金	0		0	0	0	0			
起債	0		0	0	0	0			
一般財源	0		6,100,084	86	98	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度から令和10年度までの5年間で、約100億円の教育ICT整備費用が見込まれている。そのため、本基金への計画的な積立を継続して確実な財源確保を図るとともに、児童・生徒の学びを支える持続可能な教育ICT環境の整備に努めていく。	

事務事業名	4109 学力向上対策推進事業	1 児童をなくそう	4 英の高い能力をみんみに
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・推進係		
電話番号	03-3880-6717	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的として、学力調査結果を活かした授業改善とともに、社会資源の活用も図りながら、児童・生徒一人ひとりに応じた学習指導と教育環境の充実・向上を目指す。 内容 ①足立区学力定着に関する総合調査の実施 ②区立小・中学校への学力向上対策事業（足立スタンダードに基づく授業づくり、先進自治体への教員派遣、AIドリル、英語チャレンジ講座等）の実施	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働・協創】民間教育事業者と連携し、学力調査及び学習教室を実施 【SDGsターゲット】1(全ての目標に直結), 4.1, 4.6
根拠法令等	足立区教育指導部会計年度任用職員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 区学力調査の受検者数（小・中学校合算） [単位] 人	目標値＝在籍者数×教科数 実績値＝区学力調査受検者数 (目標値は4月7日現在数)	目標値 実績値 達成率	130,752 119,727 92%	127,633 120,410 94%	125,100 117,469 94%	123,650 115,208 93%	122,023
指標2 ALT（外国語指導助手）の累計年間訪問日数（小・中学校合算） [単位] 日	目標値＝ALTの人数×年間訪問予定日数 実績値＝ALTの累計年間訪問日数	目標値 実績値 達成率				4,955 5,247 106%	4,955
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
○体調不良等による調査当日の欠席により達成率は横ばいであった。欠席者のうち、希望者には後日調査を実施し、個に応じた指導に活用されている。 ○小・中学校ともに、昨年度よりも訪問日数が増加傾向にあり、目標値を上回った。また、令和7年度より小学校への派遣人数を従来の3名から15名に拡充し、各校における訪問の日程変更の調整が行いやすくなったことも目標値達成に寄与した。	総事業費	964,149	920,941	1,163,164	1,170,776		
	事業費	376,610	363,498	445,180	521,182	577,447	
	人件費	587,539	557,443	717,984	649,594		
	常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6.4	6.4	8	8	
		計	53,101	53,555	68,872	70,120	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数		162	154	164	147		
計		534,438	503,888	649,112	579,474		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○年度当初に区で統一した調査を実施することで、早期に学年、クラス単位の課題を明確化し、学校全体の取組を示した「学力向上アクションプラン」の見直しに役立っている。区調査結果の分析に基づき授業改善を行うとともに、個のつまずきに応じた指導を行うことで、学習内容の定着を図っている。 ○ALTが訪問することで、言葉や文化に対する理解を深め、より自然で実践的な英語によるコミュニケーション活動が行われた。特に、派遣日数を拡充した小学校の教員からは、児童が英語を用いて主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育まれたと肯定的な意見が寄せられた。	財源内訳	国庫支出金	99,940	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	3,584	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	864,209	920,941	1,163,164	1,167,192	577,447

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立スタンダードのさらなる定着・深化を目的として、令和7年度末に作成した、ICT活用の視点も踏まえた2種類の「足立スタンダード虎の巻」実践事例集を全教員へ配付・配信し、区内全校における授業改善に活用することで、学習者主体の学びへの転換を一層推進していく。また、英語教育の推進においては、中学校でのALTの活用状況に課題があることも踏まえ、令和7年度から実施しているモデル中学校におけるAI英会話ソフトの効果検証結果を活用しながら、児童・生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上に向けた取組の改善を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4107 学校の指導事務	4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係	
電話番号	03-3880-5974	
E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 ①学力の定着を図るため指導主事を学校へ派遣し教育活動への取組を支援②学校における課題を把握・解決するためアンケート実施や専門非常勤による学校巡回③教材等を作成・配付し地域学習やキャリア教育の充実を図る。 内容 ①指導主事による学校指導訪問②専門非常勤による学校巡回や関係機関との調整③いじめ・体罰アンケートの実施④社会科副読本や夢デザインシート等の作成、配付⑤いじめ等問題対策委員会事務⑥外国籍等児童・生徒への支援	協働・協創 教育課題の研究や情報提供については、各学校・教育指導課・教育委員会各課が協働により実施している。 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 いじめ等問題対策委員会設置条例、同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 校内研修等、指導主事の訪問による支援回数 [単位] 回	目標値＝1校当たり訪問回数(8回) ×小・中学校数 実績値＝訪問回数実績	目標値 実績値 達成率	824 615 75%	816 691 85%	816 1,056 129%	816 592 73%	816
指標2 課題解決のための教育調査研究員の訪問回数 [単位] 回	目標値＝1校当たり訪問回数(3回) ×小・中学校 実績値＝訪問回数実績 【低減目標】	目標値 実績値 達成率	309 436 71%	306 368 83%	306 369 83%	306 470 65%	306
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】実績値は目標値を下回った。解決に時間を要する案件への対応により、一部の学校への支援に訪問の都度、長い時間を要したことが要因である。一方、早期訪問により問題の深刻化防止には一定の効果が見られた。今後は事後訪問による再発防止と未然防止の強化が必要である。【指標2】定期訪問により状況把握を行い、必要校へ重点的に対応した結果、実績値は増加した。	総事業費	1,046,267	1,236,616	1,556,333	1,914,050			
	事業費	事業費	67,115	72,706	76,713	84,944	66,637	
		人件費	979,152	1,163,910	1,479,620	1,829,106		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3.5	3.8	3.6	3.6	
			計	29,040	31,798	30,992	31,554	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤		人数	288	346	366	456		
		計	950,112	1,132,112	1,448,628	1,797,552		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	2,882	5,870	0	
		都支出金	322,989	385,998	845,778	950,885	1,853	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	14,258	8,101	3,987	585	500	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	709,020	842,517	703,686	956,710	64,284	
指導主事による学校訪問では、学校の実情やニーズに応じて管理職及び教職員へ直接指導を行い、「若手教員の授業力向上」「児童生徒の主体的活動の推進」「課題を抱える児童生徒への支援」等について助言した。その結果、教育課程の円滑な遂行や学校課題の解決に寄与した。さらに、元警察官である教育調査研究員は指導主事と密に情報共有しながら訪問支援を行い、生活指導上の課題解決の一助となるとともに、問題の深刻化防止により適正な学校運営に成果が見られた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後は、学校の実情やニーズに応じた訪問支援を継続しつつ、学校事故や対応に苦慮する案件には速やかに指導主事を派遣し、初期段階からの支援を徹底する。また、対応が困難な事例については、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー制度を活用し、関係機関と連携しながら早期解決を図る。さらに、事後訪問による再発防止と日常的・計画的な訪問による未然防止を推進するとともに、指導主事と教育調査研究員の連携を一層強化し、安定した学校運営の実現に資する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4108 学校教育充実事務	4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係	
電話番号	03-3880-5974	
E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 小・中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究・実践を行い、確かな学力の定着と学校教育の充実を図る。 内容 1 各研究推進校 2 特別な技術支援等に対する謝礼 3 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査 4 体育健康教育推進・関連事業 5 キャリア教育支援事業 等	協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 教育公務員特例法、各実施要項、設置要綱等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 WEBQU調査実施者数 [単位] 人	目標値＝対象児童・生徒の延べ人数(5/1現在) 実績値＝延べ実施者数 ※令和2年度から年2回実施	目標値 実績値 達成率	68,310 63,387 93%	66,564 63,544 95%	65,546 62,724 96%	65,810 62,752 95%	63,682
指標2 体力調査の受検者数 [単位] 人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数	目標値 実績値 達成率	44,022 42,717 97%	43,300 41,921 97%	41,757 41,172 99%	41,939 40,909 98%	40,414
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】実施期間の見直しや計画的な作業方法を周知したが、長期欠席者の増加により、達成率が低下した。長期欠席者も可能な限りデータ入力ができるよう各学校と連携していく。【指標2】実施日に欠席した児童・生徒も後日、実施するなどの工夫をしたが、長期欠席者が増加したため、達成率が低下した。適切な実施と不登校児童・生徒も可能な限り参加できるように各学校とも連携して実施していく。	総事業費	94,483	86,952	90,410	104,806	
	事業費	67,103	56,827	57,696	75,005	200,051
	人件費	27,380	30,125	32,714	29,801	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	3.3	3.6	3.8	3.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	27,380	30,125	32,714	29,801	
	内非平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	内非常人数	0	0	0	0	
	内非常計	0	0	0	0	
	財源内訳					
WEBQUは、児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲度を指標として、学級集団及び個々の状況を客観的に把握できる調査であり、日常生活の中で、不満や不安を抱えている可能性の高い子どもの早期発見と早期対応も可能になることで、学校が組織的に円滑な対応をすることができ、効果的な生活指導と学級経営に成果をあげた。体力調査については、令和6年度と令和7年度を比較すると、小学校女子の体力合計点が低下傾向にある。引き続き、運動の楽しさや喜びを味わうことのできる授業改善を図る取組を推進し、体力の向上を図る。	国庫支出金	437	146	1,316	252	500
	都支出金	14,566	6,545	6,281	9,555	10,610
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	79,480	80,261	82,813	94,999	188,941

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度にいじめリスクアセスメントシステムを導入する。そのため、現在WEBQUによる調査を年2回実施しているが、新規に導入するいじめリスクアセスメントシステムで代替できないかを検証し、令和9年度以降のWEBQUの実施について検討する。体力向上に向けて、各校の課題に応じて、児童・生徒の日常的な運動習慣の確立と、運動の楽しさや喜びを味わうことのできる授業改善を図る取組を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4111 教職員の研修事務		4 目の高い教育を みんなに	
施策名		1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組			
記入所属		教育指導部・教育指導課・研修係			
電話番号		03-3880-6443	E-mail k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「すべての子供がわかる授業づくり」を目標に、教員の専門性を高め授業力向上を図るため授業モデルを構築し、すべての教員が活用・実践できるよう、職層・経験に応じた研修を実施する。		協働・協創	教職員の指導力・授業力の向上に向けて教育指導部各課、こども支援センターげんき等の協働のもとで実施している。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	人材育成研修＝1年次（初任者）、2年次、3年次、4年次、中堅教諭等資質向上 職層研修＝校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、養護教諭 教育課題研修＝キャリア教育、水泳事故防止、武道等			
根拠法令等	抛	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～25条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、足立区立学校職員研修実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	研修受講報告書の肯定的回答率	研修受講報告書で「研修の内容は学校での実践に活用できるものであった」に肯定的な回答をした教員の割合	目標値				100	100
			実績値				97.9	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	98%	
指標2	研修受講者数	教職員の資質・能力の向上を図るための研修への受講者数 目標値：各研修の参加想定人数 実績値：受講者数	目標値	7,600	7,600	7,600	6,000	6,000
			実績値	5,793	5,841	5,954	5,967	
	[単位] 人		達成率	76%	77%	78%	99%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】肯定的回答率97.9%を達成し、受講者の高い納得感が示された。研修が実務に即した内容であったと評価し、この水準の維持と定着化を図る。 。【指標2】概ね計画通りに推移した。対話を重視した研修プログラムが受講意欲を高めていると考えられる。	総事業費	総事業費	34,055	35,098	36,501	36,685	
		事業費	2,526	3,300	3,787	3,378	10,569
		人件費	31,529	31,798	32,714	33,307	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.8	3.8	3.8	3.8	
		計	31,529	31,798	32,714	33,307	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	831	353	349	465	264
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
社会情勢の変化により学校現場の課題が複雑化する中、講義中心の研修から、対話を重視した研修プログラムへの転換を図った。 新規採用者を対象とした宿泊研修では、班別での実地踏査を軸に据え、単なる体験に留めない「探究学習」へと繋げるプロセスを導入した。自ら課題を発見・分析し、解決策を模索する一連のプロセスを教員自らが体験することで、実践的な指導力の向上を実現した。また、この共同作業を通じて新規採用者同士の横のつながりも深まり、互いに支え合える教員育成の基盤を築くことができた。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	33,224	34,745	36,152	36,220	10,305

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
個の指導力育成を基盤とし、区内すべての学校で「誰もがわかる授業の実現」を目指す。研修手法を講義形式から対話・参加型へと刷新することで、教員間の相互研鑽を活性化し、より質の高い技術共有を可能にする。研修で得た知見を各学校の現場へ持ち帰り、若手育成や校内OJTの充実へと繋げるサイクルを確立することで、社会の変化に柔軟に対応できる教員の育成を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24056 学校教育充実事務（投資）			4 目の高い教育を みんみに		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組					
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係					
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	小中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究・実践を行い、確かな学力の定着と学校教育の充実を図る取組のうち、投資的な事業を推進する。			協働・協創	学校施設管理課、施設営繕部の各課と連携して、事業を遂行している。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	S S Rの整備、あだち日本語学習ルームの整備等のうち、投資的事业				
根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 教育公務員特例法、各実施要領、設置要綱等					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	エアコン設置工事数 [単位] 校	目標値＝S S Rエアコン設置予定数 実績値＝設置工事数	目標値				2	1
			実績値				1	
			達成率	0%	0%	0%	50%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	0	0	0	5,769	
		事業費	0	0	0	1,386	9,027
		人件費	0	0	0	4,383	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	4,383	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	5,769	9,027

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後は、実施設計の成果を踏まえ整備工事を着実に実施するとともに、統合対象である湊江中学校については費用対効果を踏まえた柔軟な手法により対応する。あわせて、関係所管課と連携し、計画的かつ効率的な事業推進に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4022 学校支援管理事務		4 質の高い教育を みんなに
施 策 名		1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組		
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・庶務係		
電 話 番 号		03-3880-5961	E-mail kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	教育行政に対する区民の正しい理解を養うことを目的とし、教育委員会所管の事務に係る施策等を広報誌を通して周知する。		協働・協創
	内容	「学校情報データブック」の発行 「あだち教育だより」の発行 「足立の教育」の発行（隔年）		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
		教育行政の広報、特に保護者へ周知すべき情報の収集に関し、教育委員会事務局各課を含む庁内各課、及び紙面構成検討のためシティプロモーション課と連携し、最新の情報を提供している。 【SDGsターゲット】4.7		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 「あだち教育だより」配布部数 [単位] 部	保育施設・幼稚園・こども園の園児数、区立小学校の家庭数、区立中学校の生徒数、区内各施設数	目標値	231,873	227,727	225,141	221,400	221,400
		実績値	231,873	227,727	225,141	221,400	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 「小学校編 学校情報データブック」配布部数 [単位] 部	保育施設・幼稚園・こども園の5歳児数、区内各施設数	目標値	6,268	5,845	6,020	5,900	5,900
		実績値	6,268	5,845	6,020	5,900	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 「中学校編 学校情報データブック」配布部数 [単位] 部	区立小学校6年生の児童数、区内各施設数	目標値	6,200	6,132	6,538	6,370	6,370
		実績値	6,200	6,132	6,538	6,370	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
目標値については、配布実績に基づいて精査し、予定どおりに配布したことで、いずれも目標を達成した。	総事業費	102,798	79,386	82,346	85,765	
	事業費	32,791	8,584	9,086	10,388	48,570
	人件費	70,007	70,802	73,260	75,377	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	8.04	8.07	8.05	8.15	
	計	66,708	67,530	69,302	71,435	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常勤	人数	1	1	1	1
	計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	141	230	190	194
		基金	0	0	0	0
「教育だより」は、読者（保護者）のニーズを把握し、より充実した紙面とするべくアンケートを実施した。 「データブック」は、新たな「支援制度」や足立区の売りである「おいしい給食」を特集としたほか、中学校編では多くの方が興味を持っている「標準服（制服）」を昨年度に引き続きフューチャーした。保護者や新入学児童・生徒の学校選択の一助となる情報を提供することができた 令和8年度の事業費の増は、小中学校の災害備蓄物品の入れ替えによる購入経費である。	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	102,657	79,156	82,156	85,571	47,850

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
この事業はメインとして庶務事務であることから、引き続き実施する。 「教育だより」は認知度を高め、より興味をもって読んでいただくような工夫を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4028 小学校教育研究会等助成事業	4 目の高い教育を みんさんに
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査	
電話番号	03-3880-5183	
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 1 教育団体へ運営費等を補助することにより、児童のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。2 連合行事参加児童の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。 内容 1 校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 2 足立区立小学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 3 連合行事に参加する児童の輸送費補助	協働・協創 【庁内協働】教育指導課と連携し、区教育委員会が示す「教育研究会重点テーマ」を盛り込んだ活動について、必要な経費の一部を補助している。 【SDGsターゲット】4.7
根拠法令等	1 区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱 2 足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 3 足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 各教育団体会議等開催数 [単位] 回	開催された各研究部会等の事業数、及び主な会議・研修会等の実施回数。次年度目標値は前年度実績と同数に設定。	目標値 実績値 達成率	505 269 53%	505 331 66%	364 277 76%	305 245 80%	245
指標2 連合行事参加に伴う輸送費補助児童対象者数 [単位] 団体	連合行事参加のための輸送費補助対象となった児童数。次年度目標値は前年度実績の5ポイント増しに設定。	目標値 実績値 達成率	3,345 514 15%	3,345 814 24%	977 2,747 281%	3,022 3,451 114%	3,623
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
「指標1」:教科や領域で分類された24の部会等の、主な事業や会議・研修会等を充実し教職員が自己研鑽することで、充実した授業の実現に寄与している。 「指標2」:少子化により児童数が減少傾向にある中においても、連合行事参加のための交通費補助を継続することで、家庭環境にかかわらず参加できるなど事業の効果を向上させている。	総事業費	16,422	15,910	16,510	16,584	
	事業費	13,933	13,400	13,927	13,954	17,948
	人件費	2,489	2,510	2,583	2,630	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,489	2,510	2,583	2,630	
	内 非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常 人	人数	0	0	0	0
	勤 計		0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
研究部会の事業や準備のための会議・研修会等の充実、中でも連合行事の効果的な実施は、児童に対するより良い教育活動の大きな成果となっている。 連合行事参加児童の交通費補助については、小学校教育研究会と協働し、連合行事の効果的な実施に結びついている。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	16,422	15,910	16,510	16,584	17,948

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区立の小学校において、児童が豊かな教育体験を経験することで健全な成長に通じている。 今後も、区立小学校教育研究会と協働し、研究会の方針・目標の実現や連合行事への参加などを通じて、足立区の児童の充実した学校生活を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4032 中学校教育研究会等助成事業	4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査	
電話番号	03-3880-5183	
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 1 教育団体へ運営費等を補助することにより、生徒のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。2 連合行事参加生徒の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。 内容 1 校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 2 区立中学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 3 各種連合行事に参加する生徒の輸送費補助	協働・協創 【庁内協働】教育指導課と連携し、区教育委員会が示す「教育研究会重点テーマ」を盛り込んだ活動について、必要な経費の一部を補助している。 【SDGsターゲット】4.7
根拠法令等	1 区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱 2 足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 3 足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 各教育団体会議等開催数 [単位] 回	開催された各研究部会等の主な事業数及び主な会議・研修会等の実施回数。次年度目標値は前年度実績と同数に設定。	目標値 実績値 達成率	349 162 46%	349 166 48%	183 182 99%	200 186 93%	186
指標2 連合行事参加に伴う輸送費 助成生徒対象者数 [単位] 団体	連合行事参加のための輸送費補助対象となった生徒数。次年度目標値は前年度実績の5ポイント増しに設定。	目標値 実績値 達成率	7,175 1,978 28%	7,175 1,968 27%	2,362 2,388 101%	2,627 3,461 132%	3,634
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
「指標1」:教科や領域で分類された23の部会等の、主な事業や会議・研修会等を充実し教職員が自己研鑽することで、充実した授業の実現に寄与している。 「指標2」:少子化により生徒数が減少傾向にある中においても、連合行事参加のための交通費補助を継続することで、家庭環境にかかわらず参加できるなど事業の効果を向上させている。	総事業費	14,708	16,902	16,626	16,964	
	事業費	12,219	14,392	14,043	14,334	17,274
	人件費	2,489	2,510	2,583	2,630	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,489	2,510	2,583	2,630	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常勤	人数	0	0	0	0
	計		0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
研究部会の事業や準備のための会議・研修会等の充実、中でも連合行事の効果的な実施は、生徒に対するより良い教育活動の大きな成果となっている。 連合行事参加生徒の交通費補助については、中学校教育研究会と協働し、連合行事の効果的な実施に結びついている。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	14,708	16,902	16,626	16,964	17,274

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区立の中学校において、生徒が豊かな教育体験を経験することで健全な成長に通じている。	
今後も、区立中学校教育研究会と協働し、研究会の方針・目標の実現や連合行事への参加などを通じて、足立区の生徒の充実した学校生活に寄与していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4045 幼児教育振興事業		4 目の高い教育を みんなに	
施 策 名		1.2 確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組			
記 入 所 属		子ども家庭部・子ども施設指導課・就学前教育			
電 話 番 号		03-3880-5431	E-mail syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	各教育・保育施設に対して、年齢別担任研修や人権、運動遊び等の研修を実施することにより、教育・保育の質向上を図る。また、体験給食等の幼保小連携活動を通して、幼児教育から小学校教育へ滑らかな移行を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2
	内容	各教育・保育施設職員向けに教育・保育力向上研修（年齢別担任や人権、運動遊び等）を実施			
	内容	各教育・保育施設と小学校との体験給食や授業体験等の幼保小連携事業			
根拠法令等	抛	幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	教育・保育力向上研修（年齢別運動遊び研修を含む）の参加人数 [単位] 人	各教育・保育施設を対象とした幼児教育研修のうち、教育・保育力向上研修会の参加人数 目標値＝定員人数（7割） 実績値＝参加人数	目標値	2,100	2,100	2,100	2,100	1,500
			実績値	2,840	2,097	2,252	2,157	
			達成率	135%	100%	107%	103%	
指標2	小学校との交流活動を実施した教育・保育施設の割合 [単位] 園	5歳児が在籍する教育・保育施設のうち、小学校と交流活動をした教育・保育施設の割合 目標値＝5歳児が在籍する園数 実績値＝実施園数	目標値			219	213	213
			実績値			193	202	
			達成率	0%	0%	88%	95%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】教育・保育施設の保育者に教育・保育力向上研修を29回実施し、2,157人の保育者が参加した。目標を達成した。 【指標2】幼保小連携活動アドバイザー等の働きかけにより、昨年度よりも多くの教育・保育施設が小学校と交流活動を実施した。	総事業費	総事業費	74,247	86,039	83,616	92,685		
		事業費	6,271	6,007	6,828	6,797	18,520	
		人件費	67,976	80,032	76,788	85,888		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	7	8	8	8	
			計	58,079	66,944	68,872	70,120	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
【指標1】令和7年度も引き続き、教育・保育力向上研修を実施し、保育環境の見直しや、保育者の関わりを意識した保育実践をすることができた。 【指標2】幼保小連携アドバイザーを令和7年度から増員し、積極的に教育・保育施設に働きかけを行った結果、交流活動を再開する教育・保育施設も増え、教員と保育者が幼保小をつなぐ環境構成や体験から見える子どもの姿を共有することができた。	人数		3	4	2	4		
			計	9,897	13,088	7,916	15,768	
	財源内訳	国庫支出金	1,603	1,633	1,785	2,017	1,706	
		都支出金	0	0	0	1,644	12,330	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	297	0	211	211	0	
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
		一般財源	72,347	84,406	81,620	88,813	4,484	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各研修や幼保小連携ブロック会議において、幼保小の架け橋期に必要な取組を周知し、連携活動の充実を図る。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		24170 不登校施策推進事業		1 民間を 広く活用 4 高い品質を 求める
施策名		1.3 子どもの状況に応じた学びの充実		
記入所属		教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号		03-3880-0784	E-mail	
事務事業の概要	目的	不登校の未然防止・早期対応の取組みを強化し、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立できるよう支援を行う。また、学校や民間団体、専門機関と連携して、個々に応じた多様な教育機会の確保を支援する。		協働・協創
	内容	不登校施策の推進、ICTを活用した支援、不登校に関する実態調査、不登校児童・生徒を支援する区内民間団体等との連携、登校支援ガイドの発行、チャレンジクラスの運営		
	根拠法令等	教育振興ビジョン		
		【重点プロジェクト事業】【庁内協働】未・SDGs・協創課、未・貧困対策課、足立福祉事務所、福祉まるごと相談課【庁外協働】PTA、居場所事業者、三幸学園などの民間事業者【SDGsターゲット】1（目標に直結）・4・1		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	不登校に関する調査の児童・生徒の回答率	目標値＝区内小中学校に通う全児童・生徒の90%の人数	目標値				90	0
			実績値				85.8	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	95%	
指標2	不登校に関する調査の保護者(世帯)の回答率	目標値＝区内小中学校に通う児童・生徒の世帯数の30%の世帯数	目標値				30	0
			実績値				41.9	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	140%	
指標3	チャレンジクラスに60%以上出席している生徒の割合	目標値＝チャレンジクラスに在籍する生徒のうち、チャレンジクラスに60%以上出席している生徒の数の割合	目標値					100
			実績値					
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】児童・生徒の回答率は、目標設定が「全児童・生徒の約90%」と高い水準であったものの、ほぼ目標を達成できた。【指標2】保護者(世帯)の回答率の目標は大きく上回り、統計的信頼性の高いビッグデータを得ることができた。	総事業費	総事業費	0	0	0	26,380	
		事業費	0	0	0	4,908	50,090
		人件費	0	0	0	21,472	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	3,707
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	1,948
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	26,380	44,435

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度に実施したアンケート調査回答率は職員の様々な工夫により良好であった。令和8年度は、アンケートで得たビッグデータを詳細に分析し、登校に不安を抱える児童・生徒及び保護者の支援策を講じていく。	
令和8年度に開設したチャレンジクラスについて、チャレンジクラスに在籍する生徒の全員が各月とも60%以上の出席率となるように、設置校と連携しながらチャレンジクラスの安定した運営を行う。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4124 特別支援教育事業				
施策名	1.3 子どもの状況に応じた学びの充実				
記入所属	教育指導部・こ・支援管理課・特別教育係				
電話番号	03-3852-2868	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し学校全体の理解促進を通じて誰もが自分らしく学べる「インクルーシブな教育環境」を実現する。			【SDGsターゲット】4(目標に直結)
	内容	スクールアシスタントの配置決定を受けた全ての児童・生徒に対し、スクールアシスタントの配置、研究交流事業を実施する。			
根拠法令等	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区立学校心身障がい等児童・生徒に対するスクールアシスタント配置方針、足立区特別支援教育連絡会等事業補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	スクールアシスタントを配置している子どもの割合 [単位] %	目標値＝100% 実績値＝配置数／承認数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	82	87	84	86	
			達成率	82%	87%	84%	86%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
特別な支援が必要な児童・生徒が増えているため、学校からの配置申請が増加している。令和7年度は前年比31%増であった。配置決定を受けた児童生徒の86%の児童・生徒に支援をすることができた。	総事業費		194,411	120,754	178,335	213,269	
	事業費		15,909	19,482	21,547	36,306	50,036
	人件費		178,502	101,272	156,788	176,963	
	総事業費	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	7.2	3.5	3.5	2.2	
		計	59,738	29,288	30,132	19,283	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、スクールアシスタントの採用も増やし配置に努めてきた。しかし、配置希望人数に雇用人数が達しておらず、全対象児童生徒への配置までは至っていない。引き続きスクールアシスタント人材確保が課題と考えている。	常勤		人数	36	22	32	40
			計	118,764	71,984	126,656	157,680
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0		0	0	0	0	
受益者負担金	0		0	0	0	0	
その他特定財源	0		0	0	0	0	
基金	0		0	0	6,353	2,922	
起債	0		0	0	0	0	
一般財源	194,411		120,754	178,335	206,916	47,114	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
児童・生徒の課題が多様化しており支援ニーズも変化している。障がい特性に応じた関わり方等、現在の業務内容以上の専門性が必要な場面も考えられる。また、迅速な支援ができる体制を整備するため所内の支援体制の見直し等を視野に入れ検討していく必要がある。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	18735 こども支援センターげんき運営事務				
施策名	1.3 子どもの状況に応じた学びの充実				
記入所属	教育指導部・こ・支援管理課・支援管理係				
電話番号	03-3852-2861	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「こども支援センターげんき」を、常に安全かつ機能的な状態で維持管理し、専門的な支援を円滑に受けられる環境を確保することで、子どもたちの健やかな成長を支え、困難を抱える家庭への迅速な支援に寄与すること。			【SDGsターゲット】4（目標に直結）
	内容	こども支援センターげんき内施設の管理運営			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則、足立区こども支援センターげんき処務規程				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	総事業費		84,107	90,357	97,016	94,714			
	総事業費	事業費	41,042	43,797	46,748	43,886	62,607		
		人件費	43,065	46,560	50,268	50,828			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	3.6	4	4	4		
			計	29,869	33,472	34,436	35,060		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	内非	人数	4	4	4	4			
		計	13,196	13,088	15,832	15,768			
		財源内訳	国庫支出金	351	346	0	51	0	
	都支出金		761	0	0	0	0		
	受益者負担金		113	169	99	109	100		
	その他特定財源		22	33	40	323	33		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		82,860	89,809	96,877	94,231	62,474		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
事業拡大に伴う人員増により事務室の狭隘化が深刻である。また、相談室が慢性的に不足していることから、相談者とのスムーズな日程調整が難しく利用者に不便をおかけしている。	
区民にとってより利用し易い施設となるよう、組織改編やレイアウト変更なども含め、げんき全体の事業の見直しを行いげんきの在り方を検討していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21710 発達障がい児支援事業		4		3		10			
施策名		1.3 子どもの状況に応じた学びの充実									
記入所属		教育指導部・こ・支援管理課・発達支援係									
電話番号		03-5681-0134		E-mail		kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業の概要	目的	気軽に相談できる窓口を開設。発達支援児について先駆的な支援の仕組みを実践し合理的配慮内容を就学先に伝えこどもの困り感の軽減を図る。			協働・協創	【SDGsターゲット】4、3、10（全て目標に直結）					
	内容	・早期発見しくみの取組 ・相談事業 ・専門職派遣（心理判定士・言語聴覚士・作業療法士等） ・専門研修									
根拠法令等	拠	・児童福祉法 ・発達障害者支援法 ・障害者基本法									

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	発達相談件数	電話、窓口、保健センター出張相談での相談件数	目標値	1,350	1,500	1,600	1,600	1,600
		目標値＝前年度実績からの見込数	実績値	1,491	1,512	1,659	1,474	
	[単位] 件	実績値＝電話、窓口相談の実績値	達成率	91%	100%	104%	92%	
指標2	早期支援をした児童数	巡回訪問で支援した児の延べ人数	目標値	1,300	900	900	900	900
		目標値＝前年度実績からの見込数	実績値	1,037	905	1,030	958	
	[単位] 人	実績値＝定期巡回、専門職派遣で支援した延べ人数	達成率	80%	101%	114%	106%	
指標3	発達支援コーディネーターを育成した人数	育成した人数	目標値	0	12	12	12	12
		目標値＝年間12名育成	実績値	0	6	6	11	
	[単位] 人	実績値＝育成人数	達成率	0%	50%	50%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】児童数の減少に伴い新規相談件数が減少したと考える。 【指標2】支援人数はほぼ横ばいであり、早期支援が定着していると考ええる。 【指標3】療育体験機関の受け入れ体制が整ったため、前年度より人数が増加した。	総事業費	総事業費	191,513	192,535	240,313	234,640			
		事業費	26,207	14,343	19,651	12,962	11,012		
		人件費	165,306	178,192	220,662	221,678			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	7.2	8	10	10		
			計	59,738	66,944	86,090	87,650		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
【指標1】児童数の減少に伴い、新規相談件数の増加は緩やかになっているが、相談者へのフォロー電話や面接をより丁寧に行うことができ、保護者の不安軽減を図ることができた。 【指標2】巡回訪問等で早期支援を実施し、保護者等の不安軽減を図ることができた。 【指標3】学識によるフォローアップ研修を継続し、発達支援コーディネーターのスキルアップを図ることができた。	常勤	人数		32	34	34	34		
		計		105,568	111,248	134,572	134,028		
	財源内 訳	国庫支出金	3,049	3,609	11,368	1,861	1,552		
		都支出金	11,832	11,822	8,359	8,320	5,206		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0			
起債		0	0	0	0	0			
一般財源		176,632	177,104	220,586	224,459	4,254			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
発達障がい児支援事業は、児童の発達に関する相談に対し早期支援につなげる重要な事業である。今後は、5歳児健診実施を視野に入れ、気づきのしくみを改善していくなど事業の見直しをする必要があるため、所管課と協議していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23518 就学相談事業		4 目の悪い方を みんなに		3 すべての人に 健康と福祉を		10 人や国の不平等を なくそう	
施策名		1.3 子どもの状況に応じた学びの充実							
記入所属		教育指導部・こ・支援管理課・就学相談係							
電話番号		03-3852-2875		E-mail		kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	LD・ADHD・ASD等を含む障がいのある児童・生徒をはじめ、特別な支援が必要な全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な就学を図る。			協働・協創	【SDGsターゲット】4、3、10（全て目標に直結）			
	内容	就学相談、就学支援委員会、通級指導学級判定委員会及び特別支援教室利用支援委員会							
根拠法令等	抛	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区通級指導学級判定委員会及び特別支援教室利用支援委員会設置要綱							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	就学相談が完結した割合 [単位] %	目標値＝就学相談完結割合 実績値＝就学相談が完結した件数÷申込み件数×100	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99	99	99	99	
			達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2	就学支援委員会の判断と異なる（保護者の希望とも異なる）区分への就学件数 [単位] 件	目標値＝15件（低減目標） 実績値＝就学支援委員会の判断と異なる（保護者の希望とも異なる）区分に就学した件数	目標値			21	23	15
			実績値			21	23	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】就学相談の申込みは1,313件。特別支援の利用を悩んでいる、保護者と連絡がつかないなどにより相談継続となったものを除き、1,298件の相談が完結した。 (前年度の申込み1,290件、完結1,281件)	総事業費	総事業費	0	75,582	85,901	74,011	
		事業費	0	4,670	4,662	8,296	12,577
		人件費	0	70,912	81,239	65,715	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	3	3	3	
		計	0	25,104	25,827	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	14	14	10	
		計	0	45,808	55,412	39,420	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	75,582	85,901	74,011	12,577

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度から特別支援教室の開設を進め、令和2年度に全小・中学校へ設置が完了した。その後、相談件数が急増し、令和7年度は1,300件を超過した。年度当初に就学相談員を対象とした研修や学校現場の見学を実施し、相談の質の維持・向上を図った。今後も学校連携することで速やかに相談を進め、児童・生徒の適切な就学につなげていく。さらに、必要に応じて就学後も就学相談員によるフォローを実施する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23519 学齢児発達支援事業				
施策名	1.3 子どもの状況に応じた学びの充実				
記入所属	教育指導部・こ・支援管理課・特別教育係				
電話番号	03-3852-2868	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	特別支援教育アドバイザーによる専門的な巡回支援・相談体制を構築することで、学校現場の指導力を向上させ、児童生徒一人ひとりの特性に応じた「より質の高い専門的支援」を実現する。			【SDGsターゲット】4（目標に直結）
	内容	区内小・中学校に対し、対応に苦慮する児童・生徒の対応を巡回指導、巡回相談にて支援する。			
根拠法令等	学校教育法・障害者基本法・発達障害者支援法・足立区立学校心身障がい児童・生徒に対するスクールアシスタント配置方針・足立区特別支援教育学習支援講師の雇用に関する要綱ほか				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	区内小・中学校への巡回訪問件数（学期毎・緊急対応） [単位] 件	【新規指標】 目標値＝102校×3回+要支援見込数 実績値＝区内小・中学校に巡回訪問をした件数	目標値		426	499	499	500
			実績値		482	473	494	
			達成率	0%	113%	95%	99%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
特別な支援が必要な児童・生徒の増加に伴い、対応に苦慮する児童・生徒も増えている。校内支援委員会のみでは対応策が検討できない学校に対し特別支援教育アドバイザー（学識者と専門職）と統括指導主事が学校訪問を実施し、それぞれの専門性を活かした助言を行った。	総事業費	総事業費	0	24,820	23,411	30,921			
		事業費	0	5,724	6,539	14,272	15,576		
		人件費	0	19,096	16,872	16,649			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0	1.5	1.5	1		
			計	0	12,552	12,914	8,765		
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤	人数		0	2	1	2			
	計		0	6,544	3,958	7,884			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	1,959	2,209	5,633	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	22,861	21,202	25,288	15,576		
		問題行動等早急に対応が必要な相談も増加している。できるだけ迅速に対応し、行動観察を基に助言等を実施してきたが、学校現場では支援策を必ずしも実行しきれていない様子も見られた。経験の浅い教職員が多く配置される現在、具体的な対応手法と一緒に実施する（やって見せる）必要性を感じる。今後助言のみではなく、支援の手法を実際にやって知らせていく等の支援方法を検討していく必要がある。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
配慮が必要な児童・生徒に対し、誤った対応を未然に予防するため、適宜学校を支援していく。具体的な対応の手法を『やって見せる』支援をどのように実施していくのかは検討が必要。特別支援教育のさらなる充実をはかるための手法を所内の支援体制の見直し等も視野に入れ検討していく必要がある。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24092 医療的ケア児支援事業			4 質の高い教育を みんなに 	
施策名		1.3 子どもの状況に応じた学びの充実				
記入所属		教育指導部・こ・支援管理課・医療的ケア				
電話番号		03-5681-0140	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	医療的ケア児及びその家族の、安全安心な切れ目のない通園・通学を実現するため、関係者間の調整と支援・指導を行い、共生社会の実現を図る。			協働・協創	【SDGsターゲット】4（目標に直結）
	内容	・未就学施設、区立小中学校における医療的ケア児支援に関する相談、支援体制の整備 ・医療的ケア児支援検討会の開催 ・医療的ケア児支援に係る人材育成、研修開催				
	根拠法令等	・医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する方針 ・障害者基本法 ・児童福祉法 ・学校教育法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	医療的ケア児の保育所等・区立小中学校での支援に関する相談件数 [単位] %	・電話、窓口での相談件数 ・目標値＝前年度実績からの見込数 ・実績値＝電話、窓口相談の実績値	目標値	15	20	30	40	40
			実績値	15	24	40	35	
			達成率	100%	120%	133%	88%	
指標2	申請に応じ支援につながった件数 [単位] %	・医療的ケア児支援申請件数 ・目標値＝申請件数 ・実績値＝支援件数	目標値	8	12	12	15	22
			実績値	7	12	11	15	
			達成率	88%	100%	92%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】相談件数が減少したため、目標値まで至らなかった。 【指標2】全ての申請について、看護師配置の支援を行なった。	総事業費	総事業費	0	0	0	51,212	
		事業費	0	0	0	33,682	79,265
		人件費	0	0	0	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	9,477	9,853
		都支出金	0	0	0	2,944	7,872
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	38,791	61,540

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年度より対象ケアの制限を解除し、宿泊学習対応・中学校での支援を開始した。まずは、新たに拡充した支援を含め、確実な支援体制整備により、安全・安心な事業継続の地固めを行なっていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24099 中学校特別支援学級整備事業		1 見込みを なくそう		3 すべての人に 健康と福祉を		4 質の高い教育を みんなに	
施策名		1.3 子どもの状況に応じた学びの充実							
記入所属		教育指導部・こ・支援管理課・相談調整							
電話番号		03-3852-2861		E-mail		kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	特別支援学級を利用する生徒が増加しているため、令和8年度に新たに特別支援学級を開設する。			協働・協創	【SDGsターゲット】1、3、4(全て目標に直結)			
	内容	特別支援学級の新設・増設							
根拠法令等		学校教育法							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	特別支援学級の新設・増設に伴う工事の進捗率／％ [単位] %	目標値＝計画の進捗率 実績値＝実際の進捗率	目標値	0	0	0	100	
			実績値	0	0	0	100	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
特別支援学級不足を解消するため、令和8年4月に区立蒲原中学校での特別支援学級開設を目指し、令和7年末までに工事が完了するよう計画していた。計画通りに工事を完了し、4学級新設することができた。	総事業費	総事業費	0	0	0	62,311	
		事業費	0	0	0	53,546	0
		人件費	0	0	0	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	8,576	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	53,735	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
特別支援学級(中学校)の学級数不足に対応するため、令和8年4月開設に間に合うよう工事を計画した。計画通り工事を完了し、令和8年4月から特別支援学級(固定学級)の運営を開始している。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	18696 教育相談事業	1 民間を 活用する	4 国の高い標準を みることに
施策名	1.3 子どもの状況に応じた学びの充実		
記入所属	教育指導部・こ・教育相談課・西新井係		
電話番号	03-3852-2872	E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。 内容 教育相談事業、不登校支援事業(チャレンジ学級、あすテップ、居場所を兼ねた学習支援事業、家庭学習支援事業、登校サポーター派遣)、学校相談事業(スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー派遣)	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】足立福祉事務所、福祉まると相談課、生活支援推進課、足立保健所 【SDGsターゲット】1(目標に直結)・4.1
根拠法令等	足立区教育支援センター設置要綱、足立区不登校児童・生徒のための家庭学習支援事業実施要綱、足立区不登校児童・生徒に対する居場所支援事業実施要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱、	【対象者】	児童・生徒、保護者

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 教育相談の年度内解決率 [単位] %	目標値＝教育相談の解決率60% 実績値＝教育相談の終結人数÷相談人数	目標値 実績値 達成率	60 44 73%	60 43 72%	60 39 65%	60 38 63%	60
指標2 スクールカウンセラー(SC)が関わった児童・保護者・教員数 [単位] 件	目標値＝350件×学校数 実績値＝区SCが関わった、児童・保護者・教員等の延べ人数 R7実績値は暫定値	目標値 実績値 達成率	36,050 35,284 98%	35,700 35,983 101%	36,000 34,493 96%	34,500 34,225 99%	34,500
指標3 登校サポーターの派遣で支援した児童・生徒の人数 [単位] 人	目標値＝昨年度実績値＋5%増 実績値＝登校サポーターの派遣を受けた児童・生徒の人数	目標値 実績値 達成率	272 329 121%	345 397 115%	417 542 130%	569 685 120%	690

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】相談件数の増加(前年度比+98件)に対し、 終結件数の伸びは限定的で解決率が低下しており、 相談の長期化・継続化が進行している。【指標2】 相談対応件数は35,000件前後で推移しているが、中 学校では不登校の相談割合が約50%となり、特に中 学1年生の相談が増加している。【指標3】登校サポ ーターを利用する児童・生徒のうち約90%が別室を 利用しており、支援の需要は高まっている。	総事業費	616,348	631,473	740,198	767,096			
	総事業費	事業費	79,617	90,785	89,300	110,036	112,481	
		人件費	536,731	540,688	650,898	657,060		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	13	13	14	12	
			計	107,861	108,784	120,526	105,180	
		内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	130		132	134	140			
計	428,870		431,904	530,372	551,880			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	8,585	0	0	0		
都支出金		11,654	25,673	25,653	27,774	34,799		
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		596,109	605,800	714,545	739,322	77,682		
【指標1】相談件数は1,800件を超え過去最高となっ た。相談ニーズの増加・多様化・複雑化が進行し、 困難ケース対応に時間を要し終結に至りにくい状況 となっている。【指標2】令和7年度はSSR設置校や 登校サポーターによる校内別室支援の拡充により、 校内居場所へつなぐ支援を行った結果、SCの継続相 談件数は減少している。【指標3】別室登校支援対 象児童・生徒数は小学校で前年度比20人増の175人 、中学校では前年度比124人増の446人となった。登 校サポーター数は前年度比36人増の176人となった 。別室における登校サポーター配置時間と配置人数 を拡大することで多くの児童・生徒を支援できた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
不登校児童・生徒について、学校から毎月提出される長期欠席児童・生徒状況表により定期的な状況把握を行い、不登校の未然防止や早期解決に努めている。児童・生徒が抱える問題は、家庭環境や本人の特性等様々な要因が関係し複雑化しているが、教育相談員、SC、SSWが学校や保護者等と連携しながら多様なニーズに対応し、必要な支援につないでいく。支援の質と効率性の両立を図るため、教育相談システムの導入や組織改編を見据えた業務整理・事務事業の統合を検討し、効率的・効果的な業務運営を推進する。その上で、不登校児童・生徒一人ひとりの状況に応じた学びの機会を提供していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24203 小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業		4 質の高い教育を みんなに
施策名		1.3 子どもの状況に応じた学びの充実		
記入所属		学校運営部・学務課・助成係		
電話番号		3880-5977	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	児童・生徒の保護者に対して補助を行うことで、教育にかかる保護者負担を軽減する。		協働・協創
	内容	区立・私立を問わず、新たに小学校・中学校に入学する児童・生徒の保護者に対し、入学準備にかかる費用として1人あたり10万円を補助する。		
根拠法令等	拠	足立区小・中学校入学準備金支給事務実施要綱		
				【庁内協働】戸籍住民課・情報システム課：住民記録データ・外字ファイル、親子支援課・福祉管理課：児童手当口座情報、生活支援推進課・各福祉課：生活保護受給者情報 【SDGs ターゲット】4.1

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	小・中学校入学準備金支給 [単位] %	支給対象者に対する支給率	目標値				85	90
			実績値				99	
			達成率	0%	0%	0%	116%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1は当初支給率85%を目標としたが、支給実績99%で目標を上回った。	総事業費	総事業費	0	0	0	980,902	
		事業費	0	0	0	973,013	1,047,530
		人件費	0	0	0	7,889	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	0.9	
		計	0	0	0	7,889	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	980,902	1,047,530

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
小・中学校入学準備金は、特に多額の費用が発生する入学準備にかかる保護者負担を軽減するために、小・中学校に進学する年齢の者を対象に実施した。令和7年度は、令和8年度入学予定者を対象者として、申請受付から支給まで適切に処理した。また、未申請への再勧奨通知の発送や、個別連絡により、支給率向上に努めた。令和8年度も引き続き、適切な支給処理に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3776 外国人児童、生徒保護者負担軽減事務				
施策名	1.3 子どもの状況に応じた学びの充実				
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進				
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保護者に対して授業料の負担軽減を図り、使用言語や生活習慣等の違いから外国人学校に通わざるを得ない児童・生徒に対して義務教育相当の教育を受ける権利を保障する。			【SDGsターゲット】4.1
	内容	納入した授業料の月額を限度とし、児童・生徒1人につき月額6,000円 ＜支給額＞東京朝鮮第四初中級学校：4,236,000円（706か月分、延人数118人） 東京韓国学校：3,012,000円（502か月分、延人数85人）			
根拠法令等	足立区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	対象児童・生徒数	目標値＝補助金申請者見込数 実績値＝補助金交付者数	目標値	180	165	165	165	165
			実績値	163	149	158	154	
	[単位] 人		達成率	91%	90%	96%	93%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】補助金の交付者数は、令和6年度と比較して目標値を下回ったものの、申請に対して適切に支給することができた。	総事業費	総事業費	13,145	14,780	15,022	16,026	
		事業費	10,656	10,596	10,786	10,767	12,960
		人件費	2,489	4,184	4,236	5,259	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.3	0.5	0.4	0.6	
		計	2,489	4,184	3,444	5,259	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.2	0	
		計	0	0	792	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		13,145	14,780	15,022	16,026	12,960

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後、定住外国人の増加によって申請件数が増える可能性があるため、適切に支給できるよう状況把握に努めていくと共に、補助金額については、国や東京都、他自治体の動向を注視していく。なお、申請者の利便性を考慮し、令和8年度から書面申請からオンライン申請へ移行する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	21489 教職員人事管理事務（予算に紐付かない）			4 目の高い教育を みにつける。	
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	教育指導部・教育指導課・教員人事係				
電話番号	03-3880-5465	E-mail	kyouinjinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	都費教職員の人事異動業務を行うことで、区の教育施策の推進並びに学校長の学校経営や人材育成を支援し、学校における望ましい教員構成を確保する。			協働・協創
	内容	都費教職員の人事異動業務や採用・休職等に伴う代替教員の配置・退職業務を小・中学校と連携して行う。			
根拠法令等	東京都公立学校教員の定期指導実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を設定しない	総事業費		66,376	66,944	68,872	70,120			
	総事業費	事業費	0	0	0	0	0		
		人件費	66,376	66,944	68,872	70,120			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	8	8	8	8		
			計	66,376	66,944	68,872	70,120		
	内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
非常勤		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	66,376	66,944	68,872	70,120	0		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を設定しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都教育委員会の規定・基準等に基づいて、採用・休職に係る代替教員の配置・退職事務等の適切な事務処理を継続することで、各小・中学校の教育環境を維持・継続し、安定した学校運営を支援している。	
合わせて、「第2期足立区教育振興ビジョン」に掲げる、学習者主体の学びを通して「確かな学力」の定着・向上に繋げていくために、指導力のある教員の配置について、東京都教育委員会に引き続き要望していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	4019 小学校周年行事等運営事業			4 目の高い視座を みにつける
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係			
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区立小学校の周年記念行事における記念誌の発行および記念式典の運営を支援することで、地域とともに歩んできた学校の歴史を次世代へ継承する。		協働・協創
	内容	区立小学校周年記念行事実施校（記念誌発行対象） 9 校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1 周年記念誌印刷支援校数 [単位] 校	周年記念誌印刷を支援した校数	目標値	11	5	5	9	9
		実績値	11	5	5	9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標 2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標 3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
10年ごとに実施する周年記念事業等における周年記念誌印刷を支援した小学校数を指標として設定している。 令和7年度は、9校で記念式典及び祝賀会が開催された。	総事業費			4,685	3,507	3,581	4,772		
	総事業費	事業費		2,196	997	998	2,142	2,700	
		人件費		2,489	2,510	2,583	2,630		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		0.3	0.3	0.3	0.3	
			計		2,489	2,510	2,583	2,630	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
事業費は、昨今の物価高騰や近隣区の状況等を踏まえ、令和7年度に周年記念誌の印刷代を1校25万円に増額(20万円→25万円)して支出。10周年1校、20周年1校、40周年1校、50周年2校、60周年4校それぞれで記念に残る記念誌を作成した。	非常勤		人数	0	0	0	0		
			計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源	0		0	0	0	0			
基金	0		0	0	0	0			
起債	0		0	0	0	0			
			一般財源	4,685	3,507	3,581	4,772	2,700	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き周年行事を実施する小学校に対して、記念誌にかかる印刷経費を支出することで節目の周年事業が円滑に進むよう支援していく。	
また、昨今の物価高騰や近隣区の状況等も踏まえ、1校当たり30万円に増額し、支援の充実を図る。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	4020 中学校周年行事等運営事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係			
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区立中学校の周年記念行事における記念誌の発行および記念式典の運営を支援することで、地域とともに歩んできた学校の歴史を次世代へ継承する。		協働・協創
	内容	区立中学校周年記念行事実施校（記念誌発行対象） 3校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	周年記念誌印刷支援校数 [単位] 校	周年記念誌印刷を支援した校数	目標値	2	3	3	3	3
			実績値	2	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
10年ごとに実施する周年記念事業等における周年記念誌印刷を支援した中学校数を指標として設定している。 令和7年度は、3校で記念式典及び祝賀会が開催された。	総事業費	総事業費	1,229	1,436	1,461	1,611	
		事業費	399	599	600	734	1,200
		人件費	830	837	861	877	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	830	837	861	877	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事業費は、昨今の物価高騰や近隣区の状況等を踏まえ、令和7年度に周年記念誌の印刷代を1校25万円に増額(20万円→25万円)して支出。20周年1校、40周年1校、50周年1校それぞれで記念に残る記念誌を作成した。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,229	1,436	1,461	1,611	1,200

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き周年行事を実施する中学校に対して、記念誌にかかる印刷経費を支出することで節目の周年事業が円滑に進むよう支援していく。	
また、昨今の物価高騰や近隣区の状況等も踏まえ、1校当たり30万円に増額し、支援の充実を図る。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4031 小学校用務委託事業				
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係				
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	校舎及び学校敷地内の環境整備並びに施設設備の維持管理を実施することで児童が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。			「協働」：学校の意見を取り入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定等			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	委託校における学校からの評価 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の低い項目がない学校数	目標値	68	67	67	67	67
			実績値	60	53	58	57	
			達成率	88%	79%	87%	85%	
指標2	委託校における学校からの評価【R3年度新規】 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 * 但し、満足度の低い項目がない学校数	目標値	68	67	67	67	67
			実績値	27	44	56	56	
			達成率	40%	66%	84%	84%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
目標は未達であった。達成率が低下した主な理由は一部の業務責任者が、学校との定期的な打ち合わせが不十分であった。	総事業費	総事業費	919,487	842,057	788,476	780,401			
		事業費	909,700	832,198	777,353	771,636	1,017,747		
		人件費	9,787	9,859	11,123	8,765			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1.1	1.1	1.2	1		
			計	9,127	9,205	10,331	8,765		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0.2			0.2	0.2	0			
計	660			654	792	0			
財源内訳	国庫支出金		32,735	0	0	0	0		
	都支出金		68,673	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	818,079	842,057	788,476	780,401	1,017,747			
学校内の環境整備、施設設備の維持管理を委託し、安全な学校運営に寄与した。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校を3グループに分け、令和6年度から競争入札により委託業者を決定している。引き続き、委託事業者の履行状況や学校評価を踏まえ仕様書の充実を図り、児童が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。	
また、令和7年度から実施している各事業者を集めて仕様書内容の徹底を図る研修会を令和8年度も実施し、用務業務の質の担保を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4035 中学校用務委託事業			4 目の高い教育を みにつける。	
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係				
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	校舎及び学校敷地内の環境整備並びに施設設備の維持管理を実施することで生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。			協働・協創 「協働」：学校の意見を取入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定等			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	委託校における学校からの評価 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値	33	34	34	35	35
			実績値	29	29	32	31	
			達成率	88%	85%	94%	89%	
指標2	委託校における学校からの評価【R3年度新規】 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 * 但し、満足度の低い項目がない学校数	目標値	33	34	34	35	35
			実績値	12	18	29	31	
			達成率	36%	53%	85%	89%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
目標は未達であった。達成率が低下した主な理由は一部の業務責任者が、学校との定期的な打ち合わせが不十分であった。	総事業費	総事業費	440,058	429,955	407,411	419,109			
		事業費	430,271	420,096	396,288	410,344	543,929		
		人件費	9,787	9,859	11,123	8,765			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1.1	1.1	1.2	1		
			計	9,127	9,205	10,331	8,765		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0.2			0.2	0.2	0			
計	660			654	792	0			
財源内訳	国庫支出金		14,698	0	0	0	0		
	都支出金		33,327	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	392,033	429,955	407,411	419,109	543,929			
学校内の環境整備、施設設備の維持管理を委託し、安全な学校運営に寄与した。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了

学校を3グループに分け、令和6年度から競争入札により委託業者を決定している。引き続き、委託事業者の履行状況や学校評価を踏まえ仕様書の充実を図り、児童が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。

また、令和7年度から実施している各事業者を集めて仕様書内容の徹底を図る研修会を令和8年度も実施し、用務業務の質の担保を図っていく。

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	4039 小学校公共料金管理事業			4 目の高い教育を みにつける。
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小学校 6 7 校の光熱水費・通信等の基盤機能を維持し、教育活動に支障のない学校運営環境を確保する。		【SDGsターゲット】 4.1
	内容	小学校 6 7 校及び弥生小学校ふれあい広場の光熱水費、通信費等を適正に執行する。		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					
指標 3	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		1,109,376	988,215	1,068,341	1,065,806		
	総事業費	事業費	1,105,227	984,031	1,064,036	1,061,423	1,321,433	
		人件費	4,149	4,184	4,305	4,383		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
			計	4,149	4,184	4,305	4,383	
	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
非常勤		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	13	24	31	26	24	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,109,363	988,191	1,068,310	1,065,780	1,321,409	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
社会情勢の影響により、光熱水費上昇の可能性が高いことから、社会の動向を注視し、児童の健全な学習環境を保持する。	
今後も足立区ホームページにおいて、光熱水費の使用料と料金を公開し、学校運営における経費の透明性の向上に取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4040 小学校運営管理事業				
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係				
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学校運営に必要な予算を適切に配分・執行し、教育活動の支援及び施設管理の維持を実施することで、児童が安心して学べる環境を確保し、教育の充実・発展に貢献する。			【SDGsターゲット】4.1
	内容	1 消耗品・備品・手数料等、学校運営に必要な予算を各校へ配分 2 教材費・自然教室食事代の補助 (対象：学校数67校・児童数28,248人)			
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・足立区補助教材費等保護者負担軽減事業実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	児童一人当たりの学校運営経費【R7指標変更】 [単位] 千円	目標値＝前年度総事業費÷児童数 実績値＝当年度総事業費÷児童数	目標値	22,087	22,498	21,447	31,986	34,664
			実績値	22,498	21,447	31,986	34,664	
			達成率	102%	95%	149%	108%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
目標を達成した。補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業を実施したことが要因と考える。 7年度から指標を変更し、平均事業経費から児童一人当たりの学校運営経費とする。	総事業費	総事業費	696,825	653,319	948,867	1,008,280			
		事業費	681,157	637,552	931,659	990,817	1,116,454		
		人件費	15,668	15,767	17,208	17,463			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1.63	1.63	1.7	1.7		
			計	13,524	13,640	14,635	14,901		
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0.65			0.65	0.65	0.65			
計	2,144			2,127	2,573	2,562			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	29,163	10,184	10,727	10,478	11,173		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	667,662	643,135	938,140	997,802	1,105,281		
補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業を実施することで、区として児童が学校生活を送るための費用を広く提供した。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業を実施した。これまで、私費で負担していたものを区が補助することで、保護者の負担を軽減するとともに、児童が充実した学校生活を送ることに寄与できた。今後も、学校運営には欠かせない経費は柔軟に対応し、円滑な学校運営を目指す。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4041 中学校公共料金管理事業			4 目の高い教育を みんみに。
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	中学校35校の光熱水費・通信等の基盤機能を維持し、教育活動に支障のない学校運営環境を確保する。		協働・協創
	内容	中学校35校の光熱水費、通信費等を適正に執行する。		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		620,529	555,828	608,806	611,976		
	総事業費	事業費	618,123	553,401	606,309	609,434	743,046	
		人件費	2,406	2,427	2,497	2,542		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.29	0.29	0.29	0.29	
			計	2,406	2,427	2,497	2,542	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数			0	0	0	0		
計			0	0	0	0		
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	45	69	52	60	47	
		その他特定財源	49	35	47	31	56	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	620,435	555,724	608,707	611,885	742,943			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
社会情勢の影響により、光熱水費上昇の可能性が高いことから、社会の動向を注視し、児童の健全な学習環境を保持する。	
今後も足立区ホームページにおいて、光熱水費の使用料と料金を公開し、学校運営における経費の透明性の向上に取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4042 中学校運営管理事業			4 目の高い教育を みんみに	
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係				
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学校運営に必要な予算を適切に配分・執行し、教育活動の支援及び施設管理の維持を実施することで、生徒が安心して学べる環境を確保し、教育の充実・発展に貢献する。			【SDGsターゲット】4.1
	内容	1 消耗品・備品・手数料等、学校運営に必要な予算を各校へ配付 2 教材費・自然教室食事代の補助・修学旅行費 (対象：学校数35校・生徒数13,064人)			
	根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・足立区補助教材費等保護者負担軽減事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	生徒一人当たりの学校運営経費【R7指標変更】 [単位] 千円	目標値＝前年度総事業費÷生徒数 実績値＝当年度総事業費÷生徒数	目標値	32,927	29,945	28,137	28,737	76,598
			実績値	29,945	28,137	28,737	76,598	
			達成率	91%	94%	102%	267%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
目標を達成した。補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業を実施したことが要因と考える。7年度から指標を変更し、平均事業経費から生徒一人当たりの学校運営経費とする。	総事業費		417,777	388,401	391,993	1,023,378		
	総事業費	事業費	410,814	381,398	384,582	1,015,862	992,764	
		人件費	6,963	7,003	7,411	7,516		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
			計	5,808	5,858	6,026	6,136	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
非常勤	人数		0.35	0.35	0.35	0.35		
	計		1,155	1,145	1,385	1,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	21,100	6,276	7,444	10,661	9,655	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	396,677	382,125	384,549	1,012,717	983,109	
補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業を実施することで、区として生徒が学校生活を送るための費用を広く提供した。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業を実施した。これまで、私費で負担していたものを区が補助することで、保護者の負担を軽減するとともに、生徒が充実した学校生活を送ることに寄与できた。今後も、学校運営には欠かせない経費は柔軟に対応し、円滑な学校運営を目指す。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4043 第四中学校夜間学級運営管理事業		4 目の高い教育を みんなに
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属		学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号		03-3880-5483	E-mail kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	義務教育未修了者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるため、安心して学べる環境を確保する。		協働・協創
	内容	夜間中学の運営に必要な予算を適切に配分・執行し、教育活動の支援及び施設管理の維持を実施する。		
根拠法令等	拠	足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	生徒一人当たりの学校運営経費【R7指標変更】	目標値＝前年度総事業費÷生徒数 実績値＝当年度総事業費÷生徒数	目標値	53,643	77,677	61,632	61,026	87,350
			実績値	77,677	61,632	61,026	87,350	
	[単位] 千円		達成率	145%	79%	99%	143%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
目標を達成した。補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業を実施したことが要因と考える。7年度から指標を変更し、学級数から生徒一人当たりの学校運営経費とする。	総事業費	総事業費	2,491	2,426	2,466	3,985	
		事業費	2,408	2,342	2,380	3,897	4,502
		人件費	83	84	86	88	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	83	84	86	88	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,491	2,426	2,466	3,985	4,502

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
第四中学校(昼間)で使用する備品等を共有し、効率的な夜間運営を行っている。夜間学級選任の事務職員は配置されていないため、必要な物品の購入など昼間の事務職員との情報共有を行った。また、補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業を実施した。これまで私費で負担していたものを区が補助することで、教育費の負担を軽減するとともに、生徒が充実した学校生活を送ることに寄与できた。今後も、円滑な学校運営に向けた支援をしていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4113 学校安全衛生委員会運営事務		4 目の悪い視覚を みんなに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・教職員係			
電 話 番 号		03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区立学校における勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進する。		協働・協創	【SDGsターゲット】4. a, 4. c
	内容	1) 安全衛生委員会の開催 2) 安全衛生講演会の開催 3) 産業医（主任および学校）の設置 4) 健康推進図書の配布			
根拠法令等		労働安全衛生法第19条、足立区学校安全衛生委員会設置規程、足立区学校安全衛生管理者等設置規程、足立区教職員健康管理規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 公務災害発生率 [単位] ‰(ℎ°-ミル=1/1000)	目標値＝他区市を含む東京都教育委員会全体の職員の公務災害発生率 実績値＝足立区の教職員の公務災害発生率【低減目標】	目標値	7.4	8.4	9.2	10.1	9.9
		実績値	6.9	7.1	4	7.2	
		達成率	107%	118%	230%	140%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
目標を達成した。7年度の公務災害発生率は、前年度より3.1ポイント増となった。部活・体育などの運動によるものが10件、児童生徒からの災害が3件、通勤災害が5件、その他が13件であった。安全衛生委員会等を開催し、学校等と連携し公務災害の軽減を図り、学校教育への影響を最小限にとどめる。 【公務災害発生件数】7年度 31件、6年度 17件、5年度 30件	総事業費	17,842	20,438	21,578	23,200			
	総事業費	事業費	5,396	7,886	8,664	10,052	14,028	
		人件費	12,446	12,552	12,914	13,148		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
			計	12,446	12,552	12,914	13,148	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	17,842	20,438	21,578	23,200	14,028	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
小・中学校の快適で安全な職場環境や、安全衛生の維持・向上を図っていくうえで、必要不可欠な事業である。今後も引き続き、各校の管理職及び衛生管理者・推進者と情報共有し連携して、教職員の労働安全と衛生管理を推進するとともに、より良い執務環境の形成に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4114 教職員の被服貸与事務		4 目の高い教育を みんなに 
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・教職員係		
電 話 番 号		03-3880-5972	E-mail kyoushokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	衛生管理が求められる養護教諭・学校栄養職員（栄養士・栄養教諭）に対し、必要な被服を貸与することにより、衛生水準を維持・向上させ、食品由来の事故や感染症の発生を防止し、児童生徒の健康の保持増進を図る。		【SDGs ターゲット】4
	内容	白衣の購入（養護教諭、学校栄養職員） 短靴の購入（学校栄養職員） 調理帽の購入（学校栄養職員） ※区費非常勤栄養士は学務課で対応		
		根拠法令等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	被服貸与件数	教職員の円滑な業務遂行を図るため、要綱に基づき貸与する被服件数 目標値＝養護教諭・栄養士の実数【低減目標】	目標値	159	155	153	151	158
			実績値	110	86	116	121	
			達成率	145%	180%	132%	125%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
被服貸与の内容は、白衣71件、帽子28件、靴22件であり目標を達成した。事前に需要数調査を行うことで、適正な貸与数を実現した。	総事業費	総事業費	1,286	1,404	1,409	1,332	
		事業費	456	567	548	455	734
		人件費	830	837	861	877	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	830	837	861	877	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		1,286	1,404	1,409	1,332	734

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
養護教諭及び栄養士は、学校内で高い衛生管理が求められるため、白衣等の貸与は業務遂行上必要不可欠である。今後も、貸与被服の需要数調査を行いながら、貸与を継続することで、衛生管理と予算の有効活用の両立を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4115 健康管理事務		4 目の悪い視覚を みんなに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・教職員係			
電 話 番 号		03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	教職員の健康診断を実施することにより健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。また、教職員の結核検診を実施することにより児童・生徒並びに教職員等への伝染を未然に防止する。		協働・協創	【SDGsターゲット】4. a, 4. C
	内容	1) 定期健診 2) 結核検診 3) 大腸がん検診 4) 消化器検診 5) 女性検診 6) 情報機器作業（VDT）健診			
根拠法令等	抛	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条第1項、学校保健安全法施行規則第13条・第14条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	4	5	6	7	8
指標1	結核検診受診率	結核検診受診率 受診率の向上が生徒等の結核感染予防につながる。 目標は100%		目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.4	99.3	99.3	99.6	
	[単位] %			達成率	99%	99%	99%	100%	
指標2	定期健診(一次) 有所見者の二次健診受診率	教職員定期健康診断有所見者の二次健診受診率 目標は100% R7年度より指標変更		目標値			100	100	100
				実績値			73.3	83	
	[単位] %			達成率	0%	0%	73%	83%	
指標3				目標値					
				実績値					
	[単位]			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
「指標1」は、前年度より0.3ポイント高くなり、ほぼ100%の受診率であった。 「指標2」は、令和7年度から指標を変更した。有所見者数94人のうち、二次健診受診者は78人で、受診率は82.98%となり、前年度(73.3%)より9.0ポイント高くなった。 今後も未受診者への個別受診勧奨を行い、健康だより等で受診案内を徹底し、受診率100%を目指す。	総事業費	総事業費	74,852	74,815	78,316	78,315	
		事業費	61,660	61,510	64,111	63,853	68,239
		人件費	13,192	13,305	14,205	14,462	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.59	1.59	1.65	1.65	
		計	13,192	13,305	14,205	14,462	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 学校保健安全法に基づく定期健康診断、結核検診のほか、消化器検診、女性検診、情報機器作業検診、ストレスチェック等の各種健診を実施した。 定期健診有所見者への二次健診受診勧奨を1回から2回に増やしたことが、受診率の増加につながったと考える。 教職員の健康維持・健康増進及び感染症発生の未然防止に寄与し、学校教育の円滑な運営に人的資源の側面から貢献している。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	74,852	74,815	78,316	78,315	68,239

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校現場における教職員の健康維持・健康増進及び感染症発生の未然防止を目的とし、法令等に基づき各種健診を実施している。平成28年度から消化器検診・前立腺がん検診、乳がん検診のエコー等を追加し、健診項目を拡充した。今後も、校務支援システムの連絡掲示板を活用するなど効果的に周知し受診率の向上を図っていく。また、ストレスチェックにより、教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、メンタルヘルス不調の未然防止に努める。引き続き、教職員が安心して児童・生徒と向き合い、活力ある教育活動に専念できるよう、こころとからだの両面から健康維持・健康増進を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4839 学校適正配置推進事業		4 目の高い教育を みんなに 	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・庶務係			
電 話 番 号		03-3880-5426			
		E-mail		g-tekisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小・中学校の適正規模・適正配置の推進を通じて、児童・生徒が様々な人と関わり、多様な経験を積む機会を増やすことにより、教育環境及び教育効果の向上を図る			
	内容	小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区の実施計画等に基づき、適正配置事業を推進する。			
根拠法令等	根拠	学校教育法施行規則			
	法令等	小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区実施計画等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 「統合地域協議会」の設置数 [単位] 団体	対象3地域（竹の塚、花畑、中川）において対象校の「開かれた学校づくり協議会」を中心に構成される統合実現に向けた地域主体の協議会	目標値				0	2
		実績値				0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
令和7年10月のガイドライン改訂に伴い、昨年度の指標である「ガイドライン改訂までの進捗率」は達成した。今後はガイドラインに基づき、対象地域ごとに個別実施計画(案)を策定し、対象校の開かれた学校づくり協議会を中心に設置される「統合地域協議会」において、計画(案)を踏まえた新たな学校づくりを具体的に進めていくため、「統合地域協議会の設置数」を新たな指標に設定した。		総事業費	20,614	8,992	26,209	35,157			
		事業費	4,518	875	382	97	2,465		
		人件費	16,096	8,117	25,827	35,060			
		総事業費 常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1.94	0.97	3	4		
			計	16,096	8,117	25,827	35,060		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内 非 常 勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
児童・生徒数の推移や学校の建築年次等の分析結果を踏まえてガイドラインを改訂し、竹の塚・花畑・中川の3地域9校を対象とした。また、本ガイドラインに基づき、令和7年度末までに、花畑・中川地域で第1版(統合対象校、統合スケジュール等)、竹の塚地域では第2版(統合対象校、統合スケジュール、新校配置等)まで計画(案)を策定し、地域ごとに地区町会・自治会連合会や開かれた学校づくり協議会、保護者への説明に取り組んでいる。			人数	0	0	0	0		
			計	0	0	0	0		
			財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
				都支出金	0	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0		0	0	0			
起債	0	0		0	0	0			
		一般財源	20,614	8,992	26,209	35,157	2,465		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
竹の塚地域については、個別実施計画(案)第2版の策定が完了しているため、引き続き関係者説明を丁寧に進めながら、統合実現に向けた「統合地域協議会」の設置を目指していく。花畑・中川地域については、仮校舎や新校の配置を記載した個別実施計画(案)第2版を策定し、関係者説明を丁寧に進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21491 学校検査事務		4 質の高い教育を みんなに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・学校検査			
電 話 番 号		03-3880-5183			
		E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区立学校で扱う公費・私費会計事務及び服務事務等についての事故を未然に防止することを目的に、適正な事務処理と管理の徹底を支援する。		協働・協創	【庁内協働】教育委員会事務局各課と連携し、定期監査対象校等に対し、内部検査を実施並びに助言等を行った。 【SDGsターゲット】4.7
	内容	・私費会計検査の実施 ・定期監査対象校の一部を対象に、事務局職員による内部検査を実施 ・学校監査、校内検査事務の助言、支援			
根拠法令等	根拠	地方行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校内部検査実施要綱 足立区学校徴収金事務取扱に関する実施指針 足立区学校財務要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 私費会計検査実施校数 [単位] 校	私費会計検査のために訪問した学校数(興本・扇学園、新田学園はそれぞれ1校としてカウント)。	目標値 実績値 達成率	51 51 100%	50 50 100%	50 50 100%	50 50 100%	50 50 100%
指標2 公費会計・服務事務検査実施校数 [単位] 校	定期監査対象校の一部に、公費会計・服務等も対象に事前検査のため訪問した学校数(興本・扇学園、新田学園はそれぞれ1校としてカウント)。	目標値 実績値 達成率	11 0 0%	10 8 80%	8 8 100%	8 8 100%	8 8 100%
指標3 学校の定期監査における指摘事項・注意事項の件数 [単位] 件	監査事務局から確認のあった結果報告書に記載する必要がある事例の件数。	目標値 実績値 達成率	 0%	 0%	 0%	0 7 0%	0 7 0%

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
「指標1」:2年間ですべての小中学校を訪問し検査を実施している。前期25校、後期25校を訪問し書類等の点検と助言を実施した。 「指標2」:学校の定期監査は概ね4年に1回実施されている。対象校のうち8校に対し、教育委員会事務局職員約10名で訪問し事前の検査を実施した。 「指標3」:監査事務局からの7件の注意事項について確認・対応を実施した。	総事業費	11,035	11,213	12,053	12,271	
	事業費	0	0	0	0	0
	人件費	11,035	11,213	12,053	12,271	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1.33	1.34	1.4	1.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,035	11,213	12,053	12,271	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	11,035	11,213	12,053	12,271	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各学校における校内検査体制の充実をめざして、訪問検査やメール・電話等での支援を実施している。 私費会計事務の手引き(マニュアル)の活用を更に徹底することで、解りやすく正確な私費会計処理の充実を実現していく。 事務書式等の平準化を推進することで、明瞭な会計処理の実現を支援していく。 学校運営にかかわる各種会計が正確かつ適正に処理されることは、児童・生徒の教育環境を適切に維持することに直結することから、引き続き実務に即した助言・支援に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4053 学校施設管理事務				
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係				
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区立小学校67校、区立中学校35校における学校施設基礎データの作成・管理や教育財産管理等の学校施設の根幹を支える庶務的業務を行う。			【SDGsターゲット】4.a
	内容	学校施設課運営 学校施設基礎データの作成・管理（学校施設図面データ作成委託等） 教育財産管理関係（火災共済保険等）			
		根拠法令等			
根拠法令等	足立区公有財産規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	46,135	71,832	70,517	58,898	
		事業費	20,414	40,216	36,511	29,973	62,691
		人件費	25,721	31,616	34,006	28,925	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.1	3.7	3.95	3.3	
		計	25,721	30,962	34,006	28,925	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0.2	0	0	
		計	0	654	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	46,135	71,832	70,517	58,898	62,691

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
当事業において、課の庶務業務のほか、学校施設台帳図面等の基礎データの作成・管理や学校施設の火災保険料の支払いを行っている。その他、学校および廃校施設などに関する保守・点検委託業務として、樹木剪定や光熱水費の支出等を行っている。	
令和7年度をもって、廃校施設として管理していた(旧)江北小学校、(旧)北鹿浜小学校の財産管理を資産管理課へ所管替えしたため、令和8年度以降は残った(旧)青少年寮、弥生ふれあい広場等の管理を引き続き行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4054 学校教育関係施設改修事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学校施設以外の教育関係施設である(旧)青少年寮を適切に保全するため、施設・設備の突発的な故障・破損等発生時に緊急対応を行う。		協働・協創 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	教育関係施設の緊急工事の実施		
根拠法令等	学校教育法第一条(学校の範囲)・児童福祉法第三十五条第三項(児童福祉施設の設置)			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	4,919	745,181	509,349	3,048	
		事業費	3,260	729,282	492,131	1,295	1,300
		人件費	1,659	15,899	17,218	1,753	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.2	1.9	2	0.2	
		計	1,659	15,899	17,218	1,753	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,919	745,181	509,349	3,048	1,300

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度まで当課で管理していた廃校施設である(旧)北鹿浜小学校は、資産管理部に所管替えを行ったため、本事業で対象とする主な教育関連施設は(旧)青少年寮のみとなる。引き続き、近隣住民の良好な住環境の確保に配慮しながら、適切な施設保全を行っていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	4056 小学校施設の設備管理事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・学校施設係			
電話番号	03-3880-5072	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小学校施設の設備に関する保守・点検を適切に実施し、安全性や機能性を維持することで学校運営の支障を防ぎ、教育環境の安定を確保する。		協働・協創 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課、スポーツ振興課 【SDGsターゲット】4. a
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費			220,479	218,655	227,257	242,881		
	総事業費	事業費		207,705	208,796	216,995	230,610	408,864	
		人件費		12,774	9,859	10,262	12,271		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		1.46	1.1	1.1	1.4	
			計		12,114	9,205	9,470	12,271	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内						
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	非常勤	平均給与		3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数		0.2	0.2	0.2	0		
		計		660	654	792	0		
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	797	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		13	0	0	0	0	
		基金		0	0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	0	
一般財源			220,466	217,858	227,257	242,881	408,864		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化が進む学校施設において、安全性や衛生環境を良好に保っていくうえでは、必要不可欠な事業である。引き続き関係法令を遵守しながら、事業を実施していく。	
また、消防設備や緊急通報システム等の点検や、受水槽・高架水槽等の清掃を滞りなく実施することで、学校施設の設備の万全な状態を維持していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	4057 小学校施設の維持補修事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小学校における小規模な破損等に対し迅速に修繕を施し、事故の未然防止と施設機能の維持を図り、児童の安全と良好な学習環境を確保する。		協働・協創 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	小学校施設小破修繕費 小学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	199,451	204,263	247,034	249,069	
		事業費	194,473	194,221	237,564	236,360	271,290
		人件費	4,978	10,042	9,470	12,709	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.6	1.2	1.1	1.45	
		計	4,978	10,042	9,470	12,709	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	209	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	21,856	24,094	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	177,595	179,960	247,034	249,069	271,290

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化が進む学校施設において、安全性や衛生環境を維持するために必要不可欠な事業であり、引き続き関係法令を遵守しながら事業を実施していく。	
そのために、学校や関係所管と連携していきながら、良好な教育環境を維持するために、必要な修繕を的確に実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4061 中学校施設の設備管理事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・学校施設係			
電話番号	03-3880-5072	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	中学校施設の設備に関する保守・点検を適切に実施し、安全性や機能性を維持することで学校運営の支障を防ぎ、教育環境の安定を確保する。		協働・協創 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課、スポーツ振興課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		117,491	109,657	120,762	136,700		
	総事業費	事業費	103,888	99,798	110,500	124,429	189,687	
		人件費	13,603	9,859	10,262	12,271		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.56	1.1	1.1	1.4	
			計	12,943	9,205	9,470	12,271	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0.2			0.2	0.2	0		
計	660			654	792	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	159	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源		117,491	109,498	120,762	136,700	189,687		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化が進む学校施設において、安全性や衛生環境を良好に保っていくうえでは、必要不可欠な事業である。引き続き関係法令を遵守しながら、事業を実施していく。	
また、消防設備や緊急通報システム等の点検や、受水槽・高架水槽等の清掃を滞りなく実施することで、学校施設の設備の万全な状態を維持していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4062 中学校施設の維持補修事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	中学校における小規模な破損等に対し迅速に修繕を施し、事故の未然防止と施設機能の維持を図り、生徒の安全と良好な学習環境を確保する。		協働・協創 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	中学校施設小破修繕費 中学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	86,249	107,540	120,222	131,065	
		事業費	82,930	96,662	109,030	118,356	181,807
		人件費	3,319	10,878	11,192	12,709	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.4	1.3	1.3	1.45	
		計	3,319	10,878	11,192	12,709	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	13,873	14,212	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	72,376	93,328	120,222	131,065	181,807

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化が進む学校施設において、安全性や衛生環境を維持するために必要不可欠な事業であり、引き続き関係法令を遵守しながら事業を実施していく。	
そのために、学校や関係所管と連携していきながら、良好な教育環境を維持するために、必要な修繕を的確に実施していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		4070 義務教育施設建設資金積立基金積立金		4 目の高い視座を みんなに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電 話 番 号		03-3880-5965	E-mail g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学校施設の老朽化による改築・保全に備え、必要な財源を積み立て、持続可能で安全な教育環境を確保するための基盤を整える。		協働・協創	【庁内協働】政策経営部財政課及び会計管理室（基金の管理・運用） 【SDGsターゲット】4.a
	内容	義務教育施設建設等資金積立基金運用利子の積立			
根拠法令等	拠	義務教育施設建設等資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		7,046,672	1,165,587	6,110,153	17,848,369		
	総事業費	事業費	7,045,842	1,164,750	6,109,292	17,847,492	309,660	
		人件費	830	837	861	877		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
			計	830	837	861	877	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		45,841	55,750	109,252	247,491	309,660	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,000,831	1,109,837	6,000,901	17,600,878	0			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和 7 年度予算として取崩しを行った約 2.1 億円は、主に、小・中学校の保全工事や東洲江小学校の改築工事の経費として繰入れを行った。	
今後も、学校施設の更新等の財源として、基金を活用を実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4072 区立小学校の改築事業		4 目の高い教育を みんなに
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記 入 所 属		学校運営部・学校施設管理課・学校改築		
電 話 番 号		03-3880-5072	E-mail g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」を育む教育環境の充実に向け、施設の老朽化や学校統合に対応した学校改築を行い、安全性・機能性の向上や多様な学習活動に対応した学校施設を整備する。		協働・協創
	内容	老朽化や統廃合に伴う区立小学校改築の実施		
根拠法令等	拠	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書		

【協働】開かれた学校づくり協議会等
【庁内協働】施設営繕部及び教育委員会各課
【SDGsターゲット】 4 a

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	改築事業実施中の小学校数	改築事業で設計、工事に着手中の小学校数	目標値	2	1	3	3	4
			実績値	2	1	1	3	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	33%	100%	
指標2	小学校の施設更新進捗率	基本構想から完成までの進捗を100ポイントと設定し、当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値	110	40	60	80	130
			実績値	110	20	40	80	
	[単位] ポイント		達成率	100%	50%	67%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度は東洲江小学校の工事(1年目)を実施したほか、宮城小学校及び千寿常東小学校の設計に着手し、目標通り業務を進めた。 【指標2】工事1年目の東洲江小学校は6年度中4年度目の進捗を達成し、60ポイントとなった。また、宮城小学校及び千寿常東小学校は設計1年目を実施し、ともに10ポイントとなり、目標を達成した。	総事業費	総事業費	4,079,665	123,281	1,494,069	2,541,373	
		事業費	3,993,376	101,943	1,454,037	2,470,815	4,305,639
		人件費	86,289	21,338	40,032	70,558	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	10.4	2.55	4.65	8.05	
		計	86,289	21,338	40,032	70,558	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	594,488	0	127,447	262,200	382,693
		都支出金	26,000	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	3,172,466	40,785	1,208,047	1,843,465	2,934,047
【貢献度】改築事業によって学校施設の老朽化等対応することで、快適に学べる教育施設の整備に大きく貢献している。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	286,711	82,496	158,575	435,708	988,899

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年度の改築は4校の予定である。東洲江小は校舎完成予定で、令和9年4月の開校に向け初度調弁等の準備を進める。宮城小学、千寿常東小は引き続き設計業務を行う。興本扇学園はプロポーザルにより設計事業者を選定し設計に着手する。	
※各学校の想定年数及びポイント配分	
東洲江小6年(1~2年目:10PT 3~6年目:20PT)、宮城小8年(1~6年目:10PT 7~8年目:20PT)	
千寿常東小10年(各年10PT)、興本扇学園7年(1~4年目:10PT 5~7年目:20PT)	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4073 区立中学校の改築事業		4 目の悪い視覚を みえに	
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・学校施設係			
電話番号	03-3880-5072	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」を育む教育環境の充実に向け、施設の老朽化や学校統合に対応した学校改築を行い、安全性・機能性の向上や多様な学習活動に対応した学校施設を整備する。	協働・協創	【協働】開かれた学校づくり協議会等 【庁内協働】施設営繕部及び教育委員会各課 【SDGsターゲット】4a
	内容	老朽化や統廃合に伴う区立中学校改築の実施		
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	改築事業実施中の中学校数 [単位] 校	改築事業で設計、工事に着手中の中学校数	目標値	1	1	1	0	1
			実績値	1	1	1	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2	中学校の施設更新進捗率 [単位] ポイント	基本構想から完成までの進捗を100ポイントと設定し、当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値	60	80	100	0	10
			実績値	60	80	100	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和7年度は、設計、工事を実施した中学校はなかった。	総事業費	総事業費	2,638,592	1,042,936	5,351,747	11,090	
		事業費	2,595,467	1,004,025	5,301,384	2,763	0
		人件費	43,125	38,911	50,363	8,327	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	4.8	4.65	5.85	0.95	
		計	39,826	38,911	50,363	8,327	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	0	0	0	
		計	3,299	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	307,481	47,656	259,138	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	2,249,222	940,898	3,028,988	0	0
令和7年度は、設計、工事を実施した中学校はなかったため、ポイントも計上されない。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	81,889	54,382	2,063,621	11,090	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度は、洲江中学校・竹の塚中学校の統合事業の進捗に応じて、新校舎の設計業者を決めていく。	
7年計画(1～4年目:10PT 5～7年目:20PT)	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		5014 小学校施設の保全事業		4 目の色に教育を みこすに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電 話 番 号		03-3880-5965	E-mail g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	老朽化した小学校施設の外壁改修や電気・機械設備改修などの大規模な改修工事の実施による安全性の確保とともに、最新設備への更新による機能性の向上も図り、良好な教育環境を支える。		協働・協創	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	外壁改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等			
根拠法令等	根拠	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	保全工事実施率	保全計画に対しての保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	69	98	88	91	
	[単位] %		達成率	69%	98%	88%	91%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】 予定していた全体保全工事及び個別保全工事47件のうち、全国的な技術者不足等に起因する入札不調により、実施できなかった工事が4件あったため、実施率は91%であった。	総事業費	総事業費	3,829,887	4,020,802	4,665,368	4,268,072	
		事業費	3,659,798	3,813,967	4,489,487	4,075,242	5,603,911
		人件費	170,089	206,835	175,881	192,830	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	20.5	24.6	20.2	22	
		計	170,089	205,853	173,902	192,830	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0.3	0.5	0	
		計	0	982	1,979	0	
	財源内	国庫支出金	123,122	58,787	120,986	8,802	100,919
		都支出金	31,061	10,957	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	276,000	265,000	194,666	255,000	381,407
		基金	1,511,934	812,285	1,394,798	728,688	779,616
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,887,770	2,873,773	2,954,918	3,275,582	4,341,969

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年に「学校施設の個別計画(長寿命型改修計画)」の一部改訂を行い、さらなる学校施設の長寿命化方針を打ち出した。より安全かつ快適な教育環境を維持しつつ学校施設を長持ちさせる必要があるため、引き続き計画的な大規模改修工事の実施に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		5018 中学校施設の保全事業		4 目の高い視座を みるには
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属		学校運営部・学校施設管理課・管理係		
電話番号		03-3880-5965	E-mail g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老朽化した中学校施設の外壁改修や電気・機械設備改修などの大規模な改修工事の実施による安全性の確保とともに、最新設備への更新による機能性の向上も図り、良好な教育環境を支える。		協働・協創
	内容	校庭改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等		
根拠法令等	根拠	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	保全工事実施率	保全計画に対する保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	75	99	85	90	
	[単位] %		達成率	75%	99%	85%	90%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】 予定していた全体保全工事及び個別保全工事42件のうち、全国的な技術者不足等に起因する入札不調により、実施できなかった工事が4件あったため、実施率は90%であった。	総事業費	総事業費	1,934,682	2,557,061	3,056,775	3,535,238	
		事業費	1,829,559	2,435,824	2,947,183	3,412,528	3,375,457
		人件費	105,123	121,237	109,592	122,710	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	12.67	14.41	12.5	14	
		計	105,123	120,583	107,613	122,710	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0.2	0.5	0	
		計	0	654	1,979	0	
	財源内	国庫支出金	91,483	93,214	49,501	8,802	80,936
		都支出金	46,082	31,210	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	134,000	125,000	95,425	99,333	187,390
		基金	24,656	660,912	1,146,259	1,741,834	1,247,203
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,638,461	1,646,725	1,765,590	1,685,269	1,859,928

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年に「学校施設の個別計画(長寿命型改修計画)」の一部改訂を行い、さらなる学校施設の長寿命化方針を打ち出した。より安全かつ快適な教育環境を維持しつつ学校施設を長持ちさせる必要があるため、引き続き計画的な大規模改修工事の実施に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24160 校地購入事業			4 目の高い教育を みんみに。
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・学校改築			
電話番号	03-3880-5072	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学校改築等の施設整備に向けて、施設規模の適正化や施設内容の充実のため校地面積を確保し、さらなる教育環境の向上を図る。		協働・協創
	内容	小学校用地の購入		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	校地購入件数	学校用地とするために土地の購入を実施した件数	目標値				2	0
			実績値				2	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
興本小学校及び東綾瀬小学校の校地を購入し、目標を達成した。	総事業費				0	0	0	846,705		
	総事業費	事業費			0	0	0	844,952	0	
		人件費			0	0	0	1,753		
		常勤	平均給与			8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数			0	0	0	0.2	
			計			0	0	0	1,753	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
興本小学校は、区道を挟んで隣接する都営住宅創出用地を東京都から購入した。敷地を拡張し、接道を取ることで、小中一体型校舎の建設が可能となった。 東綾瀬小学校は、現在学校が農園として使用している用地を所有者から購入し、永続的に教育活動に使用できるようになった。 【貢献度】教育環境の整備に貢献している。	人数	0	0		0	0				
	計	0	0		0	0				
	財源内訳	国庫支出金			0	0	0	0	0	
		都支出金			0	0	0	0	0	
		受益者負担金			0	0	0	0	0	
		その他特定財源			0	0	0	0	0	
		基金			0	0	0	0	0	
		起債			0	0	0	0	0	
		一般財源			0	0	0	846,705	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☒ 休止・終了
令和8年度は校地購入の予定はない。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4074 就学事務事業		4 目の高い教育を みんみに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・就学係			
電 話 番 号		3880-5969	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区立小・中学校に係る就学事務を適切に運営し、新入学及び転学児童・生徒に関する手続きを円滑に進める。 児童が安心して学校生活を送れるよう、通学路における安全を確保する。		協働・協創	【協働】学校、地域、保護者、警察署、道路管理者：連携して通学路安全点検を実施。【庁内協働】教育指導課：学校生活に起因する転校、道路維持課：通学路安全確保 【SDGsターゲット】4.1
	内容	学校選択制度の実施、転入学児童・生徒の就学手続き 新入学児童用交通安全・防犯対策物品の配付 通学路防犯カメラ整備、学童擁護業務委託等による児童の安全見守り			
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、学校保健安全法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	4	5	6	7	8
指標1	希望選択票の提出率	小・中学校の新1年生が希望選択票を提出した割合（回収数÷選択票送付数）	[単位] %	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	93.8	93.2	93.6	93.2	
				達成率	94%	93%	94%	93%	
指標2	登下校等通知メール小学校1年生加入率	小学校の1年生の中で、登下校等通知メールを利用している児童の割合（利用者数÷児童数）	[単位] %	目標値	60	60	60	60	60
				実績値	44.1	41.8	45.6	50	
				達成率	74%	70%	76%	83%	
指標3			[単位]	目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】6年度と比較して、0.4ポイントの減少となった。区立小・中学校以外への入学者が増加傾向にあり、提出者が減少したためと考えられる。 【指標2】目標には届かなかったが、6年度と比較して4.4ポイント増加した。入学説明会へ担当者が直接出向き保護者へ説明を行うなど、加入促進策をさらに強化したことによる結果だと考えられる。	総事業費	総事業費	177,210	186,092	215,338	211,041	
		事業費	116,184	107,918	133,987	128,216	247,084
		人件費	61,026	78,174	81,351	82,825	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6.56	8.56	8.53	8.55	
		計	54,428	71,630	73,435	74,941	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,598	6,544	7,916	7,884	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	11,904	8,170	9,120	7,695	11,400
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	165,306	177,922	206,218	203,346	235,684

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
小・中学校の学校選択事務については、広報やホームページ、リーフレット等により引き続き周知を図るとともに、オンライン申請も活用し利便性の向上を図る。また、窓口・電話での寄り添った対応を心がけ、もって区民サービスのさらなる向上を図る。 通学路事務については、保護者や地域からの関心も高いことから、地域、警察、道路管理者等と共同で実施する通学路安全点検時に参加者からのご意見を踏まえた対策を検討していく。また、学童擁護員による登下校見守りや通学路安全マップの配信などにより、保護者の安心感をより高められるよう、努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4093 小学校災害共済給付事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電 話 番 号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付を行うことにより、被災児童の救済を図り、学校教育の円滑な実施に資する。		協働・協創	【庁内協働】学校管理下の事故のため、教育指導課と連携して迅速な対応を図っている。また、親子支援課とは子ども医療費助成制度との重複等で連携している。 【SDGsターゲット】3.4、3.8
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求			
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		30,204	31,370	31,683	31,835		
	総事業費	事業費	27,395	26,897	25,399	25,481	26,956	
		人件費	2,809	4,473	6,284	6,354		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.1	0.3	0.5	0.5	
			計	830	2,510	4,305	4,383	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	非常勤		人数	0.6	0.6	0.5	0.5	
計			1,979	1,963	1,979	1,971		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	30,204	31,370	31,683	31,835	26,956	
	本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和2年度から子ども医療助成制度(マル子医療証)の使用が可能となり、医療機関での自己負担がなくなったため、保護者の負担軽減となっている。今後も、保護者へ制度の周知や書類の受け渡し、給付金の支払い等が遺漏なく行われるよう、学校や親子支援課、日本スポーツ振興センターと連携し、対応していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4094 小学校環境衛生事業			3 すべての人に健康と福祉を		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実					
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係					
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	学習環境の衛生状態を定期的に検査することで、学校で快適な学習環境を維持することにより、児童の健康を保持し、健全な学びの場を提供する。			協働・協創	【庁内協働】プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において、足立保健所生活衛生課、衛生試験所、施設営繕部と連携して実施している。 【SDGsターゲット】3.3、3.4、3.5
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・飲料水・食器残留物)				
		2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会				
根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		14,435	15,271	15,131	15,420		
	総事業費	事業費	11,616	12,434	12,152	12,396	19,277	
		人件費	2,819	2,837	2,979	3,024		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
			計	2,489	2,510	2,583	2,630	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0.1			0.1	0.1	0.1		
計	330			327	396	394		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源		14,435	15,271	15,131	15,420	19,277		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各種環境検査を実施して、学校保健安全法に定められた基準を維持しているかの確認を行っている。子どもたちが安全な学校生活を送れる環境を整えるために、引き続き学校薬剤師等と連携して取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4097 中学校災害共済給付事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電 話 番 号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付を行うことにより、被災生徒の救済を図り、学校教育の円滑な実施に資する。		協働・協創	【庁内協働】学校管理下の事故のため、教育指導課と連携して迅速な対応を図っている。また、親子支援課とは子ども医療費助成制度との重複等で連携している。 【SDGsターゲット】3.4、3.8
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求			
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		15,088	16,579	17,699	17,965			
	総事業費	事業費	12,279	12,106	11,415	11,611	12,589		
		人件費	2,809	4,473	6,284	6,354			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.1	0.3	0.5	0.5		
			計	830	2,510	4,305	4,383		
	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
非常勤		人数	0.6	0.6	0.5	0.5			
		計	1,979	1,963	1,979	1,971			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	15,088	16,579	17,699	17,965	12,589		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和2年度から子ども医療助成制度(マル子医療証)の使用が可能となり、医療機関での自己負担がなくなったため、保護者の負担軽減となっている。今後も、保護者への周知や書類の受け渡し、給付金の支払い等が遺漏なく行われるよう、学校や親子支援課、日本スポーツ振興センターと連携し、対応していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4098 中学校環境衛生事業			3 すべての人に健康と福祉を		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実					
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係					
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	学習環境の衛生状態を定期的に検査することで、学校で快適な学習環境を維持することにより、生徒の健康を保持し、健全な学びの場を提供する。			協働・協創	【庁内協働】プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において、足立保健所生活衛生課、衛生試験所、施設営繕部と連携して実施している。 【SDGsターゲット】3.3、3.4、3.5
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・水質・食器残留物)				
		2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会の実施				
根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		8,128	8,216	8,552	9,554			
	総事業費	事業費	5,309	5,379	5,573	6,530	8,916		
		人件費	2,819	2,837	2,979	3,024			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
			計	2,489	2,510	2,583	2,630		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤			人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
			計	330	327	396	394		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	8,128	8,216	8,552	9,554	8,916		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各種環境検査を実施して、学校保健安全法に定められた基準内を維持しているかを確認している。子どもたちが安全な学校生活を送れる環境を整えるために、引き続き学校薬剤師等と連携して取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4024 開かれた学校づくり推進事業			4 目の高い教育を みにつける	
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・青少年課・地域連携				
電話番号	03-3880-5347	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	子どもを取り巻く今日的課題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した教育環境を構築することで、子どもの「たくましく生き抜く力」を育むとともに、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。			協働・協創
	内容	開かれた学校づくりを推進する中核的組織として、各学校に家庭・学校・地域のメンバーで構成された「開かれた学校づくり協議会」の活動を支援する。			
根拠法令等	足立区開かれた学校づくり協議会補助金交付要綱 足立区学校支援者ボランティア保険取扱要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	開かれた学校づくり協議会主催・共催イベント等の延べ参加者数 [単位] 人	延べ参加者数を把握する。目標値はピーク時である令和元年度の数値(233,125人)の7割(163,187人)に近い数値とした。	目標値	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
			実績値	76,178	126,133	139,665	108,450	
			達成率	48%	79%	87%	68%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
延べ参加者数は前年度比△31,215人となった。主催・共催イベント等の延開催回数は、前年度比73回増加している。1回あたりの参加者数が減少しているため、主催・共催イベント等の内容の見直しを検討していく必要がある。	総事業費	総事業費	35,150	35,787	33,661	34,515	
		事業費	22,539	23,570	24,535	25,224	32,558
		人件費	12,611	12,217	9,126	9,291	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.52	1.46	1.06	1.06	
		計	12,611	12,217	9,126	9,291	
協議会の主催・共催イベント等を通じて、家庭・学校・地域が連携して教育環境を構築するという目的は一定程度果たされている。一方、協議会により活動に差があるため(0～350回)活動が少ない協議会への支援が必要である。 【貢献度】協議会の主催・共催イベント等は、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める上で必要不可欠である。 【波及効果】活動を通じて、子どもたちの学力や体力の向上、自己肯定感の獲得等に寄与している。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	35,150	35,787	33,661	34,515	32,558

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
協議会個々による活動量の差が見られる。活動内容等を模索している協議会もあるため、年1度開催している会長会において協議会同士の意見交換や活動事例の紹介が行える場を提供していく。また、開かれた学校づくり協議会から学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクール化の拡大に取り組んでいく中で、各協議会の状況を把握し、協議会活動の活性化を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4048 学校運営協議会推進事業		4 目の高い教育を みんなに
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属		学校運営部・青少年課・地域連携		
電話番号		03-3880-5347	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置・拡大により、保護者・地域の教育ニーズを学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。		協働・協創 学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現に取り組んでいる。 【SDGsターゲット】4.a
	内容	全校に設置された「開かれた学校づくり協議会」に、法律に基づく「学校運営協議会」の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の活動を支援する。		
根拠法令等	抛	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区学校運営協議会規則 足立区コミュニティ・スクール推進校指定要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	学校運営協議会参加率	学校運営協議会委員の参加率 目標値=8割	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	78	76	76	75	
	[単位] %		達成率	98%	95%	95%	94%	
指標2	学校運営協議会コミュニティ・スクール支援対象事業の承認事業数	支援対象事業申請に対する承認数 CS設置校数=13校 目標値=1協議会5事業 実績値=承認件数	目標値	65	65	65	65	65
			実績値	51	44	48	47	
	[単位] 件		達成率	78%	68%	74%	72%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 学校運営に課題意識を持つ方が委員に推薦されており、参加率は70%台を維持しているが、前年度より1pt減少した。協議会の開催日時等を考慮していく必要がある。 指標2: 50件前後を維持しているが、前年度より1pt減少した。申請される支援対象事業が固定化している傾向が見受けられるので、各校の課題を更に確認していくことが求められる。	総事業費	総事業費	10,233	10,982	10,760	10,985	
		事業費	5,255	5,961	5,595	5,726	8,910
		人件費	4,978	5,021	5,165	5,259	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
		計	4,978	5,021	5,165	5,259	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,233	10,982	10,760	10,985	8,910

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
国は、地域と学校の連携・協働体制構築事業にて、「令和8年度当初時点で所管の学校の40%以上でCSを導入している」「令和8年度以降3年度以内にCSの導入率を40%以上にする具体的な計画を有している」ことを補助要件として示した。そのため区では令和8年3月に「足立区コミュニティ・スクール導入計画(令和8年度～令和10年度)」を策定し、開かれた学校づくり協議会の役員会に学校運営協議会の機能を付加することでCS導入率40%以上を目指すこととした。今後は国の動向を注視しつつ、役員会が設置された協議会向けの説明会を開催するなど、CSの理解・促進図り、CSの設置拡大に取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22991 学校図書館地域開放事業		4 目の高い教育を みんなに
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属		学校運営部・青少年課・地域連携		
電話番号		03-3880-5347	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地域の子どもの「本に触れあえる場所」を設けることで、読書への関心を高め、乳幼児期からの読書習慣の定着を図る。		協働・協創
	内容	小学生、乳幼児とその保護者を対象に、綾瀬小学校の学校図書館を開放し、本に親しめる環境を提供する。		
根拠法令等	抛	学校教育法、学校図書館法、学校図書館地域開放実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	1日当たりの利用者数 [単位] 人	綾瀬小学校「わくわく にこにこ 図書の森」1日当たりの利用者数 目標値＝前年度実績値＋見込み 実績値＝年間の1日平均利用者数	目標値	45	45	50	60	70
			実績値	40	37.6	39.6	55.4	
			達成率	89%	84%	79%	92%	
指標2	1日当たりの図書貸出冊数 [単位] 冊	綾瀬小学校「わくわく にこにこ 図書の森」1日当たりの図書貸出冊数 目標値＝前年度実績値＋見込み 実績値＝年間の1日平均図書貸出冊数	目標値	45	55	60	70	80
			実績値	48.3	48.9	56.2	77.3	
			達成率	107%	89%	94%	110%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標は若干下回ったが、6年度と比較し一日当たりの利用者数が約16人増加した。周知の強化及びイベント内容を見直したことにより利用者数が向上したと考えられる。 【指標2】目標を達成した。利用者の増加に伴い、図書貸出冊数も向上したと考えられる。	総事業費	総事業費	19,892	27,233	29,616	30,240	
		事業費	17,735	17,693	19,802	20,248	15,989
		人件費	2,157	9,540	9,814	9,992	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.26	1.14	1.14	1.14	
		計	2,157	9,540	9,814	9,992	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,892	27,233	29,616	30,240	15,989

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
8年度も引き続き情報発信及びイベントに注力し、「まず一度来てもらう」ための施策を進めていく。特に、図書の森のニーズが高い乳幼児及びその保護者を主な対象として重点的に展開していく。	
また、利用者層やアンケート結果の分析に基づく蔵書構成を検討していくとともに、テーマ展示や面陳の実施等、棚の魅せ方を工夫し、利用者が「自然と手に取りたくなるような」配架を実施する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22829 子どもの貧困対策・若年者支援事業		1 民間を 大きく		4 国の高い評価を めざす		17 パートナリングで 関係者を結ぶ	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援							
記入所属		政策経営部・未・貧困対策課・若年者支援							
電話番号		03-3880-5717		E-mail		k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	子ども・若者が夢や希望を抱き、将来の自立につなげていけるよう、子ども食堂やあだち若者サポートテラスSODA、高校生世代の居場所型学習支援などを通じて、相談や心のよりどころとなる場づくりの充実を目指す			協働・協創	【協働】NPO団体などの関係団体 若年者支援事業については【重点プロジェクト事業】 【SDGs ターゲット】1.b、4.3、17.17			
	内容	子どもの貧困対策の施策調整に関すること 子どもの貧困対策の推進に関すること 若年者支援施策の調整							
根拠法令等	根拠	子ども・若者計画							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	こどもまんなか社会や子どもの貧困対策に関する研修や講演の参加者数 [単位] 回	職員向け研修や区民向け講座の参加者数	目標値					460
			実績値	387	560	547	334	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	あだち若者サポートテラス(SODA)相談数 [単位] 件	あだち若者サポートテラス(SODA)の相談件数	目標値	150	200	250	250	300
			実績値	233	288	374	370	
			達成率	155%	144%	150%	148%	
指標3	子ども食堂がある小学校区域数(目標数は小学校区域の数) [単位] 区域	NPO活動支援センターが子ども食堂運営団体として登録している子ども食堂で、1か所以上子ども食堂がある小学校区域数	目標値				67	67
			実績値	17	27	29	35	
			達成率	0%	0%	0%	52%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】(見直しによる新規指標)職員研修や地域団体、講演会の参加者数を設定。 【指標2】若者が日常的に利用し、目に触れる機会の多い駅などへの周知に取り組んだ結果、相談件数が増加し、目標を上回った。 【指標3】NPO活動支援センターによる立ち上げ支援や補助制度の周知により登録団体が増加した。	総事業費	総事業費	29,139	47,733	63,167	66,147	
		事業費	20,842	35,181	45,949	48,617	33,937
		人件費	8,297	12,552	17,218	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1.5	2	2	
		計	8,297	12,552	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	11,713	16,069	16,069	16,069
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	4,501	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,638	36,020	47,098	50,078	17,868

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子ども・若者計画の策定を踏まえ、区民や地域とともに子ども・若者支援を強化していくため、これまで以上に職員や地域関係者へその重要性を周知していく必要がある。計画の各施策を推進する一環として、あだち若者サポートテラスSODAにおいては、高校や関係機関との連携を図りながら早期支援につなげていく。小学校区域における子ども食堂の設置数は目標を下回っているものの、全体の件数は着実に増加していることから、引き続き子ども食堂の開設につなげるよう取り組んでいく。	

事務事業名		22839 あだち子どもの未来応援事業		1 環境をくまなく		4 国の高い教育をみにつける		17 パートナシップで社会を良くしよう	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援							
記入所属		政策経営部・未・貧困対策課・貧困対策係							
電話番号		03-3880-5717		E-mail		k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	子ども・若者が多様な体験機会を通じて自己肯定感を高め、生育環境に関わらず夢や希望を抱き、将来の可能性を広げられるよう、地域団体の参画を拡充するとともに、高校生世代応援支援金の活用促進を目指す			協働・協創	【協働】NPO団体などの関係団体 若年者支援事業については【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】1. b、4.3、17.17			
	内容	子ども食堂・居場所・フードパントリー活動等の支援 高校生世代応援支援金等の若年者支援 欠食児童・生徒への支援等							
根拠法令等	拠	あだち子どもの未来応援基金条例及び同審査会規則、足立区子どもの未来応援活動団体支援事業補助金交付要綱、足立区フードパントリー運営団体支援事業補助金交付要綱、足立区高校生世代応援支援金交付要綱							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 あだち子どもの未来応援活動補助事業数 [単位] 件	「あだち子どもの未来応援基金」を活用し、活動団体に補助した事業数 目標値＝予測事業数 実績値＝年間助成事業数	目標値 実績値 達成率	25 15 60%	22 11 50%	22 21 95%	22 27 123%	30
指標2 夏休み期間中のあだちっ子フードプロジェクト支援対象者数 [単位] 人	夏休み期間中に食の支援を必要としている児童・生徒に対して、食品を提供した児童・生徒の数【新規指標】	目標値 実績値 達成率	 175 0%	 205 0%	 187 0%	250 321 128%	300
指標3 高校生世代応援支援金の支給人数 [単位] 人	高校生世代応援支援金の募集人数に対する支給者数【新規指標】	目標値 実績値 達成率	 0%	300 54 18%	 0%	600 518 86%	600

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】補助事業の拡充や周知により活用団体が増加し目標値を上回った。 【指標2】校長会に加え、養護教諭等への周知により事業への認知が進み、対象者増につながった。 【指標3】都立高校で使用する連絡アプリを活用した事業案内の配信など、若者本人に情報が届く工夫を行った結果、目標値に近づく成果を得た。	総事業費	22,303	47,378	75,942	132,133		
	総事業費 常勤	事業費	5,709	34,826	58,724	114,603	167,925
		人件費	16,594	12,552	17,218	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	1.5	2	2	
		計	16,594	12,552	17,218	17,530	
	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	30	0	0	8,123	11,933
		都支出金	15	12,151	9,010	9,142	14,400
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	5,664	22,675	45,333	96,547	141,592
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	16,594	12,552	21,599	18,321	0
【指標1】団体へのヒアリングを通じてより活用しやすい補助事業としたことで、事業数増に寄与した。 【指標2】保護者へのアンケートでは、96%が子どもの健康維持に役立ったと回答し、夏休み期間中の食の支援については100%が必要と回答するなど、多くの家庭の助けとなっていることから、今後も事業の継続が望まれている。 【指標3】アンケート結果では、「望んでいた体験・経験ができた」と回答した割合が98%となり、多くの若者の体験・経験へのチャレンジ促進に寄与した。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
あだち子どもの未来応援活動補助事業については、補助事業活用団体との意見交換により、円滑な活動につながる支援のあり方を検討し事業の見直しや拡大を検討していく。また、夏休み期間中のあだちっ子フードプロジェクトについては、潜在的な支援対象者が多くいるとされているため、利用につながるよう学校関係者やSSWへ事業の周知を図っていく。さらに、高校生世代応援支援金についても、区内での情報発信を行うとともに、区外の都立高校への周知も推進し、目標値達成を目指していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22841 あだち子どもの未来応援基金積立金		1 民間を なぞろう	4 国の高い水準を みんなに	17 パートナリングで 目標を達成しよう
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援				
記入所属		政策経営部・未・貧困対策課・貧困対策係				
電話番号		03-3880-5717	E-mail	k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	あだち子どもの未来応援基金を活用し、子ども食堂、居場所、フードパントリーの活動支援や、児童養護施設等通所者への巣立ち支援等を行う		協働・ 協創	【協働】寄附者が寄附することで子どもの健やかな成長支援に取り組むNPO団体等の支援、児童養護施設退所者の支援につながる	
	内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる			【SDGs ターゲット】1.b、4.3、17.17	
根拠法令等	抛	あだち子どもの未来応援基金条例及び同審査会規則、足立区子どもの未来応援活動団体支援事業補助金交付要綱、足立区フードパントリー運営団体支援事業補助金交付要綱、足立区児童養護施設等退所時自立支援事業実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		229,649	132,525	160,649	321,631			
	総事業費	事業費	222,182	124,157	152,040	312,866	204,710		
		人件費	7,467	8,368	8,609	8,765			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.9	1	1	1		
			計	7,467	8,368	8,609	8,765		
	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
非常勤		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	22,182	24,157	52,040	112,875	4,710		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	207,467	108,368	108,609	208,756	200,000		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
継続した寄附につながるよう、基金の活用事例を「あだち広報」やSNS等で情報発信していく。また、子どもたちの支援に基金が活用されたことや、支援を受けた子どもの声を盛り込んだ実績報告書を寄附者に送付し、継続的な寄附につなげていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3584 鹿浜いきいき館児童館運営事業		1 実行を なくそう		11 組み分けられる まちづくり		4 目の色に個性を みんなに	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援							
記入所属		地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館							
電話番号		03-3853-5071 (直通)		E-mail		j-suisin@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	児童に対して健全な遊び場を提供する。 留守家庭児童に対する保護育成を図る。			協働・ 協創	【協働】鹿浜いきいき館地域連絡運営委 員会、江北保健センター、鹿浜図書館			
	内容	地域における遊びの援助や子育て支援を行い、子どもの心身の健やかな成長 や発達が図られるよう遊び場や居場所として施設を提供する。 留守家庭児童に対し児童館特例利用を実施する。				【SDGsターゲット】1.4, 11.7, 4.2			
根拠法令等		【根拠法令】児童福祉法 【対象者】0歳～18歳未満の児童							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	利用者数 [単位] 人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	6,000	17,000	20,000	20,000	20,000
			実績値	16,628	17,243	19,972	17,697	
			達成率	277%	101%	100%	88%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
児童館利用者数について、中高生利用が増加したものの小学生や乳幼児が減少したため、前年比に比べて約2,000人減少した。 中高生の声かけやロビーの機の配置変更等により、居場所として過ごしやすい環境とした一方で、小学生は放課後子ども教室や公園で遊んでいるといった声があり、その影響があったと考えられる。	総事業費	総事業費	49,647	49,797	60,441	61,186	
		事業費	1,315	1,413	1,564	1,593	1,778
		人件費	48,332	48,384	58,877	59,593	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	5.03	5	5	5	
		計	41,734	41,840	43,045	43,825	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	2	4	4	
		計	6,598	6,544	15,832	15,768	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	323	323
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	34	39	37	24	32
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	49,613	49,758	60,404	60,839	1,423

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
子育てサロンや児童館の利用者の意見を取り入れながら、子どもの育成支援と子育て支援を行っていく。そのために、開かれた学校づくり協議会や関係機関と連携しながら体験の場、交流の場、居場所として機能していく。	
住区センターの支援としては、課題解決につながるものや事業実施に必要な内容を研修のテーマに取り入れていく。住区センター職員からの相談を受けている現状もあるため、今後も住区支援係や子育てサロン担当と連携を図り支援を継続していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3585 児童施設維持補修事務		1 民間を なくそう	11 住み続けられ るまちづく り	4 国の高い教育を みんなに
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援				
記 入 所 属		地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係				
電 話 番 号		03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	児童館の施設維持補修を行なうことで、児童に対し安全な遊び場の提供をする。		協働・協創	【SDGsターゲット】1.4, 11.7, 4.2	
	内容	児童館の施設営繕を実施する。				
根拠法令等	根拠	【根拠法令】児童福祉法				
	対象者	【対象者】0歳～18歳未満の児童				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	8,905	15,019	7,902	7,397	
		事業費	4,259	8,325	1,015	385	1,416
		人件費	4,646	6,694	6,887	7,012	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.56	0.8	0.8	0.8	
		計	4,646	6,694	6,887	7,012	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	8,905	15,019	7,902	7,397	1,416

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
定期点検表に基づき、職員による施設の巡回点検を実施した。令和8年度も継続して巡回点検を実施する。また、専門事業者による保守点検等の結果も併せて確認を行い、早期発見かつ迅速な修繕工事を実施することで区民の安全な利用を第一に、運営に支障が出ないよう努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3586 鹿浜いきいき館児童館管理事務			1 民間委託 11 協働による実施 4 協働による実施		
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援					
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係					
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	児童館の維持管理を行うことで、児童健全育成の場の充実を図る。			協働・協創	【庁内協働】江北保健センター（乳幼児子育て相談、歯科検診、中高生ふれあい事業協力）、鹿浜図書館（本の読み語り、本の貸出し協力）、こども支援センターげんき（虐待ネットワーク） 【SDGsターゲット】1.4, 11.7, 4.2
	内容	鹿浜いきいき館の光熱水費等、館の維持・運営を実施する。				
根拠法令等	【根拠法令】児童福祉法 【対象者】0歳～18歳未満の児童					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	26,292	30,040	31,418	33,481	
		事業費	9,449	10,032	10,242	12,009	13,970
		人件費	16,843	20,008	21,176	21,472	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.03	2	2	2	
		計	16,843	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,272	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	220	0	0	0
		受益者負担金	390	444	382	647	765
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	25,902	29,376	31,036	32,834	13,205

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化による設備の故障が見られるため、定期的な保守点検と適切な対応がより必要になってきている。今後も継続して故障の予兆を見逃さず、迅速な対応を行うことで適切な維持管理に努めていく。また、令和8年度は照明のLED化などの工事も控えており、利用者への影響も考慮した上で工事の実施を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		18759 こども未来創造館管理運営事務		4 目の高い視座を みるには	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属		地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係			
電話番号		03-3880-5701	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	さまざまな体験を通して、子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができ、また、子どもたちの成長を支える取り組みを目指した事業展開をはかっていく。		協働・協創	【協働】ポンテポルタ千住 【庁内協働】施設営繕部、シティブロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、こころからだの健康づくり課、パークイノベーション推進課 【SDGsターゲット】4.7
	内容	子ども体験型総合施設として、科学、ものづくり、運動の3テーマを中心に様々な体験事業を利用者に提供していく。【対象】ギャラクシティ、全区民			
根拠法令等	抛	足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	こども未来創造館の利用者数 [単位] 人	こども未来創造館に来館し、実際に体験をした子どもまたは親子の延べ人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			実績値	1,004,276	1,191,547	1,192,999	1,110,000	
			達成率	67%	79%	80%	74%	
指標2	まるちたいけんドーム（プラネタリウム）の利用者数 [単位] 人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
			実績値	73,442	80,996	83,169	82,000	
			達成率	49%	54%	55%	55%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 令和7年度の利用者数は昨年から6%減少した。多くの集客がある「ジャパンフェスタ」開催時の降雪も1要因として考えられる。また「デジタルきゃんぱす」や「わくわくデスク」などの体験ブースの利用が減少している。 指標2: 昨年度から利用者数は横ばいだが、昨年度に人気のあったコンテンツが終了したことにより、微減となった。	総事業費	総事業費	582,582	596,463	573,657	625,985		
		事業費	575,944	588,932	565,048	617,220	649,568	
		人件費	6,638	7,531	8,609	8,765		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.8	0.9	1	1	
			計	6,638	7,531	8,609	8,765	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	41,543	47,596	50,864	50,976	50,943	
		その他特定財源	11,021	9,551	8,950	9,950	10,141	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	530,018	539,316	513,843	565,059	588,484	
【効果】こどもおしごとらんどで文部科学省の賞を受賞するなど、対外的にも高い評価を得ている。また、インクルーシブあくしょん!の実施により、重度障がいを持つこども達に、質の高い体験機会の提供する等成果を上げている。 【貢献度】120万人規模の子どもたちへ多様な体験を提供することで、施策へ貢献している。 【波及効果】地域学習センターへのアウトリーチ活動や、地元企業との協働による仕事体験など、地域社会や産業との結びつきを強化している。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年度は休館前の最終年度となる。そのため、例年どおりの事業ではなく「休館前大感謝祭」をテーマに掲げ、メモリアル企画などを通じ、利用者への感謝を伝えるとともに集客を最大化できる施策を実施していく。また、指定管理者との連携を図りながら、丁寧に休館の周知も行っていく。さらに、令和8年度は、令和9年度から休館期間を利用した事業の再構築やギャラクシティ事業のアウトリーチによる継続するための準備を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23706 居場所を兼ねた学習支援事業		1 民間を なくそう	4 国の高い水準を みんなに
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・学習生活係			
電話番号		03-3880-5706	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業 の概要	目的	生活困窮世帯の子ども達に、家庭に代わり安心して過ごせる居場所と学習支援を提供することで、将来に向けて自立するための自己肯定感を高める。		協働・ 協創	【協働】食事提供や体験活動等をフードパントリー、子ども食堂との協働により実施。教育相談課と協働により生徒支援を実施。 【SDGsターゲット】1.3, 4(目標に直結)
	内容	委託事業者による学習支援、食事支援や居場所提供支援等を実施している。			
根拠法令等	根拠	生活困窮者自立支援法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	学習支援事業登録者数 [単位] 【単位】人	居場所を兼ねた学習支援事業登録者数 目標値=前年度の実績を基に算出 実績値=学習支援事業登録実績人数	目標値	355	360	370	370	360
			実績値	356	361	369	356	
			達成率	100%	100%	100%	96%	
指標2	1日あたりの平均来所人数 [単位] 【単位】人	学習支援施設の1日あたりの平均来所人数 目標値=直近3年の平均来所人数 実績値=1日あたり平均来所人数	目標値			14.6	16.1	16.6
			実績値	14.3	17.5	16.4	16	
			達成率	0%	0%	112%	99%	
指標3	学習支援(学習会)の参加延べ人数 [単位] 【単位】回	学習会の参加人数 目標値=前年度の実績を基に算出 実績値=学習会の実参加延べ人数	目標値				7,000	7,200
			実績値				7,217	
			達成率	0%	0%	0%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】利用実態が希薄な高校生の登録を適正化する一方、C4th等を活用した情報共有の強化により、利用頻度の高い中学生の登録が増加した(中学生222→238人、高校生147→118人)【指標2】個々の状況に応じた利用勧奨を継続し、実績は前年度比横ばいとなった。【指標3】登録中学生に対し、週1回以上の習熟度別個別学習支援を展開。参画意欲を喚起し、学習習慣の形成と基礎学力の定着に寄与した。	総事業費	総事業費	0	0	180,632	184,609	
		事業費	0	0	162,553	162,260	185,708
		人件費	0	0	18,079	22,349	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	2.1	2.1	
		計	0	0	18,079	18,407	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,942	
		国庫支出金	0	0	30,685	30,479	33,209
		都支出金	0	0	55,375	67,073	66,918
		受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	94,572	87,057	85,581

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、福祉・教育部門との連携を深化させ、学習支援から日常生活、進路実現に至る包括的な支援体制を維持する。特に、利用が停滞している生徒や、複合的な課題を抱える世帯に対しては、家庭訪問等のアウトリーチ型支援を戦略的に活用し、きめ細やかな介入を実施する。また、高校中退防止の観点から、利用頻度に基づいた定時連絡による状況把握を徹底し、学業不振等の兆候を早期に検知する体制を構築する。併せて、広域自治体である東京都等に対し、都立高校との連携に向けた協議・検討を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24077 大学生等の修学・就職支援事業		1 児童を なくそう 4 質の高い教育を みんなに
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・学習生活係		
電話番号		03-3880-5706	E-mail	
事務事業 の概要	目的	生活困窮世帯（住民税所得割が非課税）の子どもの大学等への進学から卒業までの必要な経費について、切れ目のない支援を行い、子どもの希望進路を実現できる環境を構築する。		協働・協創 【庁内協働】子どもの貧困対策・若年者支援課 【SDGsターゲット】1.3, 4(目標に直結)
	内容	生活困窮世帯（住民税所得割が非課税）の子どもの大学等への進学から卒業までの必要な経費について、「あだち子どもの未来応援基金」を主な財源として、支援金を給付する。		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	大学生等の就学・就職支援申請件数	目標値＝申込見込件数 実績値＝実申込件数	目標値				80	150
			実績値				88	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	110%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度の事業開始に際し、足立区ホームページに本事業のページを開設、高校等の関係機関への周知を行った。また、ケースワーカーとの情報共有および周知を重点的に実施した。その結果、初年度の利用実績は88件となった。	総事業費	総事業費	0	0	0	13,322	
		事業費	0	0	0	8,063	29,179
		人件費	0	0	0	5,259	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	0.6	
		計	0	0	0	5,259	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	1,200
		都支出金	0	0	0	0	600
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	8,063	27,350
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	5,259	29

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
進路選択を支援するため、利用者に対し実態調査(アンケート)を実施している。現時点の集計結果から、「通学交通費」や「資格試験受験料」に対する支援ニーズが高いことが確認された。	
令和8年度からはこれらの調査結果を精査・分析し、利用者の実情に即した支援内容の拡充(予算化)を検討し、より利用しやすい制度設計にすることで、申請件数の増加を目指す。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24162 大学等受験料・模擬試験料助成事業		1民間を なくそう 4国の高い教育を みんなに	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・学習生活係			
電話番号		03-3880-5706	E-mailseiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	児童扶養手当を受給するひとり親家庭その他の生活困窮世帯の子どもに対して、大学等の受験料や模擬試験料を助成することで、進学段階での世帯が抱える経済的負担を軽減し、子どもの進路実現を支援する。		協働・協創	【庁内協働】親子支援課 【SDGsターゲット】1.3, 4(目標に直結)
	内容	【助成内容】 大学等受験料（上限53,000円）、高校3年生の模擬試験料（上限8,000円）、中学校3年生の模擬試験料（上限6,000円）			
根拠法令等	拠				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	大学等受験料・模擬試験料助成申請件数 [単位] 件	目標値＝申請見込件数 実績値＝実申請件数	目標値				160	200
			実績値				169	
			達成率	0%	0%	0%	106%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度の事業開始に伴い、足立区ホームページに本事業のページを開設、高校等への事業周知を行った。また、ケースワーカー等への情報共有および周知を重点的に実施し、初年度の利用実績は169件となった。	総事業費	総事業費	0	0	0	8,662	
		事業費	0	0	0	6,032	7,833
		人件費	0	0	0	2,630	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	0.3	
		計	0	0	0	2,630	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	6,032	5,850
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	1,950
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	2,630	33

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
類似事業である「受験生チャレンジ支援貸付事業」との併用が可能である特性を活かし、両事業を一体的に広報することで相乗効果を図る。具体的には、C4th、豆の木メール、あだち広報等に加え、親子支援課が実施する「児童育成手当現況届」の送付時に案内チラシを同封する。これにより、支援対象となる世帯へ直接的かつ確実に情報を届け、潜在的なニーズを持つ世帯の掘り起こしに注力する。	
また、相談窓口や関係部局との連携を一層密にし、支援を必要とする対象者が漏れなく制度を利用できるよう努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4084 小学校自然教室事業		4 目の高い教育を みんなに	
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・自然教室係			
電 話 番 号		03-3880-5970	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により心身の健全育成を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】4*全て目標に直結
	内容	区立小学校の児童が国立施設（赤城・那須甲子・磐梯）、日光林間学園を利用した自然教室を実施。バスの借上げ、実施要項の印刷・看護師派遣・指導補助員の配置に係る経費は、区負担としている。			
根拠法令等	拠	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第50条・小学校学習指導要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	小学6年生自然教室参加児童数	目標値＝6年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数 [単位] 人	目標値	5,084	5,111	5,068	4,910	4,987
			実績値	4,948	4,962	4,936	4,769	
			達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2	小学5年生自然教室参加児童数	目標値＝5年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数 [単位] 人	目標値	5,110	5,064	4,883	4,960	4,868
			実績値	5,011	4,951	4,758	4,836	
			達成率	98%	98%	97%	98%	
指標3		[単位]	目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1、2】 通常どおりすべての小学校で2泊3日の自然教室を実施することができた。不登校や病気の人を除き、ほとんどの児童が自然教室に参加し、様々な体験活動を実施することができた。	総事業費	総事業費	133,809	110,931	147,640	164,005	
		事業費	125,512	102,563	139,031	155,240	187,625
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 日光自然教室では、集団宿泊活動など平素と異なる環境の中で、自然や文化に親しみを持つことができた。 小学5年生自然教室では、3か所の国立施設を利用して実施したところ施設内でオリエンテーリングや野外炊事などの体験活動を行うことができた。 磐梯では、はじめてスキーを実施した学校もあり、施設の特色を生かした多様なプログラムを実施できた。 自然体験活動を通して、子ども達の自己肯定感や社会性の向上を図ることができるため、今後も本事業を継続することには大きな意義があると考えている。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	133,809	110,931	147,640	164,005	187,625

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
自然教室は、教育課程における遠足・集団宿泊の行事に位置づけられており、すべての児童が集団宿泊活動の中で自然や文化に触れ、豊かな体験活動を実施することができる貴重な学習の場であり、今後も継続して実施していく必要がある。令和7年度は、小学校自然教室	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4086 中学校自然教室事業		4 目の色に想像を みよふに	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属		学校運営部・学務課・自然教室係			
電話番号		03-3890-5970	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全育成を図る。		協働・協創	【協働】魚沼市・魚沼市観光協会と協定を締結し、実施している。
	内容	区立中学校1年生を対象に、魚沼市で2泊3日の自然教室を実施。バスの借上げ、施設使用料、教員に配付する実施要項印刷、看護師派遣料は、区負担としている。			【庁内協働】環境政策課（環境学習事業）を一体的に実施することで事業効果を高めている）
根拠法令等	抛	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第72条・中学校学習指導要領			【SDGsターゲット】4*全て目標に直結

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	4	5	6	7	8
指標1	自然教室参加生徒数	目標値＝対象学年在籍者数 実績値＝自然教室参加生徒数		目標値	8,980	4,350	4,337	4,332	4,168
				実績値	8,391	4,088	4,161	4,141	
	[単位] 人			達成率	93%	94%	96%	96%	
指標2				目標値					
				実績値					
	[単位]			達成率					
指標3				目標値					
				実績値					
	[単位]			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】通常どおりすべての中学校で魚沼自然教室を実施することができた。不登校や病気などの生徒を除き、ほとんどの生徒が自然教室に参加し、様々な体験活動を実施することができた。	総事業費	総事業費	220,449	103,673	127,571	119,764	
		事業費	212,152	95,305	118,962	110,999	132,786
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	220,449	103,673	127,571	119,764	132,786

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
環境政策課との協働により実施している環境プログラムでは、炭焼き体験などを実施する森林学習、水力発電から考える自然学習を実施し、多くの生徒が環境を守ることの大切さを学ぶことができた。さらに田植え・稲刈りや笹団子や味噌づくりなど、地元住民の方々とふれあいながら、魚沼ならではの体験活動を実施することで、生徒の自己肯定感・社会性の向上、新たな学びの意欲の向上を図ることができるため、今後も本事業を継続していくことが必要であると考えます。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4087 校外施設管理運営事業		4 目の高い視座を みんなに	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属		学校運営部・学務課・自然教室係			
電話番号		03-3890-5970	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	校外施設の適切な管理運営を通じて、集団宿泊体験や自然体験活動など多様な学習機会を提供する自然教室及び一般区民利用時における快適なサービスの提供、および安全管理を図る。		協働・協創	【協働】指定管理者と協働し、施設の管理運営を実施している。 【SDGsターゲット】 4*全て目標に直結
	内容	1 日光林間学園の指定管理者による運営(平成17年開始)・維持管理(利用見込み)自然教室 5,000人、一般区民利用6,500人 2 鋸南自然の家の維持管理			
根拠法令等	拠	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	施設利用者数	日光自然教室参加者数＋一般利用者数 ※R4より自然教室を延べ利用者数に変更	目標値	11,500	16,000	16,000	16,000	16,000
			実績値	15,034	15,702	15,480	16,299	
	[単位] 人		達成率	131%	98%	97%	102%	
指標2	施設利用者数	鋸南自然教室参加者数＋一般利用者数 ※R4より自然教室を延べ利用者数に変更	目標値	14,400	19,000	19,000	0	0
			実績値	18,583	20,559	19,425	0	
	[単位] 人		達成率	129%	108%	102%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1・2】 ・日光林間学園延べ利用者数 一般利用5,510人 自然教室10,789人 日光林間学園の一般利用者数が昨年度より大幅に増加した。 指定管理者の営業努力、および鋸南自然の家が用途廃止により利用出来なくなったことが原因と考える。	総事業費	総事業費	256,353	271,226	243,127	138,885	
		事業費	248,056	262,858	234,518	130,120	153,507
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	141	0	74	70
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	256,353	271,085	243,127	138,811	153,437

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
鋸南自然の家は、大規模改修に伴い休館していたが、改修費が高騰したこと、他施設の評判が高かったことなどにより、令和8年度中に廃止する方向性となった。施設を今後どうするのが決まっていなかったため、当面の間、適正に管理する必要がある。	
日光林間学園についても、施設の老朽化がすすみ、設備の故障等が多数発生するようになっている。現在の指定管理期間が令和9年度末で終了するため、今後の施設のあり方について、早急に検討をすすめる必要がある。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23911 校外施設の整備事業			4 目の高い視座を みんさんに
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係			
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	校外施設の安全対策の検討に必要な調査・設計・工事等により、校外施設の適正な管理を行う。		協働・協創
	内容	校外施設の改修・改築・解体等		
根拠法令等	足立区立校外施設条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	斜面对策調査・設計進捗率	目標値＝目標調査設計進捗率 実績値＝実進捗率	目標値	0	0	100	100	100
			実績値	0	0	50	100	
	[単位] 施設		達成率	0%	0%	50%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		4	5	6	7	8
【指標1】 令和6～7年度にかけて実施した鋸南自然の家裏山法面の調査・設計については、計画どおり令和7年度終了した。	総事業費	総事業費		0	0	5,266	10,328	
		事業費		0	0	3,200	8,137	0
		人件費		0	0	2,066	2,191	
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	0	0.24	0.25	
			計	0	0	2,066	2,191	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	5,266	10,328	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
鋸南自然の家は、老朽化に伴う大規模改修を予定していたが、改修費の高騰、他施設の評判がよかったことなどを鑑み、令和8年度中に廃止する方向となった。また、施設裏山法面調査の結果、緊急に崩壊する可能性はないが、補修必要な箇所があることが判明したが、施設廃止予定であるため、今後、改修をどのように進めるかを道路整備課と協議し、検討をすすめる必要がある。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3779 家庭教育推進事務		1 民間を なくそう		4 国の高い取組を みんなに		17 パートナリングで 目標を達成しよう	
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援							
記 入 所 属		学校運営部・青少年課・体験活動係							
電 話 番 号		03-3880-5273		E-mail		seishounentaiken@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	青少年の健全育成に係る家庭教育の重要性に鑑み、家庭教育の啓発や家庭内のコミュニケーションの促進を目的に、家庭教育支援講座の実施や区内公衆浴場等地域資源の活用をとおして、家庭教育力を高める。 家庭教育支援講座、家庭教育地域推進事業			協働・協創	【庁内協働】区内小中学校、地域調整課スポーツ振興課、 【協働・協創】区内浴場組合・ボウリング場・NPO団体 【SDGsターゲット】1.2、4.3、17.17			
	内容								
根拠法令等									

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 家庭教育支援講座における学習内容の活用意欲率 [単位] %	家庭教育支援講座の参加者アンケートにおいて、「学習した内容を家庭で活用したい」に肯定的な回答をした割合	目標値				95	95
		実績値				98	
		達成率	0%	0%	0%	103%	
指標2 公衆道徳啓発事業の参加者数 [単位] 人	浴場組合連携事業（ふれあい家族・中高生通年学割・夏休み無料化・あだち湯育）の参加者総数	目標値			39,700	39,700	54,286
		実績値		29,449	36,679	51,956	
		達成率	0%	0%	92%	131%	
指標3 事業参加者数 [単位] 人	「家族ふれあいの日」事業の参加者総数	目標値	103,249	82,600	80,551	80,550	80,550
		実績値	65,040	72,480	72,978	73,967	
		達成率	63%	88%	91%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標達成。例年一つの分野にテーマを絞って実施していたが、実施分野を5分野に拡大した点が結果につながったと考える。 【指標2】目標達成。利用者の声を基に事業の適用要件の見直しを図ったことで利用実績が向上した。 【指標3】目標達成には至らなかった。施設の改修工事や選挙による施設の利用制限の影響と考える。	総事業費	18,167	16,061	22,567	26,173	
	事業費	6,571	7,693	13,958	17,408	18,141
	人件費	11,596	8,368	8,609	8,765	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,297	8,368	8,609	8,765	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	1	0	0	0	
	計	3,299	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	8,521	11,449	8,870
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	18,167	16,061	14,046	14,724	9,271

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
子育てに関する保護者の悩みは、家庭を取り巻く環境により異なることから、より多様な分野・テーマの事業実施が必要である。既存の事業に加え、事業者と連携しながら新たな分野・テーマの講座を実施するなど、引き続き家庭教育支援施策の充実を図っていく。	
また、家庭環境の多様化により、事業の利用が難しい家庭も想定されることから、ICTの活用他、各事業の実施形式の見直しを併せて行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4180 二十歳の集い記念事業		11	17
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記 入 所 属		学校運営部・青少年課・管理調整係			
電 話 番 号		03-3880-5264		E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	20歳の節目を祝い、励まし合うとともに、足立区民としてのメンバーシップを自覚する場を提供する。		協働・協創	【協働・協創】二十歳の集い実行委員と連携し、式典を実施 【庁内協働】教育指導部、子ども家庭部、政策経営部、総務部、地域のちから推進部
	内容	対象：20歳 約6,000名 会場：東京武道館 内容：式典及びアトラクション			
根拠法令等	拠	文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	「二十歳の集い」参加率 [単位] %	対象者のうち「二十歳の集い」に参加した人の割合（抽選券配布数／対象者） R8年度の目標はR7年度の実績値	目標値	55	50	57	55	58
			実績値	47	56.7	54.5	58	
			達成率	85%	113%	96%	105%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
当日は天候にも恵まれたこともあり、目標を達成した。実行委員の発案により、インスタグラムによるPRや、区公式Xによるカウントダウンなど、SNSによる広報活動を強化した。従前の対象者全員への案内状送付に加えて、事前PRが功を奏したことが要因と考えられる。	総事業費	総事業費	32,888	33,916	36,626	39,277	
		事業費	20,442	21,364	23,712	26,129	27,343
		人件費	12,446	12,552	12,914	13,148	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	12,446	12,552	12,914	13,148	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 新たな取り組みとして、綾瀬駅前のハト広場にフォトスポットを設置した。式典の前後に多くの参加者で賑わい、思い出作りに寄与することができた。また、令和6年度から二十歳の集い実行委員との連絡調整にオンライン申請システムを活用しており、実行委員のニーズに添い、効率的に会議運営を進めることができた。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	財源内	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,888	33,916	36,626	39,277	27,343

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改 善・変 更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和9年「二十歳の集い」についても、引き続き実行委員会形式での運営体制を維持し、対象者のニーズに沿った式を共に創り上げていく。合わせて、令和8年に初めて設置したフォトスポットの課題や反省点を踏まえ、より満足度の高い式典を目指していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		4183 青少年委員の活動支援事業		1 民間を なでよう	4 国の高い難関を みんなに	17 パートナリングで 信頼を築こう
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援				
記入所属		学校運営部・青少年課・管理調整係				
電話番号		03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	青少年委員は、青少年教育活動に尽力する非常勤の公務員であり、地域の青少年健全育成活動の中心的存在として、地域、学校、PTAを繋ぐコーディネーターを担っている。		協働・ 協創	【協働・協創】開かれた学校づくり協議会や、青少年対策地区委員会の主要メンバーとして学校・地域と連携している。	
	内容	青少年委員に対し、報酬を支払うとともに資質の向上を図るため各種研修会を実施する等、その活動を支援する。青少年委員は、小学校区及び中学校区に各1名の割合で各地域より推薦されている。				
根拠法令等		足立区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、足立区青少年委員に関する規則 足立区青少年委員被服貸与要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	青少年委員活動の回数 [単位] 回	青少年委員が担当校や青少年委員会、青少年対策地区委員会などで活動した回数※ 令和8年5月末現在で102名に委嘱している。	目標値					2,100
			実績値			2,104	1,936	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和8年度から新たに設定。青少年委員が青少年委員会の中で活動した実績に、青少年対策地区委員会や、開かれた学校づくり協議会などの個人活動を推計を加えて目標値とした。	総事業費	総事業費	23,869	24,009	24,390	24,022	
		事業費	11,423	11,457	11,476	10,874	11,985
		人件費	12,446	12,552	12,914	13,148	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	12,446	12,552	12,914	13,148	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,869	24,009	24,390	24,022	11,985

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
任期満了により、新たに22名の委員が委嘱されたため(任期：R8.4.1～R10.3.31)、新任委員を含め引き続き青少年委員会の事務局として活動を支援していくことで、委員の資質向上に繋げていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20850 青少年対策事業		1 民間を 大きく使う		17 パートナースHIPで 目標を達成しよう	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援					
記入所属		学校運営部・青少年課・管理調整係					
電話番号		03-3880-5264		E-mail		seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業 の概要	目的	地域における青少年健全育成団体等の活動を助成することで、児童・生徒の安全確保や非行化の防止を促進し、青少年の健やかな成長を図る。		協働・ 協創	【協働・協創】地域の各青少年健全育成団体と連携し、活動助成や事業を実施		
	内容	青少年対策地区委員会、母の会、小中学校PTA、民間遊び場設置事業者等の活動助成			【庁内協働】政策経営部、危機管理部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、衛生部、教育指導部、学校運営部		
根拠法令等	抛	足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会事業活動補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連合会事業活動に対する補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連携事業活動に対する補助金交付要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	地域に貢献できるような大人になりたいと考える小・中学生の割合 [単位] %	「足立区学力定着に関する総合調査」の「今住んでいる地域に貢献できるような大人になりたい」に肯定的な回答をした小・中学生の割合	目標値					68.4
			実績値		66.9	68.3	69.4	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	青少年対策地区委員会主催事業への中学生以下の参加者数 [単位] 人	青少年対策地区委員会（以下「地区対」という）25団体が、補助金を活用して実施した主催事業に中学生以下が参加した人数	目標値					18,000
			実績値				17,230	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 令和8年度から新たに設定(第2期教育振興ビジョンの指標を引用して設定)。 指標2: 令和8年度から新たに設定。青少年対策事業活動補助金を活用して、小・中学生など青少年の健全育成のため地区対が行う事業の参加者を指標とする。	総事業費	総事業費	33,754	36,146	37,703	41,221	
		事業費	20,479	23,594	24,789	28,073	33,799
		人件費	13,275	12,552	12,914	13,148	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.6	1.5	1.5	1.5	
		計	13,275	12,552	12,914	13,148	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	612	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		33,142	36,146	37,703	41,221	33,799

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も、青少年対策地区委員会をはじめとする各関係団体との会議等において、求められる協力関係の意見調整を図り、団体間の連携を強めていく。各青少年対策地区委員会には、新たな取組なども紹介しながら、子どもたちの健全育成に繋がるよう適宜助言等を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	20871 青少年教育管理事務		1 提出を なくそう 4 質の高い施策を みにつけよう 17 パートナリングで 関係者を広げよう
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	学校運営部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会教育委員会議の運営及び青少年健全育成事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	
	内容	職員旅費、一般事務用消耗品、郵送料、社会教育委員会議運営経費	
根拠法令等	社会教育法、足立区社会教育委員条例、足立区社会教育委員会議規則、足立区青少年対策地区委員会ボランティア活動保険取扱要綱、青少年課関係ボランティア団体賠償責任保険取扱要綱、こどもをまもろう110番取り扱いに係る見舞金支給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		6,146	5,827	5,960	6,043			
	総事業費	事業費	1,997	1,643	1,655	1,660	1,875		
		人件費	4,149	4,184	4,305	4,383			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
			計	4,149	4,184	4,305	4,383		
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
常勤		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	6,146	5,827	5,960	6,043	1,875		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き課内調整会議等を実施することで、係間の連携や情報共有を強化し、各事業を円滑に進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20902 青少年対象の事業および指導者の支援事業		1 関係者 なくせう 4 関係のいかなる かんなに	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属		学校運営部・青少年課・青少年育成係			
電話番号		03-3880-5275	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。		協働・協創	【協働】少年団体連合協議会（少連協）・地区少年団体協議会（地少協）と協働し、ジュニアリーダー研修会や宿泊キャンプを実施 【SDGsターゲット】1.2、4.4
	内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、指導者講座、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、子ども対象事業			
根拠法令等	ジュニアリーダー研修会要綱 足立区少年キャンプ場利用要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	ジュニアリーダー研修会参加者数 [単位] 人	ジュニアリーダー研修会（JL研修会）の参加者（前年度実績数より増） R5より目標設定変更（R4までは定員に対し100%の参加を目標としていた）	目標値	480	310	310	370	418
			実績値	303	290	354	379	
			達成率	63%	94%	114%	102%	
指標2	ジュニアリーダースーパー研修会参加者数 [単位] 人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数（上半期・下半期計） 目標値はR5実績値	目標値	70	70	112	120	120
			実績値	65	112	120	90	
			達成率	93%	160%	107%	75%	
指標3	あだち日曜教室の申込者数 [単位] 人	教室の申込者数（前年度実績数より増）	目標値	35	35	35	38	38
			実績値	31	31	35	37	
			達成率	89%	89%	100%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標値を達成することができた。各地少協と協力し、周知の強化を図ったことが、要因であると考えられる。 【指標2】あだち広報、C4t hをはじめ、参加者の増に向け様々な周知方策を実施したものの、目標達成には至らなかった。 【指標3】関係機関との連携により、参加者増にはつながったものの、目標達成には至らなかった。	総事業費	総事業費	34,277	35,628	38,018	40,264	
		事業費	9,386	10,524	12,191	13,969	16,616
		人件費	24,891	25,104	25,827	26,295	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	3	3	3	
		計	24,891	25,104	25,827	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	489	509	488
		都支出金	950	800	800	1,000	1,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	167	212	250
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	33,327	34,828	36,562	38,543	14,878

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ジュニアリーダーは、各地域での子ども会活動、ジュニアリーダー研修会等において、大きな役割を担っている。ジュニアリーダーが属するジュニアリーダークラブを管理する足立区少年団体連合協議会内では、同クラブに加え、令和7年度から高校を卒業したクラブ員達の受け皿として、新たにユースリーダークラブを発足させた。これにより、今後、組織としてのさらなる発展と、各地域での活躍について期待ができる。行政として、今後も同協議会との協働により、青少年の健全育成に向けた取組を促進していく。日曜教室においては、さらなるプログラムの充実に向けて、検討を進め、実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20915 青少年団体の支援事業		4	17	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援				
記入所属		学校運営部・青少年課・青少年育成係				
電話番号		03-3880-5275	E-mail			seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども会活動を通じて青少年の健全育成を図るため、足立区少年団体連合協議会に対し補助金を交付し、活動の活性化を図る。 青少年団体活動支援のため、少年キャンプ場の貸出を行う。			協働・協創	【協働・協創】少年団体連合協議会（少連協）・地区少年団体協議会（地少協）と協働・協創し、地域で子どもを育てることを実践している。
	内容	区内の少年団体の活動を助成するため、補助金を交付する。 宮城ゆうゆう公園を少年キャンプ場として開放し、キャンプ用品を整備し青少年団体に貸出を行う。				
根拠法令等	拠	足立区少年団体活動事業補助金交付要綱、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱、足立区立公園少年キャンプ場利用要綱・キャンプ用品取扱要項				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	構成員数	足立区少年団体連合協議会の構成員数 (常任理事・子ども会会長およびその児童生徒)	目標値	15,450	13,600	13,000	11,000	11,000
			実績値	13,321	12,724	10,855	10,944	
	[単位] 人		達成率	86%	94%	84%	99%	
指標2	キャンプ場の利用状況	宮城ゆうゆう公園利用者数	目標値	970	850	560	400	400
			実績値	474	228	362	330	
	[単位] 人		達成率	49%	27%	65%	83%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標値未達成。前年度に引き続き、活動を休止している協議会があったほか、地域コミュニティの希薄化が進む中、子ども会の存在感が高まっていないことが考えられる。 【指標2】目標値未達成。キャンプ場の稼働日数は増加したものの、1回あたりの利用人数が減少した。利用資格者の増および有資格者への働きかけにより、利用団体が多様化したことが考えられる。	総事業費	総事業費	23,334	26,753	27,809	30,927	
		事業費	6,740	10,017	10,591	13,397	14,549
		人件費	16,594	16,736	17,218	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,594	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,334	26,753	27,809	30,927	14,549

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各地域の子ども会を統括する「足立区少年団体連合協議会」は、令和7年度に創立60周年を迎え、今後のさらなる発展に向けた決意を新たにしたところである。同協議会の活動は、青少年の健全育成を推進していくうえで、非常に有意義なものであり、また協働の重要なパートナーであるため、区は子ども会会員の増ひについては青少年健全育成をさらに推進していくために、同協議会との協働を強化していく。また、「キャンプ活動」は青少年の育成において、効果が大きいものであることから、今後も同キャンプの利用促進を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	21737 体験学習推進事業	4 目の高い教育を みんみに	17 パートナリングで 連携を築く
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	学校運営部・青少年課・青少年育成係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounentaiken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 青少年の健全な育成を図るため、学習意欲や社会性の向上といった、子どもの社会を生き抜く力を育むことを目的に、大学連携事業や体験型イベントなど、多様な体験活動機会の提供を行う。 内容 あだち子ども百人一首大会、あだち子ども将棋大会、帝京科学大学・東京藝術大学・東京電機大学・東京未来大学・文教大学との連携事業、体験活動・居場所情報の集約事業	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】帝京科学大学・東京藝術大学・東京電機大学・東京未来大学・文教大学 全日本かるた協会、足立区青少年委員会 【SDGs ターゲット】4.4、17.17
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、あだち子ども将棋大会実施要項、あだち子ども百人一首大会実施要項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	大学体験事業参加児童・生徒数	目標値：直近4年間の最大実績数 ※ 廃止事業を除く 実績値：延べ参加人数	目標値	2,259	607	677	677	585
	[単位] 人	※ 東京藝術大学連携事業を除く	実績値	2,530	677	571	515	
			達成率	112%	112%	84%	76%	
指標2	東京藝術大学連携事業参加児童・生徒数	目標値：直近4年間の最大実績数 実績値：延べ参加人数 ※ 教員研修は除く	目標値	4,828	6,642	10,699	10,699	10,789
	[単位] 人		実績値	6,642	10,699	6,872	10,789	
			達成率	138%	161%	64%	101%	
指標3	あだち子ども百人一首大会参加児童・生徒数	目標値：大会参加予定児童・生徒数 (トーナメント方式による定員 208+208=416人) 実績値：参加児童・生徒実績人数	目標値	448	448	448	416	416
	[単位] 人		実績値	141	296	230	178	
			達成率	31%	66%	51%	43%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標達成には至らなかった。大学都合による一部講座の実施回数の減少が要因と考える。 【指標2】目標達成。新たに二次募集を実施するなど、利便性の向上を図ったためと考える。 【指標3】目標達成には至らなかった。学校行事との関連等により、昨年度、参加者が多かった学校からの参加者が大幅に減ったことなどが要因であると考えられる。	総事業費	44,059	40,403	40,499	42,156	
	事業費	27,465	23,667	23,281	24,626	26,918
	人件費	16,594	16,736	17,218	17,530	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,594	16,736	17,218	17,530	
	内 非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常 勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	2,203	2,117
【指標1・2】大学連携事業においては、担当教授の退任や担当学部生の減少など、やむを得ない事情により実施回数や事業定員が減少した。一方で、体験内容(種類)においては、30から35に拡充を行い、体験の質の向上を図ることができたことから、引き続き体験活動の機会確保に寄与することができたと考えられる。 【指標3】小学生部門は前年度比で約3分の2の参加者数と、大きく減少することとなったが、複数校で長期休暇中に百人一首を取り上げるなど、子どもたちが日本文化を慈しみ、尊重する気持ちを育む上で効果があった。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	44,059	40,403	38,296	40,039	25,251

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
大学連携事業においては、大学との連携を密にし、実施方法を工夫していくことで、体験機会の提供維持を図る。また、子どもの興味関心は環境により変化していくことから、よりニーズに沿った事業となるようアンケート結果等に基づき改善を行っていく。 百人一首大会においては、多くの児童・生徒が百人一首そのものに興味を持ち、ひいては大会への参加者増につながるように、機運の醸成を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23857 子育て活動支援事業		1 実行を すすめる 4 高い思いやりを もたらす	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属		子ども家庭部・子ども政策課・子策推進			
電話番号		03-3880-5266	E-mail kosodate@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	人間形成の基盤である幼児から児童期にかけての家庭教育の重要性に鑑み、保護者に対する家庭教育の啓発を図る。同時に、家庭教育のネットワーク化を推進することによって、地域の教育力を高める。		協働・協創	保育・入園課、私立保育園課、幼稚園・地域保育課、住区推進課 【SDGsターゲット】1（目標に直結）、4.2
	内容	生活リズム定着推進事業（早寝・早起き・朝ごはん）、子育て仲間づくり活動事業補助、子育てアドバイザー活動助成			
根拠法令等	拠	足立区子育て仲間づくり活動補助金交付等助成要綱、足立区子育てアドバイザー連絡会補助金助成要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 「早寝・早起き・朝ごはん」に取り組んでいると回答した割合 [単位] 割合	「早寝・早起き・朝ごはん」の取組アンケート（対象：5歳児の保護者）の結果、取り組んでいると回答した割合 ※R8から指標変更	目標値				81	83.5
		実績値				83.5	
		達成率	0%	0%	0%	103%	
指標2 子育て仲間づくり活動補助金の対象団体数 [単位] 団体	子育て仲間づくり活動補助金を申請した団体数 ※目標値は当初予算時の団体数	目標値	50	45	25	25	18
		実績値	10	13	10	10	
		達成率	20%	29%	40%	40%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		4	5	6	7	8
【指標1】R6年度まで希望する教育・保育施設に配付していた「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発物を、R7年度から全5歳児に配付したところ、「取り組んだ」とする回答が8割を超えた。 【指標2】目標値に達成しなかったが、令和6年度の実績水準を維持した。ホームページを修正するなど、周知に関する取り組みを広げてきたが、認知度が低い状況にある。	総事業費	総事業費		0	5,732	38,525	21,950	
		事業費		0	2,460	992	2,231	4,500
		人件費		0	3,272	37,533	19,719	
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	0	3.9	1.8	
			計	0	0	33,575	15,777	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
認識	人数		0	1	1	1		
	計		0	3,272	3,958	3,942		
【指標1】「早寝・早起き・朝ごはん」の取組についての教育・保育施設からの協力が得られていることが、「取り組んでいる」と回答した割合が8割を超えることに繋がっていると考えられる。 【指標2】主に教育・保育施設を通して冊子を配付し周知していたため、直接保護者が目にする機会が少なく、認知度が低い状況にあると考えられる。	財源内 訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0
		基金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		一般財源		0	5,732	38,525	21,950	4,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「早寝・早起き・朝ごはん」は、各啓発物の活用に関する説明文等を一部修正し、わかりやすくするとともに、引き続き、教育・保育施設の協力を得ながら、親子で楽しく取組めるようにしていく。また、4歳児向けの啓発物を作成・配付し、4歳児からの認知度向上及び生活リズム定着に向けた取組を進めていく。「子育て仲間づくり活動補助」の認知度を高めるため、周知用のポスター・チラシをあらたに作成し、子育てサロン等に配付する。また、申請へのハードルを下げるため、申請手続きのオンライン化や事例の紹介等を行い、申請団体をサポートしていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		16106 子育てサロン管理運営事務		1 民間委託 なくそう		2 助成を 得る		3 すべての人に 関係がある	
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実							
記入所属		地域のちから推進部・住区推進課・子育てサロン							
電話番号		03-3880-5729		E-mail		j-suisin@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	子育て中の親子同士の交流と活動を活発化させる。また、相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育てを支援する。			協働・協創	【重点プロジェクト事業】			
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、0から3歳児までの乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。				【協働・協創】サロン連絡会、地域の子育てボランティア団体やNPO法人等との協働で運営 【SDGsターゲット】1（目標に直結）、2、2、3.2			
根拠法令等	拠	(国) 安心こども基金管理運営要領、(都) 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) 足立区立子育てサロン条例、(区) 足立区立子育てサロン条例施行規則 等							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 子育てサロン利用者数 [単位] 人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値＝サロン利用見込者数 実績値＝サロン利用者数	目標値 実績値 達成率	200,000 249,003 125%	250,000 302,976 121%	304,000 317,007 104%	320,000 362,125 113%	365,000
指標2 子育てサロン相談者数 [単位] 人	相談者数を把握し、サロン設置の目的や効果を確認する。 目標値＝見込み者数 実績値＝相談者数	目標値 実績値 達成率				6,800 7,401 109%	7,400
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】 子育てサロンの移転、新規開設を経て、商業施設等内、拠点型子育てサロンの利用者が増加している。 児童館子育てサロンも乳幼児親子対象のイベント等が増えたことで利用者増に繋がっている。 【指標2】 相談者数については、身近な相談場所としての機能が十分に果たされていると考えられる。	総事業費	総事業費	86,537	114,634	149,078	176,384		
		事業費	69,113	68,525	91,419	118,557	142,960	
		人件費	17,424	46,109	57,659	57,827		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.1	1.6	2.1	2.1	
			計	17,424	13,389	18,079	18,407	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		常勤	人数	0	10	10	10	
		計	0	32,720	39,580	39,420		
商業施設等内の子育てサロンでは、土日でも利用できることから家族等で利用する傾向が高く、男性の利用も多い。 【効果】子育て環境が変化する中で、子育てサロンの利用促進をすることで育児不安の解消や孤立防止に繋がっている。 【令和7年度新規開設】 ①すこやかプラザ あだち（令和7年4月上沼田から移転） ②北綾瀬（令和7年6月開設）	財源内訳	国庫支出金	22,912	23,422	28,462	34,978	35,623	
		都支出金	23,162	23,422	28,462	34,978	35,623	
		受益者負担金	1,945	2,249	2,674	2,424	2,088	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	38,518	65,541	89,480	104,004	69,626	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
第2期足立区子育てサロン整備計画に沿って、子育てサロンの整備を進めていくとともに、商業施設等内、拠点型、児童館の3タイプの役割を明確にし、子育てサロンの周知や利用促進に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21770 子育てサロン開設事務		1 民間を なぐさ 		2 効果も おこに 		3 すべての人に 関係と配慮を 	
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実							
記 入 所 属		地域のちから推進部・住区推進課・子育てサロン							
電 話 番 号		3880-5729		E-mail		j-suisin@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	子育てサロン整備計画等を計画的に行うことで、地域全体で子育てを支える環境づくりを推進する。			協働・協創	【協働・協創】 サロン連絡会、地域の子育てボランティア団体やNPO法人等 【SDGsターゲット】 1（目標に直結）、2.2、3.2			
	内容	地域の子育て家庭が気軽に集い、交流や情報交換、相談等を気軽に行える場の開設、移転を計画的に実施する。							
根 拠 法 令 等		【根拠法令】（国）安心子ども基金管理運営要領、（都）子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱、（区）あだち次世代育成支援行動計画、（区）足立区子育てサロン運営要綱【対象者】0歳～3歳児までの乳幼児とその保護者							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	進捗率	第2期子育てサロン整備計画に基づく施設整備（新設および移転）の進捗率	目標値	0	0	100	100	0
			実績値	0	0	0	100	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
子育てサロンすこやかプラザあだちの移転、子育てサロン北綾瀬の新規開設を実施。 【令和7年度新規開設】 ①すこやかプラザ あだち（令和7年4月上沼田から移転） ②北綾瀬（令和7年6月開設）	総事業費	総事業費	0	15,824	13,771	20,896	
		事業費	0	0	5,162	12,131	1,914
		人件費	0	15,824	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	1.5	1	1	
		計	0	12,552	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 子育てサロン整備計画に沿って移転、新規開設を進めた。 【効果】商業施設等内の子育てサロンを移転、新規開設したことで子育てサロンを多くの人に知ってもらい利用者を拡大することに繋がった。 【貢献度】育児不安の解消や孤立防止に貢献した。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	1	0	0	
	財源内	計	0	3,272	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	1,333	0
	財源内	都支出金	0	0	3,694	1,333	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	15,824	10,077	18,230	1,914

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区子育てサロン整備計画に沿って、区内を6地域に分け、各地域に役割の異なる3タイプの子育てサロンをバランス良く整備していく。大規模改修工事に伴う子育てサロンの休室期間については、利用者ニーズを把握しながら近隣地域の情報提供や出張子育てサロンなどサービスの提供にも努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3780 児童手当の支給事業		1	見直し なくそう	3	すべての人に 健康と福祉を
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
記 入 所 属		福祉部・親子支援課・児童手当係					
電 話 番 号		03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図る。		協働・協創	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課		
	内容	区内に住所を有する児童の保護者が18歳年度末までの児童を養育している時に手当を支給する。 支払月は偶数月の年6回。			【SDGsターゲット】1.3、3.8		
根拠法令等	拠	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	受給世帯数	児童手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯(想定数) 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値	48,000	46,000	53,000	53,000	53,000
	[単位] 世帯		実績値	43,931	42,817	52,102	53,273	
			達成率	92%	93%	98%	101%	
指標2	受給児童数	児童手当を支給している児童 目標値＝児童手当の支給対象児童(想定数) 実績値＝年度末の児童数	目標値	79,000	75,000	95,000	87,000	86,000
	[単位] 人		実績値	69,557	67,484	84,251	85,301	
			達成率	88%	90%	89%	98%	
指標3			目標値					
	[単位]		実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
申請者の利便性向上と申請漏れ防止のため、休日開庁の実施、各区民事務所及び福祉課での申請受付や、住民異動係及び戸籍届出係からの時間外窓口での受付等、他課と連携している。 【指標1・2】令和6年10月の制度改正により、所得制限の撤廃や支給期間が高校生年代まで延長した影響から、これまで対象外となっていた世帯が新たに受給したため、世帯数と児童数が増加した。	総事業費	総事業費	9,550,187	8,902,499	10,053,961	13,131,638	
		事業費	9,455,769	8,792,802	9,935,779	13,026,040	13,813,118
		人件費	94,418	109,697	118,182	105,598	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	8	9.59	9.59	8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	計	66,376	80,249	82,560	70,120	
		平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	8.5	9	9	9	
		計	28,042	29,448	35,622	35,478	
		国庫支出金	6,264,039	5,986,756	7,411,560	10,551,175	11,233,999
手当の適切な支給を行うため、新規認定等の審査及び内容点検を十分に行うとともに、児童の養育状況の変更や受給者変更等の処理を行っている。 手当の支給により、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、家庭における生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上に大きく寄与した。また、児童のための教育費や日常物資等の購入費に充てられることにより区内経済の波及効果が期待できる。	財源内訳	都支出金	1,388,306	1,311,633	1,323,115	1,208,772	1,282,999
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,703	8,205	5,268	6,144	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	一般財源	1,895,139	1,595,905	1,314,018	1,365,547	1,296,120

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年10月からの児童手当制度改正に伴い、所得制限の撤廃や高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の手当額を3万円とする抜本的拡充が行われた。これまで対象外となっていた方の新規申請が令和7年度も継続して行われており、受給者数も増加しているため、今後も児童がいる世帯へ滞りのない支援を実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3781 子ども医療費助成事業			
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記入所属		福祉部・親子支援課・医療給付係			
電話番号		03-3880-5923	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。		協働・協創	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課 【SDGsターゲット】1.3、3.8
	内容	区内に住所を有する出生から18歳に達した日以後における最初の3月31日までの間にある児童に係る保険診療による医療費の自己負担分を助成する。令和7年10月より入院時の食事代の助成を開始。			
根拠法令等	根拠	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱・東京都高校生等医療費助成事業補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	認定児童数	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値＝対象年齢の児童数(想定数) 実績値＝年度末現在での認定児童数	目標値	84,000	100,000	91,000	91,000	91,000
			実績値	82,824	91,561	91,201	90,650	
			達成率	99%	92%	100%	100%	
	[単位] 人							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
各福祉課及び区民事務所での受付、戸籍住民課からの時間外申請受付など他課と連携をしている。また休日開庁での申請受付も行っている。これらにより申請者の利便性向上につなげ、認定の漏れが無いように努めている。医療費助成対象の18歳までの年少人口は年度末比較で減少傾向にあったため、実績値も昨年度と比べて減少した。(年少人口 R6 93,764人→R7 93,069人)	総事業費	総事業費	2,876,454	3,764,921	3,765,336	3,724,563	
		事業費	2,811,876	3,683,441	3,677,367	3,635,614	3,888,446
		人件費	64,578	81,480	87,969	88,949	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	5	7	7	7	
		計	41,485	58,576	60,263	61,355	
インフルエンザ等感染症の流行は昨年度に引き続きあったが、認定児童数は減少したこともあり、昨年度と比べて事業費は微減となった。 子ども医療費助成を適切に行うことで、物価高の続く中、児童を養育している家庭の経済的負担を軽減し、児童の心身育成に貢献している。 令和7年10月に開始した入院時の食事代の助成について、さらに広報やSNSを通じて周知に努めていくことで、経済的負担の軽減につなげられると考える。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	7	7	7	7	
	常勤	計	23,093	22,904	27,706	27,594	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	8,374	307,477	410,637	482,789	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	10,896	16,059	12,648	6,828	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,857,184	3,441,385	3,342,051	3,234,946	3,888,446

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年10月から開始した入院時の食事代(食事療養標準負担額)助成について、窓口で案内をするとともに、あだち広報・区HP・SNSにより更に周知を進める。 ジェネリック医薬品の勧奨チラシは引き続き医療証の更新時や新規発行時に添付して案内することで使用の促進をはかり、医療費削減の取り組みを行う。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23689 出産費助成事業		1負担をなくそう 3すべての人に健康と福祉を
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属		福祉部・親子支援課・医療給付係		
電話番号		03-3880-5923	E-mailoyakoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	子どもの出産費用の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備することを目的とする。		戸籍住民課・保健予防課 【SDGsターゲット】1.3、3.8
	内容	出産日以前かつ申請日において引き続き1年以上区内に住所を有している出生児の保護者に対し、出産費の実費負担分（「出産費用の総額」と「出産育児一時金等」の差額分）について助成する。		
根拠法令等	根拠	足立区出産費助成事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	助成金の支給人数	目標値＝昨年度実績人数×区内出生数の伸び率	目標値			4,100	2,880	3,400
			実績値			2,178	3,261	
	[単位] 人	実績値＝年度末の実績人数	達成率	0%	0%	53%	113%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
子の出生を契機に児童手当及び子ども医療費助成の窓口で申請される方に対し出産費助成事業の案内をしている。また保健予防課で妊産婦に対し配付する保健バッグに事業チラシを封入する他、戸籍住民課の出生届受付後の案内送付物にもチラシを同封し、積極的に他課と連携した。 目標値は令和7年度の実績値に区内出生数の伸び率104%(4,143人→4,325人)を乗じて算出した。	総事業費	総事業費	0	0	210,730	313,168	
		事業費	0	0	198,163	300,461	309,935
		人件費	0	0	12,567	12,707	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 昨年度に引き続き窓口で出産費助成制度の案内を徹底したことや他課との連携など、周知に力を入れたことで、目標値を上回る実績値となった。 子ども医療費助成の対象と重なることも多いので、窓口でより制度周知に向けて案内をするとともに、広報やSNS等を活用して制度案内を行う。 物価高の続く中、子どもの産まれた世帯の経済的負担軽減に寄与している。また制度内容を周知することによって、子どもを産み育てていきたいという世帯が増加し、少子化対策にもつなげることができると考える。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	1	1	
	財源内	計	0	0	3,958	3,942	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	210,730	313,168	309,935

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区広報やホームページ、SNS等で引き続き制度周知を行い、実績値の向上を図る。令和7年10月に東京都が無痛分娩助成を開始したため、申請者に対し、合わせて案内を進め子育て世帯の経済的負担の軽減に貢献する。	
令和8年度当初時点で未だ決まっていなかったが、こども家庭庁が進める出産費用の保険適用及び実質無償化への移行時期・内容を注視し、制度の適切な継続時期について検討を進める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24409 物価高対応子育て応援手当の支給事務【経常】		1 民間委託 なくせやう		3 すべての人に健康と福祉を	
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
記入所属		福祉部・親子支援課・児童手当係					
電話番号		03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国の子どもたちの健やかな成長を応援する。			協働・協創	福祉管理課・人事課	
	内容	児童手当支給対象者（令和7年9月30日時点）を養育する父母等に子ども一人当たり20,000円（一律）を給付する。なお、対象児童には令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む				【SDGsターゲット】1.3、3.8	
根拠法令等	抛網	「強い経済」を実現する総合経済対策・物価高対応子育て応援手当支給要領・足立区物価高対応子育て応援手当支給実施要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	受給世帯数	手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯（想定数） 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値				59,200	2,000
			実績値				55,752	
	[単位] 世帯		達成率	0%	0%	0%	94%	
指標2	受給児童数	手当を支給している児童 目標値＝支給対象児童（想定数） 実績値＝年度末の児童数	目標値				95,370	4,000
			実績値				89,331	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	0%	94%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
対象者に対し迅速に手当を支給するため、1月末に対象者へ通知書を送付した。また、区内在住の足立区職員に対しては人事課と連携し、受給証明の発行と申請書の送付を行い申請もれの防止に努めた。 児童手当受給者には2月にプッシュ型で、新生児と公務員には、申請者に対し3月から手当を支給したことで、9割以上の世帯に支給が完了した。	総事業費	総事業費	0	0	0	1,810,907	
		事業費	0	0	0	1,802,142	0
		人件費	0	0	0	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 手当の適切な支給を行うため、国や都と細かな情報共有を行いながら、認定審査及び点検を行っている。 手当の支給により、物価高の影響を強く受けている子育て世帯の負担を軽減することにより、区内の子どもたちの健やかな成長と生活の安定に大きく寄与することができた。また、児童のための日常物資や教育費等の購入に充てられることにより区内経済の波及効果が期待できる。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	1,828,410	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	△17,503	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
約3ヶ月という短期間で予算措置から認定・支払業務を行わなければならない中、令和7年度内に9割以上の対象者に対して手当の支払いを終えることができた。	
今後は、未申請者等に対して滞りなく手当を支給していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24415 物価高対応子育て応援手当の支給事務【投資】		1	負担を なくす	3	すべての人に 健康を 促す
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
記入所属		福祉部・親子支援課・児童手当係					
電話番号		03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国の子どもたちの健やかな成長を応援する。		協働・ 協創	福祉管理課・情報システム課		
	内容	物価高対応子育て応援手当の支給を行うため、福祉総合システムの改修作業を行う。			【SDGsターゲット】1.3、3.8		
根拠法令等		「強い経済」を実現する総合経済対策・物価高対応子育て応援手当支給要領・足立区物価高対応子育て応援手当支給実施要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 システム構築数 [単位] 件	物価高対応子育て応援手当システムの構築数	目標値				1	0
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8
物価高対応子育て応援手当の支給に伴うシステム改修を行った(令和7年度中に完了)。以降は保守対応の中で調整を図っていく。	総事業費		0	0	0	11,163	
	事業費		0	0	0	11,075	0
	人件費		0	0	0	88	
	総事業費	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	0.01	
		計	0	0	0	88	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
常勤	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	11,075
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	88	0
0歳から高校3年生までの子ども1人当たり2万円を支給する「物価高対応子育て応援手当」の実施にあたりシステム改修を行った。 この改修により、制度に沿った業務を円滑に行うことが可能となった。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
令和7年度の物価高対応子育て応援手当の実施に伴う必要なシステム改修を行った。今後は保守対応の中で調整を行い、円滑に業務を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業		1 実施を なくす 3 すべての人に 健康を もたらす
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属		衛生部・保健予防課・保健予防係		1 実施を なくす 3 すべての人に 健康を もたらす
電話番号		03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	妊娠高血圧症候群の妊婦及び未熟児に対し、速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。		【SDGsターゲット】1.3、3.1、3.2 【庁内協働】保健センター等
	内容	1 妊娠高血圧症候群等医療費助成 2 未熟児養育医療費公費負担 3 保健指導票の交付		
根拠法令等	抛	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	妊娠高血圧症候群等医療費助成の助成件数 [単位] 件	【新規指標】妊娠高血圧症候群等に対する医療費助成件数 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	1	5	
			達成率	100%	100%	33%	167%	
指標2	未熟児養育医療費給付の給付件数 [単位] 件	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	400	300	350	350	350
			実績値	282	313	314	341	
			達成率	71%	104%	90%	97%	
指標3	保健指導票の交付枚数 [単位] 件	生活保護および非課税世帯の妊産婦等に対し、保健指導等を受けられる保健指導票を交付した枚数 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	220	280	340	360	340
			実績値	295	303	344	297	
			達成率	134%	108%	101%	83%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度の5件の助成件数のうち、2件が令和6年度申請であった。妊娠高血圧症候群等医療費は、病院・健康保険の保険者への照会等があり、申請から支給まで半年程度要するため、平均すると例年並みの給付件数である。 【指標2】目標値に達しなかったものの、前年度上回った。 【指標3】目標値、前年度ともに下回った。	総事業費	総事業費	52,011	47,638	43,005	44,595	
		事業費	47,862	43,454	38,700	40,212	54,674
		人件費	4,149	4,184	4,305	4,383	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,149	4,184	4,305	4,383	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	15,773	22,077	13,460	13,488	22,565
		都支出金	7,886	11,039	6,730	6,744	11,282
		受益者負担金	351	86	71	6,257	4,000
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	28,001	14,436	22,744	18,106	16,827

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
未熟児養育医療給付制度は、母子保健法を目指す乳児の健全な発育に必要であり、保護者の経済的・精神的負担の軽減にも寄与する。経済的・精神的負担の大きい妊娠高血圧症候群等に対する医療費助成とあわせて、今後も事業を継続していく。	
保健指導票についても、経済的負担を軽減することで、金銭的負担を理由による受診控えを減らすことができる。低所得世帯でも安心して妊娠・出産するために重要な制度であるため、今後も事業を継続する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3836 母子健康手帳・ファミリー学級事業		3 すべての人に 健康と福祉を 
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記 入 所 属		衛生部・保健予防課・保健予防係		
電 話 番 号		03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	母子健康手帳を交付し、母子の健康保持増進を図る。また、妊産婦及びパートナー等を対象とした各種教室を開催し、出産・育児等についての理念及び知識を習得させるとともに、参加者同士の交流を深める。		協働・協創 【庁内協働】保健センター等、区民事務所 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】3.7
	内容	1 妊婦本人等の申し出により、保健センター・保健予防課・区民事務所で母子健康手帳を交付する。 2 妊産婦等を対象にファミリー学級・育児学級を開催し、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士により指導する。		
根拠法令等	拠 法 令 等	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区ファミリー学級等実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	母子健康手帳の交付数	【新規指標】母子健康手帳の交付数 ※目標値は実績からの予想値	目標値	4,500	4,500	4,500	4,600	4,700
			実績値	4,398	4,376	4,509	4,640	
	[単位] 件		達成率	98%	97%	100%	101%	
指標2	ファミリー学級受講者数	センター実施分、日曜ファミリー学級の年間受講者延べ人数 ※目標値は開催予定回数×定員	目標値	1,757	2,820	2,864	2,892	2,648
			実績値	1,669	2,292	2,220	2,678	
	[単位] 人		達成率	95%	81%	78%	93%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】妊娠届出書の提出に伴う母子保健手帳の交付件数が着実に増加している。 【指標2】パートナーとの参加を希望する受講者が多く、平日の各保健センター実施分での参加者数が定員に満たなかったことにより、目標を下回った。	総事業費	総事業費	79,140	77,958	73,657	69,585	
		事業費	11,398	13,263	13,020	13,911	17,355
		人件費	67,742	64,695	60,637	55,674	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6.94	6.39	5.37	4.31	
		計	57,581	53,472	46,230	37,777	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	3.08	3.43	3.64	4.54	
		計	10,161	11,223	14,407	17,897	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,014	1,024	586	1,022	1,023
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	78,126	76,934	73,071	68,563	16,332

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
母子健康手帳は、現状、紙で配付をしている。国の動向を踏まえ、マイナンバーによる情報連携を活用した電子版母子健康手帳による交付に向け、東京都や各関係機関と協議を進めていく必要がある。	
母親の精神的・身体的負担をパートナーが十分に理解し、互いに協力して出産・子育てに臨むにあたり、ファミリー学級は重要な役割を担っている。令和8年度からファミリー学級・日曜コースの実施回数を13回から22回(午前・午後制として1日2回)に増加し、更なる受講者増を目指していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3837 妊産婦・乳幼児相談事業		1 民間を なくそう	2 関係者 を呼びこ	3 すべての人に 関係と配慮を
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
記 入 所 属		衛生部・保健予防課・保健予防係				
電 話 番 号		03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	面談・訪問等による適切な保健指導を実施し、妊産婦及び乳幼児の健康保持増進を図るとともに、健やかな親子の成長を支える。		協働・協創	【協働】関係機関へハイリスク妊産婦及び虐待等に関する情報を提供 【SDGsターゲット】1.3、2.2、3.1、3.2 【重点プロジェクト事業】	
	内容	1 生後3か月までの乳児がいる家庭に、こんにちは赤ちゃん訪問を実施。 2 妊産婦の身体・精神・経済的負担の軽減及び解消、ならびに育児力の向上を目的とし、スマイルママ面接・産後ケア・各種相談事業等を実施。				
根拠法令等	拠 拠	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区こんにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱、足立区スマイルママ面接事業実施要綱、足立区産後ケア事業（デイサービス型）実施要綱等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率（出生数に対する率） 〔単位〕％	人口動態統計の出生数に対して、こんにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	91	93	96	97	96
			実績値	90.9	98	99.8	98	
			達成率	100%	105%	104%	101%	
指標2	医療機関等による産後ケア事業（宿泊型・日帰り型・訪問型）の延べ利用日数 〔単位〕日	【新規指標】宿泊型、日帰り型、訪問型における延べ利用日数（産婦一人当たり7日を上限） ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	1,000	1,500	2,000	2,500	4,000
			実績値	1,193	1,582	2,244	3,671	
			達成率	119%	105%	112%	147%	
指標3	ファーストバースデーサポートアンケート回答率 〔単位〕％	【新規指標】ファーストバースデーサポートにおける対象者アンケートの回収率 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	95	95	95	98	99
			実績値	91.2	92.1	98.5	97.9	
			達成率	96%	97%	104%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1、3】目標をおおむね達成した。 【指標2】昨年度の1.5倍の利用があった。令和7年度から訪問型産後ケアが開始されたことに加え、産後ケア利用申請についても、1,099件から2,030件になり、産後ケア事業が区民に対し浸透していると考ええる。	総事業費	総事業費	417,241	999,057	1,136,025	1,430,345	
		事業費	207,427	785,286	910,957	1,199,520	1,045,588
		人件費	209,814	213,771	225,068	230,825	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	23.28	23.38	23.44	23.38	
		計	193,154	195,644	201,795	204,926	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 多くの家庭へ産後早い時期の家庭訪問を実施したことにより、母子の心身状態を直接確認し、個々の状況に応じた行政サービス等の情報提供を行うことができた。 産後ケア事業について、令和7年度から産後5か月未満までの方を対象に「すこやかプラザ あだち」での実施を開始した。 ファーストバースデーサポートについては、都内で1歳を迎えたが、自治体ごとの年齢条件の違いにより受け取れなかった方に対する追加支給を実現した。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	5.05	5.54	5.88	6.57	
		計	16,660	18,127	23,273	25,899	
	財源内訳	国庫支出金	34,495	498,098	350,028	580,986	585,009
		都支出金	153,385	286,654	508,241	487,286	432,237
		受益者負担金	166	187	189	322	0
		その他特定財源	1,803	347	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	227,392	213,771	277,567	361,751	28,342

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
医療機関等による産後ケア事業においては、自己負担額の引き下げ、日帰り型施設数の1増を実施する。さらにNPOによる産後ケアでは産後5か月から1年未満の方を対象に「すこやかプラザ あだち」での産後ケアを開始することにより、子育て家庭に対するサポートを強化する。	
妊娠届出時、赤ちゃん訪問、ファーストバースデーサポート時のアンケート後などによる保健師のフォローにより、各家庭のニーズに合ったきめ細やかな対応に努め、保護者の育児不安の解消、産後うつならびに虐待防止に寄与していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3838 妊婦健康診査事業		1 妊産婦を なくそう		2 助産も ゼロに		3 すべての人に 健康と福祉を	
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実							
記 入 所 属		衛生部・保健予防課・保健予防係							
電 話 番 号		03-3880-5892		E-mail		h-yobou@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	1 妊婦健康診査の受診により母体の健康管理を促し、流産・早産・未熟児出生等を予防していく。2 不妊治療に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。			協働・協創	【庁内協働】保健センター等 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】1.3、3.1、3.2			
	内容	1 母子健康手帳交付時に、妊婦健診受診票等を交付する。2 里帰り出産等による受診票未使用者に対し、各種健診費用の一部を助成する。 3 東京都の不妊治療に係る医療費助成に対する上乗せ助成を行う。							
根拠法令等	根拠	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、足立区里帰り出産等の妊婦健康診査、腹部超音波検査、子宮頸がん検診及び新生児聴覚検査に要した費用の助成事業実施要綱、足立区特定不妊治療費助成事業実施要綱等							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	妊婦健康診査受診回数（里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む） [単位] 件	母子健康手帳交付時に配付する14回分の受診票の使用件数（里帰り等による助成の回数を含む）※目標値は前年度の妊娠届出件数×11回	目標値	49,797	47,707	47,432	48,796	50,149
			実績値	50,301	48,634	50,947	50,614	
			達成率	101%	102%	107%	104%	
指標2	産婦健康診査受診率（里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む） [単位] %	【新規指標】母子健康手帳交付時に配付する全2回分うち1回でも受診した率（里帰り等による助成の回数を含む）※令和8年度より実施	目標値					95
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】目標を達成した。妊娠届出時の全数面接において、保健師等により健診受診の重要性が十分に周知された結果と想定される。 【指標2】令和8年度から開始される産婦健康診査にかかる受診率の指標である。 不妊治療の指標について、数年毎に制度変更がなされるため、指標の設定が難しい。なお、令和7年度の不妊治療費助成件数は、334件である。	総事業費	総事業費		391,492	358,777	415,612	433,079		
		事業費		374,768	342,009	397,296	411,082	476,527	
		人件費		16,724	16,768	18,316	21,997		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1.3	1.3	1.3	1.7		
			計	10,786	10,878	11,192	14,901		
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
		人数	1.8	1.8	1.8	1.8			
		計	5,938	5,890	7,124	7,096			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	41	38	188	3	20,737
妊婦健康診査にかかる費用の助成を広く行い、経済的理由による受診控えを防ぐことで、胎児や母体の異常の早期発見、流産・早産・未熟児出生等の予防のみならず、かかる医療費の抑制を図ることが可能となる。 また、医療機関との連携を図り、要支援妊婦を早期から適切な支援につなぐことにより、心身ともに安定した妊娠期間を過ごすことができる。				都支出金	18	18,064	66,476	65,060	76,923
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	391,433	340,675	348,948	368,016	378,867

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
妊婦健康審査14回分、超音波検査4回分、妊婦子宮頸がん検診1回分、新生児聴覚検査1回分等の実施に加え、里帰り出産等にかかる健診費用助成を行っている。今後も、妊娠届出時の妊婦全数面接において、引き続き定期健診受診の重要性を周知する。また、現在実施中の不妊治療に係る医療費の一部助成についても、今後の東京都の制度変更を注視していく。	
令和8年10月受診分より産婦健康診査において、東京都内共通受診票を活用した広域運用が導入される。また、令和8年4月1日以降に出産した方の産婦健診についても償還払いを区独自に導入し、妊娠中だけでなく産後の健診も支援していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3839 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業		1 実施を なくそう 2 継続を 図る 3 すべての人に 普及を図る	
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記入所属		衛生部・保健予防課・保健予防係			
電話番号		03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	新生児聴覚検査及び1か月児・3～4か月児・6か月児・9か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病や異常の予防及び早期発見による健康保持増進を促すとともに、保護者への育児知識の普及を図る。		協働・協創	【庁内協働】保健センター等 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】1.3、2.2、3.2
	内容	1 3～4か月児健診、1歳6か月児歯科健診、3歳児健診を各保健センター等にて実施する。 2 新生児聴覚検査、1か月児健診、6・9か月児健診、1歳6か月児内科健診を委託医療機関にて実施する。			
根拠法令等	抛	母子保健法、新生児聴覚検査実施要綱、乳児（3～4か月児）健康診査実施要綱、乳児（6・9か月児）健康診査実施要綱、1歳6か月児健康診査実施要綱、3歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 乳児（3～4か月児）健康診査受診率 [単位] %	各保健センター等実施の3～4か月児健康診査受診率	目標値 実績値 達成率	99.2 95.5 96%	99.2 95.3 96%	99.2 95.3 96%	99.2 95.5 96%	99.2
指標2 1歳6か月児歯科健康診査受診率 [単位] %	【新規指標】各保健センター等実施の1歳6か月児歯科健康診査受診率	目標値 実績値 達成率	96 92.8 97%	96 92.2 96%	96 92 96%	96 92.3 96%	96
指標3 3歳児健康診査受診率 [単位] %	【新規指標】各保健センター等実施の3歳児健康診査受診率	目標値 実績値 達成率	96 98 102%	96 95.2 99%	96 96 100%	96 97 101%	97

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1、2、3】おおむね例年同等程度の水準を保つことができている。 【参考】新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年1月21日から3月23日まで集団検診を延期した分を、令和4年度に実施したことから、指標3は他年度と比較し、実績値が高い。	総事業費	323,695	325,549	352,443	360,397	
	事業費	108,639	104,018	103,162	109,822	144,845
	人件費	215,056	221,531	249,281	250,575	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	21.88	22.54	23.54	23.56	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	181,538	188,615	202,656	206,503	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	10.16	10.06	11.78	11.18	
	計	33,518	32,916	46,625	44,072	
	国庫支出金	0	0	0	0	12,300
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	323,695	325,549	352,443	360,397	132,545

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年10月以降、東京都共通受診票を用いた1か月児健康診査の広域運用を開始する。また、同一年度による不公平を生まないよう、令和8年4月1日以降に出生した方についても、区独自の償還払い制度を創設する。	
本事業は、健康診査の目的以外にも、核家族化により援助者がいない等、不安を抱えている保護者のフォローの場としても期待される。未受診者への丁寧な受診勧奨及び受診率の向上を図ることは、フォローが必要な家庭と接触できる機会を増やし、虐待等を未然に防ぐ効果が期待されるため、今後も事業を継続していくとともに、国から求められている5歳児健診についても検討していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3771 子ども政策一般管理事務			1 実施を なくそう 3 すべての人に 健康を もたらす 4 質の高い教育を みんなに		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係					
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	子ども支援及び子育て支援施策を円滑に進めるため、部・課内の調整管理を行う。			協働・協創	【庁内協働】総務課に一部執行委任 【SDGsターゲット】1.3、3.8、4.2
	内容	子ども施設指定管理者等選定審査会や子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の運営及び先進事例視察・郵送・会議録作成・複写機保守点検委託・車両賃借・弁護士委任契約など部・課内の庶務的業務				
根拠法令等						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	55,312	55,764	54,831	56,949	
		事業費	7,229	7,380	3,870	5,240	10,207
		人件費	48,083	48,384	50,961	51,709	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	5	5	5	5	
		計	41,485	41,840	43,045	43,825	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,598	6,544	7,916	7,884	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	55,312	55,764	54,831	56,949	10,207

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
部内の庶務的経費を計上しており、部内の業務が円滑に進められるよう、コスト意識を持ちつつ、効率的かつ効果的に運営していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3772 子育て支援推進事業		3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い医療をみんなに	1 笑顔をもたそう
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
記 入 所 属		子ども家庭部・子ども政策課・子策推進				
電 話 番 号		03-3880-5266	E-mail kosodate@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。		協働・協創	庁内関係各課、社会福祉協議会、子育て支援団体等、商業施設などと子育て支援事業を連携して実施している。 【SDGsターゲット】1.3、3.8、4.2	
	内容	子ども・子育て支援事業計画の推進、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営、足立区赤ちゃん休憩室事業、あだちっ子歯科健診・保健指導事業（取りまとめ、未通園児、区外通園児）、園歯科医事業				
根拠法令等	拠 拠	子ども・子育て支援法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	赤ちゃん休憩室の登録施設数	目標値＝新規登録施設を含んだ登録施設数の累計 実績値＝実際の登録施設数の累計 ※R8から指標変更	目標値				70	80
			実績値	67	65	67	70	
	[単位] 施設		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	給食後の歯みがきを実施する就学前教育・保育施設数	目標値＝年少児から給食後の歯みがきを実施する教育・保育施設数 実績値＝実施していると回答した教育・保育施設数※R8から指標変更	目標値				87	100
			実績値	39	82	85	93	
	[単位] 施設		達成率	0%	0%	0%	107%	
指標3	あだち子育てガイドブック配付数	目標値＝ガイドブック配付予定数 実績値＝ガイドブック配付数 目標値は子ども・子育て支援事業計画に基づく	目標値	23,700	25,300	22,000	21,000	20,500
			実績値	21,700	21,300	20,600	20,100	
	[単位] 部		達成率	92%	84%	94%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】新規子育てサロン等に登録依頼を行い、前年度までの登録数を上回った。 【指標2】保健センター等と連携して教育・保育施設に働きかけたことにより前年度を上回った。 【指標3】目標値には至らなかったものの、商業施設など、子育て世帯が利用する施設への設置を継続した。	総事業費	総事業費	51,187	46,904	34,960	53,236	
		事業費	7,233	5,901	19,999	7,351	5,558
		人件費	43,954	41,003	14,961	45,885	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	4.9	4.9	1.6	5.1	
		計	40,655	41,003	13,774	44,702	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	0	0.3	0.3	
		計	3,299	0	1,187	1,183	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,906	1,948	1,905	30,253	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	49,281	44,956	33,055	22,983	5,558

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「第3期子ども・子育て支援事業計画」の令和7年度評価を実施し、必要に応じて計画の中間見直しを検討していく。赤ちゃん休憩室に関して、既に設備があるが登録に至っていない施設があるため、まずは区の子ども関連施設に登録を働きかけていく。給食後の歯みがき未実施の理由を把握し、実施に向けた解決策を保育施設等に提案・支援していく。あだち子育てガイドブックでは、赤ちゃん休憩室の情報を更新するなど、子育て世帯にニーズにあった情報への見直しを図っていく。また、紙面に掲載されている情報を子育てアプリでプッシュ通知するなど、連携した取り組みも進めていく。	

事務事業名		3805 あだち子育て応援隊事業		3 すべての人に 健康と福祉を 	4 誰もがいのち を大切に 
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記入所属		子ども家庭部・子ども政策課・子育て応援係			
電話番号		03-3880-0719	E-mail kosodate@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	妊娠期から出産・子育て期まで、子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て施策の実施や必要な子育て情報を提供し、切れ目のない支援を行う。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】、【協働先】 ①NPO法人（子ども預かり・送迎等支援事業を実施）②社会福祉協議会（ファミリー・サポート・センター事業を実施） 【SDGターゲット】3.1、4.2
	内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子育て相談や子どもの一時的な預かりや送迎、産前・産後期における家事支援等を実施する。			
根拠法令等	抛	(区) 子ども・子育て支援事業計画、(区) 子ども預かり・送迎等支援事業実施要綱、(区) あだちファミリー・サポート・センター事業実施要綱、(区) 子育て家庭訪問事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	子ども預かり・送迎等支援事業利用件数(1か月)	月平均利用件数(目標値は、子ども・子育て支援事業計画の数値)	目標値	1,450	1,450	1,450	1,485	1,516
			実績値	1,435	1,424	1,522	1,487	
	[単位] 件		達成率	99%	98%	105%	100%	
指標2	あだちファミリー・サポート・センター事業利用件数(1か月)	月平均利用件数(目標値は、子ども・子育て支援事業計画の数値)	目標値	400	400	450	465	475
			実績値	390	447	517	488	
	[単位] 件		達成率	98%	112%	115%	105%	
指標3	子育て家庭訪問事業訪問件数(1か月)	対象約4,000世帯に対する月平均の訪問件数(目標値は、子ども・子育て支援事業計画の数値)	目標値				4,000	4,000
			実績値				1,795	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	45%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和6年度と比較して、月平均で35件減少したものの、目標は達成した。 【指標2】令和6年度と比較して、月平均で29件減少したものの目標は達成した。 【指標3】対象世帯からの訪問予約の件数が伸びず、目標達成に至らなかった。	総事業費	総事業費	107,626	112,618	147,439	328,289	
		事業費	94,190	100,978	118,772	283,480	472,998
		人件費	13,436	11,640	28,667	44,809	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	1	3.1	4.73	
		計	12,446	8,368	26,688	41,458	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.3	1	0.5	0.85	
		計	990	3,272	1,979	3,351	
	財源内	国庫支出金	7,967	9,504	9,205	8,328	8,418
		都支出金	39,856	45,324	53,343	163,611	385,825
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【指標1】預かり等の支援を行うサポーターの高齢化が進んでいるため、定期的に養成講座を開催し、人材確保に努めている。また、受託事業者と連絡会を開催し、現状把握や意見交換を行いながら、安定的な事業実施に繋げている。 【指標2】区民が事業を利用しやすいよう、オンラインによる説明会を実施した。また、受託事業者である社会福祉協議会や支援を行う提供会員との連携を密にし、安定した事業実施に努めた。 【指標3】対象世帯には個別に事業案内など、利用を促したものの、訪問の予約までには至らない世帯が多かった。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	59,803	57,790	84,891	156,350	78,755

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
利用者宅での預かりや保育施設などへの送迎の実施により、多様な区民ニーズに対応しており、子育て世帯への育児負担の軽減に繋がっていると考える。今後も多様なニーズに対応できるよう、実際に支援を行うサポーターを確保するとともに、質の向上を図っていく。子育て家庭訪問事業については、訪問件数を増やすために、事業勧奨訪問や3～4か月児健診でのPRを引き続き実施していく。また、令和8年2月に実施した事業アンケートを参考にしながら、配付する子育て支援品の検討など、事業の改善を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3812 子育て短期支援事業		16 平和と公正を すべての人に 
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記 入 所 属		子ども家庭部・家・こども家庭相談課・相談管理係		
電 話 番 号		03-3852-2863	E-mail kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、施設等において一定期間、養育を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。		協働・協創
	内容	施設や養育協力家庭等において、一定期間児童を預かり、養育を行う。		
根拠法令等	抛	(国・都) 子育て短期支援事業実施要綱、(区) 足立区子ども・子育て支援事業計画、(区) 足立区こどもショートステイ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	ショートステイ事業利用泊数	児童養護施設または協力家庭宅での延べ宿泊数。目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	1,450	1,650	1,670	1,670	1,400
			実績値	1,636	1,657	1,659	1,367	
	[単位] 泊		達成率	113%	100%	99%	82%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度のショートステイ事業利用状況は、宿泊数が1,367泊となり、目標は未達であった。利用希望や家庭状況を確認しながら、必要に応じた受入調整を行うとともに、制度趣旨に合致しない利用については受付を見送るなど、利用の適正化を図った結果と考える。	総事業費	総事業費	52,306	55,541	70,713	66,403	
		事業費	38,870	42,007	50,586	42,017	55,034
		人件費	13,436	13,534	20,127	24,386	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	1.5	2.2	2.31	
		計	12,446	12,552	18,940	20,247	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.3	0.3	0.3	1.05	
		計	990	982	1,187	4,139	
	財源内	国庫支出金	5,352	5,429	8,955	15,082	8,036
		都支出金	8,379	9,717	14,476	9,266	12,285
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	38,575	40,395	47,282	42,055	34,713

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ショートステイ需要に対する安定的な供給を行うため、引き続き委託事業者との協働を強化する。保護者の心身の安定および育児に関する負担軽減を図るとともに、子どもの生活の質向上へと繋げていく。宿泊数は減少したものの、利用要件の確認や受入調整を通じて、制度趣旨に沿った適正利用を進めることができた。今後は、新たに作成したチラシ等を活用した周知強化により、新規利用者のさらなる掘り起こしを図るとともに、リピート利用の適正化を継続しつつ、必要な家庭に確実に支援が届く体制の維持・強化を進めていく必要がある。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4188 放課後子ども教室推進事業【経常】	1 民間を 活用する	4 国の高い標準を みるに
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記入所属	学校運営部・青少年課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりの推進を目的とする。 内容 放課後の小学校の校庭や教室等を活用し、地域の方々に見守り等の協力をいただく中、子どもたちに遊び、学び、学年を越えた交流等の活動機会をより多く提供できるよう支援する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】生涯学習振興公社・実行委員会・スポーツ振興課と協働 【SDGsターゲット】1.3、4.a
根拠法令等	あだち放課後子ども教室実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 週5日・全学年同時開催実施校の拡大に向けた学校・実行委員会との協議回数 [単位] 回	週5日・全学年同時開催実施校の拡大に向けて行った学校・実行委員会との協議の回数	目標値	240	240	240	240	200
		実績値	221	234	268	196	
		達成率	92%	98%	112%	82%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
放課後子ども教室の週5日・全学年同時開催実施校の拡大に向けた働きかけとして、運営支援を担う生涯学習振興公社をとおして、①学校に対しては、実施場所の拡大、②実行委員会に対しては、実施曜日・学年の拡大への理解を求めるため協議を重ねた。R7は実施校の拡大が進み(週5日・全学年同時開催校R6:20校→R7:25校)、拡大交渉を目的とした協議回数が減少したため、目標値を下回った。	総事業費	217,496	222,523	245,305	277,461		
	総事業費 常勤	事業費	201,732	212,481	234,974	266,943	405,413
		人件費	15,764	10,042	10,331	10,518	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.9	1.2	1.2	1.2	
		計	15,764	10,042	10,331	10,518	
	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	124,430	128,196	142,211	147,185	183,695
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
週5日・全学年同時開催実施校の拡大に向けた学校・実行委員会との協議回数について、目標値および前年実績値両方で下回った。しかしながら、週5日・全学年同時開催実施校、実施合計日数、参加者合計数は、前年度に比べ増加していることから、実施校の拡大は進んでいるといえる。今後も実施場所の確保や、低学年児童の待機場所の確保などの課題を整理し、協議・運営支援を継続することで、週5日・全学年同時開催実施の拡大を図っていく。	一般財源	93,066	94,327	103,094	130,276	221,718	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
実施場所不足や学年分けなど、学校側の課題と実行委員会側の課題の両面から整理し、運営を担う生涯学習振興公社をとおして協議を継続していく。また、R8からモデル実施している一部校内学童保育室との一体的運営を拡大していくことで、週5日・全学年同時開催実施校数の増につなげていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名			19172 公立保育園の管理運営事務			4 質の高い教育を みんなに	8 働きがいも 経済成長も	5 ジェンダー平等を 実現しよう
施 策 名			2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実					
記 入 所 属			子ども家庭部・子ども政策課・保育人事					
電 話 番 号			03-3880-8015		E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。				協働・協創	【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
	内容	1 保育園数 27園（0歳児保育実施園12園）						
		2 児童定数 2,750名（乳児978名、幼児1,772名）						
根拠法令等	拠	児童福祉法、児童福祉施設最低基準						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	派遣職員配置数（延月数）	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝年度末現在の配置数（延月数） 【令和6年度から定義変更】【低減目標】	目標値	168	142	121	105	86
			実績値	142	53	121	84	
	[単位] 月		達成率	118%	268%	100%	125%	
指標2	正規保育士配置数（配置人数）	目標値＝配置基準上の保育士必要数＋園運営体制強化数 実績値＝次年度当初の正規保育士配置数（配置人数）	目標値	446	441	448	446	444
			実績値	449	434	446	444	
	[単位] 人		達成率	101%	98%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】令和6年度と比較し病休者数が下回ったことや、可能な限り既存の人員体制の中で欠員対応を行ったことで、目標を達成した。 【指標2】必要な職員数を新規採用により確保できたため、当初の見込みどおりの実績値となった。	総事業費	総事業費	75,936	48,997	78,396	65,256			
		事業費	61,001	33,935	62,900	49,479	83,209		
		人件費	14,935	15,062	15,496	15,777			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1.8	1.8	1.8	1.8		
			計	14,935	15,062	15,496	15,777		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	75,936	48,997	78,396	65,256	83,209			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和9年度に向けた保育士の人材確保のため、上半期中に近隣大学等での採用説明会を行う。令和8年度からは保育士採用試験において経験者採用枠が導入されるため、単に人数の確保だけでなく、年齢や経験のバランスを考慮した職員配置ができるよう採用活動を行っていく。また、安定した組織体制を維持するため、採用した職員の定着促進にも取り組む。上半期中に令和8年度採用職員と面談を行い、ストレス状況の早期発見と初期対応を行うことで、職員が安心して働けるよう支援していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	21221 子ども・子育て施設整備基金積立金		4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も	
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進			
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	待機児童解消に向け、子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。		
	内容	子ども・子育て施設（保育施設、学童保育室等）の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。		
根拠法令等	足立区子ども・子育て施設整備基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		22,610	7,004	4,397	5,486			
	総事業費	事業費	21,780	6,167	3,536	4,609	4,142		
		人件費	830	837	861	877			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
			計	830	837	861	877		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤			人数	0	0	0	0		
	本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	常勤	計	0	0	0	0		
財源内訳			国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	609	679	1,207	2,276	1,810		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,001	6,325	3,190	3,210	2,332				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
既存の保育施設の改修・改築のため、今後も保育需要に基づき施設の計画的な整備に対して活用していく。また「足立区学童保育室整備計画」に基づいた民設学童保育施設の整備等にも基金を活用していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	21339 子ども施設指導検査事務		4 目の高い視座を みにつける
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設指導課・指導調整係		
電話番号	03-3880-5395	E-mail	kodomo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各教育・保育施設に対して指導検査を実施し、継続的な指導を行うことで、適正な教育・保育施設の運営を確保するとともに、「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用を促進し、保育の質の向上を図る。	
	内容	各教育・保育施設に対する指導検査及び巡回訪問の実施 「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用促進	
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	文書指摘のあった施設数	(目標値) A × B A：指導検査実施保育施設等の数 B：令和6年度までの重点プロジェクトの指標等の割合	目標値	31	40	14	30	29
			実績値	44	30	38	49	
	[単位] 件		達成率	70%	133%	37%	61%	
指標2	指導検査または巡回訪問等を実施した特定教育・保育施設等の割合	(実績値) A ÷ B A：当該年度に指導検査または巡回訪問等を実施した保育施設等の数 B：保育施設等の数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.7	100	99.7	97.3	
	[単位] %		達成率	100%	100%	100%	97%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和4年度からほぼ目標値を下回っている。令和7年度に目標値を下回った主な理由は、担当所管課への事故報告の漏れ件数が増加したことなどがある。 【指標2】指導検査または巡回訪問を実施した割合が100%でない主な理由として、当初の予定から検査対象施設が減少したこと等がある。	総事業費	総事業費	166,447	172,171	177,728	180,278	
		事業費	2,305	3,739	2,976	3,679	5,850
		人件費	164,142	168,432	174,752	176,599	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	17	17	18	17	
		計	141,049	142,256	154,962	149,005	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	7	8	5	7	
		計	23,093	26,176	19,790	27,594	
	財源内訳	国庫支出金	144	55	55	20	20
		都支出金	0	0	18	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	166,303	172,116	177,655	180,258	5,830

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
事故の報告漏れについては、チラシを作成し、私立保育園長会にて配布し注意喚起を行う。	
今後も法令に基づく指導検査と寄り添い支援である巡回訪問を計画的に実施し、丁寧な指導・支援を継続して行うことで、教育・保育の質の維持向上に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3790 公立保育園の管理運営事務		1民間委託をなくす 4国の高い水準をみんなに	
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属		子ども家庭部・保育入園課・区立施設係			
電話番号		03-3880-5888	E-mail kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	安全な施設管理と保育環境の充実に図り、乳幼児の健やかな成長と保護者の安心を支えることを目的として、本事業を行う。		協働・協創	子ども政策課、子ども施設指導・支援課、こども支援センターげんき 【SDGsターゲット】1.3、4.2
	内容	1 保育園数 27園（0歳児保育実施園 12園） 2 児童定数 2,750名（乳児978名、幼児1,772名）			
根拠法令等	拠	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	老朽化した固定遊具の更新	令和7年度策定の遊具計画に基づき、令和8年度から遊具を更新する。 【目標値】：3園／年ずつ更新（27園を9年で達成する）	目標値					3
	実績値							
	達成率		0%	0%	0%	0%		
指標2	施設事故・重大トラブルの発生件数（ゼロ目標）	園における事故・トラブルのうち、施設の管理・設備上の不備等に起因して発生した件数。 【目標値】：ゼロ目標	目標値					0
	実績値		13	9	10	13		
	達成率		0%	0%	0%	0%		
指標3			目標値					
	実績値							
	達成率							
	〔単位〕							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和8年度新規指標設定。従来は、園からの要望に応じて必要な遊具の更新を行ってきたが、令和7年度に策定した遊具計画に基づき、令和8年度より計画的な更新を開始する。 【指標2】昨年度までは施設の管理・設備上の不備等に起因した事故・トラブルが年間10件程度発生していた。令和8年度より、トラブル件数ゼロを目標とし、これを評価する新指標を設定する。	総事業費	総事業費	6,587,972	6,683,993	6,963,518	7,612,900	
		事業費	1,105,361	1,127,762	1,218,934	1,220,173	1,355,788
		人件費	5,482,611	5,556,231	5,744,584	6,392,727	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	426.6	428.4	402	461.3	
		計	3,539,500	3,584,851	3,460,818	4,043,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	589	602.5	577	596	
		計	1,943,111	1,971,380	2,283,766	2,349,432	
	財源内訳	国庫支出金	9,610	5,402	2,525	6,991	25,596
		都支出金	6,544	111,203	107,921	165,342	219,745
		受益者負担金	192,432	182,235	99,203	201,634	171,288
		その他特定財源	49,801	49,681	50,474	75	290
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,329,585	6,335,472	6,703,395	7,238,858	938,869

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化した固定遊具の更新を図るとともに、過去に発生した事故・トラブル内容を分析し、リスクの高い箇所を優先的に改善することで、事故・トラブル件数をゼロに抑えることを目標とする。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3791 保育施設利用調整事務		4	5	8
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実				
記入所属		子ども家庭部・保育入園課・入園第二係				
電話番号		03-3880-5263	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保育を必要とする児童がいる世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5	
	内容	保育施設等利用調整事務 保育料収納事務				
根拠法令等		子ども・子育て支援法 児童福祉法第24条 足立区における保育の利用等に関する条例 足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	翌年4月の入園審査件数	4月一斉入所時の申請者数	目標値	3,352	3,352	3,742	3,784	4,345
		目標値：見込申請件数	実績値	3,543	3,742	3,784	4,345	
	[単位] 件	[目標値：前年度実績値を勘案した件数]	達成率	106%	112%	101%	115%	
指標2	先行利用調整内定率	小規模保育及び家庭的保育の年齢上限卒園者について、一般の4月入所に先行して行う認可保育施設への入所調整の内定率 [目標値：80%]	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	82.3	82.9	83.7	72.9	
	[単位] %		達成率	103%	104%	105%	91%	
指標3	保育料滞納世帯個別納付指導等件数	園長納付指導件数および口座振替電話勧奨件数	目標値	450	735	740	150	380
		[目標値：前年度実績値を勘案した件数]	実績値	735	738	545	379	
	[単位] 件		達成率	163%	100%	74%	253%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】4月入所申請件数は、前年度より561件増加し、4,345件となった。 【指標2】小規模保育施設及び家庭的保育事業者の年齢上限による卒園者を対象に行った「先行利用調整」で、72.9%の卒園者が預託先を確保した。 【指標3】園長納付指導は対象者なしのため未実施。電話による口座振替勧奨は379回実施した。	総事業費	総事業費	298,144	270,128	245,169	236,049	
		事業費	64,260	43,329	28,065	20,007	31,099
		人件費	233,884	226,799	217,104	216,042	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	23.02	22.02	22	21.5	
		計	190,997	184,263	189,398	188,448	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	13	13	7	7	
		計	42,887	42,536	27,706	27,594	
	財源内訳	国庫支出金	1,576	1,500	0	9,900	0
		都支出金	3,505	2,387	55	0	0
		受益者負担金	5,000	5,000	5,000	2,651	5,000
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	288,063	261,241	240,114	223,498	26,099

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
オンライン申請率は約8割に達した。今後もこの利便性を基盤としつつ、入園保留(第一次不承諾)時における保護者の不安軽減や、卒園後の預け先確保といった利用調整の円滑化を図る。	
また、保育料については、口座振替の勧奨および専門部署との連携を強化することで、滞納の未然防止と解消を徹底する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3797 公立保育園の施設維持管理委託事業			
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・保育入園課・区立施設係			
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。		協働・協創
	内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、アスベスト含有分析調査委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	40,276	37,925	48,857	51,561	
		事業費	32,809	29,557	38,397	41,810	56,841
		人件費	7,467	8,368	10,460	9,751	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.9	1	1.1	1	
		計	7,467	8,368	9,470	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.25	0.25	
		計	0	0	990	986	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	40,276	37,925	48,857	51,561	56,841

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
定期的な保守点検を継続的に実施し、園舎設備の状態を的確に把握するとともに、計画的な維持管理を行うことで、設備の長寿命化を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業			
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・保育入園課・区立施設係			
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	施設の補修により安全な保育環境を維持し、事故防止と乳幼児の健やかな発育を保障することを目的とする。		協働・協創
	内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		62,367	63,150	77,045	81,830			
	総事業費	事業費	55,729	54,782	67,446	72,079	81,812		
		人件費	6,638	8,368	9,599	9,751			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.8	1	1	1		
			計	6,638	8,368	8,609	8,765		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内非常勤	人数	0	0	0.25	0.25			
		計	0	0	990	986			
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0	
			受益者負担金	0	0	0	0	0	
			その他特定財源	0	0	0	0	0	
			基金	0	0	0	0	0	
			起債	0	0	0	0	0	
			一般財源	62,367	63,150	77,045	81,830	81,812	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
定期点検の確実な実施と計画的な設備更新、各園との連携強化を通じて、不具合の早期発見・早期対応を徹底し、安全で良好な保育環境の維持に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3799 公立保育園の整備事業		1 民間委託を なくそう 4 国の高い水準を みんなに
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記入所属		子ども家庭部・保育入園課・区立施設係		
電話番号		03-3880-5888	E-mail kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	園舎の新改築、老朽化したエアコンのリースによる更新を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。		【SDGsターゲット】1.3、4.2
	内容	第三上沼田保育園新築工事 本木東保育園用地購入 公立保育園の空調賃貸借等		
根拠法令等	拠	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	エアコンのリースによる更新数 [単位] 園	【目標値】令和8は試験的实施につき1園(令和9～12は1～2園ずつ更新していく)	目標値					1
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	第三上沼田保育園新築工事の進捗率 [単位] %	【目標値】令和8年度末時点での保育園新築工事の進捗率100%	目標値				40	100
			実績値				40	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度までは計画的な更新は施設営繕部の予算で実施していた。令和8年度より賃貸借契約で主管課で実施するため、令和8年度から指標として設定する。 【指標2】令和8年度指標設定。令和7年末時点で基礎工事及び鉄骨建方工事完了段階まで進捗しており、目標を達成した。	総事業費	総事業費	27,960	12,110	31,427	691,048	
		事業費	26,301	9,600	28,844	627,940	341,459
		人件費	1,659	2,510	2,583	63,108	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.2	0.3	0.3	7.2	
		計	1,659	2,510	2,583	63,108	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【指標1】令和8年度指標を設定しているため事業分析は行わない。 【指標2】令和8年度も引き続き工事の進捗管理を徹底し、予定どおり令和9年1月末までに工事を完了させる。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	459,543	268,900
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		27,960	12,110	31,427	231,505	72,559

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
老朽化した設備について計画的な更新を着実に実施し、安全性と快適性の向上を図ることで、良好な保育環境の維持・確保に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	16050 区立認定こども園管理運営事業	1 民間委託 2 委託 3 協働 4 協働・協創
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実	
記入所属	子ども家庭部・保育入園課・区立施設係	
電話番号	03-3880-5888	E-mail kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 こども園における安全な施設管理と保育環境の充実に図り、就学前の乳幼児の健やかな成長と保護者の安心を支えることを目的として、本事業を行う。 内容 区立認定こども園の管理運営費 園数(3園)、園児定員(1歳児29名、2歳児38名、3歳児47名、4歳児98名、5歳児99名、合計311名)	協働・協創 周辺の町会や自治会等の協力により、地域住民に参加してもらい、園児と一緒に花壇の手入れ等を実施 【SDGsターゲット】1.3、4.2
根拠法令等	学校保健安全法、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区学校医等設置要綱、こども園医設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同法施行令	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 老朽化した固定遊具の更新 【単位】 園	令和7年度策定の遊具計画に基づき、令和8年度から遊具を更新する。 【目標値】1園／年ずつ(4園舎を4年で達成する)	目標値 実績値 達成率					1 0% 0%
指標2 施設事故・重大トラブルの発生件数(ゼロ目標) 【単位】 件	園における事故・トラブルのうち、施設の管理・設備上の不備等に起因して発生した件数 【目標値】：ゼロ目標	目標値 実績値 達成率		1 0%	0 0%	4 0%	0 0%
指標3 【単位】		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和8年度新規指標設定。従来は、園からの要望に応じて必要な遊具の更新を行ってきたが、令和7年度に策定した遊具計画に基づき、令和8年度より計画的な更新を開始する。 【指標2】昨年度までは施設の管理・設備上の不備等に起因した事故・トラブルが年間数件程度発生していた。令和8年度より、トラブル件数ゼロを目標とし、これを評価する新指標を設定する。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	787,976 153,931 634,045 8,297 46.2 383,321	788,347 151,437 636,910 8,368 46.2 386,602	868,740 160,597 708,143 8,609 47.2 406,345	752,717 149,270 603,447 8,765 42.2 369,883	175,370
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 平均給与 人数 計	3,299 76 250,724	3,272 76.5 250,308	3,958 76.25 301,798	3,942 59.25 233,564	
【指標1】令和8年度指標を設定しているため事業分析は行わない。 【指標2】令和8年度より、施設および遊具の更新の際は、現場職員の意見をこれまで以上に取り入れ、安全性を強化する。	財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	0 272 7,865 6,514 0 0 773,325	360 9,772 6,077 8,002 0 0 764,136	0 5,504 5,999 6,207 0 0 851,030	0 9,717 9,844 0 0 0 733,156	0 12,799 6,349 10 0 0 156,212

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 出来ない ☒ 検討可能 ☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化した固定遊具の更新を図るとともに、過去に発生した事故・トラブル内容を分析し、リスクの高い箇所を優先的に改善することで、事故・トラブル件数をゼロに抑えることを目標とする。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	20997 区立認定こども園施設維持管理事業		1 民間委託 4 国の高い標準をみるに
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記入所属	子ども家庭部・保育入園課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども園の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。	
	内容	備品購入 各種設備保守点検、建物清掃委託、機械警備委託等	
根拠法令等	学校教育法第一条（学校の範囲）・学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		16,685	21,553	31,662	29,879		
	総事業費	事業費	11,707	16,532	22,063	20,128	27,491	
		人件費	4,978	5,021	9,599	9,751		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.6	0.6	1	1	
			計	4,978	5,021	8,609	8,765	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	常勤		人数	0	0	0.25	0.25	
計			0	0	990	986		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	16,685	21,553	31,662	29,879	27,491	
	本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
定期的な園舎清掃の継続により衛生的な環境の維持を図るとともに、空調設備の計画的な保守点検を実施し、引き続き良好な学習環境の確保に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3800 民間保育園連合会助成事業		4	5	8
施 策 名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実				
記 入 所 属		子ども家庭部・私立保育園課・私保第一係				
電 話 番 号		03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立区私立保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会運営を助成し、民間保育所の質的向上と振興を図る。		協働・協創	【協働】 民間事業者と連携して質の高い保育を実施	
	内容	私立保育園職員の研修、講習会等実施 足立区私立保育園連合会の運営助成			【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5	
根拠法令等	拠 拠	足立区補助金交付事務規則、足立区民間保育園連合会に対する補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	私立保育園数	民間保育園連合会加盟園数	目標値	128	128	128	128	129
			実績値	127	127	127	127	
	[単位] 園		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2	研修等参加延人数	クラス別保育部会及び専門職部会研修等の参加人数	目標値					1,400
			実績値					
	[単位] 人		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】1園が連合会から脱退したままとなっており、目標は達成できなかった。 【指標2】令和8年度評価の指標見直しにより、令和7年度以前の実績値が不明なため、今回は分析できない。	総事業費	総事業費	83	84	86	478			
		事業費	0	0	0	390	390		
		人件費	83	84	86	88			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
			計	83	84	86	88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
【貢献度】足立区民間保育園連合会は児童福祉に寄与することを目標とした団体であり、研修会の実施等により民間事業者が運営する保育園の発展に努めている。 区の助成・後援により、各年齢別研修やブロック別園長会において、各園での悩みや保育方法を議論できる場が提供できている。 【効果】各園における保育の質の向上及び研修を通して近隣園との関係構築が図られた。	財源内訳	人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
		国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金	0		0	0	0	0		
	受益者負担金	0		0	0	0	0		
	その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0	0		0	0	0			
起債	0	0		0	0	0			
一般財源	83	84	86	478	390				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、足立区民間保育園連合会と共催の研修会において、子どもが主体の保育をテーマに設定し、参加者の満足度も高かった。保育士不足が深刻になりつつある現在、保育の質を向上させることは喫緊の課題である。	
今後も研修等の運営を助成することで、子どもたちの健やかな成長に繋げていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3802 私立保育園の運営費助成事業	4	5	8
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私保第一係			
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならない。 このため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、もって保育園の運営の安定を図ることを目的とする。 内容 私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 (1) 区内私立保育所 114園(西新井きらきら第二を含む) (2) 管外区外私立保育所委託児童	協働・協創	【協働】 民間事業者と連携して質の高い保育を実施 【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5	
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 入所児童数(私立保育園) [単位] 人	月平均児童数 ※目標値は予算計上時の通年の見込みを12ヶ月で按分	目標値 実績値 達成率	8,714 8,808 101%	8,955 9,045 101%	8,999 9,081 101%	9,034 9,014 100%	8,926
指標2 私立認可保育園数 [単位] 園	私立認可保育園数	目標値 実績値 達成率	113 113 100%	114 114 100%	114 114 100%	114 114 100%	115
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
【指標1】令和7年度については、目標値を下回る入所児童実績となった。利用者はまだ増加傾向と判断していたが、今後は減少に転じる可能性がある。 【指標2】保育士不足等による一時閉園もなく、目標を達成することができた。			総事業費		18,201,253	19,363,355	20,925,153	21,941,903		
			事業費		18,120,065	19,281,583	20,839,842	21,859,164	22,926,447	
			人件費		81,188	81,772	85,311	82,739		
			総事業費 常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
				人数	8.99	8.99	8.99	8.99		
				計	74,590	75,228	77,395	78,797		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内訳 非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
【貢献度】入所児童数に応じて適切に運営費を支払い、保育園の運営安定化を支援した。 【効果】運営費の一部として区独自の職員配置加算を設定することで、保育士等の雇用を創出し、地域活性化の効果がある。また、国基準以上の配置となることで、入所児童に対して質の良い保育が提供できる。					人数	2	2	2	1	
					計	6,598	6,544	7,916	3,942	
			財源内訳	国庫支出金		5,822,461	6,034,084	6,771,211	6,993,299	7,593,125
				都支出金		3,417,200	3,970,718	4,293,315	5,349,928	5,886,288
				受益者負担金		769,083	714,832	583,145	265,890	1,085
その他特定財源		2,115		168	923	373	0			
基金		0		0	0	0	0			
起債		0		0	0	0	0			
			一般財源		8,190,394	8,643,553	9,276,559	9,332,413	9,445,949	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は入所児童数が減少し、3歳以上児が定員割れとなる園が増えている。 引き続き園から定員変更の要望があった場合は、地域の状況を踏まえた上で対応し、併せて適切な運営費の支払いを通じて園運営の安定化を図る。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3803 公立保育園の管理運営委託事業		1 民間委託 なでさく 4 国の高い標準を みる みんなに
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記入所属		子ども家庭部・私立保育園課・公設民営		
電話番号		03-3880-5321	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保育需要に対応し施設の設置を進めるため、公立で設置し、運営を民間に委託する公設民営方式を採用する。		協働・協創 【協働・協創】区立園の管理運営を民間事業者へ委託 【庁内協働】子ども政策課、子ども施設指導・支援課、保育・入園課 【SDGsターゲット】1.3, 4.2
	内容	公設民営保育園 13園		
根拠法令等	根拠	地方自治法244条の2の3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	入所児童数	【目標値】利用定員 【実績値】月平均児童数 [単位] 人	目標値	1,464	1,339	1,339	1,339	1,321
			実績値	1,407	1,275	1,288	1,271	
			達成率	96%	95%	96%	95%	
指標2	公設民営保育園数	【目標値】当該年度当初の公設民営保育園数 【実績値】当該年度末の公設民営保育園数 [単位] 園	目標値	14	13	13	13	13
			実績値	14	13	13	13	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3		[単位]	目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】待機児童がほぼ解消し、毎年徐々に実績が低下傾向にあったが、令和6年度は若干上昇したものの令和7年度は再び低下し、目標の達成には至らなかった。 【指標2】昨年度同様13園全て、引き続き指定管理者へ委託できており、目標を達成した。	総事業費		2,761,313	2,498,546	2,683,185	2,809,011		
	総事業費	事業費	2,748,867	2,480,212	2,659,941	2,790,168	2,782,216	
		人件費	12,446	18,334	23,244	18,843		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.5	1.8	2.7	1.7	
			計	12,446	15,062	23,244	14,901	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数		0	1	0	1		
	計		0	3,272	0	3,942		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	26,925	120	0	0	0
待機児童がほぼ解消していることもあり、入所児童数の空きが見られているものの、公設民営保育園を継続することで、地域住民に対する保育サービス提供の実現に繋がっている。 今後も保育需要の動向に注視しつつ、園の適正配置を進め、目標値と実績値に乖離が生じないよう検討を進めていく。 【貢献度】地域のニーズに応じたサービスを行うことができ、保育利用に対する貢献度は大きい。	都支出金		8,669	40,590	69,625	93,172	109,621	
	受益者負担金		96,429	82,480	81,534	28,882	365	
	その他特定財源		0	0	124	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,629,290	2,375,356	2,531,902	2,686,957	2,672,230	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和4年度で指定管理期間が終了した指定管理者において、引継ぎの未実施、入所希望児童の受入拒否、モニタリング評価の実施拒否などの事態が生じたことを踏まえ、従来の基本協定書では十分に対応できない課題があった。このため、これまで基本協定書の見直しや一部変更、覚書の締結等により独自に対応を進めてきたが、改めて全庁的に「引継ぎの見直し」等に関する通知が発出されたことを受け、その内容を踏まえた対応を進めている。今後についても、当該通知等に応じて基本協定書や仕様書の見直し等を適宜行い対応の強化を図る。また、待機児童の解消に伴う入所児童数の定員割れの改善に向け、引き続き適正配置の検討を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業		1 民間委託 なぐさぐ 4 国の高い標準を みるに みんなに
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記入所属		子ども家庭部・私立保育園課・公設民営		
電話番号		03-3880-5321	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育需要に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を公立で設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。		協働・協創 【協働・協創】区立園の管理運営を民間事業者へ委託 【庁内協働】子ども政策課、子ども施設指導・支援課、保育・入園課 【SDGsターゲット】1.3, 4.2
	内容	公設民営認可外保育施設 2箇所		
根拠法令等	根拠	地方自治法第244条の2第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 保育施設数 [単位] 園	【目標値】当該年度当初の公設民営認可外保育施設数 【実績値】当該年度末の公設民営認可外保育施設数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】公設民営認可外保育園2園を継続して指定管理者へ委託できている、目標を達成できた。	総事業費	202,817	218,867	240,867	224,892	
	事業費	199,498	217,193	239,145	223,139	251,139
	人件費	3,319	1,674	1,722	1,753	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.4	0.2	0.2	0.2	
	計	3,319	1,674	1,722	1,753	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	450	120	0	0	0
	都支出金	518	767	1,957	2,143	5,044
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	8,117	8,689	5,805	1,915	454
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	193,732	209,291	233,105	220,834	245,641

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和2年度に公設民営認可外保育園の管理運営を委託していた指定管理者が運営を継続できなくなったことにより、年度途中で指定取り消しという事態を招いた。こうした事態を二度と起こさないために、指定管理者の評価(モニタリング)基準の見直しを進めたほか、収支計画書や収支報告書等指定管理者から提出される各会計資料のチェックをより厳格にすることで、適切な園運営の実施に向けた指導・支援を引き続き行っていく。また、待機児童の解消に伴う入園児童数の定員割れを解消していくため、適正配置の検討を進めていく。	

事務事業名	21304 保育士確保・定着対策事業	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	8 働きがいも経済成長も
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・事業調整係			
電話番号	3880-5712	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 私立保育施設等の円滑な運営を支援する。保育士への経済支援や、就職面接・相談会の実施により、人材確保を支援する。また、永年勤続褒賞や、離職防止に向けた講演会の実施により、勤続意欲を高め、人材の定着を図る。 内容 保育事業者の住居借上経費補助、保育士奨学金返済支援、保育士就職相談会の開催、保育士永年勤続褒賞、保育士求人サイトへの特集ページ掲載、施設長・主任向け離職防止に向けた講演会の実施	協働・協創	【庁内協働】高・医療介護連携課より広範な人材確保のため、介護・障がい・保育の就職面接・相談会を共同実施 【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	子ども・子育て支援法 足立区保育士等住居借上げ支援事業補助金交付要綱 足立区保育従事者等永年勤続褒賞要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 経済支援利用者数 [単位] 人	保育士等住居借上げ支援、保育士奨学金返済支援の利用者の合計。(目標値は、実績を踏まえた利用見込み)	目標値 実績値 達成率	1,140 854 75%	1,138 899 79%	1,108 959 87%	1,000 946 95%	975
指標2 保育士勤続5年を超える割合 [単位] %	保育士全体から占める区内同一事業者内の勤続年数5年を超える割合	目標値 実績値 達成率	50 22.2 44%	50 23.1 46%	50 26.2 52%	50 29.2 58%	50
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】保育士奨学金返済支援(212人)、住居借上げ支援事業(165園734人)を実施し、達成率は前年度から8ポイント向上した。	総事業費	655,828	680,726	706,291	701,724	
	事業費	620,190	649,078	672,548	667,545	593,720
	人件費	35,638	31,648	33,743	34,179	
【指標2】経済的支援等の取組みにより保育士の定着を支援した結果、前年度から3ポイント向上した。	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	3.5	3	3	3	
	計	29,040	25,104	25,827	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
【指標1】経済的支援の利用者数は高い水準で推移しており、保育士確保・定着に寄与している。	常勤	人数	2	2	2	2
	計	6,598	6,544	7,916	7,884	
【指標2】保育士勤続5年を超える割合の向上により、私立保育施設等の円滑な運営につながった。	財源内	国庫支出金	195,976	176,567	157,983	167,394
	都支出金	350,339	371,074	391,099	387,090	332,467
【課題】保育士勤続5年を超える割合は上昇しているものの、依然3割程度に止まっている。職場の人間関係や業務負担も大きな離職原因であることから、現在の経済支援と並行して、各園の職場環境改善に向け、具体的な行動に繋がる支援を実施することが課題である。	基 金	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	一般財源	109,513	133,085	157,209	147,240	166,604

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
経済的支援策は保育士確保・定着に大きな役割を果たしていることから、今後とも対象・補助額を維持して継続していく。	
令和8年度は、離職防止に向けた講演会を拡充・再編し、経営層・中堅リーダー層を対象に年7回の研修プログラムを実施する。本プログラムを通して、各園における具体的なアクションプラン策定を支援することで、経済的支援策を利用していない保育士を含め、保育士全体に効果のある定着対策を実施する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	21310 私立保育園一般管理事務		4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5712	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	円滑な課内運営。 私立保育施設等の円滑な運営を支援する。	【SDGsターゲット】 4.2 5.5 8.5
	内容	課庶務事務経費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	34,778	30,065	9,419	18,656	
		事業費	2,439	1,689	810	1,126	2,187
		人件費	32,339	28,376	8,609	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.5	3	1	2	
		計	29,040	25,104	8,609	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	1	0	0	
		計	3,299	3,272	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	34,778	30,065	9,419	18,656	2,187

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き課内の連携を取りながら、効果的な運用を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22718 私立保育園施設整備助成事業		4	5	8
施 策 名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実				
記 入 所 属		子ども家庭部・私立保育園課・保育調整				
電 話 番 号		03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	私立認可保育園の新設、改築、大規模修繕等に係る費用の一部を補助することにより、園舎の計画的改修の推進を図り、もって児童福祉の向上に資する。		協働・協創	【協働】 民間事業者と連携して質の高い保育を実施	
	内容	私立認可保育園に対する、足立区私立保育園施設整備費補助要綱の交付事業に基づく補助			【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5	
根拠法令等	拠	足立区私立保育園施設整備費補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	補助金交付園数 [単位] 園	保育施設の整備にあたり、足立区私立保育園施設整備費補助の交付を受けた私立保育園の園数	目標値	2	4	2	2	2
			実績値	3	4	2	3	
			達成率	150%	100%	100%	150%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】令和7年度は3園に対し施設整備費用を助成した。このうち1園は大規模開発による保育需要を満たすため新規に保育園を開設したものであり、2園は老朽化施設の建替え及び改修を実施したものである。建替えについては令和6年度からの継続事業であり、いずれもスケジュール通り実施し、目標を達成した。	総事業費	総事業費	101,565	361,618	333,890	515,388		
		事業費	93,268	353,250	325,281	506,623	331,864	
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,297	8,368	8,609	8,765	
		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	53,296	201,856	185,874	275,140	189,637
【貢献度】大規模開発による地域の幼年期人口の増加に対応することや、老朽化した保育園舎の建替えや改修により、園児や職員の保育環境を整えたことで、ハード面での保育の質の向上に貢献した。	都支出金		13,324	50,465	46,468	63,359	47,409	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		26,648	100,929	92,939	168,124	94,818	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		8,297	8,368	8,609	8,765	0	
	【効果】認可保育所の新設により待機児童対策としての効果があった。また、建て替えによる施設の安全性向上や保育環境の改善により、保育士の業務効率向上がもたらされ、より良い保育につながった。雇用の創出や地域交流の活性化にも効果があった。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度は、令和7年度事業の継続1園及び新規建て替え事業1園を予定している。建て替えスケジュールの管理を徹底し、工期遅れ等による保育への影響がないように努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23860 公立保育園の管理運営事務			4	5	8
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実					
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私保第二係					
電話番号	03-3880-5321	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	区外の公立保育施設に通う乳幼児について必要な保育を実施するため、該当自治体に対し委託経費を扶助する。		協働・協創	【庁内協働】保育・入園課 【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5	
	内容	管外公立保育園保育委託				
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		0	0	18,907	23,336		
	総事業費	事業費	0	0	18,046	22,459	25,500	
		人件費	0	0	861	877		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	0	0.1	0.1	
			計	0	0	861	877	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
常勤			人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
財源内訳		国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	18,907	23,336	25,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も引き続き保育・入園課と連携し、多様化する保育ニーズに対応できるよう取り組みを進めていく。(R6に保育・入園課から事業移管)	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3773 私立認定こども園事業		4 質の高い教育を みんなに	
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第二係			
電話番号		03-3880-6147	E-mail youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	認定こども園の設置者に対し経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2
	内容	子ども・子育て支援教育・保育給付、認定こども園に対する支援事業等			
根拠法令等	根拠	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園運営費等補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	私立認定こども園数	私立認定こども園数	目標値	5	5	5	3	3
			実績値	4	4	4	3	
	[単位] 園		達成率	80%	80%	80%	100%	
指標2	私立認定こども園年間延べ利用児数	私立認定こども園の長時間利用年間延べ園児数(※長時間利用：1日8時間以上の利用契約者)(毎月初日時点の長時間在籍児童数の累計)	目標値	3,000	2,600	2,400	1,700	1,500
			実績値	2,573	2,366	2,024	1,474	
	[単位] 人(延べ)		達成率	86%	91%	84%	84%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】私立幼稚園および私立保育園の認定こども園への移行は、令和9年度以降に計画されている。当該年度のこども園数については目標値どおり現状維持となった。 【指標2】少子化の影響により、利用者数が減少したため目標を下回った。	総事業費		570,269	592,551	556,006	535,207		
	総事業費	事業費	558,653	575,815	538,788	517,677	561,229	
		人件費	11,616	16,736	17,218	17,530		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.4	2	2	2	
			計	11,616	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
就学前教育・保育を一体的に提供する認定こども園に対し、施設型給付費や事業支援補助金を支給することで、園の運営と経営の安定化を図っている。これにより、教育・保育環境や受け入れ体制を維持・確保し、就労世帯の子どもが幼児教育を受ける機会や、利用者の選択肢の拡大に繋げている。 現在、認定こども園化に向け、補助要綱の新設等の環境整備を進め、各施設との個別協議も開始している。こども園への移行には年単位の時間を要するため、令和9年度以降の園数増を予定している。 【貢献度】保育需要の受け皿としての貢献度は高い。	人数		0	0	0	0		
			計	0	0	0	0	
			財源内訳	国庫支出金	115,865	194,552	206,718	164,584
	都支出金			119,185	164,856	172,056	160,904	156,889
受益者負担金	0	0		0	0	0		
その他特定財源	0	0		0	0	0		
基金	0	0		0	0	0		
起債	0	0		0	0	0		
		一般財源	335,219	233,143	177,232	209,719	199,284	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
就学前教育の充実・保育を一体的に提供する認定こども園は、就労世帯に幼児教育を提供する機会の拡大につながる。私立幼稚園から私立認定こども園への移行を段階的・計画的に進めていく(令和9年度からの移行を予定)。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3777 私立幼稚園助成費用負担事務	4 目の高い教育を みんみに
施 策 名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実	
記 入 所 属	子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第一係	
電 話 番 号	03-3880-6147	
E-mail		youho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育活動」のために実施する事業に必要な経費及び安全対策等に必要経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図ることを目的とする。
	内容	歯科健診推進、特色ある教育活動経費補助、安全対策経費補助、施設整備費、利子補給、未就園児教室推進補助、送迎ST支援、長期休業中預かり保育助成、教育奨励助成、満3歳児就園推進、住居借上げ支援、奨学金返済支援
	協働・協創	【SDGsターゲット】4.2
根拠法令等	幼稚園補助金交付要綱、幼稚園施設等整備資金利子補給要綱、幼稚園未就園児教室推進事業補助要綱、幼稚園送迎ステーション補助要綱、幼稚園夏期休業中預かり保育推進補助要綱、幼稚園教育奨励助成要綱、幼稚園満3歳児就園推進事業補助要綱ほか	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	私立幼稚園・認定こども園活動補助園数 [単位] 園	私立幼稚園・認定こども園の活動支援のために補助している園数 目標値＝私立幼稚園園数 実績値＝補助金交付園数	目標値	50	50	49	46	46
			実績値	50	50	49	46	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	私立幼稚園・認定こども園安全対策補助園数 [単位] 園	私立幼稚園・認定こども園の安全対策経費を補助している園数 目標値＝補助金交付園見込数 実績値＝補助金交付園数	目標値	36	35	35	31	31
			実績値	35	35	33	31	
			達成率	97%	100%	94%	100%	
指標3	未就園児教室実施園数 [単位] 園	私立幼稚園・認定こども園の未就園児教室（無料）を実施している園数 目標値＝実施園見込数 実績値＝実施園数	目標値	20	20	21	24	21
			実績値	21	21	24	21	
			達成率	105%	105%	114%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】区内私立幼稚園・認定こども園全46園から申請があり、全園に補助を支給したことにより目標を達成した。 【指標2】申請があった全園に補助を支給したことにより目標を達成した。 【指標3】実績は目標値を下回ったが、一昨年度と同等の実施規模を堅持しており、各園での事業実施は安定して継続されている。	総事業費	総事業費	275,633	415,759	472,738	565,272			
		事業費	255,910	395,097	450,770	543,012	638,244		
		人件費	19,723	20,662	21,968	22,260			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1.9	2	2	2		
			計	15,764	16,736	17,218	17,530		
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
			人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
			計	3,959	3,926	4,750	4,730		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	61,240		
		都支出金	8,908	128,460	89,459	277,652	195,234		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	266,725	287,299	383,279	287,620	381,770		
事業補助を通じて、私立幼稚園等の特色ある教育活動や安全対策、未就園児教室等の実施を支援し、安全で安定した運営体制を確保した。経営の安定化をはじめ、教育環境の維持および園生活の安全確保に資するものであり、幼児教育の充実と発展を継続的に支える役割を担っている。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
私立幼稚園への補助を通じて、特色ある教育活動の実施や安全対策等の継続を支援し、幼児教育の質の確保を図るとともに、園児が安心して生活できる環境の維持に努める。あわせて、多岐にわたる補助金の事務処理に係る負担軽減についても、効率化の観点から検討を行う。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		4 質の高い教育を みんなに	
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第一係			
電話番号		03-3880-6147	E-mail youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2
	内容	幼児教育無償化を実施するため、保育料についての国基準額給付ならびに、国基準額だけでは無償化に至らない部分についての上乗せ給付により、幼稚園費用における保護者の負担軽減を図るもの			
根拠法令等	抛	子ども・子育て支援法、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領(都) 足立区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	負担軽減事業受給者数	目標値＝次年度0～5歳推計人口×補助率(前年度実績／現年度4月1日現在0～5歳人口)	目標値	7,800	6,330	5,951	5,516	5,327
			実績値	6,332	5,927	5,596	5,359	
	[単位] 人		達成率	81%	94%	94%	97%	
指標2	負担軽減費補助金支給総額	目標値＝前年度実績値×(指標1の現年度目標値／指標1の前年度実績値) 令和元年度の幼児教育無償化に伴い、予算事業統一、補助対象経費等を拡充	目標値	2,343,260	2,257,188	2,090,830	1,935,772	189,080
			実績値	2,257,901	2,082,397	1,963,847	1,902,158	
	[単位] 千円		達成率	96%	92%	94%	98%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】幼稚園児数が推計値より少なかったため、受給者数の目標値を下回った。 【指標2】幼稚園児数が減少したため、支給総額の目標値を下回った。	総事業費		2,265,759	2,146,261	2,032,652	2,084,518		
	総事業費	事業費	2,241,887	2,125,599	2,010,684	2,062,258	2,335,699	
		人件費	23,872	20,662	21,968	22,260		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.4	2	2	2	
			計	19,913	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
令和元年度の幼児教育・保育無償化以来、所得制限のない補助支給や補助対象経費の拡充、支給方法を園払い(法定代理受領)にすることで、保護者の経済的負担を大幅に軽減している。 【貢献度】本事業は、家庭の経済状況に左右されない就学前教育の機会確保や未就学施設間の格差是正に寄与しており、幼児教育の普及と奨励を支える役割を担っている。	人数		1.2	1.2	1.2	1.2		
	計		3,959	3,926	4,750	4,730		
	財源内訳	国庫支出金	820,274	717,197	713,552	592,421	655,271	
		都支出金	540,739	474,732	125,176	125,112	474,400	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	904,746	954,332	1,193,924	1,366,985	1,206,028	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本補助金は子育てのための施設等利用給付費の都・区の上乗せ補助であり、保護者の負担軽減に重要な役割を担っている。令和2年度に補助金額及び対象経費を拡充し、支払い方法を園払いに変更した。さらに令和5年度から給食費補助及び2歳児補助金の拡充を実施し、令和8年度には保育料の補助が拡充される。引き続き社会情勢や制度の運用状況を注視し、適切な支援のあり方について検討を継続する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3792 地域型保育事業	4	5	8
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・幼稚園地域保育課・地域保育係			
電話番号	03-3880-5428	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 保育需要に応える小規模保育事業所に対して、地域型保育給付費を支給することにより、在園する支給認定子どもに対して地域型保育（小規模保育）サービスの現物給付等を行う。 内容 1 地域型保育給付費の支給 2 一時保育に係る経費の補助 3 保育サービス推進事業に係る経費の補助 等	協働・協創	【協働】区内事業者と連携し、保育を実施 【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法 特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成27年3月内閣府告示第49号）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 小規模保育施設受託児童数 [単位] 人	小規模保育施設年間延べ人数（毎月初日現在の在籍児童数の累積） [目標値（入所率100%）：年度当初定員数×12]	目標値 実績値 達成率	5,604 4,551 81%	5,376 4,615 86%	5,424 4,720 87%	5,448 4,313 79%	5,460
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値 実績値 達成率	27 27 100%	26 26 100%	26 26 100%	26 26 100%	26
指標3 小規模保育施設指導検査等訪問回数 [単位] 回	運営経費を助成する小規模保育施設への指導検査等回数 [目標値：指導検査等同行予定数]	目標値 実績値 達成率	27 22 81%	26 12 46%	13 17 131%	13 12 92%	13

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】育休期間の延長及び幼稚園の満3歳児クラスの充実により、在籍数が減少した。 【指標2】施設数の変動はなかった。 【指標3】令和7年度の指導支援課による指導検査の対象園数に合わせ、減少となった。	総事業費	1,296,548	1,362,779	1,524,590	1,632,475		
	事業費	1,280,454	1,346,553	1,507,837	1,615,427	1,779,269	
	人件費	16,094	16,226	16,753	17,048		
	常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.9	1.9	1.9	1.9	
		計	15,764	15,899	16,357	16,654	
	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数		0.1	0.1	0.1	0.1		
計		330	327	396	394		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 保育需要の高い1歳児を中心に、多様な保育ニーズに応えられる保育施設として運営されており、必要不可欠な保育施設となっている。引き続き、指導検査・巡回指導等を通して関係所管と連携しながら、質の向上、適正な保育がなされるよう支援していく。 【貢献度】保育需要が高い乳幼児保育に特化した保育施設として、区の待機児対策への貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	658,519	641,291	761,425	772,624	791,413
		都支出金	324,331	343,386	365,687	464,595	542,617
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	313,698	378,102	397,478	395,256	445,239

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、チラシやPR動画を刷新し、知名度の低い地域保育への認知度を高めてきた。今後も小規模保育の良さや先行利用調整等の制度を広く知らせて行くことで、0～2歳児の待機児対策に貢献していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3794 家庭的保育事業	4	5	8
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・幼稚園地域保育課・地域保育係			
電話番号	03-3880-5428	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者（保育ママ）、家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。 内容 1 家庭的保育者の運営に係る経費の補助	協働・協創	【協働】区民が自宅等を保育室に活用し児童を預かることにより、地域資源を生かした保育サービスの提供を行っている。 【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 足立区家庭的保育事業実施要綱 足立区私立保育所における家庭的保育事業に係る連携保育所事業費補助要綱等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 受託児童数 [単位] 人	家庭的保育者受託児童数（毎月初日現在の在籍児童数の累計） [目標値：年度当初定員数*12]	目標値 実績値 達成率	5,148 3,904 76%	4,764 3,662 77%	4,128 3,315 80%	3,828 3,341 87%	3,564
指標2 家庭的保育事業者数 [単位] 人	4月1日時点での家庭的保育事業者数	目標値 実績値 達成率	117 117 100%	105 105 100%	93 93 100%	86 86 100%	83
指標3 訪問等回数 [単位] 件	年度内に訪問や施設検査を行ったのべ回数 [目標値：実地調査、給食巡回等の予定数]（令和5年度で指標廃止）	目標値 実績値 達成率	100 30 30%	50 53 106%			

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】定年等による家庭的保育者数の減少に伴い、受託児童数の目標を下回った。 【指標2】定年及び高齢化により、家庭的保育者数が減少した。	総事業費		1,056,637	1,007,543	983,738	1,056,386	
	事業費		1,029,192	979,912	954,779	1,026,981	1,147,077
	人件費		27,445	27,631	28,959	29,405	
	総事業費 常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.95	2.95	2.95	2.95	
		計	24,476	24,686	25,397	25,857	
	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数		0.9	0.9	0.9	0.9		
計		2,969	2,945	3,562	3,548		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	国庫支出金		518,317	503,457	510,689	517,608	556,460
少人数保育の特性を活かし、家庭的で保護者と児童に寄り添った保育を実施している。利用者アンケートでは、満足しているが90.6%、概ね満足しているが8.2%と、保護者からの満足度が高く、核家族化の進む現代では、身近な相談相手としても信頼の厚い存在となっている。保育士資格のない保育者であっても、各専門分野に特化した3歳未満児保育者実務研修を年に6回実施することで、保育に必要なスキルが身につけることができる研修制度を構築している。 【貢献度】保育需要が高い乳幼児保育に特化した保育施設として、区の待機児対策への貢献度は高い。	都支出金		233,354	252,594	246,257	285,485	339,620
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		304,966	251,492	226,792	253,293	250,997

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、チラシやPR動画を刷新し、知名度の低い地域保育への認知度を高めてきた。今後も家庭的保育の良さと先行利用調整等の制度を広く知らせていくことで、0～2歳児の待機児対策に貢献していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3795 認証保育所運営経費助成事業		4	5	8
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実				
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・認証認外係				
電話番号		03-3880-8013	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。		協働・協創	【協働】区内事業者等と連携し、保育を実施。	
	内容	1 認証保育所の運営に係る経費の補助 2 保育士等キャリアアップ経費の補助 3 保育力強化に係る経費の補助			【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	抛	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育力強化事業補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 受託児童数 [単位] 人	認証保育所受託児童者数(毎年月初日現在の在籍児童数の累計) [目標値(入所率100%): 年度当初定員数*12]	目標値	12,060	12,036	11,868	11,604	11,760
		実績値	11,636	11,709	11,798	11,729	
		達成率	96%	97%	99%	101%	
指標2 対象認証保育所施設数 [単位] 件	運営経費を助成する認証保育所数 [目標値: 当該年度の施設数]	目標値	33	33	33	33	33
		実績値	33	33	33	33	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 認証保育所訪問等回数 [単位] 回	運営経費を助成する認証保育所への訪問等回数[目標値: 指導検査等の予定数]5年度から指導検査は指導課が担当し、同課の検査対象園数とした	目標値	33	17	16	17	17
		実績値	42	17	16	17	
		達成率	127%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】目標値(入所率100%)に近い、高い入所率を維持する結果となった。 【指標2】廃止施設はなく、目標を達成した。 【指標3】予定通りの施設数を訪問することができた。	総事業費		1,963,858	1,998,364	2,264,536	2,383,661	
	事業費		1,955,231	1,989,669	2,255,531	2,374,502	2,360,917
	人件費		8,627	8,695	9,005	9,159	
	総事業費 常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数			0.1	0.1	0.1	0.1	
計			330	327	396	394	
引き続き就労世帯および家庭支援を必要とする児童の受け皿となっており、認証保育所の必要性は高い。 補助事業を実施することで受け皿の確保および保育の質の維持につながっている。 【貢献度】保育需要の高い0-2歳児クラスの受け皿としての貢献度は高い。	財源内 訳	国庫支出金	6,500	1,254	0	0	757
		都支出金	295,908	278,339	287,863	308,031	331,456
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,661,450	1,718,771	1,976,673	2,075,630	2,028,704

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
認証保育所は、利用者と直接契約するなど多様な保育ニーズに柔軟に対応できる重要な施設である。今後も待機児の受け皿として維持が必要な施設であり、運営費の支出のみならず補助事業の実施・各施設からの相談対応や助言指導・情報提供などを行うことによって、安全な保育の実施に向けて引き続き支援していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3796 認証保育所等利用者助成事業		4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も
施 策 名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実				
記 入 所 属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・認証認外係				
電 話 番 号		03-3880-8013				
		E-mail		youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。 東京都認証保育所等利用者への助成			【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
	内容					
根拠法令等	根 拠	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認証保育所利用者保育料負担軽減補助事業制度要綱、足立区認可外保育施設等における施設等利用費支給要綱、ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 認可外保育施設等利用給付の利用者数 [単位] 人	年間延べ人数 [目標値：前年度実績数]	目標値	1,673	1,329	1,469	1,470	1,447
		実績値	1,329	1,469	1,470	1,447	
		達成率	79%	111%	100%	98%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 [単位] 人	認証保育所等受託児童者数（毎年初日現在の在籍児童数の累計） [目標値：年度当初定員数*12×入所率100%]	目標値	12,060	12,036	11,868	11,604	11,760
		実績値	11,636	11,709	11,798	11,729	
		達成率	96%	97%	99%	101%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 [単位] %	区内認証保育所の年間延べ受託児童の入所率 [目標値：入所率100%]	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96	97	99	101	
		達成率	96%	97%	99%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】児童数そのものが減少している中で、年間延べ人数が概ね安定しており、本制度の浸透・定着が図られているものとする。 【指標2・3】前年度に引き続き、定員に近い高い入所率を維持できている。	総事業費	645,570	730,849	825,412	1,051,556		
	事業費	622,933	699,689	792,940	1,018,996	1,615,296	
	人件費	22,637	31,160	32,472	32,560		
	常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.45	3.45	3.45	3.4	
		計	20,328	28,870	29,701	29,801	
	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数		0.7	0.7	0.7	0.7		
計		2,309	2,290	2,771	2,759		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 認証保育所は保育の受け皿になっており、必要性は高い。また認可外保育施設も一定の利用者がある。これら利用料が割高な施設の利用者に引き続き保育料補助を行うことで、今後も保育の受け皿としての役割を果たせるものと期待できる。 【貢献度】国の無償化の実施及び保育料負担軽減によって利用促進を図ることで保育の受け皿になるとともに、幼児教育の提供にもつながることから貢献度は高い	財源内訳	国庫支出金	79,936	75,730	74,312	69,724	60,392
		都支出金	333,008	406,910	538,426	808,041	1,165,079
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	232,626	248,209	212,674	173,791	389,825

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
保育料が高くなる傾向にある認証保育所において、利用者の負担軽減を図ることで、保育の重要な受け皿となっているため、引き続き制度を維持して、利用促進を行う。また認可保育所に合わせて令和5年10月より、認証保育所においても都補助制度を活用した第2子無償化(補助額の拡充)を行い、令和6年4月からは認可外保育施設利用者へも補助を開始した。さらに令和7年9月には認可保育所とともに第1子無償化相当となるよう補助を拡大した。各保育料補助制度を施設および利用者へ確実に周知し、さらに制度の浸透・定着を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20432 幼稚園・地域保育一般管理事務		4	5	8
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実				
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・幼保調整係				
電話番号		03-3880-5873	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	就学前教育・保育施設（私立幼稚園、地域型保育、認証保育所等）の運営支援および利用者支援事業を推進するため、課内運営の円滑化を図る。		【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5		
	内容	1 課庶務事務 2 利用者支援事業（保育コンシェルジュ）				
根拠法令等	拠	児童福祉法 子ども・子育て支援法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	保育コンシェルジュ利用延べ人数 [単位] 人	1年間に保育コンシェルジュを利用した延べ人数 [目標値：前年度実績5%増]	目標値	2,933	3,938	4,326	5,064	6,085
			実績値	3,750	4,120	4,823	5,795	
			達成率	128%	105%	111%	114%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】保育コンシェルジュの利用延べ人数は、前年度と比較して972人増加し、過去最多の5,795人となった。利用人数が増加した要因としては、相談時に視覚的に分かりやすく説明するため、カラー写真や図表を多用したデジタルブックを導入したことに加え、「こども誰でも通園制度」に関するオンライン説明会が好評であったことなどが挙げられる。	総事業費	総事業費	25,795	36,327	66,498	69,495	
		事業費	904	2,855	8,314	10,783	15,046
		人件費	24,891	33,472	58,184	58,712	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	4	4	4	
		計	24,891	33,472	34,436	35,060	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	6	6	
		計	0	0	23,748	23,652	
	財源内	国庫支出金	0	10	652	712	450
		都支出金	0	6	2,561	448	113
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,795	36,311	63,285	68,335	14,483

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
課内庶務業務については、関係所管と連携を図りながら、適切に遂行できるよう、引き続き効率的かつ効果的な事務執行に努めていく。	
保育コンシェルジュ事業については、こども誰でも通園制度や一時保育など、家庭で保育している世帯に向けた情報発信を強化し、就労の有無にかかわらず、全ての保護者の保活に対する負担感の軽減を図り、安心して子育てができるよう取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20935 幼稚園施設型給付事業		4 目の悪い視覚を みんなに
施 策 名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記 入 所 属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第二係		
電 話 番 号		03-3880-6147	E-mail youho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に移行した幼稚園において、同法に基づいて算出された、幼稚園ごとの公定価格に基づき、園運営に必要な経費を給付するもの		【SDGsターゲット】4.2
	内容	公定価格に基づく施設型給付費を、毎月園に支払う 施設型給付費移行園数＝区内幼稚園（認定こども園以外）43園中18園（令和7年度）		
根拠法令等	拠 拠	子ども・子育て支援法第27条・第29条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	施設型給付費支給対象園数 [単位] 園	施設型給付費支給対象園数	目標値	12	17	18	18	19
			実績値	12	17	18	18	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】区内私立幼稚園43園(私立認定こども園3園を除く)のうち、新制度に移行した18園すべてに公定価格に基づく施設型給付費を支給し、目標を達成できた。	総事業費	総事業費	769,691	1,092,190	1,259,562	1,431,661			
		事業費	759,735	1,083,822	1,242,344	1,414,131	1,539,726		
		人件費	9,956	8,368	17,218	17,530			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1.2	1	2	2		
			計	9,956	8,368	17,218	17,530		
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数	0		0	0	0				
計	0		0	0	0				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	355,710	374,863	457,992	465,889	545,939		
		都支出金	292,347	342,744	414,893	274,799	485,396		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	121,634	374,583	386,677	690,973	508,391		
就学前教育を行う新制度へ移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給した。									
【貢献度】私学助成制度から子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園に子どものための教育・保育給付費を支給することで、幼稚園の運営基盤の安定が図られ、通園する園児に対する就学前教育の充実につながっている。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
就学前教育の充実のため、新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付費の支給を行う。引き続き、新制度への移行を希望する私立幼稚園（法人化している園に限る）に対して情報提供および相談に対応することで、円滑な移行が図られるよう支援していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20942 幼稚園地域子ども・子育て支援事業		4 目の高い視座を みにつける	
施策名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第二係			
電話番号		03-3880-6147	E-mail		youho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保護者の負担軽減と就労・育児両立の支援を図り、子どもが安心して一時預かりや多様な集団活動に参加できる環境を整え、幼児期の健やかな成長と多様な経験の促進を図ることを目的とする。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2
	内容	保護者の負担軽減と就労・育児両立の支援を図り、子どもが安心して一時預かりや多様な集団活動に参加できる環境を整え、幼児期の健やかな成長と多様な経験の促進を図ることを目的とする。			
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条 東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	一時預かり(幼稚園型)実施園数	実施見込み園数 目標値：園児(4月時点)の約2割	目標値	8	8	14	15	17
			実績値	8	11	14	15	
	[単位] 園		達成率	100%	138%	100%	100%	
指標2	補足給付補助金支給人数	支給見込み人数 目標値：園児(4月時点)の約2割	目標値	1,060	1,143	1,072	1,010	988
			実績値	1,183	836	994	893	
	[単位] 人		達成率	112%	73%	93%	88%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】区内実施園の増加に伴い、実施数は計15園(区内12園、区外3園)となり、目標を達成した。	総事業費	総事業費	121,015	394,975	501,813	518,776	
		事業費	112,398	384,644	482,220	498,881	595,480
		人件費	8,617	10,331	19,593	19,895	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.8	1	2	2	
【指標2】令和元年度の幼児教育・保育無償化の実施に伴い、私学助成幼稚園及び多子世帯が補足給付事業の対象となった。実績値については、少子化による園児数の減少に伴い支給人数が減少したため、目標値を下回る結果となった。	総事業費	計	6,638	8,368	17,218	17,530	
		平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
		計	1,979	1,963	2,375	2,365	
		国庫支出金	26,136	40,303	52,901	64,724	83,747
【指標1】一時預かり事業(幼稚園型)について、希望する幼稚園への制度周知を継続した結果、実施園数が増加した。実施園数は増加傾向で推移している。	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	都支出金	47,008	102,676	167,215	195,745	199,374
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
【指標2】私学助成園を含む全46園を対象に、年収360万円未満の世帯や多子世帯への補助を実施したことにより、対象世帯における保護者負担の軽減が図られた。	財源内訳	一般財源	47,871	251,996	281,697	258,307	312,359

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
一時預かり事業(幼稚園型)については、希望園への制度周知を継続したことにより、実施園数は増加傾向で推移している。今後も預かり保育の提供体制を充実させるため、引き続き実施園の増加に向けて周知を図っていく。	
補足給付については、対象となる児童が適切に給付を受けられるよう、引き続き制度の周知を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22042 企業主導型保育事業		4	5	8
施 策 名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実				
記 入 所 属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・認証認外係				
電 話 番 号		03-3880-8013	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	多様な就労形態に対応する保育サービスを行う企業主導型保育事業に対し、保育従事職員の処遇を改善する経費を補助することにより、保育の質のさらなる向上を図るとともに、待機児童の解消を図る。		協働・協創	【協働】区内事業者等と連携して、保育を実施	
	内容	1 保育士等キャリアアップ経費の補助 2 第三者評価受審の補助			【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	拠	子ども・子育て支援法、足立区企業主導型保育事業における保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助金等に係る財務情報等公表要綱、福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	保育士等キャリアアップ補助金交付施設数	区内企業主導型保育施設において、保育士等キャリアアップ補助金を交付した施設数 [目標値：前年度実績+新規開設園見込数]	目標値	10	9	10	11	11
			実績値	9	10	11	11	
	[単位] 件		達成率	90%	111%	110%	100%	
指標2	福祉サービス第三者評価受審施設数	区内企業主導型含む認可外保育施設において、第三者評価を受審した施設数(令和元年度から実施) [目標値：前回受審から3年経過する施設数]	目標値	3	1	3	7	6
			実績値	6	3	5	5	
	[単位] 件		達成率	200%	300%	167%	71%	
指標3	企業主導型保育所訪問等回数	区内企業主導型保育施設への訪問等回数 [目標値：巡回立会予定施設数]	目標値	27	26	27	27	26
			実績値	10	12	11	11	
	[単位] 回		達成率	37%	46%	41%	41%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】前年度と同施設数を確保できた。 【指標2】次年度に受審必須となる施設の他に、前倒しで受診する施設を見込んでいたところ、前倒し実施施設が無かったため、目標を下回った。 【指標3】例年並みの実績となった。	総事業費	総事業費	47,137	67,241	46,919	48,499	
		事業費	40,669	60,729	40,101	41,575	90,694
		人件費	6,468	6,512	6,818	6,924	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	5,808	5,858	6,026	6,136	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	660	654	792	788	
	財源内訳	国庫支出金	8,000	5,879	9,470	0	4,922
		都支出金	18,676	42,139	16,022	18,480	70,516
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
区に指導権限が無く、関わりが少ない施設であるため、要件を設定してキャリアアップ補助金を実施することにより、対象施設に対する地域枠の確保と保育の質の向上を図っている。 【貢献度】全施設が従業員枠とは別に地域枠を設定していることから、保育需要の受け皿となっており貢献度は高い。	財源内訳	一般財源	20,461	19,223	21,427	30,019	15,256

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度当初は27施設。年度末に1施設廃止があった。令和4年度以降、設置の新規募集は行われていない。キャリアアップ補助事業の基準確認のために巡回訪問した際の施設検査、および同行保育士の助言によって保育の質向上を図っている。引き続き全ての施設に情報提供や研修案内を行うことで関係を深めるとともに、補助事業対象となっていない施設の状況把握や区民への情報提供を実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23335 保育施設整備事業		4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実		
記入所属	子ども家庭部・幼稚園地域保育課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	既存の認証保育所の改修費を補助することにより、保育環境を整備する。	
	内容	認証保育所の改修経費助成	
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱		
		協働・協創	【協働】区内事業者と連携し、保育を実施 【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	認証保育所改修経費補助金交付施設 [単位] 件	認証保育所において、改修経費補助金を交付した施設数	目標値	1	1	2	1	1
			実績値	0	0	1	1	
			達成率	0%	0%	50%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】事前の実施意向調査どおり、1施設の実施となった。	総事業費		0	0	37,000	23,497			
	総事業費	事業費	0	0	37,000	23,059	37,000		
		人件費	0	0	0	438			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0	0	0	0.05		
			計	0	0	0	438		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数			0	0	0	0			
計			0	0	0	0			
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	18,500	12,500	18,500		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	18,500	11,692	18,500			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	△695	0			
施設の環境整備および保育の受け皿確保のための事業であるが、事前に実施意向を示していても、移転先物件が見つからないあるいは改修費用等の問題で、例年本補助金活用施設が出ない中、令和7年度は改修に至った施設が確認された。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度より都要綱の改正に伴い、補助要件を定員増を伴う改修から、新たな保育サービス開始を伴う改修に変更した。支給要件が緩和されたことにより、補助申請しやすくなった。事業者の移転または改修にかかる具体的な計画や進捗を確認し、補助条件を確認しながら活用を案内していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名			3587 学童保育室運営事業			4	5	8
施 策 名			2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実					
記 入 所 属			子ども家庭部・学童保育課・学童運営係					
電 話 番 号			03-3880-5863 (直通)			E-mail k-gakudou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保護者が就労や病気などにより、放課後等に保育できない家庭の小学生を対象に、生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。				協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】待機児童の解消及びサービス向上を図るためにも、指定管理事業者ならびに民設学童事業者などの民間活力の導入が不可欠である。	
	内容	児童を放課後等から午後6時まで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図る。直営学童6室、住区学童72室、法人等への指定管理学童18室、業務委託10室の運営および民設学童31室への運営費補助					【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5	
根拠法令等	抛	足立区立学童保育室条例、足立区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、足立区住区センター条例						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	学童保育室入室者数 [単位] 人	学童保育室(区直営、指定管理、業務委託、住区、民設民営)の入室者数 目標値＝入室定数 実績値＝入室者数	目標値	2,093	2,108	5,115	5,280	5,584
			実績値	2,066	2,137	5,204	5,370	
			達成率	99%	101%	102%	102%	
指標2	実地調査をした学童保育室数 [単位] 室	実地調査をした学童保育室数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数 ※指標を新設	目標値		74	74	73	81
			実績値		74	74	73	
			達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】学童保育室の整備に合わせて、入室者数は年々増加している。目標値を達成しており、待機児童は減少した。 【指標2】実地調査は予定した学童保育室すべてで実施できた。改善に向けた取り組みについては巡回の中で確認していく。	総事業費	総事業費	859,391	893,827	1,947,327	2,299,421			
		事業費	674,275	702,171	1,629,306	1,983,993	2,630,681		
		人件費	185,116	191,656	318,021	315,428			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	9.19	10	15.7	13.5		
			計	76,249	83,680	135,161	118,328		
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数	33		33	46.2	50				
計	108,867		107,976	182,860	197,100				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	103,762	104,166	277,016	352,654	363,787
学童保育室整備に伴う入室者の増加に対応し児童の受入れを行うことで、保護者の就労等を支援し、児童の放課後における安心で安全な居場所の提供を行うことができた。 保護者における子育てと仕事の両立を支援するとともに、児童に生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成を促す効果がある。				都支出金	107,239	112,609	292,567	417,363	508,512
				受益者負担金	82,976	84,464	298,865	310,047	302,174
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	565,414	592,588	1,078,879	1,219,357	1,456,208

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学童保育の需要は年々高まっており、学童保育室の整備が需要の増加に追い付かない状況である。学童保育室の整備にあたっては、需要の多い校内学童保育室を最優先に引き続き学童保育室の整備を行っていくほか、学童保育室以外の放課後の居場所として、放課後子ども教室との一体的運用や児童館特例利用の活用促進等を通して、放課後の居場所の確保を総合的に推進していく。また、令和8年度からは医療的ケア児の受入れを開始するなど、より利用しやすい学童保育室を目指す。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3588 学童保育一般管理事務		4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も	
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・学童保育課・施設調整係			
電話番号	03-3880-0722 (直通)	E-mail k-gakudou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学童保育室(直営、指定管理、業務委託、住区センター、民設)の管理運営の円滑化を図る。	協働・協創	【協働】指定管理事業者、民設学童保育事業者及び住区センター管理運営委員会 【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5
	内容	学童保育室の運営に係る一般管理		
根拠法令等	児童福祉法、足立区立学童保育室条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		65,567	56,571	10,790	11,294		
	総事業費	事業費	26,741	29,976	2,181	2,529	3,342	
		人件費	38,826	26,595	8,609	8,765		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4.6	3.1	1	1	
			計	38,166	25,941	8,609	8,765	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0.2			0.2	0	0		
計	660			654	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	53	119	152	
	都支出金		0	2,420	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	50	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	65,567	54,151	10,737	11,175	3,140		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学童保育室の質の向上に向け研修内容の充実を図ってきた。今後さらに巡回訪問の中で浸透度合いを把握し、実態に合わせた助言指導を実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		6874 学童保育室大規模改修・開設事務		4	5	8
施 策 名		2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実				
記 入 所 属		子ども家庭部・学童保育課・施設調整係				
電 話 番 号		03-3880-0722（直通）	E-mail	k-gakudou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学童保育室の設置・維持管理を行い、適正配置を進めることで、区民サービスの向上を目指す。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】待機児童の解消及びサービス向上を図るためにも、指定管理事業者ならびに民設学童事業者などの民間活力の導入が不可欠である。 【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5	
	内容	学童保育室の開設や改修に係る事業を実施する。				
根拠法令等	拠	児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 次年度開設するために整備した学童保育室数 [単位] 室	学童保育室整備室数 目標値＝整備目標室数 実績数＝整備実施室数	目標値 実績値 達成率	6 3 50%	8 1 13%	14 7 50%	11 9 82%	8
指標2 学童保育室の受入可能数 [単位] 人	学童保育室の受入可能数	目標値 実績値 達成率	5,426 5,448 100%	5,633 5,460 97%	5,740 5,503 96%	6,043 5,751 95%	6,051
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】令和8年度開設に向けて校内学童保育室を2校で開設したほか、民設学童保育室を新たに7室開設した。 【指標2】前年度から248人分の受入を拡大することができた結果、待機児童数が388人から179人となり、大きく減らすことができた。	総事業費	16,523	25,059	85,274	158,106			
	総事業費	事業費	16,025	15,017	68,056	140,576	132,297	
		人件費	498	10,042	17,218	17,530		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.06	1.2	2	2	
			計	498	10,042	17,218	17,530	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
非常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 共働き世帯の増加により、学童保育室の需要は年々増加している。中でも小学校内学童保育室の需要が多くなっているところから、小学校内学童保育室の整備に重点を置いて取り組んだ。 余裕教室がない小学校は、教室のタイムシェアを活用するなど、各小学校の実情に沿った整備を実施するほか、民設学童保育室の誘致にあたっては、補助条件の見直しを行い、事業者が参入しやすい環境を引き続き整備していく。	財源内訳	国庫支出金	17,407	4,200	18,466	31,733	25,200	
		都支出金	9,507	8,900	28,867	99,283	83,100	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	1,917	33,001	9,560	23,700	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	△10,391	10,042	4,940	17,530	297	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学童保育室の整備にあたっては、需要が多い小学校内学童保育室の整備を最優先に取り組むとともに、民設学童保育室を整備し、待機児童の減少を図る。また、放課後子ども教室との一体的運用の拡大や児童館特例利用の活用促進等を通して、放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23839 学童保育室維持補修事務			1 実行を なくそう 4 思い高い 理想を みんみに
施策名	2.2 多様なライフスタイルに応じた教育・保育サービス等の充実			
記入所属	子ども家庭部・学童保育課・施設調整係			
電話番号	03-3880-0722	E-mail	k-gakudou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学童保育室の施設維持補修を行うことで、安全な保育の場を提供をする。		協働・協創
	内容	学童保育室の施設修繕を実施する。		
根拠法令等	児童福祉法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		0	0	24,963	26,924			
	総事業費	事業費	0	0	7,745	9,394	10,748		
		人件費	0	0	17,218	17,530			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0	0	2	2		
			計	0	0	17,218	17,530		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない		人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
			都支出金	0	0	0	0	0	
			受益者負担金	0	0	0	0	0	
			その他特定財源	0	0	0	0	0	
			基金	0	0	0	0	0	
起債	0		0	0	0	0			
一般財源	0		0	24,963	26,924	10,748			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学童保育室における危険箇所や設備の不具合に適切に対応できている。令和8年度も、限られた予算の中で優先順位を付けながら対応していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3786 児童扶養手当等の支給事業		1 負担を なくそう 3 すべての人に 健康と福祉を
施策名		2.3 配慮を要する子育て家庭への支援		
記入所属		福祉部・親子支援課・ひとり親係		
電話番号		03-3880-5883	E-mailoyakoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、手当を支給することにより児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		協働・協創 【庁内協働】足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課 【SDGsターゲット】1.3
	内容	満18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給。児童1人目11,010円～46,690円、2人目以降5,520円～11,030円を支給（所得制限あり）。		
根拠法令等	抛	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行規則 児童扶養手当法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	認定世帯数	児童扶養手当を認定している世帯（全部支給停止世帯を含む） 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	6,200	5,900	5,700	5,500	5,300
			実績値	6,413	6,215	6,100	5,895	
	[単位] 世帯		達成率	103%	105%	107%	107%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】当区における0～18歳の人口減少に伴い、児童扶養手当の認定世帯数も減少傾向にある。令和7年度は対前年度比で205世帯の減であり、引き続き減少している。この状況を踏まえ、令和8年度は対前年度比200世帯の減として目標を設定した。 【足立区0～18歳人口】 令和7年4月1日現在：93,764人 →令和8年4月1日現在：93,069人	総事業費	総事業費	2,687,959	2,531,896	2,514,468	2,538,359	
		事業費	2,625,830	2,450,797	2,427,187	2,449,410	2,442,513
		人件費	62,129	81,099	87,281	88,949	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	5.5	7.15	7.15	7	
		計	45,634	59,831	61,554	61,355	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	5	6.5	6.5	7	
		計	16,495	21,268	25,727	27,594	
	財源内訳	国庫支出金	834,929	800,177	800,848	824,391	811,188
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	8,643	5,607	7,037	8,335	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,844,387	1,726,112	1,706,583	1,705,633	1,631,325

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も国・都の方針に沿って的確かつ迅速な事務処理に努めていく。なお、手当等の手続きの案内に関しては、窓口や電話での問い合わせのほか、あだち広報や区ホームページ、「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」等を活用し、申請漏れのないよう広く周知していく。また、申請受付時や年1回の更新(現況届)の時期を捉え、受給要件の確認や資格喪失事由に係る届出義務の周知を徹底することで、返還金等の発生を防いでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3787 児童育成手当の支給事業		1 実施を なくす 3 すべての人に 必要なサービス	
施策名		2.3 配慮を要する子育て家庭への支援			
記入所属		福祉部・親子支援課・ひとり親係			
電話番号		03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及びひとり親等の福祉の増進を図ることを目的とする。同じひとり親を対象とする児童扶養手当よりも所得制限額が高いため、児童扶養手当の支給対象とならない区民にも手当を支給する。		協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
	内容	育成手当：18歳の年度末までの児童を養育するひとり親等に支給（児童1人につき月額13,500円）。障害手当：満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に支給（児童1人につき月額15,500円）。			【SDGsターゲット】1.3
	根拠法令等	足立区児童育成手当条例 足立区児童育成手当条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	認定世帯数	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	7,500	7,200	7,000	6,800	6,600
			実績値	7,453	7,223	7,073	6,859	
			達成率	99%	100%	101%	101%	
	[単位] 世帯							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】当区における0～18歳の人口減少に伴い、児童育成手当の認定世帯数も減少傾向にある。令和7年度は対前年度比で214世帯の減であり、引き続き減少している。この状況を踏まえ、令和8年度は対前年度比200世帯の減として目標を設定した。 【足立区0～18歳人口】 令和7年4月1日現在：93,764人 →令和8年4月1日現在：93,069人	総事業費	総事業費	1,747,226	1,708,649	1,672,153	1,614,848	
		事業費	1,712,355	1,662,005	1,619,991	1,572,785	1,646,689
		人件費	34,871	46,644	52,162	42,063	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.01	4.01	4.22	3	
		計	24,974	33,556	36,330	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	3	4	4	4	
		計	9,897	13,088	15,832	15,768	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,269	2,693	1,186	1,841	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,743,957	1,705,956	1,670,967	1,613,007	1,646,689

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も都の方針に沿って的確かつ迅速な事務処理に努めていく。なお、手当等の手続きの案内に関しては、窓口や電話での問い合わせのほか、あだち広報や区ホームページ、「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」等を活用し、申請漏れののないよう広く周知していく。また、申請受付時や年1回の更新(現況届)の時期を捉え、受給要件の確認や資格喪失事由に係る届出義務の周知を徹底することで、返還金等の発生を防いでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3788 ひとり親家庭等医療費助成事業		1 見直し なくそう	3 すべての人に 健康と福祉を
施策名		2.3 配慮を要する子育て家庭への支援			
記入所属		福祉部・親子支援課・ひとり親係			
電話番号		03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与すると共に福祉の増進を図ることを目的とする。		協働・協創	【庁内協働】国民健康保険課・足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課 【SDGsターゲット】1.3
	内容	世帯の課税状況により保険診療分のうち、本人負担分の全部または一部を助成する。			
根拠法令等		足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	認定世帯数	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	4,400	4,200	4,000	3,900	3,500
			実績値	4,287	4,045	4,055	3,529	
	[単位] 世帯		達成率	97%	96%	101%	90%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】当区における0～18歳の人口減少に伴い、本助成事業の認定世帯数も減少傾向にある。令和7年度は対前年度比で526世帯の減であり、引き続き減少している。この状況を踏まえ、令和8年度は対前年度比400世帯の減として目標を設定した。 【足立区0～18歳人口】 令和7年4月1日現在：93,764人 →令和8年4月1日現在：93,069人	総事業費	総事業費	253,140	241,375	228,132	216,187	
		事業費	221,651	203,907	188,105	190,773	198,506
		人件費	31,489	37,468	40,027	25,414	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	3.5	3.5	2	
		計	24,891	29,288	30,132	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	2.5	2.5	2	
		計	6,598	8,180	9,895	7,884	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	936	417	157	431	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		252,204	240,958	227,975	215,756	198,506

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も都の方針に沿って的確かつ迅速な事務処理に努めていく。なお、手続きの案内に関しては、窓口や電話での問い合わせのほか、あだち広報や区ホームページ、「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」等を活用し、申請漏れのないよう広く周知していく。また、申請受付時や年1回の更新(現況届)の時期を捉え、受給要件の確認や資格喪失事由に係る届出義務の周知を徹底することで、返還金等の発生を防いでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3789 ひとり親家庭支援事業		1 課題を なくす	3 すべての人に 必要な福祉を	8 働きがいも 経済成長も
施策名		2.3 配慮を要する子育て家庭への支援				
記入所属		福祉部・親子支援課・事業係				
電話番号		03-3880-5932		E-mail hi-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、相談支援事業・交流支援事業・就労支援事業を柱とした総合的な支援を行う。		協働・協創	【協働】NPO活動団体(サロ等交流事業)	
	内容	(1)離婚・養育費の取り決め等に関する相談支援 (2)ひとり親家庭同士の交流支援(サロンの実施) (3)就労・資格取得支援 (4)アプリや冊子等による情報発信			【庁内協働】子どもの貧困対策・若年者支援課(相談支援・交流事業)、住宅課 【SDGsターゲット】1.3、3.8、8.6	
根拠法令等	抛	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助要綱、子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 ひとり親家庭等からの延べ相談受付件数 [単位] 件	ひとり親家庭等からの相談受付件数(就労・資格取得に関するものを含む) 目標値＝延べ受付件数(見込み) 実績値＝延べ受付件数	目標値 実績値 達成率	 970 0%	1,000 939 94%	950 789 83%	950 944 99%	1,000
指標2 「サロン豆の木」参加世帯数 [単位] 世帯	「サロン豆の木」に参加した世帯数 目標値＝延べ参加世帯数(見込み) 実績値＝延べ参加世帯数	目標値 実績値 達成率	 164 68%	240 236 123%	240 186 78%	240 273 114%	300
指標3 教育訓練給付金(教訓)・高等職業訓練促進給付金(高職)支給対象者数 [単位] 人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値 実績値 達成率	 57 95%	60 44 73%	60 22 37%	60 13 22%	30

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】民法改正等施行の影響もあり、昨年度比155件増の延べ944件の相談を受けた。【指標2】イベント内容の検討や「応援アプリ」とSNSによる開催情報の周知強化、ムーミンバレーパーク体験事業の実施等により前年度比で87世帯の増となり、目標値を達成した。【指標3】教訓5人(修了者)、高職8人に支給。就労形態やライフスタイルの多様化から利用者は減少傾向にあり、目標値に達しなかった。	総事業費	98,742	88,649	105,955	97,626	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	事業費	53,808	43,662	34,946	26,119	37,690
総事業費	人件費	44,934	44,987	71,009	71,507	
常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
人数	人数	3.03	3.03	5.03	5.01	
計	計	25,140	25,355	43,303	43,913	
内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数	6	6	7	7	
計	計	19,794	19,632	27,706	27,594	
財源内訳	国庫支出金	35,097	23,796	20,487	16,186	18,843
	都支出金	9,220	8,319	10,227	10,425	10,894
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	110	0	0	0
	基金	0	0	0	453	735
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	54,425	56,424	75,241	70,562	7,218

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
相談支援では、離婚や養育費の相談が増加し、生活や子育てのこと等内容も複合化している。手当担当係との情報共有や、現況届から把握した生活状況を元に、要支援世帯への電話がけ等、積極的な働きかけを推進する。また、交流支援の参加者からは、普段ではできない経験ができた等の声が多く寄せられており、引き続き、関係機関との連携を生かし、体験格差解消に資するイベントを積極的に実施する。就労支援では、就労形態やライフスタイルの多様化も影響し、利用者は減少傾向にある。正規就労を目指す方へは従来の支援を継続するが、国や都が提供する講座等も活用し、パートや在宅就労等も視野に入れた相談支援を提供する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24328 学校図書館利活用推進事業	4	1
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援		
記入所属	教育指導部・教育政策課・学校図書館		
電話番号	03-3880-5084	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 学校図書館を活用した読書活動・学習活動の推進により、「主体的・対話的で深い学び」の質的向上を図り、「言語能力」「情報活用能力」等の育成につなげていく。 内容 ①学校図書館の利活用推進 ②学校図書館の環境整備 ③小学校図書館支援員派遣	協働・協創	【SDGsターゲット】4.1、4.6、1.2
根拠法令等	学校図書館法ほか地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 図書や資料を使って調べ学習等の授業を実施した教員の割合 [単位] %	図書や資料(タブレットのみは除く)を使って読書以外の授業を小学校は年間15回以上、中学校は年間10回以上実施した教員の割合	目標値 実績値 達成率			36 31.9 89%	36 39 108%	37
指標2 本をほとんど読まない児童・生徒が少ない学校の割合 [単位] %	「足立区学力定着に関する総合調査」で1か月に本を「ほとんど読まない」と回答した児童・生徒が小学校は30%未満、中学校は40%未満の学校の割合	目標値 実績値 達成率			42 40.2 98%	42 33.3 79%	42
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】 目標を達成した。学校図書館スーパーバイザーによる図書館を活用した授業の提案などにより、教員の意識が徐々に上がってきている。 【指標2】 読書率が低下傾向にあり、ほとんど読まないと回答した子が全学年で増加しており、学校の割合による当指標の達成率も大きく下がってしまった。	総事業費		0	0	0	589,877		
	総事業費	事業費	0	0	0	426,933	454,862	
		人件費	0	0	0	162,944		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	0	0	1.5	
			計	0	0	0	13,148	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数	0	0	0	38		
		計	0	0	0	149,796		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	4,584	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	589,877	450,278		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子どもたちが、自ら立てた問いに向かって、自分で調べて自らの考えや意見をまとめていく力をつけていくことは、学力向上だけでなく人生を生き抜くために大切なことである。探求学習のニーズも高まっており、引き続き学校図書館の活用支援を進めていく。学校図書館スーパーバイザーや外部講師による校内研修および図書担当教員や学校司書への研修などを通じて学校図書館の授業活用促進を継続するとともに、学校司書・学校図書館支援員を活用し子どもたちの興味を引く展示などにより読書推進の活動にも力を入れる。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4075 就学援助庶務事務	4 目の高い教育を みんみに
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援	
記入所属	学校運営部・学務課・助成係	
電話番号	03-3880-5977	
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 経済的理由により就学支援を必要とする世帯及び特別支援教育を受ける児童・生徒の保護者に対し、就学援助・就学奨励制度を適正かつ円滑に運営することで、必要な支援につなげる。 内容 就学援助及び就学奨励に係る申請受付、認定審査、認定決定、結果通知等の事務を行う。	協働・協創 【庁内協働】子ども政策課：教育システム共同利用、情報システム課：教育システムの保守運用支援等 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、要保護及び準要保護児童生徒の医療費援助取扱要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値 実績値 達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		12,074	11,549	19,298	12,168		
	総事業費	事業費	10,829	10,294	18,007	10,853	15,554	
		人件費	1,245	1,255	1,291	1,315		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
			計	1,245	1,255	1,291	1,315	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	12,074	11,549	19,298	12,168	15,554	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
就学援助制度の周知を図り、対象となる方へ漏れなく案内できるよう、今後も全児童生徒分の申請書を作成・配付していく。あわせて、あだち広報や区ホームページ等を活用し、引き続き申請手続きの周知に努める。また、申請書の誤配付を防ぐため、小中学校への適切な案内や注意喚起を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4076 育英資金事業	4 目の高い教育を みんみに
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援	
記入所属	学校運営部・学務課・助成係	
電話番号	03-3880-5977	
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 経済的理由により大学、高等学校等における進学又は修学が困難な者に対し、奨学金を給付し、又は修学上必要な学資金を助成することにより、社会に貢献する人材を育成することを目的とする。 内容 【給付事業】大学等へ進学又は在学している学生へ給付を行う。 【助成事業】対象の奨学金を貸与中の学生へ奨学金の返済を支援するために助成する。高校等へ進学が決まった学生へ入学準備金を助成する。	協働・協創 【協働】足立成和信用金庫、NPO法人若者の進学応援プロジェクト（進学を考えている学生や保護者に対し、奨学金の説明会・相談会を実施している） 【SDGsターゲット】4.3 【庁内協働】特別収納対策課
根拠法令等	地方自治法241条、足立区会計事務規則、足立区育英資金条例及び施行規則、足立区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 奨学金返済支援助成の採用人員 [単位] 人	募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に審議会で採用決定した人数とする。	目標値 実績値 達成率	80 60 75%	80 73 91%	80 72 90%	0 0 0%	0
指標2 新規奨学生給付採用人員 [単位] 人	募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に審議会で採用決定した人数とする。	目標値 実績値 達成率	40 42 105%	40 48 120%	40 47 118%	40 45 113%	40
指標3 現年度分償還金収納率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする。	目標値 実績値 達成率	94 96 102%	95 97 102%	96 96 100%	96 94 98%	95

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】新たに社会人を対象とした制度に移行のため、令和6年度で新規募集終了。 【指標2】予算の範囲内で弾力的に対応した結果、採用人数が目標人数を5人上回った。 【指標3】一括償還予定者が納付困難となる厳しい状況であったが、継続的な納付勧奨により、実績値の減少を最小限に抑えることができた。	総事業費	771,125	903,390	982,220	380,545	
	事業費	736,317	868,395	945,033	355,567	610,688
	人件費	34,808	34,995	37,187	24,978	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	3.4	3.4	3.4	2.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	28,210	28,451	29,271	21,036	
	内非平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	内非常人数	2	2	2	1	
	内非常計	6,598	6,544	7,916	3,942	
	財源内訳					
給付型奨学金事業を実施したことにより、学び続けるための金銭的な不安を和らげることにつながり、経済的に修学が困難な学生への支援が実現した。前年に引き続き、評定平均4.0未満の対象者79名向けに一斉テストを実施したことで、対象者の拡大につながることができたと同時に、テスト受験者の中から9名を採用することができた。 また、償還金収納率は高水準で推移しており、奨学金の原資が確保され、持続的な支援が担保されている。収納率の向上のために電話や文書での催告を継続的に行う。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	135,129	69,879	34,652	38,053	39,838
	基金	234,051	226,848	342,136	243,375	509,765
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	401,945	606,663	605,432	99,117	61,085

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
返済支援助成制度の新規募集は令和6年度で終了のため、今後は申請に対して助成を適切に行っていく。給付型奨学金は、令和4年度の募集開始から4年が経過し、都度課題には対応してきており、今後は奨学生の声を反映しつつ、必要に応じて育英資金検討委員会で意見を聞きながら、制度をブラッシュアップしていく。育英資金償還金においては、特別収納対策課と連携し、納付案内センターによる訪問催告やSMSを積極的に活用する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4078 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	4 目の高い視界を みんさんに	1 児童を みんさんに
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 ①経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な児童」とは要保護（生保受給）及び準要保護（生保基準1.3倍未満所得）を指す。 内容 要保護世帯：校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ） 準要保護世帯は要保護費目プラス：学用品通学用品費・給食費（区域外のみ）・通学費（特別支援学級のみ）	協働・協創	【庁内協働】親子支援課：児童扶養手当情報取得、各福祉課：生保情報取得、課税課：税情報取得確認、戸籍住民課：住民情報取得確認、情報システム課：教育システム保守 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 就学援助支給件数 [単位] 件	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	7,414 6,997 94%	7,187 7,070 98%	7,074 6,514 92%	6,860 6,681 97%	6,755
指標2 就学援助認定率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	23.3 22.5 97%	22.8 23.3 102%	22.8 22.4 98%	22.7 23.3 103%	23
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】就学援助の認定基準額の算定倍率を1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、認定者が増え、支給件数が167件増加した。 【指標2】就学援助の認定基準額の算定倍率を1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、申請者に対する認定率が0.9ポイント上昇した。	総事業費	575,111	433,846	295,576	116,913	
	事業費	560,435	419,072	275,519	101,181	156,367
	人件費	14,676	14,774	20,057	15,732	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1.57	1.57	1.87	1.57	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,026	13,138	16,099	13,761	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0.5	0.5	1	0.5	
	計	1,650	1,636	3,958	1,971	
	国庫支出金	0	0	0	0	12
財源内訳	都支出金	6,067	47	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	569,044	433,799	295,576	116,913	156,355

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
申請書は学校を通じて全児童に配付しているが、加えて、あだち広報や区ホームページ等でも申請手続きの周知を行っていく。受給者数は社会の経済状況に大きく影響されるが、制度を必要としている方に支援が行き届くよう、適正に事業を行っていく。なお、重大な個人情報扱っているため、事務処理には細心の注意を払い、正確に進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4079 小学校特別支援学級児童就学奨励事業	4	4 国の高い教育を みんみに	1	1 児童を 育てる
施 策 名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援				
記 入 所 属	学校運営部・学務課・助成係				
電 話 番 号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 教育の機会均等の趣旨に則り障がいのある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。 内容 区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級に在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	協働・協創	【庁内協働】課税課：税情報確認、戸籍住民課：住民情報確認、各福祉課：生活保護開始廃止情報確認、こども支援センターげんき：就学相談実績確認 【SDGsターゲット】4.1		
根 拠 法 令 等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 就学奨励支給件数 [単位] 件	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	132 139 105%	135 141 104%	137 161 118%	147 141 96%	148
指標2 就学奨励認定率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	37.7 33.8 90%	36.2 32.6 90%	34.3 39 114%	35.1 30.7 87%	34.1
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度から施行された足立区知的固定学級補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業により、支給額が発生しない者が増えたため、支給件数が20件減少した。 【指標2】特別支援学級の在籍児童数が大幅に増えたが、申請者数は減少したため、認定率が8.3ポイント減少した。	総事業費	9,155	9,479	10,801	10,604	
	事業費	3,762	4,040	5,205	4,907	7,338
	人件費	5,393	5,439	5,596	5,697	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,393	5,439	5,596	5,697	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	1,866	2,000	2,550	2,435	3,360
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	7,289	7,479	8,251	8,169	3,978

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するために費用を援助している。今後も、特別支援教育の普及啓発を図るため、引き続き実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4080 小学校罹災児童学用品用経費援助事業			
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援			
記入所属	学校運営部・学務課・助成係			
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた児童に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。		協働・協創
	内容	①対象者 罹災児童 ②支給単価 15千円		
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	罹災児童支給件数	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	2	1	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	50%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】罹災援助件数は1件。罹災原因は火災によるものである。1名の児童の保護者に対して、罹災援助費を支給した。	総事業費	総事業費	83	84	116	103		
		事業費	0	0	30	15	75	
		人件費	83	84	86	88		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
			計	83	84	86	88	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0		0	0	0			
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	83	84	116	103	75	
罹災原因である火災により、学用品費等が使用不可となった。学用品費等にかかる費用の一部を支援することで、児童の継続的な就学に寄与することができた。 罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行うとともに、迅速に罹災援助費の支給を行っていく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は火災が発生した際、関係機関との情報共有を図り、迅速に対応した。今後も、罹災発生時には適切に対応していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4081 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	4	1
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 ①経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な生徒」とは要保護（生保受給）及び準要保護（生保基準1.3倍未満所得）を指す。 内容 要保護：修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）準要保護は要保護費目プラス：学用品通学用品費・体育実技用具費・給食費（区域外のみ）・通学費（特別支援学級のみ）	協働・協創	【庁内協働】親子支援課：児童扶養手当情報取得、各福祉課：生保情報取得、課税課：税情報取得確認、戸籍住民課：住民情報取得確認、情報システム課：教育システム保守 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 就学援助支給件数 [単位] 件	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	4,447 4,374 98%	4,453 4,247 95%	4,376 3,947 90%	4,189 3,965 95%	4,053
指標2 就学援助認定率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	32.2 30.9 96%	31.7 30.4 96%	31 29.6 95%	30.3 30.7 101%	30.2
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】就学援助の認定基準額の算定倍率を1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、認定者が増え、支給件数が18件増加した。 【指標2】就学援助の認定基準額の算定倍率を1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、申請者に対する認定率が1.1ポイント上昇した。	総事業費	471,443	263,087	258,176	133,722	
	事業費	456,850	248,397	234,762	114,572	194,293
	人件費	14,593	14,690	23,414	19,150	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1.56	1.56	2.26	1.96	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,943	13,054	19,456	17,179	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0.5	0.5	1	0.5	
	計	1,650	1,636	3,958	1,971	
	国庫支出金	2,923	3,471	2,617	34	4,239
財源内訳	都支出金	4,163	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	464,357	259,616	255,559	133,688	190,054

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
申請書は学校を通じて全生徒に配付しているが、加えて、あだち広報や区ホームページ等でも申請手続きの周知を行っていく。受給者数は社会の経済状況に大きく影響されるが、制度を必要としている方に支援が行き届くよう、適正に事業を行っていく。なお、重大な個人情報扱っているため、事務処理には細心の注意を払い、正確に進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4082 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	4	4
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援	1	1
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 教育の機会均等の趣旨に則り障がいのある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。 内容 区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級に在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	協働・協創	【庁内協働】課税課：税情報確認、戸籍住民課：住民情報確認、各福祉課：生活保護開始廃止情報確認、こども支援センターげんき：就学相談実績確認 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 就学奨励支給件数 [単位] 件	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	78 71 91%	71 76 107%	75 90 120%	79 78 99%	81
指標2 就学奨励認定率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	39.7 33 83%	35.1 34.3 98%	34.5 35.3 102%	34.2 39.4 115%	36.3
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】令和7年度から施行された足立区知的固定学級補助教材費及び修学旅行費等保護者負担軽減事業により、支給額が発生しない者が増えたため、支給件数が12件減少した。 【指標2】特別支援学級の在籍生徒数は減少したが、申請者数は昨年度と同様だったため、認定率が4.1ポイント上昇した。	総事業費		9,496	10,515	11,573	11,854		
	総事業費	事業費	4,103	5,076	5,977	6,157	7,847	
		人件費	5,393	5,439	5,596	5,697		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
			計	5,393	5,439	5,596	5,697	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	非常勤		人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	1,965	2,425	2,889	3,003	3,903	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	7,531	8,090	8,684	8,851	3,944	
広報紙への掲載を行い、広く周知を図ったほか、該当者には学校を通じて申請書を配付した。 また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を郵送し、対象者が制度を活用できるように努めた。誰もが制度を適切に受けることができるよう支援することで、特別支援教育の普及、奨励に貢献した。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するために費用を援助している。今後も、特別支援教育の普及啓発を図るため、引き続き実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4083 中学校罹災生徒学用品用経費援助事業					
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援					
記入所属	学校運営部・学務課・助成係					
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた生徒に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。			協働・協創	【庁内協働】学校支援課：罹災情報を受ける、戸籍住民課：住民情報確認【SDGsターゲット】4.1
	内容	①対象者 罹災生徒 ②支給単価 20千円				
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	罹災生徒支給件数 [単位] 件	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0	0	
			達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】令和7年度における罹災援助の実績はなかった。	総事業費		103	104	86	88			
	総事業費	事業費	20	20	0	0	80		
		人件費	83	84	86	88			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
			計	83	84	86	88		
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	103	104	86	88	80		
罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行うとともに、罹災生徒の在籍校へ連絡・確認を行い、迅速に罹災援助費の支給を行っていく。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は罹災援助の実績はなかった。今後も罹災発生時には、関係機関との情報共有を行い、迅速・適切に対応していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24209 奨学金返済支援助成事業（社会人）				
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援				
記入所属	学校運営部・学務課・助成係				
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立区に住所を有する社会人が奨学金を返済するために要した費用の一部を助成することにより、就職後の経済支援を行うとともに足立区への定住を促進することを目的とする。			【SDGs ターゲット】4.3
	内容	対象の奨学金を返済中の社会人に対し、前年中に返済した奨学金の半額（上限10万円、同一人に対し最長10年間、最大100万円まで）を助成する。			
根拠法令等	足立区奨学金返済支援助成事業（社会人）実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	奨学金返済支援助成（社会人）の採用人員 [単位] 人	募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に交付決定した人数とする。	目標値				200	250
			実績値				260	
			達成率	0%	0%	0%	130%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
新規事業のため、あだち広報、HP、SNS、関係機関へのチラシ送付、足立区育英資金利用者への個別通知等、様々な媒体による周知に努めた結果、200名の募集定員に対し、374名の申請があった。 予算の範囲内で弾力的に対応した結果、募集定員を上回る260名に対し交付決定を行った。	総事業費	総事業費	0	0	0	27,821	
		事業費	0	0	0	19,932	25,000
		人件費	0	0	0	7,889	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	0.9	
		計	0	0	0	7,889	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 定員を大幅に上回る申請があったことから、奨学金の返済が経済的な負担となっている社会人が多いことがうかがえる。 奨学金の返済に要した費用を一部助成することで、経済的に困窮する社会人への支援を行うことができた。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	27,821	25,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度の申請状況を鑑み、令和8年度は定員を50名増やし、事業を拡充する。これにより、申請要件を満たしながらも不交付となる方を減らし、できる限り多くの経済的に困窮する社会人に支援を行う。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3809 養育困難改善事業	
施策名	2.3 配慮を要する子育て家庭への支援	
記入所属	子ども家庭部・家・こども家庭相談課・相談管理係	
電話番号	03-3852-2863	E-mail kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 養育に困難を抱える家庭等に対し、虐待予防講座や育児・家事などを行う支援員派遣を実施することにより、児童虐待防止や養育環境の改善を図る。 内容 1 虐待予防講座 2 子育て世帯訪問事業（育児・家事支援、生活指導支援等） 3 オレンジリボンキャンペーン（子ども虐待防止運動）等	協働・協創 養育困難家庭の早期発見・早期解決のために、要保護児童対策地域協議会、区民やNPOを含めた関係機関と連携している 【SDGsターゲット】16.2
根拠法令等	【根拠法令】（国）児童福祉法、（国）児童虐待の防止等に関する法律、（都）子供への虐待の防止等に関する条例、（区）養育支援訪問事業実施要綱、（区）あだち・ほっとほーむ事業実施要綱【対象者】18歳未満の子をもつ家庭	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	虐待通告件数	虐待通告受理件数（児童数） 目標値は直近3年間の平均値を基準とする。 [単位] 件	目標値	1,100	1,181	1,341	1,470	1,448
			実績値	1,464	1,530	1,415	1,801	
			達成率	133%	130%	106%	123%	
指標2	虐待予防講座の参加者数	虐待防止啓発事業参加人数（子育て交流講座、イライラしない子育て講座、オレンジリボンキャンペーン等）目標値は令和7年度参加者数とする。 [単位] 人	目標値				120	120
			実績値				120	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	養育支援訪問日数	養育支援訪問日数（ほっとほーむ協力員、委託事業者による育児・家事支援等）目標値は令和7年度訪問日数とする。 [単位] 回	目標値				806	806
			実績値				806	
			達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】前年度と比較して大幅に増加した。依然として、複雑化かつ多様化した案件が存在する。 【指標2】オレンジリボンキャンペーンで新たにウェットティッシュを駅頭で配布したことで、前向きに受け取ってくれる人が増えた。 【指標3】事業者と綿密に連携を取りながら、適切な養育支援につながることができた。	総事業費	総事業費	239,852	246,232	318,725	341,248	
		事業費	19,559	19,795	17,856	20,743	22,566
		人件費	220,293	226,437	300,869	320,505	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	20.03	20.53	27.73	30.36	
		計	166,189	171,795	238,728	266,105	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	16.4	16.7	15.7	13.8	
		計	54,104	54,642	62,141	54,400	
	財源内訳	国庫支出金	9,519	10,009	7,618	8,243	8,026
		都支出金	5,267	4,947	4,697	2,862	4,613
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	225,066	231,276	306,410	330,143	9,927

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
従来の対面講座に加えオンライン講座を実施し、参加しやすい環境を整備することで、参加者数の増加および支援対象の拡大を図る。地域の協力員や事業者との連携のため、職員向けの研修を実施することで、潜在的なリスクを抱える家庭を円滑に繋げる体制を整える。子どもに対しては、豆本（フリーダイヤルキッズライン）を全区立小学校4年生および中学1年生に配布し相談方法の周知に努める。関係機関には、実務者用「児童虐待予防・養育支援マニュアル」抜粋版を継続配布する。児童虐待防止推進のためSNS等を活用した配信を継続していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4138 地域学習センター改修事業	4 目の高い視座を みよるに
施策名	3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第一係	
電話番号	03-3880-5467	
E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 地域学習センターは、通年にわたり開館時間が長く、経年による施設の老朽化が、著しい。このため適宜改修工事を行い、利用者の安全と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。 内容 学習センター大規模改修工事関連事業および計画的に実施する設備改修等 【対象】地域学習センター、地域住民及び団体	協働・協創 【庁内協働】施設営繕部が区の大規模改修工事を実施（関係所管による定例会の開催） 【SDGsターゲット】4. a
根拠法令等	建築物等保全規定、中期財政計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 進捗率 [単位] %	中期財政計画に基づく大規模改修工事の進捗率（着工施設数／予定着工施設数）	目標値 実績値 達成率	0 0 0%	100 100 100%	100 100 100%	0 0 0%	100 /
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
令和7年度の大規模改修工事の実績はなし。 令和8年9月から令和10年3月にかけて、花畑センターの大規模改修工事を予定している。 なお、改修工事開始前に物品移動や不要物品の処分等を行うことから、令和8年9月から施設の休館を予定している。	総事業費		0	25,081	30,408	877		
	総事業費	事業費	0	24,244	29,547	0	16,020	
		人件費	0	837	861	877		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	0.1	0.1	0.1	
			計	0	837	861	877	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和8年9月から予定している花畑センター大規模改修工事の主な特徴として、老朽化した設備の更新のほか、省エネ、ユニバーサルデザイン(案内サイン、多機能トイレ、音声誘導装置)に配慮した工事を行う予定である。 なお、休館中は梅田図書館内に仮事務所を設け、登録団体への活動継続の支援及び地域でのアウトリーチ講座等を実施していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	25,081	30,408	877	16,020	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
中期財政計画及び公共施設等総合管理計画「個別計画（一般施設）」に基づき、計画的・効果的な改修工事等を行うことにより、年間経費の平準化と施設の長寿命化などに努めていく。	
花畑センターの大規模改修工事中は施設を休館とするため、施設利用者へ近隣施設の空き状況の提供やアウトリーチ事業等を行いながら、区民の学習活動支援を継続していく。	
また、令和9年度末のリニューアルオープンを想定し、必要な物品の更新を行うため、令和9年度当該予算編成を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4139 指定管理者管理運営事務		
施策名	3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第二係		
電話番号	03-3880-5468	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習施設の管理運営に指定管理者を導入し、民間のノウハウを活用することにより効率的な運営で区民サービスを向上させるとともに生涯学習の推進を図る。	
	内容	【対象】令和7年度指定管理者対象施設(※)、地域住民及び団体 (※)生涯学習センター、地域学習センター13施設(うち地域体育館併設9施設、図書館併設12施設)、梅田地域図書館	
根拠法令等	地方自治法244条の2、足立区生涯学習センター条例、足立区地域学習センター条例、足立区地域体育館条例、足立区図書館条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	施設利用率 [単位] %	学習センター・体育館の利用率 目標値＝前年度実績値比3%増 実績値＝貸出施設(部屋)件数÷貸出可能施設件数	目標値	54	65	67	68	68
			実績値	63	65	66	66	
			達成率	117%	100%	99%	97%	
指標2	施設利用者数 [単位] 人	学習センターの利用者数 目標値＝前年度実績値比3%増 実績値＝のべ施設利用者数 ※令和元年度より選挙利用数を除く	目標値	453,394	669,029	711,778	719,869	722,590
			実績値	649,543	691,047	698,902	701,554	
			達成率	143%	103%	98%	97%	
指標3	事業参加実績 [単位] 人	学習センター事業への参加者数 目標値＝前年度実績値比3%増 実績値＝のべ事業参加者数	目標値				110,337	106,350
			実績値	67,469	75,937	107,123	103,252	
			達成率	0%	0%	0%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】利用率は年々微増傾向だが、特に夜間は利用が少なく、前年度比3%増には至っていない。 【指標2】利用者数は前年度比で増加しているが、目標値は下回った。大雨によりサークルフェアの利用者数が大幅減であったことが影響している。 【指標3】事業への参加者数は、コロナ禍に一旦落ち込んだものの、以降は利用者の再定着が進んでいる。	総事業費		2,228,724	2,331,781	2,383,926	2,538,718		
	事業費		2,146,584	2,248,938	2,307,306	2,460,709	2,771,468	
	人件費		82,140	82,843	76,620	78,009		
	総事業費 常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
		人数	9.9	9.9	8.9	8.9		
		計	82,140	82,843	76,620	78,009		
	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数		0	0	0	0			
計		0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
指定管理者と連携し、以下のポイントに注意して取り組んだ。 ①通年のモニタリングや定例会等により適切な管理運営を行い、区民が安全安心・快適に施設利用できる環境を整えた。 ②あだち広報での各センターのPR特集記事の毎月掲載やミニコミ紙の見やすい紙面構成等の広報にも力を入れ、施設利用者数の増につながった。 ③定着した講座を繰り返し実施することや、ニーズを捉えた新事業の開催、ソーシャルメディアを用いた情報発信や講座のオンライン開催などにより、事業参加者数の増につながっている。			都支出金	0	0	0	0	
			受益者負担金	95,485	94,496	94,828	101,864	89,900
			その他特定財源	27,936	23,275	25,039	25,460	25,027
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	2,105,303	2,214,010	2,264,059	2,411,394	2,656,541

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指定管理者と連携し、講座やイベントの提供と区民の自主的な学習活動を支援し、施設の利用率、利用者数及び事業参加実績の増加を図っていく。	
利用の少ない働き世代や子育て世帯に向けた講座の企画、LINEやInstagramなどのSNSも活用した周知を実施することで、より幅広い世代に利用いただける施設を目指していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		13500 生涯学習関係施設維持補修事業		4 目の悪い視覚を みんなに
施 策 名		3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記 入 所 属		地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・施設計画係		
電 話 番 号		03-3880-5955	E-mail sg-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民の地域学習・スポーツ活動を支える場としての施設を安定的に提供する。		協働・協創 【庁内協働】施設営繕部 【SDGsターゲット】4. a
	内容	生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設の維持補修を行う。 【対象】生涯学習センター、地域学習センター13施設（うち体育館併設9施設、図書館併設12施設）、スポーツ施設5施設、地域住民及び団体		
	根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	92,408	132,434	153,203	102,750	
		事業費	67,517	107,330	110,158	58,925	85,414
		人件費	24,891	25,104	43,045	43,825	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	3	5	5	
		計	24,891	25,104	43,045	43,825	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	92,408	132,434	153,203	102,750	85,414

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
所管課工事の発注限度額が200万円に引き上げられたことに伴い、施設営繕部へ委託していた中規模案件の執行を自課で担う。原則60万円以下の工事は指定管理者発注へ移行となるが、130～200万円までの主管課工事における事務量増加に対しては、写真や図面資料の精度を向上させることで、業者からの質疑応答や現場調査に伴うタイムロスを抑制し、発注までの期間短縮を図る。令和8年度は照明LED化および温水洗浄便座設置工事を12月までに完遂し、施設利用者の利便性向上と管理コスト低減を両立させる。なお、制度変更に伴う予算への影響については、9月補正の早期検討を進める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	22576 生涯学習支援事業管理事務		4 目の高い教育を みんみに
施策名	3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第一係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文化・読書・スポーツ推進委員会を設置し、3分野計画の策定から評価までを一体的に推進する。あわせて、課に属する事務の円滑な運営を図る。	
	内容	1 職員の旅費 2 事務用品等購入経費 3 郵送料 4 文化・読書・スポーツ推進委員会 【対象】 1～3：課内職員、4：文化・読書・スポーツ推進委員会	
	根拠法令等	社会教育法、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会条例	
	協働・協創	【庁内協働】地域文化課、スポーツ振興課、中央図書館等との連携【区民との協働】推進委員会（学識経験者、有識者、区議会議員や公募区民により構成）による3分野計画の評価、策定 【SDGsターゲット】 4. a	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	18,342	19,591	18,179	24,830	
		事業費	1,748	2,855	961	7,300	5,744
		人件費	16,594	16,736	17,218	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,594	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,342	19,591	18,179	24,830	5,744
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,342	19,591	18,179	24,830	5,744

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
現3分野計画(令和6年度から令和8年度まで)の最終年度として、これまでの評価を踏まえ、着実に施策・事業を実施する。あわせて、令和9年度からの新計画策定に向けて、関係各課と密に連携を取りながら、素案の作成やパブリックコメントの実施などを計画的に進めていく。	
事業の実施にあたっては、文化・読書・スポーツ推進委員会を適切な時期に開催し、必要な助言や提案などを求めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4168 図書館管理事務	4 目の高い視界を みよるに	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・管理係		
電話番号	03-5813-3749	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 利用者が資料の閲覧・貸出などの読書サービスを受けることができる環境を整備するとともに、関連業務の円滑な運営を図る。 内容 図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを行うため、施設・図書館資料の維持及び管理と一部業務委託やメールカーの運行を行う。	協働・協創	【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。 【SDGsターゲット】4.7、11.7
根拠法令等	【根拠法令】社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画、足立区図書館サービスデザインアクションプラン【対象者】全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 全区立図書館の入館者数 [単位] 人	区立図書館の入館者数 目標値＝概ね前年実績数+見込み 実績値＝年間入館者数	目標値	2,137,742	2,433,000	2,596,886	2,639,760	2,598,180
		実績値	2,246,445	2,393,443	2,444,222	2,522,505	
		達成率	105%	98%	94%	96%	
指標2 メールカーによる相互貸借した図書資料等の配送件数 [単位] 冊	全区立図書館・他施設への図書館資料等の配送・回収 目標値＝前年度実績の2%増 実績値＝年間実績数	目標値	793,419	804,835	774,010	752,421	750,140
		実績値	789,054	758,833	737,668	735,432	
		達成率	99%	94%	95%	98%	
指標3 特集展示の図書貸出率 [単位] %	区立図書館の特集展示の図書貸出率 目標値＝前年度実績の1%増 実績値＝特集展示における図書貸出率	目標値				142	139
		実績値			141	138	
		達成率	0%	0%	0%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】目標には届かなかったが、特集展示等に力を入れた結果、5年連続の増加となった。 【指標2】図書の貸出数の減少に伴い、相互貸借した図書資料の配送件数も減少し、目標には届かなかった。 【指標3】目標には届かなかったが、展示数(45,921冊から49,601冊)も貸出数(64,604冊から68,541冊)も増加した。	総事業費		316,678	336,389	360,585	336,450		
	総事業費	事業費	264,466	278,800	278,978	279,922	332,099	
		人件費	52,212	57,589	81,607	56,528		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	5.1	6.1	8.1	5.1	
			計	42,315	51,045	69,733	44,702	
内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数	3	2	3	3		
		計	9,897	6,544	11,874	11,826		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	156	74	93	98	79	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	316,522	336,315	360,492	336,352	332,020	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「図書館サービスデザインアクションプラン」に基づき、区立図書館の見直しを行っていく。8年度は中央図書館の係編成の変更や新規採用した図書館ナビゲーターの配置など新たな体制で選書の見直し、児童サービスの充実などに取り組んでいく。	
また、「本を読む人も読まない人も訪れる図書館」の実現に向けて、中央図書館のリニューアルを実施するために区民ワークショップなどを通して区民の意見を取り入れながら8年度は基本構想・基本計画を策定する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4174 図書館図書資料貸出・整備事業		4 目の高い視座を みんなに	
施策名		3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環			
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・資料管理係			
電話番号		03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区立図書館における図書資料などの蔵書の拡大や魅力的な棚づくりに努めることで、「本との出会い」を創出できるような環境を提供する。		協働・協創	【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。 【SDGsターゲット】4.a
	内容	図書資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出のサービスを行う。			
根拠法令等	【根拠法令】社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例 足立区読書活動推進計画 【対象者】全区民				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	図書資料貸出数※令和元年度からは全15館に変更 [単位] 冊	区立図書館の図書資料貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増 実績値＝図書資料貸出数	目標値	2,999,313	2,799,973	2,644,945	2,471,122	2,424,493
			実績値	2,745,072	2,593,084	2,422,669	2,376,954	
			達成率	92%	93%	92%	96%	
指標2	視聴覚資料貸出数 [単位] 点	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増 実績値＝視聴覚資料貸出数	目標値	66,548	54,986	50,389	46,719	43,002
			実績値	53,385	48,922	45,359	41,750	
			達成率	80%	89%	90%	89%	
指標3	区内相互貸借貸出数 [単位] 冊	中央図書館の区内相互貸借貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増 実績値＝区内相互貸借貸出数のうち中央図書館の所蔵によるもの	目標値	163,348	155,272	150,173	150,484	144,622
			実績値	152,228	147,229	147,534	141,787	
			達成率	93%	95%	98%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8
全体の図書貸出数については減少したが、減少幅は縮小した(5.5%→1.8%)。年代別貸出数を見ると、子ども・子育て世代(0歳から15歳、30代から40代)の貸出数が約5.0%減少した。 【指標1】前年度比約1.8%の減。 【指標2】前年度比約8.0%の減。電子媒体による収集が進んでいること等も一因と考えられる。 【指標3】前年度比約3.9%の減。	総事業費		229,114	228,454	226,097	230,811		
	総事業費	事業費	165,465	165,250	157,989	162,424	184,425	
		人件費	63,649	63,204	68,108	68,387		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.9	2.9	2.9	2.9	
			計	24,061	24,267	24,966	25,419	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	12		11.9	10.9	10.9			
計	39,588		38,937	43,142	42,968			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)								
全体的な図書貸出数の減少については、近年、閲覧席のみの利用が増加しているほか、情報の取得について図書館の蔵書からデジタル媒体に移行している構造的な変化が背景にあると考えられる。 引き続き電子書籍を含めた蔵書の拡大や特集展示などのPRを積極的に行うことで、利用者のニーズに応えていく。 図書資料の貸出しや閲覧を行うことで、区民の学習環境や知識、教養の向上に繋がっている。また「防災」「健康」などの特集展示による各種情報発信を行い、区民の身近な課題の解決に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	229,114	228,454	226,097	230,811	184,425	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「図書館サービスデザインアクションプラン」に基づき選書を行う。その際、中央図書館や地域図書館、梅田八丁目複合施設のそれぞれの役割や機能を踏まえた選書に留意するとともに、各館の貸出冊数を分析し、区民ニーズに沿った収集を行っていく。	
また、電子書籍については引き続き蔵書の拡大に努めるとともに、多くの利用者が楽しめるような魅力ある特集ページの充実に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4176 図書館ネットワークシステム管理事務		4 資料の扱いや整理を みんなに	
施策名		3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環			
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係			
電話番号		03-5813-3746	E-mail tosyokan@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区立図書館の資料貸出等の管理や、利用者の快適な情報収集が行えるよう各システムや公衆無線LANを提供する。		協働・協創	【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。 【SDGsターゲット】4. a
	内容	1 図書館管理システムの機器や回線等の維持・管理を行う。 2 中央図書館の指定閲覧席の予約を座席予約システムにより管理する。 3 利用者用のオンラインデータベースや公衆無線LANを提供する。			
	根拠法令等	【根拠法令】社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例 足立区図書館館則 足立区読書活動推進計画 【対象者】図書館利用者			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	図書館ホームページアクセス件数（トップページ） [単位] 件	目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝年間アクセス件数	目標値	1,848,682	1,782,134	1,736,746	1,772,573	1,731,387
			実績値	1,697,271	1,654,044	1,688,165	1,648,940	
			達成率	92%	93%	97%	93%	
指標2	利用者用公衆無線（Wi-Fi）アクセス件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝年間アクセス件数 令和元年度から指標に追加する	目標値	99,241	135,107	171,620	206,377	249,594
			実績値	128,674	163,448	196,550	237,709	
			達成率	130%	121%	115%	115%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標を下回った。6年度は鹿浜図書館でのトコジラミ発生等の発信により増加に転じたが、7年度は5年度程度まで減少した。検索サービスから各ページへの直接アクセスの増加も減少の要因と考えられる。 【指標2】目標を上回った。年々アクセス数が増加していることから、パソコン・スマートフォン使用時の公衆無線の需要が高まっていると考えられる。	総事業費	総事業費	17,932	17,225	17,424	65,912	
		事業費	5,486	4,673	11,072	52,764	84,259
		人件費	12,446	12,552	6,352	13,148	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	1.5	0.6	1.5	
		計	12,446	12,552	5,165	13,148	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.3	0	
		計	0	0	1,187	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	17,932	17,225	17,424	65,912	84,259

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
9年1月に図書館システムを更新し、図書館ホームページをリニューアルする。これに伴い構築が必要となることから、構築委託事業者、館内各係、関係所管と連携し、適切に進捗管理していく。	
また、不調が続いている鹿浜図書館の利用者用公衆無線（Wi-Fi）は、9年度における光回線化と館内全域への導入を検討していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4177 読書活動推進事業	4	17
施策名	3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・こども係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 子どもの読書習慣定着のため、人材育成を進めていくとともに地域や学校等と連携し、持続可能な読書環境を整えていく。また、アウトリーチ活動を通じて身近に本に触れる機会を創出し、読書の楽しさを広めていく。 内容 あだちはじめてえほん事業等による本に触れる機会の創出や、こどもの読書活動に関わるボランティアや学校図書館を支援する。また、読み語りイベント等の実施により、子どもの読書習慣につながる機会を提供していく。	協働・協創	【協働・協創】ボランティアと連携し、絵本の読み語りを実施 【庁内協働】住区推進課、保健予防課、教育政策課(区立小学校・中学校) 【SDGsターゲット】4. a、17. 17
根拠法令等	【根拠法令】社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例 足立区読書活動推進計画 【対象者】全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	読み語り講座参加人数	読み語り事業推進のためのボランティア入門講座やフォローアップ講座の参加人数。目標値＝年302人（7年度実績値）実績数＝年間の参加人数	目標値				302	320
	実績値		140	184	281	302		
	達成率		0%	0%	0%	100%		
指標2	絵本の配付率	あだちはじめてえほん事業絵本配付率（1歳6か月児） 目標値＝前年度配付率+見込み 実績値＝配付率	目標値	70	70	80	85	85
	実績値		63	68	81	80		
	達成率		90%	97%	101%	94%		
指標3	読み語りイベント参加人数	身近に本に親しむ機会の充実を図るための読み語りイベントの参加人数 目標値＝年2,426人（7年度実績値） 実績値＝年間の参加人数	目標値				2,426	2,600
	実績値		890	2,997	1,605	2,426		
	達成率		0%	0%	0%	100%		

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】指標見直しを実施。オンライン受付を実施し、半数近くが利用。利便性に寄与し申込増に繋がった。 【指標2】絵本の配付率は6年度と比較し、ほぼ横ばいであった。 【指標3】指標見直しを実施。参加人数は6年度と比較し、50ポイント以上増加した。	総事業費	59,539	57,932	61,779	64,209			
	総事業費	事業費	13,155	11,372	11,511	13,381	17,838	
		人件費	46,384	46,560	50,268	50,828		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4	4	4	4	
			計	33,188	33,472	34,436	35,060	
		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	4		4	4	4			
計	13,196		13,088	15,832	15,768			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金		0	0	0	0			
受益者負担金		0	0	0	0			
その他特定財源		1,250	2,811	5,698	4,551	3,200		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		58,289	55,121	56,081	59,658	14,638		
保護者やボランティアに対して読み語り講座の実施することで、読み語りの大切さを伝える人材の育成を進めることができている。 絵本の引換率が低かった、中央、東部保健センターにて、6年度より出張引換を実施している。 読み語りイベントを通じて、普段図書館を利用しない人、読書に関心がない人へ読書の楽しさを知る場を提供することができている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0		
		その他特定財源	1,250	2,811	5,698	4,551	3,200	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	58,289	55,121	56,081	59,658	14,638	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「図書館サービスデザインアクションプラン」を踏まえ、子どもの読書習慣の定着と読書環境の充実を目的として、読み語り講座やイベントを引き続き実施していく。	
今後は、読み語り講座の質の向上に注力し、参加者のスキル向上を目指して内容や形式の見直しを行っていく。また、読み語りイベントについては目的やターゲットを明確化し、より効果的で本の楽しさが伝わる内容の企画していくとともに利用者同士で交流が生まれるような事業を展開していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	22322 図書館施設運営事務				
施策名	3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環				
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係				
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区立図書館の適正な運営のため、施設の維持管理を行う。			協働・協創 【庁内協働】住区推進課、生涯学習支援課：施設の維持管理を進めるにあたり、施設所管各課と連携している。 【SDGsターゲット】4.a
	内容	1 区立図書館の什器や備品等の購入・修繕を行う。 2 区立図書館の電話・FAX用回線等の維持・管理を行う。 3 梅田図書館の樹木選定や環境測定を行う。			
根拠法令等	【根拠法令】社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画 【対象者】図書館利用者				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	19,246	18,799	11,549	19,794	
		事業費	6,800	6,247	4,336	6,646	10,225
		人件費	12,446	12,552	7,213	13,148	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	1.5	0.7	1.5	
		計	12,446	12,552	6,026	13,148	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.3	0	
		計	0	0	1,187	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	512	748	441	630
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	19,246	18,287	10,801	19,353	9,595

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区立図書館で利用者が快適に過ごせるよう、必要な設備や物品の購入・修繕を適切に行うことができた。	
また、梅田図書館ではエレベーターや外階段等に不具合が生じ、修繕を行った。10年度に予定している梅田八丁目複合施設への移転を考慮しながら、施設運営に必要な設備維持を継続していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22323 図書館サービス運営事務		4 目の悪い皆さんに
施 策 名		3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記 入 所 属		地域のちから推進部・中央図書館・利用係		
電 話 番 号		03-5813-3742	E-mail tosyokan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	読書相談や調べ学習支援、図書宅配サービス等を通じ、多様な区民の探究心と学びの環境を支える。		協働・協創
	内容	フロアワークによるレファレンスや小・中学生の調べ学習支援、障がい者等の来館困難者へのサービスを推進するとともに、資料の相互貸借や返却督促により図書館運営の円滑化を図る。		
	根拠法令等	【根拠法令】社会教育法第5条第4号 図書館法 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法） 足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画【対象者】全区民		
		【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書資料の相互活用により、レファレンス（読書相談）のサービス向上を図っている。 【SDGsターゲット】4.7		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	レファレンス事例件数	区公式ホームページに掲載したレファレンス事例の件数	目標値	234	282	304	370	485
		目標値＝前年度実績の15%増（5年度まで前年度実績20%増）	実績値	235	264	322	422	
	[単位] 件		達成率	100%	94%	106%	114%	
指標2	調べる学習支援講座参加者数	夏休みの調べる学習チャレンジ講座及び相談会に参加した小・中学生の人数	目標値				70	150
		目標値＝実施予定回数×5人	実績値				90	
	[単位] 人	【令和8年度指標変更】	達成率	0%	0%	0%	129%	
指標3	図書宅配サービス提供冊数	身体の障がいなどの理由により、図書館へ来館することが困難な方を対象に配送した図書資料の冊数	目標値	367	418	899	789	644
		目標値＝前年度実績値	実績値	418	979	789	644	
	[単位] 冊		達成率	114%	234%	88%	82%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】区ホームページに利用者からの需要が見込まれる足立区や時事に関するテーマを掲載し、目標値を上回った。【指標2】チャレンジ講座計6回、相談会計8回を実施し、チラシの配付や保護者への通知により定員に近い参加者を集め目標値を上回った。【指標3】定期的に多くの貸出をしていた利用者が登録対象外（死亡等）となったことが影響し、目標値を下回った。	総事業費	総事業費	72,982	70,874	72,583	72,416	
		事業費	5,204	3,234	3,218	2,759	5,990
		人件費	67,778	67,640	69,365	69,657	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	3	3	3	
【指標1】区ホームページにレファレンス事例を掲載することにより、利用者の調査研究や探究心の充足に繋げることが出来た。【指標2】PRにより多くの参加者を講座に集め、児童・生徒や保護者の満足度も高く、児童・生徒への調べる学習支援に繋げることが出来た。【指標3】昨年度と利用者登録者数は同程度（35人）であったが、ヘビーユーザーの減少により提供冊数が減少した。既存の登録者の利便性向上と新たな利用者を増やしていくため、自宅からの集荷対応を令和8年3月から開始した。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	13	13	11	11	
		計	42,887	42,536	43,538	43,362	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	72,982	70,874	72,583	72,416	5,990

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
レファレンスサービスについては、利用者と積極的にコミュニケーションを取り、興味を引き出す能動的なレファレンスを図書館ナビゲーターが実施できるよう、研修会や事例検討会を行っていく。小・中学生への調べ学習支援に向けては、地域館を含む全館で調べる学習支援の講座を実施し、児童・生徒の探究学習のサポート体制充実を図る。また、障がい者サービスにおいては、外出不自由な要介護の高齢者等への宅配サービスの拡充等、より多くの対象がサービスを利用出来るよう検討を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22340 図書館の大規模改修・開設事業		4 読の強い精神を みんなに	
施策名		3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環			
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・梅田八複合施設			
電話番号		03-5813-3749	E-mail tosyokan@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	居心地の良い魅力ある図書館をつくる 図書館サービスデザインアクションプランに基づき、足立区公共施設等総合管理計画の施設更新の機会を捉えて、居心地の良い空間を提供する。		協働・協創	【庁内協働】エリアデザイン計画担当課、SDGs・協創推進課、住区推進課、西部地区建設課、パークイノベーション推進課、道路整備課：大規模改修の設計・計画を進めるにあたり、各課と連携している。【SDGsターゲット】4.a
	内容	1 図書館大規模改修に伴う備品購入やシステム移設により館内環境を整備する。 2 梅田八丁目複合施設の開設に向け、設計・工事等の整備業務を行う。 3 中央図書館の改修に向け基本構想・基本計画策定及び設計業務を行う。			
	根拠法令等	【根拠法令等】社会教育法第5条第4号、図書館法、足立区図書館条例、足立区読書活動推進計画、西新井・梅島エリアデザイン計画、足立区図書館サービスデザインアクションプラン			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	梅田八丁目複合施設整備地域説明会参加者数 [単位] 人	目標値＝施設整備のための地域説明会の想定参加者数 実績値＝施設整備のための地域説明会の参加者数	目標値	0	0	50	50	0
			実績値	0	0	68	68	
			達成率	0%	0%	136%	136%	
指標2	中央図書館リニューアル区民ワークショップ参加者数 [単位] 人	【新規指標】目標値＝のべ予定参加者数 実績値＝のべ参加者数	目標値	0	0	0	60	150
			実績値	0	0	0	63	
			達成率	0%	0%	0%	105%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】整備用地周辺地域の住民意見を聞くため、説明会を7年9月に2日間実施し目標を達成した。 【指標2】リニューアルのイメージを掴んでもらうことを目的として区民ワークショップに先行してトークイベントを実施し目標を達成した。	総事業費	総事業費	1,173,297	56,694	199,933	249,415	
		事業費	1,165,000	50,000	183,715	201,648	23,142
		人件費	8,297	6,694	16,218	47,767	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	0.8	1.7	5	
		計	8,297	6,694	14,635	43,825	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.4	1	
		計	0	0	1,583	3,942	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	13,771	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	582,000	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	591,297	56,694	186,162	249,415	23,142

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
梅田八丁目複合施設は、令和10年度中の開設に向け、専門家検証や庁内審査会の結果を踏まえ、今後の方針を整理していく。また、地域説明やワークショップを通じて地域の理解を得るとともに、複合施設の管理運営方針や利用者目線のサービスについて引き続き検討する。	
中央図書館リニューアルについては、ワークショップを通じてリニューアルの基本構想・基本計画及び設計に区民の多様な意見を反映できるよう、引き続きワークショップの進め方やテーマ設定を事業者と連携して検討していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24075 図書館システム開発事業		4 区民の暮らしを みんぽく
施策名		3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号		03-5813-3746	E-mail tosyokan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを合理的かつ円滑に行うため、各システムの構築・改修を行う。		協働・協創
	内容	区立図書館の資料・利用者情報を一元的に管理する「図書館システム」及び指定閲覧席を管理する「座席予約システム」の構築・改修を行う。 【対象者】 図書館利用者		
	根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例 足立区図書館館則 足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	新規稼働システム	目標値＝当該年度に稼働開始予定のシステム数	目標値				1	1
		実績値＝当該年度に稼働開始したシステム数	実績値				1	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	既存システムの改修	目標値＝当該年度に完了予定のシステム改修数	目標値				1	1
		実績値＝当該年度に完了したシステム改修数	実績値				1	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	図書館システムの再構築の進捗率	目標値＝全作業に対する完了予定作業の割合	目標値				10	100
		実績値＝全作業に対する完了済みの作業の割合	実績値				10	
	[単位] 率		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標を達成した。7年10月に中央図書館で座席予約システムの稼働を開始した。 【指標2】目標を達成した。図書館システムの改修を行い、7年6月から新着図書お知らせメールの送信頻度を変更した。 【指標3】目標を達成した。8年2月にキックオフを行い、要件定義を進めている。	総事業費	総事業費	0	0	0	3,701	
		事業費	0	0	0	3,701	130,548
		人件費	0	0	0	0	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	3,701	130,548

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
9年1月の図書館システムの更新に向け、委託事業者と連携し、円滑な構築を進めていく。	
また、座席予約システムは、更新後の図書館システムとの連携を開始するため、館内の各係や窓口委託事業者とも調整を行いながら、システムの改修を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4130 生涯学習振興公社運営事業		1民間を なくそう 4国の高い教育を みるに
施策名		3.1 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属		学校運営部・学校支援課・教育調整		
電話番号		03-3880-5961	E-mailkyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区が目指す「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」の創造に寄与するため、公社運営を補助する。		協働・協創 「協働」地域人材・団体との協働により、子どもの体験・交流活動を進めている。 【SDGsターゲット】1.3, 4. a
	内容	人件費補助、公社管理運営補助、事業費補助		
根拠法令等	拠	公益財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	あだち放課後子ども教室参加児童数 [単位] 人	あだち放課後子ども教室の年間参加児童数	目標値	700,400	690,100	690,100	690,100	659,200
			実績値	349,432	426,953	485,146	504,042	
			達成率	50%	62%	70%	73%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
目標値にはコロナ前の水準を設定している。放課後子ども教室の活動再開後、全学年を対象とした活動が実施できるよう支援を進め、年々参加児童数が増加しているが、目標を達成することは出来なかった。	総事業費	総事業費	316,452	328,210	307,468	296,126	
		事業費	282,434	293,901	272,171	260,189	276,616
		人件費	34,018	34,309	35,297	35,937	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	4.1	4.1	4.1	4.1	
		計	34,018	34,309	35,297	35,937	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	316,452	328,210	307,468	296,126	276,616

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
放課後子ども教室は、児童の安心・安全な居場所であるとともに、事業に関わる区民の生涯学習の場である。公社は、放課後子ども教室の運営支援を通じて、見守りスタッフやボランティアの活動継続を支え、区民の生涯学習の充実に寄与していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4132 地域文化一般管理事務		4 質の高い業務を みにつける 11 住み続けられる まちをつくる
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。	
	内容	1 職員の旅費	2 事務用品等購入経費
		3 郵送料	4 常磐アートライン協議会負担金
根拠法令等	社会教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		24,601	13,004	13,101	13,219		
	総事業費	事業費	1,389	1,364	1,326	1,300	1,511	
		人件費	23,212	11,640	11,775	11,919		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.4	1	1	1	
			計	19,913	8,368	8,609	8,765	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	1			1	0.8	0.8		
計	3,299			3,272	3,166	3,154		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,601	13,004	13,101	13,219	1,511			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
文化推進事業の管理業務として係長会を実施し、課内の密な連携により一体的に取り組んでいく。業務課題や年間イベント情報を共有し円滑なイベントの実施に努める。また、庶務的経費についても経費削減に努めながら適正に執行する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金	4	11
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。 内容 区民の文化活動を支援し、足立区の文化芸術の振興及び発展を図るため、足立区文化芸術振興基金及び発生利子の積立を行う。	協働・協創	【SDGsターゲット】4.7,11.4
根拠法令等	足立区文化芸術基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値 実績値 達成率	0% 0% 0%	0% 0% 0%	0% 0% 0%	0% 0% 0%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		1,249	154,917	130,951	81,655		
	総事業費	事業費	419	153,243	129,229	79,902	46,779	
		人件費	830	1,674	1,722	1,753		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.1	0.2	0.2	0.2	
			計	830	1,674	1,722	1,753	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		414	153,243	129,230	93,673	46,779	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	835	1,674	1,721	△12,018	0			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ■ その他 ■ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい ■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない ☐ 検討可能 ■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
文化芸術振興基金は、足立区の文化芸術の安定的な振興及び発展のためには、必要不可欠である。引き続き計画的な事業運営を行うために、虹色寄附金の歳入増に向けた効果的な取り組みを庁内で検討していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4155 文化芸術を担う人材の育成事業	4	11	17
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係			
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 文化芸術のすそ野を広げるため、文化芸術活動に触れる機会の提供と、文化芸術活動を推進する人材の発掘と育成を行う。 内容 区民に質の高い芸術鑑賞機会を提供するため、足立区文化芸術劇場での演劇・ワークショップの実施や、プロのアーティストを支援することによる還元事業を実施する。【対象】天空劇場、えんチャレ参加者、全区民	協働・協創	【協働】えんチャレまつり等を指定管理者・文化団体と協働し、実施している。 【庁内協働】シティプロモーション課（「あだちエンターテインメントチャレンジャー支援事業」登録団体の審査） 【SDGsターゲット】4.7	
根拠法令等	足立区文化芸術基本条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 伝統文化子ども教室の参加者数 [単位] 人	伝統文化子ども教室に参加した子どもの人数 目標値＝年間参加予定者数 実績値＝年間参加者数	目標値 実績値 達成率	300 201 67%	300 239 80%	300 313 104%	340 344 101%	340
指標2 子どもと大人の文化芸術事業（子どもと大人の文化のちから体験会）の来場者数 [単位] 人	子どもと大人の文化のちから体験会に来場した人数 目標値＝事業の定員 実績値＝事業の来場者数	目標値 実績値 達成率	1,000 1,404 140%	1,500 1,358 91%	1,500 1,391 93%	1,500 1,321 88%	1,500
指標3 えんチャレ事業参加者の無料公演（還元事業）を観覧した人数 [単位] 人	えんチャレまつり及びえんチャレ参加者無料公演に来場した人数 目標値＝来場予定者数 実績値＝来場者数	目標値 実績値 達成率					1,100

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 参加者は344人となり、6年度より約10%増加した。 指標2: 来場者数は前年並みとなり、令和4年度から横這いである。 指標3: えんチャレの目的である区への還元度を測るため、えんチャレまつり及びえんチャレ参加者無料公演(4回)の来場者数を指標として設定した。 令和8年度は令和7年度の実績を上回る目標とする。	総事業費	15,517	25,950	17,014	17,109	
	事業費	10,708	21,112	11,057	11,062	12,824
	人件費	4,809	4,838	5,957	6,047	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.5	0.5	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,149	4,184	5,165	5,259	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
	計	660	654	792	788	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	10,000	0	0	0
	基金	10,600	10,200	10,200	10,200	10,200
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	4,917	5,750	6,814	6,909	2,624

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「伝統文化こども教室」は文化庁補助事業のため、親子教室の開催が見込まれる団体に9年度補助募集の周知をするとともに、申請書類のサポートを引き続き行う。文化庁補助申請が間に合わなかった教室には、区の伝統文化こども教室講師謝礼金の申請を案内していく。「えんチャレ支援事業」は新たな指標としてえんチャレまつりとえんチャレ参加者無料公演の来場者数を設定し、区民還元を意識しながら事業の継続を図る。「文化のちから体験会」は体験人数を増加させるために公演回数を増やす等、指定管理者と協議を行いながら事業の展開を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4156 文化芸術施設の管理運営事務		4 目の高い視座を みんなに	
施 策 名		3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記 入 所 属		地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係			
電 話 番 号		03-3880-5701	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区の文化芸術の拠点となる文化芸術施設の運営を円滑に行うため、適切な管理を行う。		協働・協創	【協働】 シアター1010：国立劇場 西新井文化ホール：WIZ（ウィズ）、日本芸能実演家団体協議会 【SDGsターゲット】4.7
	内容	文化芸術劇場・西新井文化ホールの管理運営委託 【対象】シアター1010、ギャラクシティ、全区民			
根拠法令等		足立区文化芸術劇場条例 西新井文化ホール条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	文化芸術劇場「劇場」の利用率 [単位] %	劇場貸出日／開館日数 目標値＝8割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	80	80	80	85	80
			実績値	80	82	86	71	
			達成率	100%	103%	108%	84%	
指標2	文化芸術劇場の利用者数 [単位] 人	文化芸術劇場各施設の利用者延べ人数 目標値＝施設利用予定者数 実績値＝年間利用者数	目標値	210,000	250,000	250,000	275,000	275,000
			実績値	219,480	243,127	188,903	271,000	
			達成率	105%	97%	76%	99%	
指標3	西新井文化ホールの利用率 [単位] %	劇場貸出日／開館日数 目標値＝9割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	89	91	90	90	
			達成率	99%	101%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
(実績値は見込値) 指標1:採算性が見込めない事によるキャンセルや平日利用が伸び悩んだ事により目標値に届かなかった。 指標2:目標値には届かなかったが、利用者は増えてきている。 指標3:目標を上回り、高水準を維持している。	総事業費	総事業費		302,186	303,572	339,004	322,653		
		事業費		295,548	296,878	330,395	313,888	334,407	
		人件費		6,638	6,694	8,609	8,765		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.8	0.8	1	1		
			計	6,638	6,694	8,609	8,765		
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数	0		0	0	0				
計	0		0	0	0				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金		43	0	0	0	0
【効果】シアター1010は利用者数も増えており、コロナ禍以降は回復基調と言えるが、劇場利用率が低下している懸念点もある。 【貢献度】千住宿400年と絡めた事業やワークショップを行うなど足立区の文化芸術の振興に貢献した。 【波及効果】関東高等学校演劇協議会主催の公演を支援し、足立区内外の高校演劇の発展に寄与した。 【協働】令和5年度より引き続き、国立劇場との協定による「文楽」公演を実施した。			都支出金		0	0	0	0	0
			受益者負担金		0	0	0	0	0
			その他特定財源		7,183	4,609	6,611	1,760	2,610
			基金		0	0	0	0	0
			起債		0	0	0	0	0
			一般財源		294,960	298,963	332,393	320,893	331,797

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
シアター1010では、令和7年5月の休館明けから落語や演劇、コンサートなど様々なジャンルの自主・共催事業を積極的に行っており、実施後のアンケートでは区民の満足度も高い。しかしながら、採算性が見込めない事による貸館利用のキャンセルや平日利用の低迷による劇場利用率の低下が見られるなどの課題もある。令和8年5月からは人件費や物価の高騰を理由に劇場と稽古場の利用料金を増額するが、引き続き、区民が身近に文化に触れられる芸術振興の拠点として、利用者の増加に繋がるよう、指定管理事業者と協議しながら事業の継続を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4159 郷土博物館管理運営事業	4 国の高い評価を あつちにする	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 足立区の歴史・民俗等を展示し、区民文化の向上を図る。また、歴史資料や伝統文化を後世に伝えるため、資料を収集・整理・保存している。 内容 博物館の施設管理・運営	協働・協創	【庁内協働】施設営繕部（空調設備の不具合に対し、緊急修繕による対応）、道路公園整備室（東洲江庭園の管理運営や緊急修繕等の対応） 【SDGsターゲット】4.7、11.4
根拠法令等	博物館法 足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外であるため、指標設定しない [単位] なし	なし	目標値 実績値 達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
本事業は分析対象外であるため、指標設定しない	総事業費		61,277	39,919	60,943	82,368		
	総事業費	事業費	33,936	11,543	26,853	47,748	69,048	
		人件費	27,341	28,376	34,090	34,620		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.5	3	3.5	3.5	
			計	20,743	25,104	30,132	30,678	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤		人数	2	1	1	1		
		計	6,598	3,272	3,958	3,942		
本事業は分析対象外であるため、指標設定しない	財源内訳	国庫支出金	9	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	1,576	11	68	2,458	2,100	
		その他特定財源	412	0	0	2,495	7	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	59,280	39,908	60,875	77,415	66,941	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
大規模改修工事完了により、収蔵・展示設備は整備されたといえる。貴重な資料の保管や整理について、どのような方法が適切か検討を継続する。また、博物館協議会では、展示計画及び被災時の文化財保護について、引き続き意見を聴取し検討する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4160 展示等運営事業	4 国の高い評価を もたらす 11 住み続けられる まちづくりを
施 策 名		3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	
記 入 所 属		地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館	
電 話 番 号		03-3620-9393	
E-mail		hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	博物館郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。 千住宿開宿400年を機に企画展「千住・足立の文化遺産展」や特別展「千住400年」の実施。また、要望があったテーマに沿った講座を実施する。	協働・協創
	内容	1 資料収集・保管 2 郷土史などの調査研究	
根 拠 法 令 等		博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	企画展示・特別展示入館者数	目標値=企画展示・特別展示入館者数 実績値=企画展・特別展開催期間入館者延べ人数 【令和8年度から定義変更】	目標値	15,000	0	0	20,000	17,000
			実績値	10,270	0	0	23,419	
	[単位] 人		達成率	68%	0%	0%	117%	
指標2	郷土博物館入館者数	目標値＝入館者・電子展覧会閲覧者数 実績値＝入館者・電子展覧会閲覧者の延べ人数 【令和7年度から定義変更】	目標値	30,000	15,478	10,000	40,000	30,000
			実績値	13,560	9,523	6,696	29,121	
	[単位] 人		達成率	45%	62%	67%	73%	
指標3	講演会・出張講座等の回数	目標値＝前年度に開催した講演会、講座等の回数の1.05倍 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値	11	14	15	25	23
			実績値	13	14	24	22	
	[単位] 回		達成率	118%	100%	160%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
指標1: リニューアルオープン時に開催した企画展の入館者が多く、目標値を達成した。 指標2: リニューアルオープン直後の来館者数は増加したが、平日の来館者が増えないこともあり、目標値を下回った。 指標3: 千住宿開宿400年に関連した、講座の依頼が多くあり、アウトリーチのみであった令和6年度と同等の開催となった。	総事業費	総事業費	70,461	74,888	86,060	98,048			
		事業費	23,227	39,968	39,403	50,721	52,063		
		人件費	47,234	34,920	46,657	47,327			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	4.5	3	4.5	4.5		
			計	37,337	25,104	38,741	39,443		
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数	3		3	2	2				
計	9,897		9,816	7,916	7,884				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
美術博物館としてリニューアルオープンし、来館者数は大幅に増加した。 【貢献度】千住宿開宿400年とタイアップした展示を実施することにより、千住の歴史や文化の発信に貢献した。 【波及効果】千住宿開宿400年のアウトリーチ事業として、地域の商業施設でのまちなか美術展を実施し、普段来館しない区民に対しても機運醸成につながった。	都支出金	0		0	0	0	0		
	受益者負担金	0		0	0	0	0		
	その他特定財源	0		0	0	0	0		
	基金	0		0	4,000	7,000	4,000		
	起債	0		0	0	0	0		
	一般財源	70,461		74,888	82,060	91,048	48,063		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
開館40周年を迎えるため、小さなイベントの実施や、地域住民との連携を強めていく。また、館のPRIに関して、区の情報発信媒体を活用だけでなく、民間サイトへの掲載を積極的に実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4165 文化財保護事業	4	11
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	区内にある文化財を登録・指定し、保護・奨励をはかる。また、史跡説明板等により文化財を周知していく。	協働・協創	【協働】文化財保護指導員を区民に委嘱し、文化財の保護やイベントへ協力している。開発指導課で用途地域地区照会時に埋蔵文化財包蔵地の確認を案内している。 【SDGsターゲット】4.7, 11.4
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 指定・登録・調査した文化財の件数 [単位] 件	区内文化財の保護・周知に関する調査・分析や指定・登録の件数 目標値＝調査研究・指定登録予定件数 実績値＝年間実施件数	目標値 実績値 達成率	10 11 110%	10 7 70%	10 8 80%	10 7 70%	10
指標2 説明板を新設・改修した件数 [単位] 回	区内文化財の説明板を新設・改修した件数 目標値＝年間実施予定数 実績値＝年間実施件数	目標値 実績値 達成率	3 1 33%	3 3 100%	3 3 100%	3 3 100%	3
指標3 遺跡の発掘調査 [単位] 件	文化財保護法の埋蔵文化財包蔵地域で届出により試掘調査を完了した件数 目標値＝年間調査予定数 実績値＝年間調査件数	目標値 実績値 達成率	25 29 116%	25 16 64%	25 16 64%	25 24 96%	25

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】絵画3件、彫刻1件、歴史資料2件、史跡1件を登録した。	総事業費	31,913	30,415	29,287	32,110	
【指標2】文化財説明板の新設2件、改修1件を実施した。	事業費	12,700	11,136	10,763	13,356	19,832
【指標3】建築確認時に事業者へ説明し、年間24件の試掘調査を実施したが、本発掘調査は生じなかった。	人件費	19,213	19,279	18,524	18,754	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
	計	13,275	13,389	13,774	14,024	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
【指標1】文化財の調査依頼は多く、多彩な種類があるなか計画的に対応している。調査結果に基づき適宜、登録・指定の手続きを進めていく。	常勤	人数	1.8	1.8	1.2	1.2
【指標2】令和6年度は新設1件、改修2件を実施しており、引き続き予算の範囲内で実施していく。	計	5,938	5,890	4,750	4,730	
【指標、3】包蔵地調査において、開発事業者に文化財保護法を周知することで、埋蔵文化財の保護に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	2,109	2,343	2,040	2,917
		都支出金	1,054	1,171	1,020	1,459
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	28,750	26,901	26,227	27,734
						13,742

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度に文化財保護審議会の下部組織として「足立区文化財保存・活用部会」を設置して、文化財の課題を検討して(仮称)「足立区文化財保護・アクションプラン」の策定を進めている。	
今後、令和9年3月に発行予定の「足立区文化芸術推進計画」の下位計画に位置付けられるよう、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会と調整を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4167 伊興遺跡公園管理運営事業	4 目の高い視界を みんみに	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 都内でも屈指の古代祭祀遺跡である伊興遺跡を保存・公開し、足立の歴史への豊かなイメージの醸成と愛着をはかる。 内容 伊興遺跡公園及び展示館の管理・運営	協働・協創	【協働】文化財保護指導員が、子どもイベントにボランティアとして参加している。西部道路公園維持課と公園の維持管理を、シティプロモーション課とは伊興遺跡公園展示館のPRで協働している。 【SDGsターゲット】4.7, 11.4
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例・足立区公園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 伊興遺跡公園来園者数 [単位] 人	プチ展示や学校見学で訪れた総来園者数 目標値＝令和6年度実績程度 実績値＝年間来園者数	目標値 実績値 達成率	16,000 13,943 87%	16,000 14,709 92%	16,000 13,206 83%	16,000 11,875 74%	13,000
指標2 施設見学に来た学校数 [単位] 校	教科の一環で行う校外学習で来館する学校数 目標値＝区内小中学校の約1割 実績値＝年間の来校数	目標値 実績値 達成率	5 4 80%	5 5 100%	5 4 80%	5 5 100%	10
指標3 子どもイベント参加者数 [単位] 人	小学生向けイベント（秋・春2回、計4日間）参加者数 目標値＝約1日250人（天候に影響） 実績値＝年間参加者数	目標値 実績値 達成率	700 697 100%	1,000 1,080 108%	1,000 1,211 121%	1,000 1,037 104%	1,000

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】コロナが5類に移行後も来園者数は回復せず減少傾向にある。 【指標2】年間の来校数は横這いの状態である。内訳は小学校4学校、中学校1校であった。(東洲江小、東伊興小、関原小、竹ノ塚小、千寿桜堤中) 【指標3】夏休みの図書貸出期間中の来場者を含め、目標値どおりとなった。	総事業費	21,304	21,836	21,496	21,504			
	総事業費	事業費	5,729	6,195	6,277	6,079	8,315	
		人件費	15,575	15,641	15,219	15,425		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
			計	11,616	11,715	12,053	12,271	
			内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	1.2	1.2		0.8	0.8			
計	3,959	3,926		3,166	3,154			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金		0	0	0	0			
受益者負担金		0	0	0	0			
その他特定財源		0	0	0	0			
基金		0	0	0	0			
起債		0	0	0	0			
一般財源		21,304	21,836	21,496	21,504	8,315		
【指標1】来園者の減少には猛暑やインフルエンザの警報発令により外出を控えたことなどが想定される。 【指標2】大型バスの駐車が2台までであり、竹ノ塚駅やバス停からも離れているため来校数が伸び悩んでいる。なお、5校の施設見学の他に、職場体験3校、出張解説4件を実施できた。 【指標3】令和7年度はイベントの周知方法を紙チラシの配付から足立区校務支援システム(C4)による配信にしたところ児童・生徒まで情報が行き届かなかった可能性が考えられる。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
小学生の「調べる学習」にどのようなアプローチが可能か、社会担当教諭から単元に沿ったニーズを把握し、事業展開に活かしていく。出張授業を推進することで、土器に触れたり、伊興地区の地形との関連性などを説明し興味・関心を深めていく。また、学校に向け郷土博物館と伊興遺跡公園展示館のセット見学を検討し、相乗効果による学習意欲を醸成する。老朽化した施設について、今後、検討部会をたちあげ、伊興遺跡公園に求められる役割、活用方針を協議したうえで、施設の方向性を検討・確定していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4722 文化芸術施設維持補修事業			
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係			
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	施設を安全かつ快適に利用できる状態に保つため、文化芸術施設の補修等の経費を計上する。		協働・協創
	内容	西新井文化ホール修繕費及び備品購入費 千住ミルディス負担金 等 【対象】シアター1010、ギャラクシティ、全区民		
根拠法令等	【根拠法令】建築物等保全規定 【対象者】全区民			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		39,627	39,928	62,645	56,080			
	総事業費	事業費	37,968	38,254	55,758	49,068	50,591		
		人件費	1,659	1,674	6,887	7,012			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.2	0.2	0.8	0.8		
			計	1,659	1,674	6,887	7,012		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内常勤	人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		39,627	39,928	62,645	56,080	50,591		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了

経年劣化による空調機やシャッターの不具合が発生したため、予算流用(事業計画変更)を行いながら修繕対応を実施した。シアター1010は開設から20年を経過し、経年劣化も目立つ。設備の不具合は興行の中止に繋がり、損害賠償を請求されることにもなりうるため、指定管理者と連携しながら機器等の不具合に迅速に対応するほか、予防保全も逐一検討していく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	13562 区民の文化活動支援事業		 
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・団体支援係		
電話番号	03-3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間性豊かな地域社会の形成と、区民生活の充実及び向上を図るため、区民の地域に根ざした文化活動を支援する。	
	内容	・音楽三団体、ジュニア吹奏楽団の支援 ・足立区展運営支援 ・共催事業支援 など	
根拠法令等	協働・協創 【協働・協創】文化団体、文化団体連合会及び郷土芸能保存会とイベント実施で協働している。 【SDGsターゲット】4.7		
根拠法令等	足立区音楽団体に対する指導育成及び支援要綱、足立区文化団体連合会に対する補助金交付要綱、足立区ジュニア吹奏楽団支援要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	共催事業数	区が共催した事業数（複数日開催の場合も1回。定期演奏会のみ実施回数） 目標値＝年度当初に共催決定した数 実績値＝年間共催事業数	目標値	21	21	21	19	18
			実績値	19	21	20	19	
			達成率	90%	100%	95%	100%	
	[単位] 事業							
指標2	共催事業の来場者数	区が共催した事業への来場者数 目標値＝共催事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	14,000
			実績値	12,508	15,205	16,196	14,762	
			達成率	69%	84%	90%	82%	
	[単位] 人							
指標3	後援事業の来場者数	区が後援した事業への来場者数 目標値＝後援事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値					16,000
			実績値				17,222	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
	[単位] 人							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
指標1,2:東京足立少年少女合唱団が7年5月に解散したため、6年度と比較すると1事業減となっている。来場者数は事業数減に伴い1,434人減となった。指標3:指標を見直し、「後援事業数」から「後援事業の来場者数」に変更した。	総事業費		46,540	51,598	53,138	52,762		
	総事業費	事業費	15,691	18,018	18,119	17,177	19,876	
		人件費	30,849	33,580	35,019	35,585		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3.4	3.7	3.7	3.7	
			計	28,210	30,962	31,853	32,431	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
非常勤	人数		0.8	0.8	0.8	0.8		
	計		2,639	2,618	3,166	3,154		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
地域に根ざした団体が文化活動を行う場として、音楽3団体(足立シティオーケストラ等)の演奏会や、区展の開催を支援することができた。 【貢献度】 区民団体へ発表の場を提供することで、文化芸術に触れる機会を提供している。文化活動の継続を促すとともに、足立区の文化の向上と発展への貢献度は高い。 【効果】 文化芸術に触れることは日々の暮らしを心豊かにするうえで欠かせない要素であり、生きがいや充実感を育む要素となっている。			都支出金	0	0	0	0	
			受益者負担金	0	0	0	0	
			その他特定財源	0	0	0	0	
			基金	2,000	0	0	0	
			起債	0	0	0	0	
			一般財源	44,540	51,598	53,138	52,762	19,876

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
共催事業や後援事業は区民の文化芸術活動の成果の現れである。地域に根ざした区民の文化芸術活動が維持、発展できるように引き続き文化団体連合会及び郷土芸能保存会などの団体とイベントの実施を協働していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23215 芸術鑑賞体験事業	4	1	11
施策名	3.2 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係			
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 ・子どもたちの豊かな心を育むために、良質な文化芸術の鑑賞機会を提供する。 ・区民等が伝統芸能に触れる機会を創出する。 内容 ・区内の子どもたちに劇やミュージカルの芸術鑑賞体験事業を実施する。 ・国立劇場（独立行政法人日本芸術文化振興会）との連携協力協定に基づき、区民還元事業等を実施する。	協働・協創	【庁内協働】教育指導課と連携し、学校への連絡調整や情報共有をおこなっている。 【SDGsターゲット】4.7, 1.2, 11.4	
根拠法令等	足立区文化芸術基本条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 芸術鑑賞体験事業の参加者数 [単位] 人	目標値＝5月1日現在の全区立小学5年生の人数 実績値＝事業への参加児童数	目標値 実績値 達成率	5,187 4,948 95%	5,101 4,765 93%	4,957 4,739 96%	5,009 4,796 96%	4,924
指標2 芸術鑑賞体験事業参加の満足者数 [単位] 人	目標値＝5月1日現在の全区立小学5年生の人数 実績値＝アンケートで楽しかったと回答した人数	目標値 実績値 達成率	5,500 4,110 75%	5,101 3,658 72%	4,957 3,748 76%	5,009 3,849 77%	4,924
指標3 「初めての文楽講座」の定員のうち実際に参加した人の割合 [単位] %	目標値＝参加が見込まれる割合（8割） 実績値＝実際に参加した人の割合	目標値 実績値 達成率	 0%	80 86 108%	80 77 96%	80 68 85%	80

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8			
【指標1】インフルエンザの流行と重なったため、欠席となる児童が多かったが、全校参加できた。 【指標2】事業実施後のアンケートの回答者数は4,020人であり、そのうち96%の3,849人が「楽しかった」と回答した。 【指標3】例年定員を越える応募があるため、大きな会場(竹の塚ホール等)で行ったことで目標には届かなかったが来場者は増えた。(232→239人)	総事業費	69,152	89,428	94,752	98,522				
	総事業費	事業費	60,855	72,692	76,742	80,204	92,298		
		人件費	8,297	16,736	18,010	18,318			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1	2	2	2		
			計	8,297	16,736	17,218	17,530		
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
			常勤	人数	0	0	0.2	0.2	
				計	0	0	792	788	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	2,400	52,400	52,400	54,353		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	69,152	87,028	42,352	46,122	37,945		
		【効果】芸術鑑賞体験事業は、「自分の気持ちに変化があった」と答えた児童が40%にのぼり、心の成長につながった。「初めての文楽講座」は国立劇場の技芸員が直接講義を行うため参加者の満足度が高く、伝統芸能へのきっかけづくりに繋がっている。 【貢献度】芸術鑑賞体験事業は、良質な文化芸術鑑賞の機会を提供することにより、児童の豊かな心を育てている。「質の高い教育をみんなに」というSDGsの観点から貢献度は高い。「初めての文楽講座」は区民が伝統芸能に触れる機会の提供につながり、貢献度は高い。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
芸術鑑賞体験事業は、感受性の高い児童に対し豊かな心を育むことができるため、今後も良質な鑑賞機会を提供していく。来年度から演目が「リトルマーメイド」となる。演目については、①初めての子どもでも理解できるか、②学齢にあっているか、③劇場の収容人数、④会場周辺に規模に適したバスの発着場所があるかの点から決定している。 国立劇場との連携は、区民が伝統芸能に触れる良い機会であるため、今後も継続していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	4144 小学校施設利用管理委託事業	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナリングで課題を乗り越えよう
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区立小学校の学校開放等地域活用時、施設の解錠・施錠等の開閉管理を確実に に行い、施設を適切に管理する。 内容 学校開放等地域活用時に要する受付業務委託 対象：全区民	協働・協創	【協働】スポーツ推進委員が会長となり 学校、利用団体の3者で調整等を行って いる。【庁内協働】教育政策課、学校支 援課、学校施設管理課、地域文化課、学 童保育課、地域包括ケア推進課 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱 対象：全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値 実績値 達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		69,693	76,483	96,416	88,913		
	総事業費	事業費	65,884	72,991	91,785	84,224	118,758	
		人件費	3,809	3,492	4,631	4,689		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.3	0.3	0.4	0.4	
			計	2,489	2,510	3,444	3,506	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
常勤	人数		0.4	0.3	0.3	0.3		
	計		1,320	982	1,187	1,183		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	69,693	76,483	96,416	88,913	118,758	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	69,693	76,483	96,416	88,913	118,758	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 出来ない ☒ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられる？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開している？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮している？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校開放事業の実施に対して適切な配置となるように、今後も注視しながら対応していく。また、学校開放制度の課題を見直し、時代にあった新たな制度としていけるよう、学校や教育委員会をはじめとする関係者により良い学校管理の方法を協議し、学校開放団体の適正利用の徹底に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4145 中学校施設利用管理委託事業		3 すべての人に 健康と福祉を 17 パートナーシップで 課題を乗り越えよう
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立中学校の学校開放等地域活用時、施設の解錠・施錠等の開閉管理を確実に に行い、施設を適切に管理する。	
	内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託 対象：全区民	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱 対象：全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		20,641	20,226	24,849	27,673		
	総事業費	事業費	16,832	17,570	21,079	23,860	30,470	
		人件費	3,809	2,656	3,770	3,813		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.3	0.2	0.3	0.3	
			計	2,489	1,674	2,583	2,630	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内非常勤	人数	0.4	0.3	0.3	0.3		
		計	1,320	982	1,187	1,183		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		20,641	20,226	24,849	27,673	30,470	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校開放事業の実施に対して適切な配置となるように、今後も注視しながら対応していく。また、学校開放制度の課題を見直し、時代にあった新たな制度としていけるよう、学校や教育委員会をはじめとする関係者により良い学校管理の方法を協議し、学校開放団体の適正利用の徹底に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4146 学校施設の地域開放事業	3	17
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 地域住民に学校施設を開放し、利用施設の管理を地域・学校・行政の三者協働で行い生涯学習を推進する。地域文化・地域スポーツの振興、住民の連帯感の高揚とコミュニティの育成、青少年の健全育成等の目標を推進する。 内容 区立小・中学校施設を地域の社会教育・社会体育団体に開放する。学校開放の管理業務の一部を利用者が担う。 対象：全区民	協働・協創	【協働】スポーツ推進委員が会長となり学校、利用団体と3者間で利用調整や情報交換をおこなっている。【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、住区推進課 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱 対象：全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 学校開放利用者数 [単位] 人	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校67校、中学校35校、合計102校 施設の利用者延べ人数	目標値 実績値 達成率	1,170,000 1,293,912 111%	1,250,000 1,269,616 102%	1,270,000 1,253,012 99%	1,270,000 1,286,679 101%	1,300,000
指標2 登録団体数 [単位] 件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校67校、中学校35校、合計102施設の全登録団体数	目標値 実績値 達成率	1,400 1,356 97%	1,400 1,314 94%	1,400 1,298 93%	1,300 1,314 101%	1,350
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1：令和4年度から利用者数は減少傾向にあったが、令和7年度で利用者数が増加し、目標値を上回った。	総事業費	16,270	14,156	13,614	13,620	
	事業費	11,802	10,519	7,795	7,749	10,930
	人件費	4,468	3,637	5,819	5,871	
指標2：登録団体数は利用者数と同様に、減少傾向にあったが令和7年度で登録団体数が増加し、目標値を上回った。	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.3	0.2	0.4	0.4	
	計	2,489	1,674	3,444	3,506	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
	計	1,979	1,963	2,375	2,365	
身近にある学校施設を活用し、運動・スポーツや文化活動の場を提供することは、多くの区民活動を支えることにつながっている。 ◎貢献度、波及効果：学校単位で登録している団体の自主的な活動の中で、地域コミュニティの醸成に貢献し、地域の絆を深めるよい機会となり波及効果を高めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	16,270	14,156	13,614	13,620	10,930

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
登録団体の活動に対する理解やルールの遵守を図ったうえで、各校の学校施設管理運営委員会での調整を実施しながら、より多くの区民が学校施設を利用できるよう、適正かつ公平な事業運営に取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4147 スポーツ推進委員会活動支援事業		3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元			
記入所属		地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係			
電話番号		03-3880-5826	E-mail		
事務事業の概要	目的	区民の健康体力づくり運動の促進およびスポーツ推進委員の資質向上を図り、生涯スポーツの振興・区民皆スポーツの推進を図る。		協働・協創	【協働】総合型地域クラブ連絡会へ出席協力体制、情報共有を図っている。 【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、青少年課 【SDGsターゲット】3.4、17.17
	内容	報酬、研修等参加旅費の支払い。活動に必要な物品の購入。			
根拠法令等	スポーツ基本法、足立区スポーツ推進委員に関する規則 対象者：スポーツ推進委員				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	会議、研修参加者数	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝スポーツ推進委員の延べ従事者数	目標値				1,700	1,700
			実績値				1,660	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	0%	98%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1：委員数約80名に対し、月1回から隔月の会議開催が定例化しているため、延べ従事者数は年間を通じて大きな変動なく推移している。各委員の職務やスケジュールの都合上、全員参加は困難な側面もあるが、定期的な活動継続によりR7年度実績は1,660名と目標に対し着実な実績を上げている。	総事業費	総事業費	23,992	20,375	21,710	21,461	
		事業費	11,546	10,333	11,379	9,190	16,602
		人件費	12,446	10,042	10,331	12,271	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	1.2	1.2	1.4	
		計	12,446	10,042	10,331	12,271	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,992	20,375	21,710	21,461	16,602

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
スポーツ推進委員は、区と地域のパイプ役を担い、区主催イベントや地域活動への参画を通じてスポーツの普及に大きく貢献している。非常勤職員としての自覚を持ち、計画的な研修により指導者としての資質向上やコンプライアンス強化に努めている。活動量を示す延べ従事者数は実績を上げており、今後も現状の支援体制を維持し、地域に根ざした活動を推進する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4148 スポーツ振興事務	3	17
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 運動スポーツ推進計画を具体化するため、諸課題に対し体系的、計画的に取り組む。また、区民の誰もが身近で気軽に楽しめる場を提供していく。 内容 関係部、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等が連携・協働し、各種事業を具体化、実践する。	協働・協創	【協働】関係団体や指定管理者との協働により、事業や地域行事の円滑な運営が図れている。【庁内協働】地域調整課、住区推進課、生涯学習支援課、教育委員会、高齢福祉課他 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	スポーツ基本法 対象者：全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 後援申請承認件数 [単位] 件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝社会体育団体の後援及び共催申請の承認件数	目標値 実績値 達成率	270 265 98%	270 234 87%	270 232 86%	270 248 92%	270
指標2 各種イベントの参加者数 [単位] 人	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝各種観戦・体験事業の参加者数	目標値 実績値 達成率				1,000 991 99%	1,000
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
指標1：前年実績を上回ったものの、達成率92%と目標値を下回った。	総事業費		54,707	25,560	27,100	33,447		
	総事業費	事業費	36,134	6,861	6,716	3,998	11,017	
		人件費	18,573	18,699	20,384	29,449		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2	2	2	3	
計	16,594		16,736	17,218	26,295			
指標2：コロナ禍に始めた事業を見直し、「みる（観戦）」に「する（体験）」を加えた事業に方針を変更している中、各種イベント参加者数は、991名の実績を上げている。	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数	0.6	0.6	0.8	0.8		
		計	1,979	1,963	3,166	3,154		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	2,320	0	75	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			5,087	0	0	113	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			47,300	25,560	27,025	33,334	11,017	
子育て世代が「楽しく」「気軽に」参加できる「みる（観戦）」機会と「する（体験）」事業を拡充している。プロチーム連携の観戦会等を通じ、運動未実施層の掘り起こしという地域課題の解決に寄与している。								
◎貢献度：子育て世代が、日常生活の中でスポーツに触れるきっかけを提供している。								
◎波及効果：「みる（観戦）」から「する（体験）」への誘導を強化することで、単発のイベント参加に留まらず、区民の継続的な運動習慣の定着やスポーツの裾野拡大に寄与している。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
子育て世代が「楽しく」「気軽に」参加できる「みる」機会に体験事業を拡充した。観戦に体験を加える工夫により、参加者991名の実績を上げ、運動未実施層の掘り起こしに貢献した。今後も、プロスポーツチームや民間企業、大学生等と連携して、誰もが身近にスポーツに親しみ、健康増進を図れる環境を計画的に提供していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業	3	7
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 多世代・多様目・多志向の人々が身近な場所でスポーツに親しめる環境を整え、住民の健康増進と地域コミュニティの活性化を図る。 内容 総合型地域クラブの事業補助・委託を行い、住民が主体的かつ継続的に活動できる体制の構築を推進する。	協働・協創	【協働】スポーツ推進委員、総合型地域クラブ協力のもと事業展開をしている。 【庁内協働】学校施設管理課、地域文化課 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	スポーツ基本法 対象者：総合型地域クラブ		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 総合型地域クラブ事業参加者数(9クラブ) [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝各種教室、イベント、委託事業(子どもの体力向上等)の参加者数	目標値	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500
		実績値	36,276	37,696	40,245	40,231	
		達成率	85%	89%	95%	95%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
指標 1 : 参加者数は目標の42,500名には届かず、実績値は40,231名と微減したが、達成率は95%となった。これは、地域に根ざしたクラブ活動が区民に定着し、日常的に運動・スポーツを行える場が着実に確保されているためであると思われる。	総事業費		19,842	14,987	15,527	17,448		
	総事業費	事業費	8,226	8,293	8,640	8,683	10,881	
		人件費	11,616	6,694	6,887	8,765		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.4	0.8	0.8	1	
			計	11,616	6,694	6,887	8,765	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	1,610	2,114	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	19,842	14,987	13,917	15,334	10,881	
パラスポーツの普及や公園活用、個人でも参加しやすいプログラムの提供など、多角的なきっかけづくりにより、身近な場所で取り組める地域スポーツを推進した。地域住民の体力向上に加え、人材活用や地域コミュニティの育成にも寄与している。 ◎貢献度：地域住民のスポーツ振興や体力向上に寄与している。 ◎波及効果：スポーツを通じた交流により、地域コミュニティの育成や地域の活性化に寄与している。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
身近な場所でのスポーツ推進には、地域に根ざした総合型地域クラブ等との協働が必要不可欠である。参加者数は着実に増加しており、地域コミュニティ活性化の核となっている。今後も、各団体の円滑な運営を支援するとともに、パラスポーツの普及等の工夫を凝らし、誰もが日常的にスポーツを楽しめる環境の維持に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4151 スポーツ協会活動支援事業	3	17
施 策 名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記 入 所 属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・生涯スポ		
電 話 番 号	03-3880-5976	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 公益財団法人足立区スポーツ協会を支援することにより、体育・スポーツ事業の安定的な運営を行う。 内容 1 社会体育団体育成のための経費の一部として補助金を交付。 2 墨東五区大会全14種目を、各区が2～3種目を当番制により実施。	協働・協創	【庁内協働】生涯学習支援課、学校支援課と広報・案内等の事業調整 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根 拠 法 令 等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 各種大会参加者数 [単位] 人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝足立区民大会33種目及び都大予選会12種目等の参加者総数	目標値 実績値 達成率	10,000 10,887 109%	17,000 12,090 71%	14,000 14,753 105%	16,000 12,674 79%	16,000
指標2 各種大会派遣者数 [単位] 人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝都大会、スポフェス東京、都民スポレク大会、墨東五区大会の選手、スタッフ等の派遣者数	目標値 実績値 達成率	1,000 1,497 150%	2,000 1,581 79%	2,000 1,561 78%	1,600 1,535 96%	1,600
指標3 その他、事業参加者数 [単位] 人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝各連盟・協会自主事業、ジュニア大会、広場、教室等の参加者数	目標値 実績値 達成率	65,000 73,755 113%	75,000 87,612 117%	90,000 83,052 92%	90,000 77,120 86%	90,000

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
猛暑による墨東五区陸上競技大会及び積雪による駅伝大会等が中止となり大会参加者数等が減少した。 指標1:各大会への参加者数が減少。6年度と比較すると2,079人の減となり、目標を下回った。 指標2:昨年と実績値に変化なく目標値に届かなかった。 指標3:スポーツ教室事業における千住温水プールの実施数が減少し、目標に届かなかった。	総事業費	32,379	39,299	40,488	41,875	
	事業費	26,571	33,441	32,740	33,110	47,542
	人件費	5,808	5,858	7,748	8,765	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.7	0.7	0.9	1	
	計	5,808	5,858	7,748	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常勤	人数	0	0	0	0
	計		0	0	0	0
スポーツ協会は、各加盟団体との連携によりスポーツやレクリエーション振興等の役割を担っている。各加盟団体は区民スポーツ大会等を主管団体として運営しており、区民の健康体力づくりに寄与している。 ◎貢献度:各加盟団体の活動が地域におけるスポーツ活動の継続と振興に繋がっている。 ◎波及効果:スポーツ協会の加盟団体運営への支援・助言により組織力の強化につながっている。 ◎協働:区・スポーツ協会主催事業では、事業の実施に向け、各加盟団体と連携している。 【SDGsターゲット】3.4、17.17	財源内	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	32,379	39,299	40,488	41,875	47,542

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度にコンプライアンス委員会を設置し本年度から活動を開始する。参加者がより安心してスポーツに取り組めるよう、熱中症対策や行き過ぎた指導の防止など、コンプライアンスの強化に向けてスポーツ協会および加盟団体へ支援を進めていく。 今後もスポーツ協会を通じ、各種大会の実施のみならずスポーツ協会加盟団体による競技力向上、ジュニア育成、高齢者スポーツ、パラスポーツ等への区民の主体的な取り組みを積極的に支援していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20896 スポーツ施設指定管理者管理運営事務		3 すべての人に 健康と福祉を 	
施 策 名		3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元			
記 入 所 属		地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・施設支援係			
電 話 番 号		03-3880-5989	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	スポーツ振興課所管のスポーツ施設の施設管理運営を指定管理者に行わせることにより、施設利用者の利便性向上と施設運営の効率化を図る。		協働・協創	【協働】スポーツ協会等と連携し事業実施
	内容	下記スポーツ施設の管理運営を指定管理者により実施 東綾瀬公園温水プール スイムスポーツセンター 千住温水プール 平野運動場 総合スポーツセンター			【庁内協働】生涯学習支援課（総合受付システムの運用等の調整）、学校施設管理課（千寿本町小学校施設管理の調整） 【SDGsターゲット】3.4
根拠法令等	根拠法令等	足立区東綾瀬公園温水プール条例・施行規則 足立区温水プール条例・施行規則 足立区地域体育館条例・施行規則 足立区千寿本町小学校温水プール条例・施行規則 足立区営運動場条例・施行規則 足立区総合スポーツセンター条例・施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	温水プール施設利用総人数	目標値＝コロナ禍前の実績を基に設定 実績値＝3温水プールの総利用者数（スイムスポーツセンターは体育館利用者を含む）	目標値	195,000	350,000	360,000	360,000	360,000
			実績値	198,145	247,830	348,531	346,131	
	[単位] 人		達成率	102%	71%	97%	96%	
指標2	平野運動場総利用者数	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝総利用者数（野球場、テニスコート、ゲートボール場）	目標値	125,000	130,000	130,000	130,000	130,000
			実績値	135,515	144,921	142,973	140,068	
	[単位] 人		達成率	108%	111%	110%	108%	
指標3	総合スポーツセンター総利用者数	目標値＝コロナ禍前の実績を基に設定 実績値＝全施設の総利用者数	目標値	300,000	470,000	470,000	450,000	450,000
			実績値	371,652	402,318	400,263	395,582	
	[単位] 人		達成率	124%	86%	85%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
指標1・2・3: 温水プールの利用者数は、コロナ禍による利用制限前の8割近くまで回復したが、東綾瀬公園温水プールの工事に伴う休館も影響し、目標値を下回る結果となった。平野運動場は引き続き目標値を超える利用者数で推移している。総合スポーツセンターは、猛暑による屋外施設の利用率低下や、衆議院議員選挙が行われたことも影響し、前年度を下回る利用者数となった。	総事業費	総事業費	618,373	711,378	887,043	969,471		
		事業費	587,601	674,550	846,841	917,762	1,047,355	
		人件費	30,772	36,828	40,202	51,709		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3.51	4.01	4.21	5	
			計	29,122	33,556	36,244	43,825	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0.5		1	1	2			
計	1,650		3,272	3,958	7,884			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	218	1,140	2,270	0	0	
		受益者負担金	94,235	106,931	125,555	133,627	160,408	
		その他特定財源	678	726	664	719	955	
		基金	0	256	357	441	460	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	523,242	602,325	758,197	834,684	885,532	
		各指定管理者とも、蓄積しているノウハウを活用し、トレンドを意識した事業を実施するなど、利用者の増加に意欲的に取り組んだ。スポーツを始めるきっかけ作りとなる事業展開を行うことで、区民の健康増進と生涯スポーツの充実に寄与しており、施策への貢献度は高い。 総合スポーツセンターでは、Vリーグやフットサルリーグなど、プロスポーツ観戦も引き続き行われており、施設利用の幅が広がっている。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化している総合スポーツセンター及び東綾瀬公園温水プールについては、利用者の安全と快適さを重視した維持管理を行うとともに、今後の施設改修内容を検討していく。また、引き続きトレンドを意識した魅力的な事業を実施し、コロナ禍の影響で落ち込んだ利用率の回復を図っていく。新規オープンする高野スポーツパークのPRも含め、あだち広報やSNS等を活用し、利用者の増加に向け、各指定管理者と連携を深めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21820 生涯スポーツ施設改修事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施 策 名		3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記 入 所 属		地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・施設支援係		
電 話 番 号		03-3880-5989	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老朽化している生涯スポーツ施設を改修することで、安全に利用できる施設として維持する。		協働・協創 【庁内協働】生涯学習支援課、施設営繕部 【SDGsターゲット】3.4
	内容	・地域体育館空調設備賃借 ・高野小跡地スポーツ施設新設工事、施工監理		
	根拠法令等	【対象者】スポーツ施設利用者		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	改修割合	目標値＝改修工事の実施予定割合 実績値＝施設の老朽化に伴う改修工事の実施割合	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	120	100	83	120	
			達成率	120%	100%	83%	120%	
	[単位] 件	* 営繕一元化、執行委任の工事・設計						
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
施設が老朽化しており故障が増加しているが、利用者の安全を第一とし、迅速に対応している。 【令和7年度実施】工事：総スポ（防災設備改修、LED照明改修）、東綾瀬（屋根改修、ボイラー改修）、設計：総スポ機械設備改修、東綾瀬消防設備受診盤 【令和8年度予定】工事：総スポ機械設備改修、東綾瀬消防設備受診盤、設計：なし	総事業費	総事業費	51,187	108,194	501,566	1,077,467	
		事業費	36,262	98,152	480,043	1,055,554	48,699
		人件費	14,925	10,042	21,523	21,913	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.6	1.2	2.5	2.5	
		計	13,275	10,042	21,523	21,913	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【令和7年度実績】 6年度から引き続き、高野小跡地の工事を行い、施設が完成した。また、予定していた設計・工事のほか、東綾瀬ボイラー設備の緊急工事を実施した。 【故障対応】 指定管理者の施設管理は概ね良好に行われている。 【貢献度】 本事業は施設の安全維持に不可欠であり。施策への貢献度は高い。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.5	0	0	0	
		計	1,650	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	50,000	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	38,400	0
		基金	0	0	384,314	900,123	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		51,187	108,194	117,252	88,944	48,699

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
改修工事は、利用者の安全確保の観点から優先順位を付けて計画的に予防保全を実施し、緊急工事を減らすことを目標とする。総合スポーツセンターは当面の施設機能維持を目的に必要な保全工事の検討と実施計画を立てつつ、適切な補修を実施する。また東綾瀬公園温水プールは、将来の改修を見据えながら、適切な補修を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23437 パラスポーツ推進事業		3 すべての人に 健康と福祉を	10 人や物の文字を をなごろう	
施 策 名		3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元				
記 入 所 属		地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・パラ推進				
電 話 番 号		03-3880-5087	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	スポーツを通じた共生社会の実現に寄与するため、障がいのある方が気軽に運動・スポーツを楽しむことができる仕組みを構築していく。			協働・協創	【協働】地域のスポーツ団体、障がい福祉団体等と連携し事業を実施している。 【庁内協働】障がい福祉課、中央本町地域・保健総合支援課 【SDGsターゲット】3.4、10.2～4
	内容	障がい者運動教室等の事業を実施し、障がい者が運動・スポーツに参画できる機会を創出する。また、助成金事業や指導員養成講習会を通じて、障がい者への支援制度の充実と障がい者理解の推進を図る。				
根拠法令等	根拠	スポーツ基本法、障害者基本法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	障がい者運動教室参加者数	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝区主催の障がい者運動教室に参加した障がい児・者数	目標値		780	820	1,200	1,500
			実績値		784	1,009	1,419	
	[単位] 人		達成率	0%	101%	123%	118%	
指標2	初級パラスポーツ指導員養成講習会修了者数	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝対象年度の講習会修了者数	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	32	19	11	14	
	[単位] 人		達成率	160%	95%	55%	70%	
指標3	障がい者スポーツ活動助成金交付者数	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝障がい者スポーツ活動助成金利用者数	目標値		300	280	290	300
			実績値		235	281	281	
	[単位] 人		達成率	0%	78%	100%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 障がい者運動教室について、実施会場を増やしたことにより、参加者数が増加し、目標値を大きく上回った。 指標2: 令和7年度より受講者のテキスト代の費用負担を行ったが、受講者数の増加につながらず、目標値を下回った。 指標3: 区内の障がい者団体の会合などに出席し、積極的な周知活動を行ったが、目標値を下回った。	総事業費	総事業費		0	46,713	48,963	60,882	
		事業費		0	21,609	23,136	34,587	30,682
		人件費		0	25,104	25,827	26,295	
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	3	3	3	
			計	0	25,104	25,827	26,295	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
			人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 障がい者のスポーツ活動を支援する人材の養成については、現在の実績値を維持し、さらなる受講者の獲得に向けて周知の方法等を検討していく。 障がい者運動教室については、個人向け会場の増加等により、参加者数の増加が見られた。今後も障がい者のスポーツ参画の機会の拡充に向け、事業を実施していく。 ◎貢献度: 関係団体との協同により事業を行い、障がい者のスポーツ推進に貢献した。 ◎波及効果: パラスポーツに関わる関係団体の増加により、障がい者へのパラスポーツ事業の周知につながった。	財源内訳	国庫支出金		0	0	0
都支出金				0	5,020	7,395	12,903	0
受益者負担金				0	0	0	0	0
その他特定財源				0	1,323	2,606	1,536	10
基金				0	0	0	0	0
起債				0	0	0	0	0
一般財源				0	40,370	38,962	46,443	30,672

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
障がい者運動教室は、引き続き区内2会場で実施し、さらなる参加者数の増加を目指していく。	
障がい者のスポーツ活動を支援する人材の養成については、今年度もテキスト代の費用負担を行い、受講者の負担軽減を図る。また目標値について、妥当性の検証を行う。	
障がい者スポーツ活動助成金については、令和7年度より助成金を受けた障がい者の新規スポーツ開始件数や参加頻度の変化を把握するアンケートを開始した。今後アンケートの結果を分析し、効果の検証を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3465 人権啓発普及事務	10 人権啓発の推進	16 平等と公正をすべての人に	17 パートナリングで関係者とともに
施策名	4.1 人権尊重社会の推進			
記入所属	総務部・総務課・人権推進係			
電話番号	03-3880-5497	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 様々な人権問題について、区民の理解と認識を深める。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指す。	協働・協創	【協働】社会状況の変化等により多様化・複雑化する人権課題に対応するため、人権擁護委員及び人権団体との交流を進めている【区内協働】人事課、教育指導課【SDGsターゲット】10.2.3、16.b、17.17	
内容	人権研修会・講演会の開催（区企画同和問題講座、拉致問題啓発講演会・人権週間行事「人権のつどい」等）、あだち広報「人権コラム」の掲載、人権ポスターコンクールの開催等。【対象】全区民			
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次足立区人権推進指針			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 「人権のつどい」来場者数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数 【令和6年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	330 83 25%	330 126 38%	200 154 77%	200 152 76%	200
指標2 人権ポスターコンクールの応募点数 [単位] 点	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の応募点数	目標値 実績値 達成率	700 660 94%	700 610 87%	700 795 114%	700 1,151 164%	700
指標3 講座来場者数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値 実績値 達成率	200 113 57%	200 428 214%	200 385 193%	200 316 158%	200

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】昨年度と同程度の来場者数であったが目標値は達成できていない。チラシデザインや周知先など区民の関心を高められるよう努めていきたい。 【指標2】事業が浸透したためか、応募数が大きく増加し目標値を上回った。【指標3】人権講座では、講師にコメンテーターなども務める著名な方に依頼したため、定員に近い応募があり、目標値を達成できた。	総事業費	19,930	20,038	22,753	29,839	
	事業費	3,336	3,302	5,535	8,367	6,308
	人件費	16,594	16,736	17,218	21,472	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,594	16,736	17,218	17,530	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0	0	0	1	
	計	0	0	0	3,942	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
指標1は参加者アンケートに「普段接することがない小・中学生の皆さんの真面目に考え取り組む姿勢に感動した。」などの意見があった。本事業を通して、様々な世代の参加者が人権意識を共有することができた。指標2は、作品づくりを通して、多くの児童生徒が事業目的である、人権の大切さを認識し豊かな人権感覚を身につけるという機会をつくることができた。指標3の人権講座では「メンタルヘルス」をテーマとしたため、地域包括支援センターやスクールソーシャルワーカーなどにチラシを配布。講話を聴いた参加者が各自の職場などで活かすことのできるよう周知した。	都支出金	760	686	1,395	783	700
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	19,170	19,352	21,358	29,056	5,608

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
それぞれの事業内容に応じてチラシの配布先を変更するなど、周知を工夫して実施することができた。事業にあわせて行ったパネル展示などでも、来場者が見やすく何を伝えたいかを意識して取り組むことができた。足立区人権施策推進懇談会では、近年の課題である「多文化共生」をテーマとして実施。有識者や外国人の方から様々な意見をいただくことができた。今後は、令和7年に実施した小規模調査から、「人権に関して区民がどのような意識・関心を持っているか」を踏まえたうえで、より効果的な周知啓発が行えるよう進めていきたい。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4173 人権教育啓発事業		10人や国のまちづくりをなくそう	
施策名		4.1 人権尊重社会の推進			
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・資料管理係			
電話番号		03-5813-3741	E-mail		tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全ての人が対等に尊重される人権尊重の意識を啓発する。		協働・協創	【庁内協働】総務課、多様性社会推進課、生涯学習支援課：購入資料の選定にあたり、各課との連携を行っている。 【SDGsターゲット】10.2、10.3
	内容	人権問題に関する図書資料等（図書・雑誌・ビデオ資料）を収集・整理・保存し、閲覧するとともに館外貸出しを行い人権問題に対する啓発を行う。			
根拠法令等	根拠法令	【根拠法令】人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法第5条第4号、図書館法、足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画 【対象者】全区民			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	所蔵DVD資料数	同和問題等の人権問題に関するDVD資料所蔵数 目標値＝前年度実績値-破損数+2本 実績値＝当該年度購入数-破損数	目標値	46	47	47	50	52
			実績値	45	45	48	50	
	[単位] 点		達成率	98%	96%	102%	100%	
指標2	DVD資料貸出数	DVD資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増 実績値＝当該年度貸出数	目標値	151	195	245	180	195
			実績値	189	238	175	190	
	[単位] 点		達成率	125%	122%	71%	106%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】劣化に伴う廃棄分が2本あったものの、3本の購入分に加えて1本の寄贈を受けたため、目標を達成した。 【指標2】やよい図書館の大規模改修が終了したこともあり、前年と比較して貸出数が増加し、目標値を上回った。区立図書館における人権特集の実施を通じた普及啓発などが進んでいることが一因として考えられる。	総事業費	総事業費	1,135	1,403	1,543	1,559			
		事業費	305	239	286	288	318		
		人件費	830	1,164	1,257	1,271			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
			計	830	837	861	877		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
地域学習センターにおける人権DVD上映会を例年どおり実施した。加えて、区の人権週間に合わせた特集コーナーの設置(関連書籍やパネル展示)を区立図書館で実施して普及啓発に取り組んだ結果、貸出数が約8%増加した。なお、中央図書館においては、「西新井事件」に関連する展示も合わせて行った。 資料の充実や上記のような普及啓発施策に取り組むことにより、区民の人権意識の向上に寄与している。	人数	0		0.1	0.1	0.1			
	計	0		327	396	394			
	財源内 記	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0			
起債		0	0	0	0	0			
一般財源		1,135	1,403	1,543	1,559	318			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区の人権週間に合わせた特集展示を引き続き区立図書館全館で実施し、人権問題に対する正しい知識や情報の普及啓発に関する取り組みに努めていく。また、社会の多様性が進む中で人権に関するテーマへの関心がさらに高まっていることから、啓発すべき分野の選定について、関係機関と協議のうえ資料の選定を行い、区民の人権尊重の意識を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4110 人権啓発普及事務		4 目の高い視座を みんなに	
施策名		4.1 人権尊重社会の推進			
記入所属		教育指導部・教育指導課・研修係			
電話番号		03-3880-6443	E-mail k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	教職員を対象とした人権啓発研修を実施し、現代社会における様々な人権課題への理解を深め、日々の教育活動や児童・生徒への接し方を「人権尊重」の視点から改善・充実させるための支援を行う。		協働・協創	人権教育の正しい理解と指導方法の充実に向けて、総務課人権推進係と協働で行っている。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	講演・講義 4回 合計年4回の研修を実施予定。（人権教育研修会3回、いじめ早期発見・対策研修会1回）			
根拠法令等	拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	研修受講報告書の肯定的回答率	研修受講報告書で「研修の内容は、学校での実践に活用できるものであった」に肯定的な回答をした教員の割合	目標値				100	100
			実績値				97.2	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	97%	
指標2	研修受講者数	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の受講者数 目標値：各研修の想定人数 実績値：受講者数	目標値	400	450	450	450	450
			実績値	443	463	504	571	
	[単位] 人		達成率	111%	103%	112%	127%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標１】現場直結度の高い研修内容が評価され、97.2%という極めて高い活用意欲を得ており、実践への波及効果が期待できる。 【指標２】目標を大幅に上回る受講者数を達成。現場のニーズと合致し、当初の想定を大きく超える関心の高さが伺える。	総事業費		1,711	1,720	1,770	1,780		
	総事業費	事業費	52	46	48	27	83	
		人件費	1,659	1,674	1,722	1,753		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
			計	1,659	1,674	1,722	1,753	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
財源内訳	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	都支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,711	1,720	1,770	1,780	83		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
研修を受講した教員は、修得した知識に基づき校内での対応策を検討するなど、現場に即した実践的な対応力を高めることができた。このことから、本研修の成果は極めて高いと評価している。令和8年度は、さらなる理解の深化を図るため、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会の事務局長を招聘し、研修を実施する計画である。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3599 男女参画プラザ管理運営事務			5	10
施策名	4.2 ジェンダー平等社会の推進				
記入所属	地域のちから推進部・多様性社会推進課・男女参画係				
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	男女共同参画を推進する拠点として区民に活動の場を提供するとともに、課に属する事務の円滑な運営を図る。		協働・協創	【協働・協創】地域団体と連携し、男女共同参画社会の実現を目指す。 【SDGsターゲット】5.1、5.2、5.5、5.6、10.2、10.3
	内容	男女参画プラザの維持管理経費 【対象者】全区民			
根拠法令等	足立区男女参画プラザ条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		19,060	19,022	19,851	20,185			
	総事業費	事業費	816	650	654	684	1,013		
		人件費	18,244	18,372	19,197	19,501			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	2	2	2	2		
			計	16,594	16,736	17,218	17,530		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内非常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5			
		計	1,650	1,636	1,979	1,971			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		19,060	19,022	19,851	20,185	1,013		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
活動場所を提供することで女性団体連合会の支援を継続するとともに、利用率の改善策として庁内での利用促進を促す。保育専用の部屋がある旨を庁内各課に周知し、保育付事業での活用を提案する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3600 男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業			5	10
施策名	4.2 ジェンダー平等社会の推進			5	10
記入所属	地域のちから推進部・多様性社会推進課・男女参画係			5	10
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp	5	10
事務事業の概要	目的 男女共同参画計画の推進を充実するとともに、男女の多様な生き方を促進する施策を展開する。			5	10
内容	1 WLBの推進 2 男女共同参画推進委員会の運営 3 苦情処理機関の運営 4 区民への男女共同参画に関する意識啓発 5 情報資料室の管理運営 6 女性団体の育成・支援 7 LGB T啓発事業 8 配暴センターの運営			5	10
根拠法令等	足立区男女共同参画社会推進条例 【対象者】全区民			5	10

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 アンコンシャス・バイアス啓発関連講座(委託・自主・出前)の受講者数 [単位] 人	目標値＝講座の目標人数 実績値＝講座の参加人数 目標値の積算根拠(前年度実績)	目標値 実績値 達成率		106	141	232	170 136 80%
指標2 女性相談件数 [単位] 件	目標値＝女性相談目標件数 実績値＝女性相談件数 目標値の積算根拠(前年度実績)	目標値 実績値 達成率	800	767	850	670	660
指標3 LGB T啓発講座・イベント等の受講者・参加者数 [単位] 人	目標値＝講座・イベント等の目標人数 実績値＝講座・イベント等の参加人数 目標値の積算根拠(前年度実績)	目標値 実績値 達成率	760	1,288	1,000	2,300	3,200

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
1 目標は未達だった。講座回数が9回(前年比▼3回)だったことや学生対象講座の参加が伸び悩んだためと考える。	総事業費	68,327	65,170	68,838	76,563	
2 目標はわずかに未達で前年度から横ばいの結果となった。コロナ禍では増大したが以前の水準に戻っている。	事業費	33,489	30,062	32,423	39,532	59,960
3 学校からの依頼が増えた(前年比＋7校)こと等により目標を大きく(＋996人)上回った。	人件費	34,838	35,108	36,415	37,031	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	4	4	4	4	
	計	33,188	33,472	34,436	35,060	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常	人数	0.5	0.5	0.5	0.5
	勤	計	1,650	1,636	1,979	1,971
	財源内	国庫支出金	556	555	510	189
	記	都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	67,771	64,615	68,328	76,374

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
アンコンシャス・バイアス啓発講座は引き続き多様な対象者に向けて、興味を持ちやすい内容で実施することやSNS等を活用した積極的な周知により多くの区民に受講してもらえるよう働きかける。女性相談はDVに限らず、女性を取り巻く様々な悩みに応じている。気軽に相談できる身近な窓口であることを区民に周知し、利用を促す。LGB T啓発は学校以外の団体にも講座を実施してもらえるよう、区内関係団体へチラシ等により出前講座の周知を行う。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3568 多文化共生推進事業	10 外国人の平等 な参画を促す	17 外国人との 関係構築を 促進する
施策名	4.3 多文化共生社会の実現		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生		
電話番号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区役所窓口全体に対する多言語支援（通訳・翻訳）、日本語を学ぶ機会や環境を作る日本語習得支援、異文化理解教育など文化交流事業を通じて、外国人区民と共に生活する環境を整え、足立区の多文化共生を推進していく。 内容 外国人住民を対象とした相談窓口の設置および各課での通訳支援、日本語学習支援を実施する。区内小中学生を対象とした国際理解教育出前授業を実施する。日本人および外国人を対象とした国際交流イベントを実施する。	協働・協創	【協働】日本語教室のボランティア講師や国際理解教育の授業を実施するボランティアスタッフとの協働 【庁内協働】外国人を含めた区民サービスを対象とする各課 【SDGsターゲット】10.2、10.3、17.17
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム（総務省）、東京都多文化共生推進指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 日本語ボランティア教室の学習者数 [単位] 人	区内日本語ボランティア教室における学習者数【7年度から指標変更】 目標値＝前年度実績に基づく 実績値＝実学習者数	目標値 実績値 達成率	200 190 95%	200 418 209%	450 413 92%	450 524 116%	550
指標2 国際交流イベント参加者数 [単位] 人	各年度の国際交流イベント参加者数【6年度から定義変更】 目標値＝コロナ禍以前の実績に基づく 実績値＝実参加者数	目標値 実績値 達成率	8,500 0 0%	8,500 3,250 38%	8,500 2,000 24%	8,500 2,000 24%	8,500
指標3 外国にルーツを持つ子どもの学習支援事業利用者数 [単位] 人	新規および前年度から継続利用した児童・生徒数【5年度から新規指標】 目標値＝前年度実績に基づく 実績値＝最多在籍月の実利用者数	目標値 実績値 達成率	40 36 90%	50 45 90%	50 49 98%	60 75 125%	85

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】ボランティア養成講座の実施により指導者数が増加し、円滑な教室運営を行えた結果、目標を達成したと考える。 【指標2】大幅に目標を下回った。本庁舎でのイベント実施は利便性が悪く、参加しづらいと考える。 【指標3】学校等への毎年の事業周知を続けた結果、事業が認知されるようになり目標を達成したと考える。	総事業費	68,424	70,159	73,621	84,753	
	事業費	30,337	31,967	31,962	42,690	82,687
	人件費	38,087	38,192	41,659	42,063	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,891	25,104	25,827	26,295	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	4	4	4	4	
	計	13,196	13,088	15,832	15,768	
	国庫支出金	4,937	1,000	13,385	25,926	25,926
財源内訳	都支出金	7,000	0	0	170	170
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	56,487	69,159	60,236	58,657	56,591

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度の足立区在住外国人は4,000人を超えるペースで増加し、外国人と日本人の共生は重要性を増す一方である。そのため、8年度はこれまでの取組みに加え、①日本語ボランティア養成講座の拡充(年1回だった講座を2回開催)②多文化共生セミナーの開催(職員向け・住民向けにそれぞれ開催)③外国人向けアウトリーチの強化(外国人コミュニティへ出向き、ルールやマナー啓発・制度理解を深める講座を開催)を新たに実施し、多文化共生をより一層推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21226 ユニバーサルデザイン推進事業		
施策名		4.4 ユニバーサルデザインの推進		
記入所属		都市建設部・都市建設課・ユニバー		
電話番号		03-3880-5768	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、「思いやり」と「こころづかい」があふれるまち、誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す。		協働・協創 【協働】 ユニバーサルデザイン推進会議は、区内関係団体や事業者、公募区民などで構成され、協働している。 【SDGs ターゲット】 11.7
	内容	足立区ユニバーサルデザイン推進会議の運営 足立区バリアフリー協議会の運営 ユニバーサルデザイン・バリアフリーに関する啓発活動		
	根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、足立区ユニバーサルデザイン推進計画、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	ユニバーサルデザイン推進会議等における委員の評価・点検の実施施策数 [単位] 件	委員(部会員)による評価・点検の対象施策数 目標値＝評価・点検予定の施策数 実績値＝評価・点検を実施した施策数	目標値	31	16	14	14	12
			実績値	31	16	14	14	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
推進会議の委員意見を踏まえ、区のユニバーサルデザイン施策の評価・改善など進行管理をスピーディーかつ分かりやすく行うため、対象施策を絞り集中的に評価した。令和7年度においては、14施策において評価、検証および所管課へのフィードバックを行うことで、着実な施策のスパイラルアップを図ることができたと考える。 【新規指標】	総事業費	総事業費	23,335	40,245	39,123	44,184	
		事業費	6,741	13,505	13,296	17,889	28,129
		人件費	16,594	26,740	25,827	26,295	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	3	3	3	
		計	16,594	25,104	25,827	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0.5	0	0	
		計	0	1,636	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	1,653	4,100	2,133	2,566	2,850
		都支出金	700	1,600	1,400	1,400	1,200
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【貢献度・波及効果】	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	20,982	34,545	35,590	40,218	24,079

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き、関係各課と協働してユニバーサルデザインの理念を取り入れた事業をより効果的・効率的に推進していく。	
令和8年度は、ユニバーサルデザイン推進計画の改定やバリアフリー地区別計画(竹の塚周辺地区)の作成を、区民、児童、障がい者団体等及び関係事業者の視点に立って、アンケートや障がい当事者等からの意見聴取を通じて協働して進めていく。	